第３期「ひょうご教育創造プラン」
令和元年度取組状況報告書

兵庫県教育委員会の点検・評価
(令和元年度実績)報告書

兵庫県マスコットはばタン

令和２年９月

兵庫県・兵庫県教育委員会

目　　次

第１部　趣旨 …… 1
（１）報告書について …… 2
（２）第３期「ひょうご教育創造プラン」の推進 …… 6

第２部　第３期「ひょうご教育創造プラン」令和元年度取組状況報告書 …… 9
第１章　実施計画体系図 …… 11
第２章　指標の達成状況 …… 15
第３章　各施策の状況 …… 21
基本方針１　「生きる力」を育む教育の推進
（１）「確かな学力」の育成（小・中学校） …… 22
「確かな学力」の育成（高等学校） …… 24
（２）「豊かな心」の育成 …… 26
（３）「健やかな体」の育成 …… 28
（４）兵庫型「キャリア教育」の推進 …… 30
（５）特別支援教育の推進 …… 32
（６）幼児期の教育の充実 …… 34
（７）高等教育（大学）の推進 …… 36
基本方針２　子どもたちの学びを支える環境の充実
（１）教職員の資質・能力の向上 …… 38
（２）学校の組織力の強化 …… 40
（３）修学環境の整備・充実 …… 42
（４）私学教育の振興 …… 44
（５）家庭と地域による学校と連携した教育の推進 …… 46
基本方針３　人生 100 年を通じた学びの推進
（１）主体的に生きるための学びと場の充実 …… 48
（２）文化財等地域資産の活用 …… 50
（３）「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくりの推進 …… 52
第４章　取組事業の詳細 …… 55

第３部　令和元年度兵庫県教育委員会所管の組織・運営に関する点検・評価 …… 127
第１章　教育委員会会議及び教育委員の活動状況 …… 129
第２章　重要施策体系表 …… 139
第３章　外部有識者の意見 …… 141

第 1 部

趣　旨

ー　報告書について　ー

Ⅰ　趣旨

本報告書は、県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成18年条例第46号）第４条の規定に基づき、本県教育の総合的な計画である第３期ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画（計画期間：令和元年度～令和５年度）（以下「第３期プラン」という。））の令和元年度の取組状況について報告します。

また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づく教育委員会が所管する事務の管理・執行状況の点検・評価の報告書としても取りまとめました。

Ⅱ　第３期「ひょうご教育創造プラン」令和元年度取組状況報告

１　対象

第３期プランに掲げられた３つの基本方針を実現するため、令和元年度に実施した施策・事業を対象としました。

２　点検・評価の方法

第３期プランに掲げられた施策ごとの指標の達成状況を踏まえながら、施策・事業の実績を評価し、今後の方向性について検討しています。

３　指標の達成状況

第３期「ひょうご教育創造プラン」2019年度実施計画（以下「令和元年度実施計画」という。）に掲げた指標の達成状況をとりまとめました。

４　基本方針ごとの状況

第３期プランに掲げる15の基本的方向について、次のように点検・評価しました。

（１）令和元年度に実施した主な事業

（２）指標

（３）取組の状況

（４）取組の評価（成果・課題）

（５）今後の方向性

５　取組事業の詳細

令和元年度に実施した各事業の実績をとりまとめました。

Ⅲ　兵庫県教育委員会所管の組織・運営に関する点検・評価（令和元年度実績）

１　教育委員会会議及び教育委員の活動状況

令和元年度に開催した教育委員会の会議及び教育委員の活動状況について、点検・評価しました。

２　外部有識者の意見

点検・評価の客観性の向上を図るため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第２項の規定に基づき、外部有識者から、様々な意見・助言をいただきました。

外部有識者（50音順、敬称略）

氏　　名	区　分　・　役　職　等
浅野　良一	兵庫教育大学大学院　教授
小林　由佳	神戸新聞社　論説委員
長瀬　荘一	神戸女子短期大学　教授
波多江　みゆき	地域住民代表（伊丹市社会教育委員）
三原　修二	兵庫県経営者協会　会長
立助　秀昭	兵庫県ＰＴＡ協議会　会長

＜議会への提出及び公表＞

令和２年９月県議会に報告書を提出するとともに、兵庫県教育委員会のホームページで公表します。（https://www.hyogo-c.ed.jp/~kikaku-bo/index.html）

■参考■

教育基本法（平成 18 年法律第 120 号）

（教育振興基本計画）

第 17 条　政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

２　地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成 18 年兵庫県条例第 46 号）

（目的）

第１条　この条例は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第２項の規定に基づき、県行政に係る基本的な計画の策定、変更又は廃止を議会の議決すべき事件として定めることによって、議会と知事その他の執行機関（以下「知事等」という。）が共に県民に対する責任を担いながら、県政運営における透明性の向上を図り、もって総合的かつ計画的な県行政の推進に資することを目的とする。

（定義）

第２条　この条例において「基本的な計画」とは、県行政に係る政策の基本的な方向を総合的かつ体系的に定める計画（行政内部の管理に係る計画、特定の地域を対象とする計画及び計画期間が５年未満の計画を除く。）で、次に掲げるものをいう。

（１）　県行政全般又は県行政各分野に係る計画で別表に掲げるもの

（２）　前号に掲げる計画のほか、別に定める基本的な計画

（議会の議決）

第３条　知事等は、基本的な計画の策定、変更（軽微な変更を除く。以下同じ。）又は廃止をするに当たっては、当該計画のうち基本構想に係ることについて、議会の議決を経なければならない。

（実施状況の報告）

第４条　知事等は、毎年度、別表の１に掲げる計画の実施状況を議会に報告しなければならない。

２　議会は、総合的かつ計画的な県行政の推進のために必要があると認めるときは、知事等に対して、基本的な計画に係る実施状況の報告を求めることができる。

３　議会は、前２項の規定による報告があった場合において、当該計画に係る実施状況と当該計画とが正当な理由なく著しくかい離していると認めるときは、知事等に対し必要な意見を述べることができる。

別表（第２条関係）

１　21 世紀兵庫長期ビジョン

２　兵庫県地域創生戦略

３　少子高齢社会福祉ビジョン

４　ひょうご 21 世紀交通ビジョン

５　ひょうごユニバーサル社会づくり総合指針

県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例に規定する基本的な計画

（平成 20 年告示第 1134 号）

県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成 18 年兵庫県条例第 46 号）第２条第２号に規定する基本的な計画は次のとおりである。

兵庫県環境基本計画
ひょうご教育創造プラン
ひょうご農林水産ビジョン
兵庫県健康づくり推進プラン
兵庫県スポーツ推進計画
まちづくり基本方針
ひょうご経済・雇用活性化プラン
ひょうご社会基盤整備基本計画
芸術文化振興ビジョン
ひょうご子ども・子育て未来プラン

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条　教育委員会は毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

第３期「ひょうご教育創造プラン」の推進

１　基本理念

兵庫が育む　こころ豊かで自立する人づくり

第３期重点テーマ　**－「未来への道を切り拓く力」の育成－**

〔基本理念における第３期重点テーマについて〕

・今後、人口減少、少子高齢化・グローバル化が進展し、今の大人が経験したことのない、将来の変化を予測することが困難な時代が到来する。こうした時代を生き抜くためには、変化に柔軟に対応し、社会を創造し、先導するための力が必要である。

・子どもたちを取り巻く社会情勢・教育環境の変化を踏まえ、子どもたちが将来の夢や目標に向かって主体的にキャリア形成と自己実現を図ることをめざして、基本理念に「『未来への道を切り拓く力』の育成」を重点テーマとして加える。

・第３期プランでは、３つの基本方針（「『生きる力』を育む教育の推進」「子どもたちの学びを支える環境の充実」「人生 100 年を通じた県民の学びの推進」）を柱に、いつの時代においても教育に必要とされるもの（＝不易）を基本としながら、この中で又は新たにこの５年間に重点的に取り組むもの（＝流行）を「『未来への道を切り拓く力』の育成」とのテーマのもと 33 の重点取組を設定し、兵庫らしい教育を展開する。

２　めざす人間像

○　人生 100 年を通じて知・徳・体の調和がとれ、自らの夢や志の実現に努力する人
○　ふるさとを愛し、共に支え合いながら、明日の兵庫を切り拓き、日本の未来を担う人
○　日本の伝統と文化を基盤として、創造力と多様な人々との共生の心をもち、国内外で活動する人

３　育み培う心、力、態度

○　自立する人として
・生命（いのち）を尊び、自然を大切にする
・健やかな身体を育み、豊かな情操と道徳心をもつ
・幅広い知識と教養を身に付け、生涯にわたって個性や資質・能力を伸ばす
・思いやりや寛容の心をもち、人権を尊重する
・失敗を恐れず、困難や逆境に立ち向かう

○　社会で活動する人として
・基本的なルールを遵守し､役割や責任をもってよりよい社会づくりに向けて主体的に行動する
・周囲とコミュニケーションを図りながら問題を発見し、創造的に解決する
・他者を尊重するとともに、異なる文化や価値観を理解し、多様な人々と共生する

○　ひょうご人（ふるさとに誇りをもち、多様な人々と協働して五国を支える人）として
・震災の教訓を踏まえ、地域に学び、地域を担い、ふるさと兵庫の発展に取り組む
・兵庫が有する多様な伝統や芸能・文化を尊重し、ふるさと兵庫や日本を愛する
・国際社会の平和や発展に向けて、次代の兵庫、日本、世界を舞台に活動する

基本方針１　「生きる力」を育む教育の推進

子どもたちの発達段階や多様なニーズを踏まえて、新学習指導要領に基づき、幼児教育から高等教育までの各学校段階間の接続を重視しながら、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく育成する。加えて、社会的・職業的自立に向けたキャリア教育、障害の有無等に関わらないインクルーシブ教育システムの構築を図る特別支援教育を含め、総合的に「生きる力」を育む。

(1)　「確かな学力」の育成
(2)　「豊かな心」の育成
(3)　「健やかな体」の育成
(4)　兵庫型「キャリア教育」の推進
(5)　特別支援教育の推進
(6)　幼児期の教育の充実
(7)　高等教育（大学）の推進

基本方針２　子どもたちの学びを支える環境の充実

子どもたちの多様な学びに対応するための教職員一人一人の資質向上及び働き方改革はもとより、いじめ、不登校等の課題について、校長のリーダーシップのもと学校全体で取り組む組織づくりとともに、安全・安心で質の高い教育環境の整備、ICT 環境の充実、多様化する県民のニーズに応じた、兵庫の公教育の一翼を担う私学教育の振興を図る。加えて、子どもが安心できる家庭教育に関する環境づくり、地域全体で家庭教育を支える仕組みづくりを支援し、学校・家庭・地域が連携・協働した社会総掛かりの教育を推進する。

(1)　教職員の資質・能力の向上
(2)　学校の組織力の強化
(3)　修学環境の整備・充実
(4)　私学教育の振興
(5)　家庭と地域による学校と連携した教育の推進

基本方針３　人生 100 年を通じた学びの推進

県民一人一人がその生涯を通じて、必要な知識や技能、技術を学び、活用し、知的・人的ネットワークを構築し、人生の可能性を広げて新たなステージで活躍するというサイクルを実現し、人生を豊かに生きられる環境を整備する。また、地域創生を図るとともに、それぞれの個人がそのよりどころとする「ふるさと」を知り、その文化を次代につなぐ。加えて、県民一人一人が人生を健康にいきいきと過ごすスポーツ環境づくりに努める。

(1)　主体的に生きるための学びと場の充実
(2)　文化財等地域資産の活用
(3)　「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくりの推進

第 ２ 部

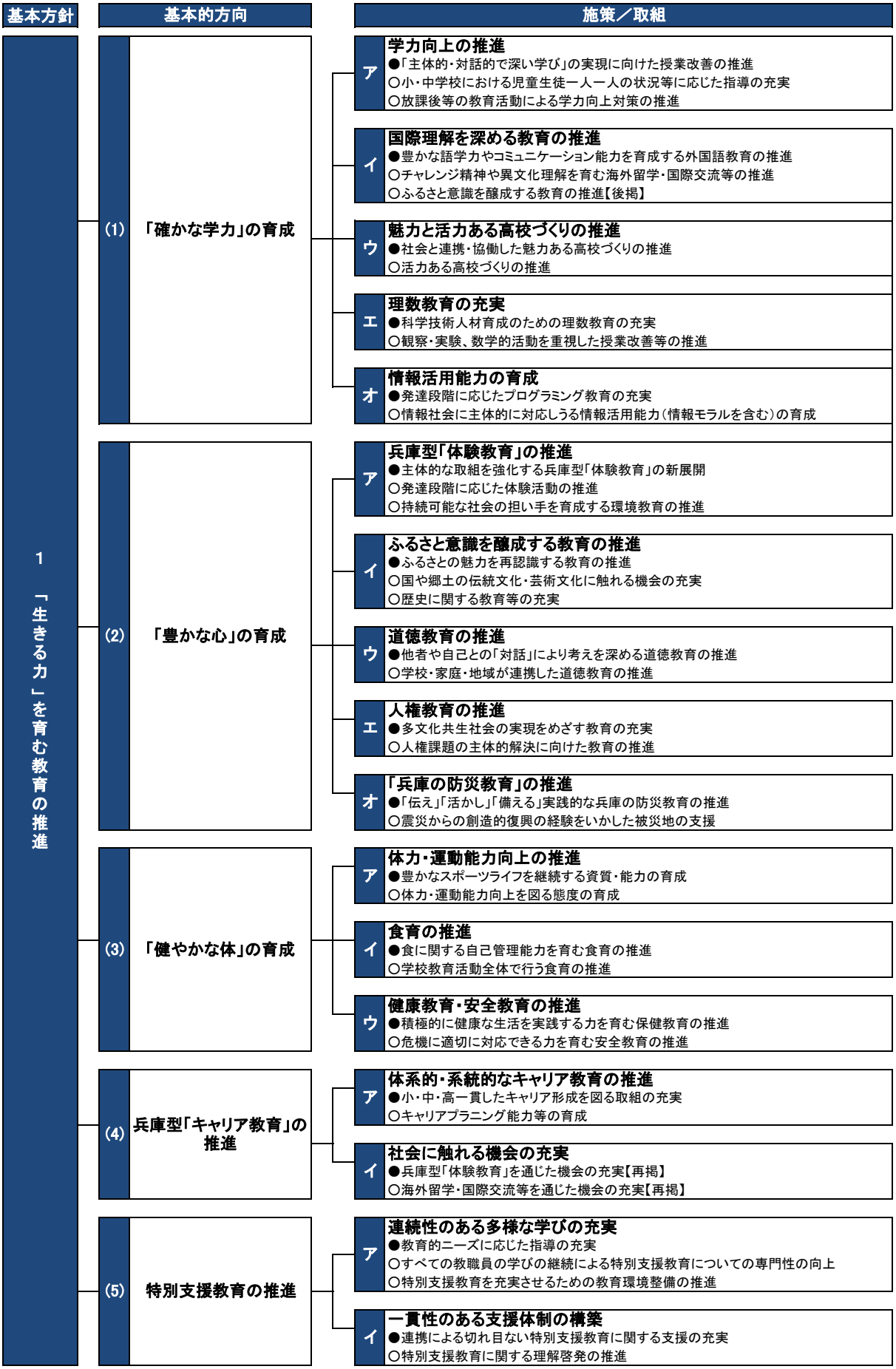
第３期「ひょうご教育創造プラン」
令和元年度取組状況報告書

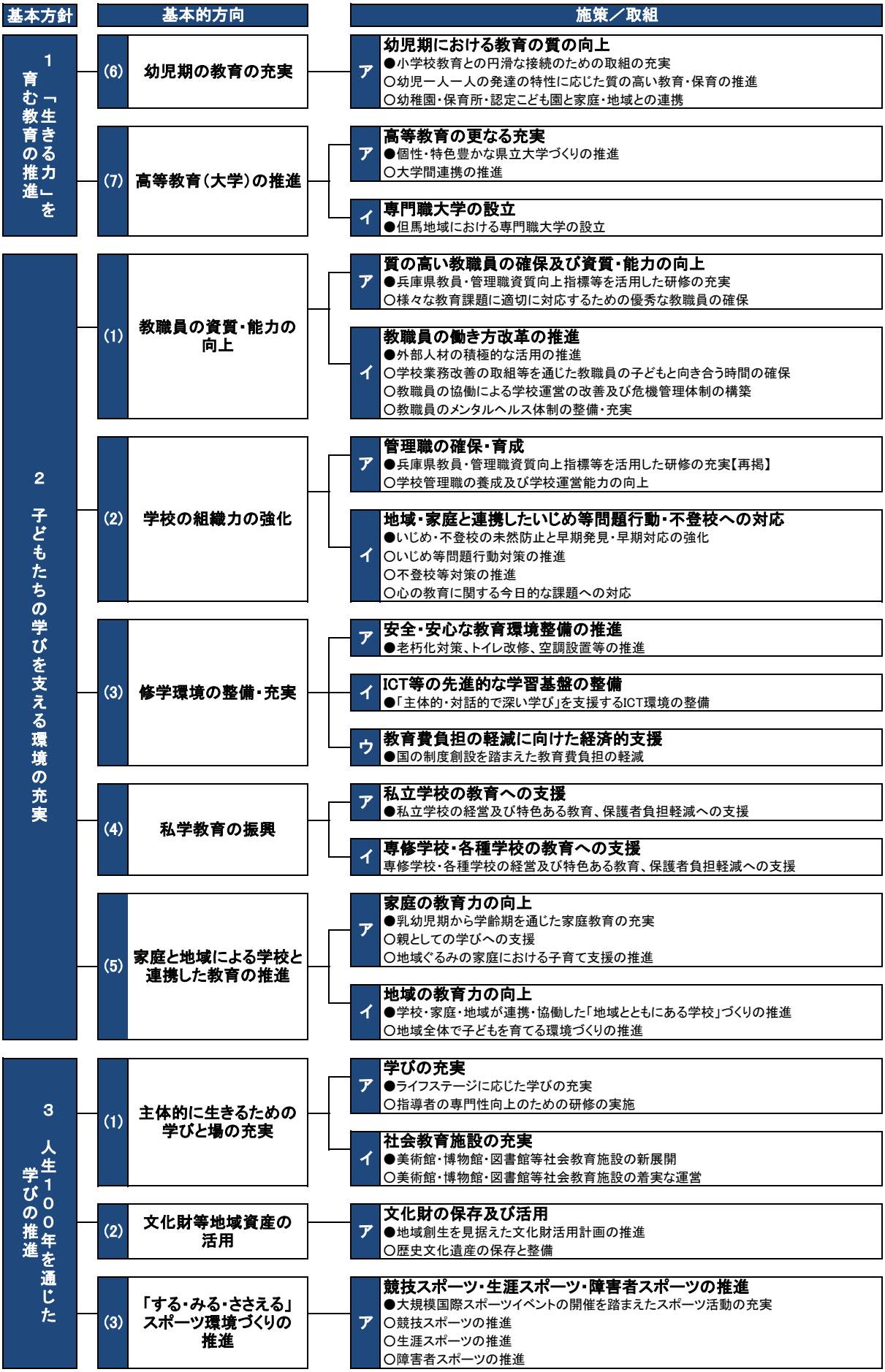
第 1 章

実施計画体系図

第３期「ひょうご教育創造プラン」 令和元年度実施計画体系図

※ ●は重点取組を示す。




基本方針
基本的方向
施策／取組
1 「生きる力」を育む教育の推進
(6) 幼児期の教育の充実
ア 幼児期における教育の質の向上
●小学校教育との円滑な接続のための取組の充実
○幼児一人一人の発達の特性に応じた質の高い教育・保育の推進
○幼稚園・保育所・認定こども園と家庭・地域との連携
(7) 高等教育（大学）の推進
ア 高等教育の更なる充実
●個性・特色豊かな県立大学づくりの推進
○大学間連携の推進
イ 専門職大学の設立
●但馬地域における専門職大学の設立
2 子どもたちの学びを支える環境の充実
(1) 教職員の資質・能力の向上
ア 質の高い教職員の確保及び資質・能力の向上
●兵庫県教員・管理職資質向上指標等を活用した研修の充実
○様々な教育課題に適切に対応するための優秀な教職員の確保
イ 教職員の働き方改革の推進
●外部人材の積極的な活用の推進
○学校業務改善の取組等を通じた教職員の子どもと向き合う時間の確保
○教職員の協働による学校運営の改善及び危機管理体制の構築
○教職員のメンタルヘルス体制の整備・充実
(2) 学校の組織力の強化
ア 管理職の確保・育成
●兵庫県教員・管理職資質向上指標等を活用した研修の充実【再掲】
○学校管理職の養成及び学校運営能力の向上
イ 地域・家庭と連携したいじめ等問題行動・不登校への対応
●いじめ・不登校の未然防止と早期発見・早期対応の強化
○いじめ等問題行動対策の推進
○不登校等対策の推進
○心の教育に関する今日的な課題への対応
(3) 修学環境の整備・充実
ア 安全・安心な教育環境整備の推進
●老朽化対策、トイレ改修、空調設置等の推進
イ ICT等の先進的な学習基盤の整備
●「主体的・対話的で深い学び」を支援するICT環境の整備
ウ 教育費負担の軽減に向けた経済的支援
●国の制度創設を踏まえた教育費負担の軽減
(4) 私学教育の振興
ア 私立学校の教育への支援
●私立学校の経営及び特色ある教育、保護者負担軽減への支援
イ 専修学校・各種学校の教育への支援
専修学校・各種学校の経営及び特色ある教育、保護者負担軽減への支援
(5) 家庭と地域による学校と連携した教育の推進
ア 家庭の教育力の向上
●乳幼児期から学齢期を通じた家庭教育の充実
○親としての学びへの支援
○地域ぐるみの家庭における子育て支援の推進
イ 地域の教育力の向上
●学校・家庭・地域が連携・協働した「地域とともにある学校」づくりの推進
○地域全体で子どもを育てる環境づくりの推進
3 人生100年を通じた学びの推進
(1) 主体的に生きるための学びと場の充実
ア 学びの充実
●ライフステージに応じた学びの充実
○指導者の専門性向上のための研修の実施
イ 社会教育施設の充実
●美術館・博物館・図書館等社会教育施設の新展開
○美術館・博物館・図書館等社会教育施設の着実な運営
(2) 文化財等地域資産の活用
ア 文化財の保存及び活用
●地域創生を見据えた文化財活用計画の推進
○歴史文化遺産の保存と整備
(3) 「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくりの推進
ア 競技スポーツ・生涯スポーツ・障害者スポーツの推進
●大規模国際スポーツイベントの開催を踏まえたスポーツ活動の充実
○競技スポーツの推進
○生涯スポーツの推進
○障害者スポーツの推進

第 ２ 章

指標の達成状況

令和元年度実施計画における指標の達成状況

○総括（35 指標　54 詳細項目）

基本方針	令和元年度実績					
	◎	○	△	▲	―	※
1　「生きる力」を育む教育の推進	21	11	3	0	1	1
2　子どもたちの学びを支える環境の充実	5	3	2	0	2	1
3　人生 100 年を通じた学びの推進	0	3	1	0	0	0
計	26	17	6	0	3	2

(注) 目標値に対する評価は次のとおり（以下同じ）
◎：100%以上達成、○：概ね達成(90%以上～100%未満)、△：やや下回った(70%以上～90%未満)、
▲：下回った(70%未満)、－：実績値未確定、※：令和元年度は目標設定なし

1　令和元年度に目標設定をしていない項目を除く 52 項目中、◎及び○を合わせて 43 項目（８割強）が目標を概ね達成している。

2　令和年度目標値をやや下回った（70%以上 90%未満）項目は以下の６項目。下回った（70%未満）項目はない。

基本方針１　「生きる力」を育む教育の推進			
区分	指標	R１実績値	R１目標値
基本的方向(1)	CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有すると思われる中学３年生の割合	40.2%	50%
基本的方向(2)	地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合［中］	25.3%	35%
基本的方向(2)	高校生被災地ボランティア実施状況（県立学校）（のべ校数・人数）	45 校 795 人	60 校 824 人

基本方針２　子どもたちの学びを支える環境の充実			
区分	指標	R１実績値	R１目標値
基本的方向(2)	管理職受験者層（45～54 歳）に対する受験者数の割合	4.9%	6%
基本的方向(4)	県民による私立高校の選択（募集定員充足率）	80.9%	93.2%

基本方針３　人生 100 年を通じた学びの推進			
区分	指標	R１実績値	R１目標値
基本的方向(1)	目的を持って学んでいるものがある人の割合	44.3%	50%

第３期「ひょうご教育創造プラン」における各指標の達成状況（令和元年度）

基本方針１　「生きる力」を育む教育の推進

基本的方向１　「確かな学力」の育成

施策	指標		R1実績値	R1目標値	評価	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標
ア	「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果（平均正答率）［小学校］	国語	62　%	64　%	○	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
		算数	67　%	67　%	◎				
	「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果（平均正答率）［中学校］	国語	73　%	73　%	◎				
		数学	62　%	60　%	◎				
		英語	58　%	56　%	◎				
	「学校の授業がよく分かる」と感じている生徒の割合［高等学校］		64.9　%	61　%	◎	65%	65%	65%	65%
イ	CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる中学３年生の割合		40.2　%	50　%	△	50%	50%	50%	50%
	CEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる高校３年生の割合		51.8　%	50　%	◎	50%	50%	50%	50%
ウ	高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合		81　%（H29）	82　%	―	83%	84%	85%	86%
エ	探究活動に関わる発表会等で発表した生徒の割合		41.9　%	40　%	◎	42%	44%	48%	50%
オ	プログラミング教育に関する研修を受講した教員がいる小学校の割合		100　%	100　%	◎	100%	※小学校においてプログラミング教育が全面実施される令和2年度まで設定		

基本的方向２　「豊かな心」の育成

施策	指標		R1実績値	R1目標値	評価	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標
ア	自然学校で主体的な活動を促す取組を実施した学校の割合		82.1　%	60　%	◎	65%	70%	75%	80%
イ	今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	小	65.2　%	68.0　%	○	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
		中	49.3　%	50.6　%	○				
	自発的に地域活動やボランティア活動（地域の祭り等の伝統行事や清掃活動等：学校行事除く）に参加した生徒の割合		38.4　%	40　%	○	40%	40%	40%	40%
ウ	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	小	82.8　%	81.2　%	◎	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
		中	74.5　%	74.1　%	◎				
エ	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	小	95.9　%	95.2　%	◎	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
		中	94.5　%	94.3　%	◎				
オ	地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合	小	51.9　%	50　%	◎	55%	60%	65%	70%
		中	25.3　%	35　%	△	40%	45%	50%	55%
	高校生被災地ボランティア実施状況（県立学校）（のべ校数・人数）		校数　人数 45　795	校数　人数 60　824	△	60校 824人	60校 824人	60校 824人	60校 824人

基本的方向３　「健やかな体」の育成

施策	指　標		R1実績値	R1目標値	評価	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標
ア	新体力テスト総合評価（Ａ＋Ｂ）の割合	小	32.7　%	36　%	○	36%	37%	38%	39%
		中	41.6　%	44　%	○	45%	46%	47%	48%
		高	52.7　%	55　%	○	56%	57%	58%	60%
イ	規則正しく１日３度（朝・昼・夕）食事をすることは大切であると考える児童生徒の割合	小	97.7　%	100　%	○	100%	100%	100%	100%
		中	96.4　%	100　%	○				
ウ	学校管理下における災害（負傷・疾病）発生件数		50,779　件	前年度比減（H30 50,782件）	◎	前年度比減	前年度比減	前年度比減	前年度比減

基本的方向４　兵庫型「キャリア教育」の推進

施策	指　標		R1実績値	R1目標値	評価	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標
ア	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小	84.6　%	83.8　%	◎	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
		中	69.7　%	70.5　%	○				
	将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合		64.7　%	61　%	◎	67%	68%	69%	70%
	県立特別支援学校高等部から一般就労した卒業生の割合		30.2　%	23　%	◎	31%	32%	33%	34%
イ	今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合【再掲】	小	基本方針１－基本的方向２－イ　参照						
		中							
	自発的に地域活動やボランティア活動（地域の祭り等の伝統行事や清掃活動等：学校行事除く）に参加した生徒の割合【再掲】								

基本的方向５　特別支援教育の推進

施策	指　標	R1実績値	R1目標値	評価	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標
ア	「個別の教育支援計画」等の資料の引継ぎが必要な生徒のうち、進学先の高等学校等への引継ぎを行った生徒の割合	91.7　%	80　%	◎	100%	100%	100%	100%
イ	県立特別支援学校における福祉、企業、地域等関係者を対象としたオープンスクール実施日数（１校あたりの平均日数）	5.9　日	6.5　日	○	7日	7.5日	8日	8.5日

基本的方向６　幼児期の教育の充実

施策	指　標	R1実績値	R1目標値	評価	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標
ア	「幼児期の終わりまでに育って欲しい姿」を踏まえた保育実践をした保育士及び教員の割合	83.6　%	80　%	◎	85%	90%	95%	100%

基本的方向７　高等教育（大学）の推進

施策	指　標	R1実績値	R1目標値	評価	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標
ア	県立大学における就職率（学部）	99.1　%	98.0　%	◎	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
イ	専門職大学における志願者倍率	－　倍	－　倍	※	－	6.0倍	6.0倍	6.0倍

基本方針２　子どもたちの学びを支える環境の充実

基本的方向１　教職員の資質・能力の向上

施策	指　標	R1実績値	R1目標値	評価	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標
ア	教員採用選考試験の倍率	5.8　倍	6　倍程度	○	6倍程度	6倍程度	6倍程度	6倍程度
イ	＜参考指標＞ 授業等以外の業務量の削減	月（時間）　年（時間） 48:26　581:15	規則制定を踏まえR2より設定	※	前年度比1割減	前年度比1割減	前年度比1割減	前年度比1割減

基本的方向２　学校の組織力の強化

施策	指　標		R1実績値	R1目標値	評価	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標
ア	管理職受験者層（45～54歳）に対する受験者数の割合		4.9　%	6 %程度	△	6%程度	6%程度	6%程度	6%程度
	女性管理職受験者数の割合		18.9　%	16 %程度	◎	18%程度	18%程度	18%程度	18%程度
イ	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合	小	97.4　%	100　%	○	100%	100%	100%	100%
		中	95.2　%	100　%	○	100%	100%	100%	100%

基本的方向３　修学環境の整備・充実

施策	指　標	R1実績値	R1目標値	評価	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標
ア	県立学校普通教室棟トイレ改修実施校数（着手ベース）	24　校	24　校	◎	毎年度24校	毎年度24校	－	全校完了済
イ	教育用コンピュータ１台当たりの児童生徒数	5.6　人（H30）	5.2　人	―	4.0人	3.0人	2.0人	1.0人
ウ	経済的理由による高校中退者の数	151　人（H30）	前年度比減（H30 151人）	―	前年度比減	前年度比減	前年度比減	前年度比減

基本的方向４　私学教育の振興

施策	指　標	R1実績値	R1目標値	評価	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標
ア	県民による私立高校の選択（募集定員充足率）	80.9　%	93.2　%	△	93.2%	93.2%	93.2%	93.2%
イ	専門学校フェスタへの来場者数	5,000　人	600　人	◎	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人

基本的方向５　家庭と地域による学校と連携した教育の推進

施策	指　標	R1実績値	R1目標値	評価	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標
ア	市町における子育て家庭を対象とした講座への参加者数	676,704　人	63 万人以上	◎	83万人以上	83万人以上	83万人以上	83万人以上
イ	地域学校協働活動総実施日数	73,313　日	70,000　日以上	◎	70,000日以上	70,000日以上	70,000日以上	70,000日以上

基本方針３　人生１００年を通じた学びの推進

基本的方向１　主体的に生きるための学びと場の充実

施策	指　標	R1実績値	R1目標値	評価	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標
ア	目的を持って学んでいるものがある人の割合	44.3　%	50 %以上	△	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上
イ	美術館・博物館における特別展等の内容に満足している来館者の割合	92.8　%	93 %以上	○	93%以上	94%以上	94%以上	95%以上

基本的方向２　文化財等地域資産の活用

施策	指　標	R1実績値	R1目標値	評価	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標
ア	住んでいる地域には、自慢したい地域の「宝」（風景や産物、文化など）があると思う人の割合	51.6　%	56　%	○	57%	58%	59%	60%

基本的方向３　「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくりの推進

施策	指　標	R1実績値	R1目標値	評価	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標
ア	国民体育大会天皇杯・皇后杯８位以内入賞の継続（天皇杯・皇后杯）	（天皇杯） 13　位 （皇后杯） 8　位	8位	○	8位以内	8位以内	※兵庫県スポーツ推進計画に基づき、令和3年度末に目標値を設定	

第 3 章

各施策の状況

Ⅰ　令和元年度に実施した主な事業

施策に係る主な事業の取組状況を記載

Ⅱ　指標

令和元年度実施計画に係る指標の達成状況を記載

◎　目標値を達成した指標　（100％以上）

○　目標値を概ね達成した指標　（90％以上 100％未満）

△　目標値をやや下回った指標　（70％以上 90％未満）

▲　目標値を下回った指標　（70％未満）

－　実績値等が未確定の指標

※　目標設定をしていない指標

Ⅲ　取組の状況

施策項目の現状を示すデータとして、令和元年度実施計画に係る指標や教育の現状を示すデータ等をグラフや表で記載

タイトルの前に

◆を付したものは実施計画に記載した指標

◇を付したものは実施計画に記載した教育の現状を示すデータ

○を付したものは実施計画には記載していないが関連するデータ

Ⅳ　取組の評価（成果・課題）

主な実施事業や指標に関連する内容を中心に成果や課題を記載

※令和元年度実績値が公表されていないものについても、施策との関連が深いため、平成 30 年度実績値をもとに取組の成果を検証

Ⅴ　令和２年度の取組

令和２年度及び今後の取組方針を記載

基本方針１　「生きる力」を育む教育の推進

基本的方向〔1〕「確かな学力」の育成（小・中学校）

Ⅰ　令和元年度に実施した主な事業

1　重ひょうご学力向上推進プロジェクトの実施（H17～）
・学力向上実践推進委員会の設置（全国学力・学習状況調査結果分析、学力向上方策の検討等）
・学力向上シンポジウムの開催　［参加者］小・中学校教員等 992 人
・学力向上に向けた授業づくり実践研修（県内６地区）　［参加者］小・中学校教員 1,742 人
・「主体的・対話的で深い学び」授業改善促進事業　［指定中学校区］９中学校区

2　ひょうごつまずきポイント指導事例集等の活用（H30～）
学校等における指導方法の工夫改善を図るため、指導事例集等を活用した研修会等を実施　［指定市町］10 市町

3　スーパーティーチャー派遣事業の実施（H21～）
経験豊富な教員 OB を小・中学校へ派遣し、モデル授業による「熟練の技」の伝授や授業研究、校内研修等についての指導・助言により、各学校における学力向上の取組や教員の指導力向上を支援　［学校訪問回数］967 回

4　学習支援ツール活用モデル事業（H28～）
Web 上の学習支援ツールで作成した教材を導入する市町を支援　［実施校数］37 校（６市町）

5　「兵庫型教科担任制」の推進（H21～）
小学校５・６年生で教科担任制と少人数授業を組み合わせて実施

6　ひょうごがんばりタイム～放課後における補充学習等の推進～の実施（H26～）
放課後に地域人材を活用した学力向上に向けた取組を促進　［実施校数］406 校（35 市町）

7　新英語科の授業改善実践研修の実施（R1～）
中学校英語科教員の授業改善を図るため、国の研修を受講した英語教育推進リーダーを講師として、少人数で実践研修を実施　［受講者数］324 人

8　数学・理科甲子園ジュニア大会の開催（H25～）
学習指導要領の趣旨に基づく本県の確かな学力の育成において、観察・実験等を通じて、思考力・判断力・表現力等の育成を図る理数教育を推進
［参加チーム数］中学生 65 チーム（195 名）

9　サイエンス・トライやる事業（H25～）
・スペシャリストによる特別授業の実施　［実施校数］小学校 23 校、中学校 23 校、計 46 校
・県立高等学校教員等による観察・実験実技指導の実施　［実施校数］小学校 63 校

10　重新兵庫県版プログラミング教育スタートパック構築事業（R1～）
小・中・高等学校を通じたプログラミング教育を推進するため、研究協議会を設置し、小学校段階のモデルカリキュラム指導案、授業解説、教材メニュー、校内研修資料をセットした「スタートパック」を構築
［研究指定校］小学校６校

Ⅱ　指標

施策	指標		R１実績値	R１目標値	評　価	R５目標値
ア　学力向上の推進	「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果（平均正答率）［小学校］	国語	62%	64%	○	全国平均以上
		算数	67%	67%	◎	
	「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果（平均正答率）［中学校］	国語	73%	73%	◎	全国平均以上
		数学	62%	60%	◎	
		英語	58%	56%	◎	
イ　国際理解を深める教育の推進	CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有すると思われる中学３年生の割合		40.2%	50%	△	50%
オ　情報活用能力の育成	プログラミング教育に関する研修を受講した教員がいる小学校の割合		100%	100%	◎	－

Ⅲ　取組の状況

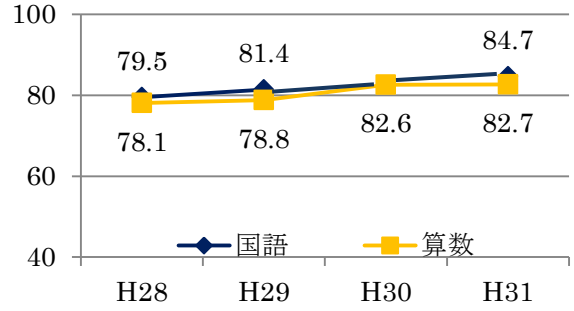
◆教科区分別平均正答率（理科は３年に１度実施）＜図１＞　※H31 より知識と活用を一体的に問う調査問題に変更

小学校（６年）	平成 30 年度			平成 31 年度		
	兵庫県	全国	全国との差	兵庫県	全国	全国との差
国語Ａ（知識）	70	71	−1	62	64	−2
国語Ｂ（活用）	54	55	−1			
算数Ａ（知識）	63	64	−1	67	67	0
算数Ｂ（活用）	52	52	0			

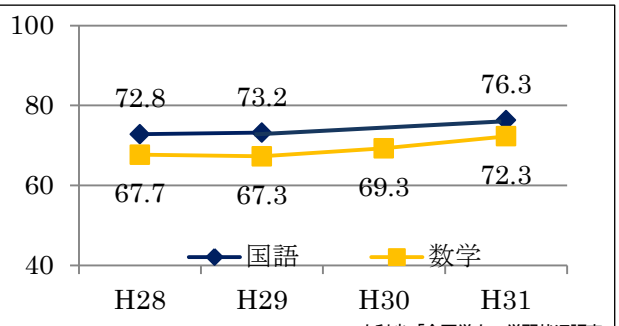
中学校（３年）	平成 30 年度			平成 31 年度		
	兵庫県	全国	全国との差	兵庫県	全国	全国との差
国語Ａ（知識）	77	76	+1	73	73	0
国語Ｂ（活用）	61	61	0			
数学Ａ（知識）	69	66	+3	62	60	+2
数学Ｂ（活用）	48	47	+1			
英語				58	56	+2

文科省「全国学力・学習状況調査」

○授業の内容がよく分かると回答した児童生徒の割合＜図２＞



※H30 は国語調査なし



文科省「全国学力・学習状況調査」

Ⅳ　取組の評価（成果・課題）

1　平成 31 年度「全国学力・学習状況調査」結果を全国平均と比較すると、中学校における数学と英語は、全国平均より高い値となっているものの、小学校における国語（目的や意図に応じ、必要な情報をもとに自分の考えをまとめること）にやや課題が見られる。こういった点にも留意しながら、学力向上に向けた取組が引き続き必要である。＜ 図１＞

2　授業の内容がよく分かると回答した児童生徒の割合は上昇している。更に児童生徒が学習内容を「分かる」と実感できる授業づくりを行うためには、第３期「ひょうご教育創造プラン」を踏まえた授業改善の取組を推進する必要がある。＜図２＞

3　英語を苦手とする生徒や、コミュニケーションの中で英語を活用したり、発信する力が不足している生徒が多いことから、中学校英語科教員に対し新学習指導要領や全国学力・学習状況調査（英語）を踏まえた英語科における授業改善のポイントを浸透させることが必要である。

4　小学校段階における「兵庫県版プログラミング教育スタートパック」を構築し、各校で研修・授業ができる体制を整えた。令和２年度は、スタートパックを活用した小学校でのプログラミング教育の確実な実施と、令和３年度からの中学校学習指導要領の全面実施に向け、中学校でのプログラミング教育を実施できる体制を整える必要がある。

Ⅴ　令和２年度の取組

1　新学習指導要領の趣旨を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、第３期「ひょうご教育創造プラン」における「『確かな学力』の育成」（基本的方向）に沿った取組を充実する。

2　教員 OB、大学生など幅広い年齢層の地域人材の活用を、放課後だけでなく授業中にも拡大し、基礎・基本の定着や学習習慣の改善を図る。

3　「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、教員を対象とした授業改善に向けた実践的な研修を実施し、教員の授業力向上を目指す。

4　「英語科の授業改善少人数グループ実践研修」を実施し、文部科学省の研修を受講した英語教育推進リーダーを講師とし、英語の実践的な活用能力を育成するためのポイントについて少人数グループ研修を行い、授業改善を図る。

5　小学校の情報教育担当者と中学校技術科教員を対象とした地区別情報教育研修会の実施によるプログラミング教育の推進とともに、中学校段階における「兵庫県版プログラミング教育スタートパック」の構築と小学校「スタートパック」の内容の充実に取り組む。

基本方針１　「生きる力」を育む教育の推進

基本的方向(1)　「確かな学力」の育成（高等学校）

Ⅰ　令和元年度に実施した主な事業

1　重ひょうご学力向上サポート事業（H27～）

学力向上について同様の目標を持つ学校が連携し、共通教材や独自検定を作成

［指定校］　県立高校 44 校　　［内容］　共通テスト、共通教材、独自検定の作成

［研究ﾃｰﾏ］　1 大学への進学を重視した取組（８校）　2「大学入学共通ﾃｽﾄ」に対応した学習・指導方法（９校）

3 学力層ごとの力を伸ばす指導方法（７校）　4 基礎・基本の定着を重視した授業改善（８校）

5 定時制・通信制高校での学び直し（６校）　6 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習・指導方法（６校）

2　新地域との協働による先進的教育研究開発事業（R1～）

市町、国内外の大学、産業界等とコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを通じて、将来地域を支える人材の育成に取り組む県立高等学校を指定　［指定校２校］地域魅力化型：生野　グローカル型：柏原

3　重グローバル・イングリッシュ・プロジェクト（H25～）

アメリカ合衆国、オーストラリアなど英語圏諸国から外国語指導助手（ALT）132 名を受け入れ、英語の授業に加えて、日常の英語活動や異文化理解に係る教育を推進

4　重外部検定試験を活用した英語教員研修の実施（H30～）

英語外部検定試験が大学入学者選抜に導入されることに対応するため、３年間で全県立高校教員のすべての英語教員に、外部検定試験を活用した研修を実施　　［受講者］424 名

5　スーパーグローバルハイスクール事業（H26～）

国内外の大学や企業、国際機関等と連携を図り、人文科学・社会科学分野における質の高いカリキュラム開発・実践に取り組む「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」を指定

［指定校３校］兵庫、伊丹、国際　　［アソシエイト３校］長田、北摂三田、明石城西

6　ひょうごスーパーハイスクール事業（H30～）

海外大学、国際機関での調査研究や、海外交流校や国内大学、企業と連携して共同研究等に取り組む「ひょうごスーパーハイスクール」を指定

［指定校 10 校］長田、北摂三田、加古川西、姫路西、村岡、御影、三木、姫路東、篠山産業、浜坂

7　ひょうごグローバル・リーダー育成事業（H27～）

高校生が ALT との活動・宿泊生活等を通じて英語による論理的思考力や表現力の向上に取り組むキャンプを実施

［参加者］県立高校２年生 51 名　［実施日］令和元年７月 27 日（土）～29 日（月）　［内容］英語によるディベート等

8　高校生留学促進事業　（H25～）

高校生海外留学の支援及び留学フェアの開催　［留学］長期：11 名　短期：169 名　［留学フェア参加者］104 名

9　重県立高校の望ましい規模と配置のあり方検討（R1～）

生徒の多様な学習ニーズに対応した高校教育の充実等に関する有識者会議を令和２年度に開催するため、現状を把握する資料の収集・作成及び各分野において見識の高い委員（学識経験者５名）を選定

10　重「サイエンスフェア in 兵庫～次世代の科学技術を考える日～」の開催（H20～）

理数教育の裾野を広げ、高校生が自ら課題を見いだし、解決し、実践する力を育成するため、次世代の科学技術について企業や大学等と連携した研究発表会を開催

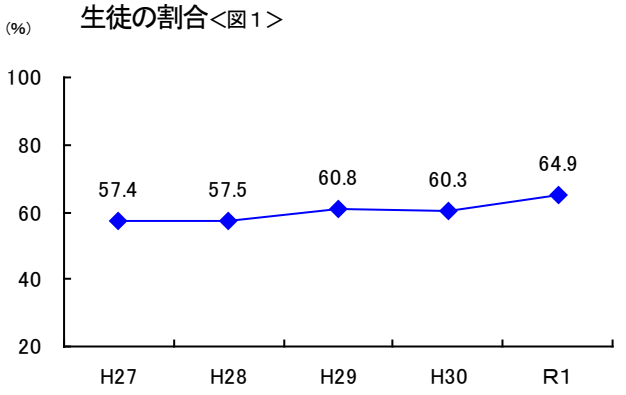
［参加校］41 校　　［発表班数］143（ポスター発表 128、口頭発表 15）　　［参加者総数］1,968 人

Ⅱ　指標

施策	指標	Ｒ１実績値	Ｒ１目標値	評　価	Ｒ５目標値
ア　学力向上の推進	「学校の授業がよく分かる」と感じている生徒の割合	64.9%	61%	◎	65%
イ　国際理解を深める教育の推進	CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有すると思われる高校３年生の割合	51.8%	50%	◎	50%
ウ　魅力と活力ある高校づくりの推進	高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合	81% (H29)	82%	―	86%
エ　理数教育の充実	探究活動に関わる発表会等で発表した生徒の割合	41.9%	40%	◎	50%

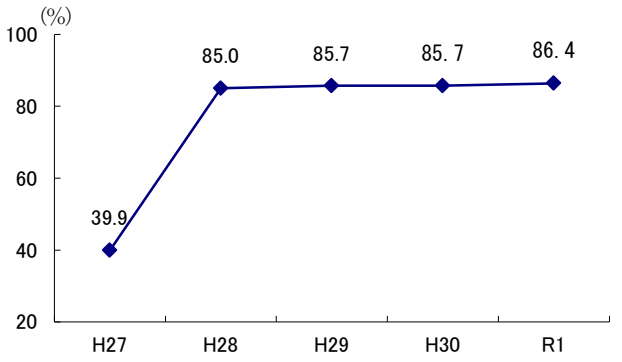
Ⅲ　取組の状況

◆「学校の授業がよく分かる」と感じている生徒の割合<図１>



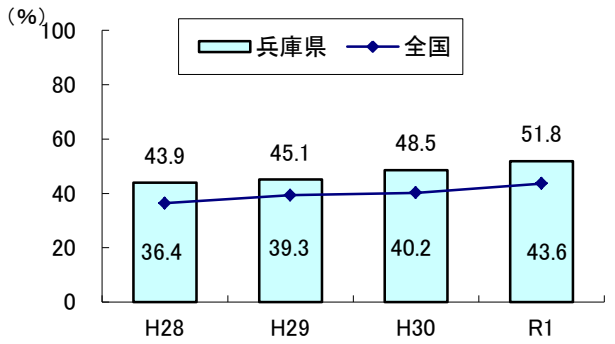
県教委　高校教育課調査

◇授業研究（年間５回以上）を伴う校内研修を実施した学校の割合<図２>



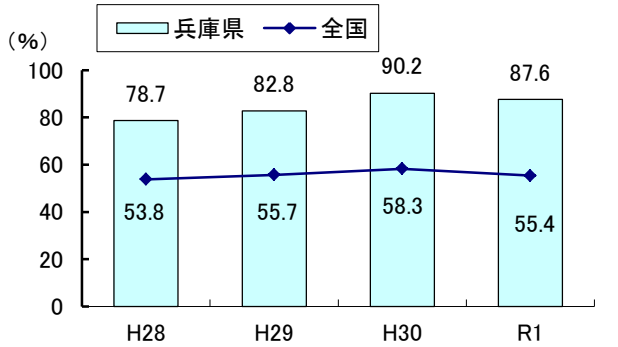
県教委　高校教育課調査

◆CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有する高校３年生の割合<図３>



文科省「公立小学校・中学校及び高等学校における英語教育実施状況調査」

○授業時間の半分以上を生徒の英語による言語活動に当てている英語教員の割合<図４>



文科省「公立小学校・中学校及び高等学校における英語教育実施状況調査」

Ⅳ　取組の評価（成果・課題）

1　「学校の授業がよく分かる」と感じている生徒の割合は、目標を上回った。更なる向上のため、新学習指導要領の実施を見据え、授業における適切な指導を含めた授業改善に向けた取組が必要である。＜図１、２＞

2　CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有する高校３年生の割合は、ALT の効果的な活用や教員研修等での指導法の周知等により着実に上昇している。今後はこうした成果を更に発展させるべく、国際交流や留学等の促進を通して、英語で発信する機会の拡大を図る必要がある。＜図３、４＞

Ⅴ　令和２年度の取組

1　生徒の学習意欲を高め、学力向上の推進を図るために、ひょうご学力向上サポート事業等における取組を通して、大学入学共通テストや新学習指導要領の実施を踏まえた授業改善を進める。

2　地域との協働による先進的教育研究開発事業、ひょうごスーパーハイスクール事業において、外部機関との連携等による先進的な調査研究を促進し、課題解決能力、創造性等の育成に取り組む。また ALT の活用により、研究成果についての英語による発表を促すことで、英語発信力の向上を図る。

基本方針１　「生きる力」を育む教育の推進

基本的方向(2)　「豊かな心」の育成

Ⅰ　令和元年度に実施した主な事業

１　体系的な兵庫型「体験教育」の推進

(1) 環境体験事業（H19～）　［対象］全公立小学校等３年生　［実施校数］748 校

(2) 自然学校の推進（S63～）　［対象］全公立小学校等５年生　［実施校数］748 校　［参加児童数］48,565 人

(3) 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の推進（H10～）

［対象］全公立中学校２年生等　［実施校数］359 校　［参加生徒数］42,346 人

(4) 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～（H18～）

［対象］全公立中学校１年生等　［実施校数］384 校　［参加生徒数］44,240 人

２　重高校生ふるさと貢献・活性化事業～トライやる・ワーク～（H25～）

［対象］全県立高等学校生

［自発的に地域活動やボランティア活動に参加した生徒数］30,715 人（38.4%）

［内容］地域安全活動、環境保全活動、ふるさと支援活動の企画・運営、地域活性化策の具現化等

３　重自然学校活動プログラムの充実（H30～）

自然学校の質的向上を図るため、自然学校活動プログラム指導資料を活用したプログラムの検討の研修を実施

４　重ひょうごのふるさと魅力発見事業（H30～）

［配布対象］全公立中学校・義務教育学校・中等教育学校の新１年生

［配布部数］49,000 部

５　重兵庫県版道徳教育副読本配布事業（H23～）

［対象］小学校１・３・５年生、中学校１年生　［配布部数］190,720 部

６　重道徳教育推進事業（H22～）

児童生徒の豊かな情操や規範意識、他者への思いやりに関わる道徳性を育成するため、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進

７　重子ども多文化共生教育支援事業（H11～）

日本語指導が必要な外国人児童生徒等が在籍する公立学校へ母語が話せる子ども多文化共生サポーターを派遣し、心の安定や学校生活への早期適応に向けた支援を実施

８　重日本語指導支援推進校事業（H28～）

日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、日本語能力向上のための支援を行うため、日本語指導支援員を派遣する市町に対して、その経費の一部を補助　［対象］姫路市、芦屋市、三木市

９　重「伝え」「活かし」「備える」実践的な兵庫の防災教育の推進（H17～）

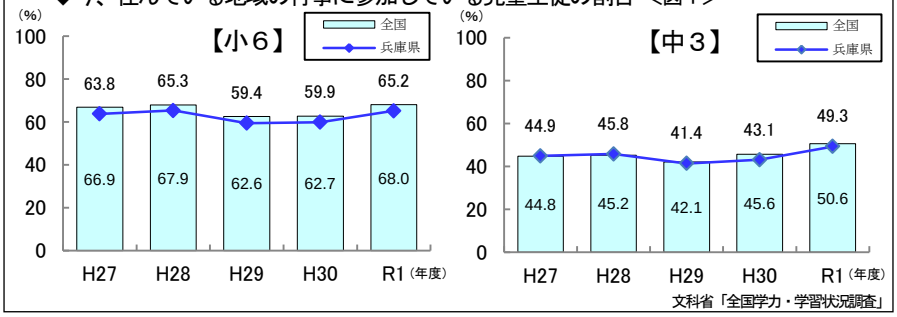
防災教育推進連絡会議、地区別防災教育研修会を実施し、震災の記憶の風化を防ぐ取組等により、防災・減災指導の充実を図るとともに、学校現場における自然災害発生時の対応等の実情を踏まえ、学校防災体制の整備を支援

Ⅱ　指標

施策	指標		R１実績値	R１目標値	評　価	R５目標値
ア　兵庫型「体験学習」の推進	自然学校で主体的な活動を促す取組を実施した学校の割合		82.1%	60%	◎	80%
イ　ふるさと意識を醸成する教育の推進	今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	小	65.2%	68.0%	○	全国平均以上
		中	49.3%	50.6%	○	
	自発的に地域活動やボランティア活動に参加した生徒の割合		38.4%	40%	○	40%
ウ　道徳教育の推進 エ　人権教育の推進	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	小	82.8%	81.2%	◎	全国平均以上
		中	74.5%	74.1%	◎	
	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	小	95.9%	95.2%	◎	全国平均以上
		中	94.5%	94.3%	◎	
オ　「兵庫の防災教育」の推進	地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合	小	51.9%	50%	◎	70%
		中	25.3%	35%	△	55%
	高校生被災地ボランティア実施状況（県立学校）		45 校 795 人	60 校 824 人	△	60 校 824 人

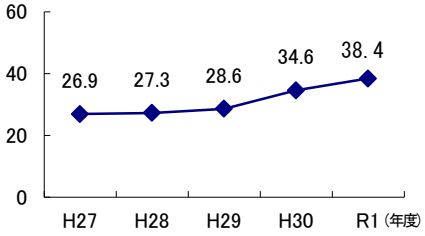
Ⅲ　取組の状況

◆今、住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合 ＜図１＞



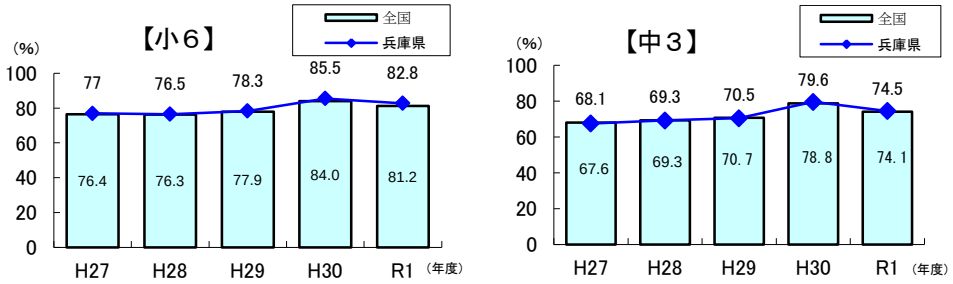
文科省「全国学力・学習状況調査」

◆自発的に地域活動やボランティア活動に参加した高校生の割合 ＜図２＞



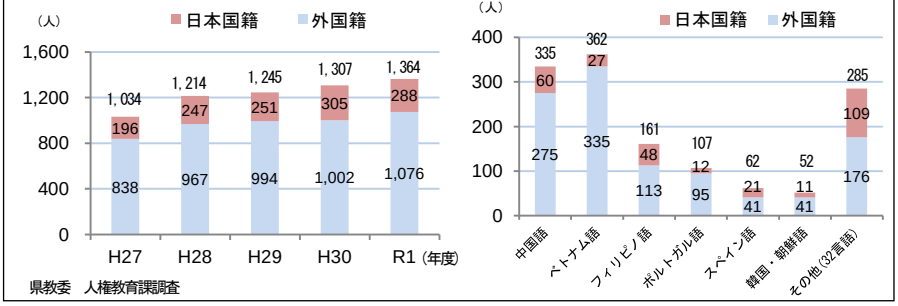
県教委　高校教育課調査

◆自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 ＜図３＞



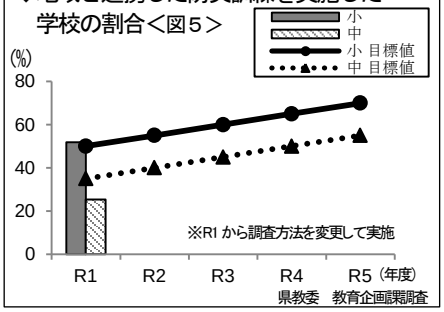
文科省「全国学力・学習状況調査」

○日本語指導が必要な外国人児童生徒等数(H27～R1)と言語別児童生徒数(R1) ＜図４＞



県教委　人権教育課調査

◆地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合＜図５＞



県教委　教育企画課調査

Ⅳ　取組の評価（成果・課題）

1　今、住んでいる地域の行事に参加している小・中学校児童生徒の割合は、全国平均と比べやや少ないことから、兵庫型「体験教育」を通じた児童生徒のふるさと意識の醸成が引き続き必要である。＜図１＞　高等学校においても、学校で行っているボランティア活動等を自発的なものへと繋げる更なる取組が必要である。＜図２＞

2　自分には、よいところがあると思う児童生徒の割合については、小・中学校とも全国平均を上回ったものの、昨年度に比べると微減である。今後も、道徳教育や兵庫型「体験教育」、学校行事等を通じて自尊感情を育成する取組が必要である。＜図３＞

3　申請のあったすべての学校に子ども多文化共生サポーターの派遣を行うことができた。日本語指導が必要な外国人児童生徒等数は増加、多言語化する傾向にあるため、支援を行う人材の確保が引き続き必要である。＜図４＞

4　地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合について、令和元年度目標値と比較すると小学校で目標値より高い値となった一方で、中学校での実施割合に課題が見られた。高校生の被災地でのボランティアでは、東日本大震災や熊本地震からの復興が進んでいるものの、被災地域の住民との交流など活動内容の幅を広げる必要がある。＜図５＞

Ⅴ　令和２年度の取組

1　感謝の心やふるさとへの愛着心を育むため、児童生徒が地域の文化行事や伝統行事、ボランティア活動等に主体的に参加し、地域の人々とのつながりを深める取組を充実させるための兵庫型「体験教育」を推進する。

2　児童生徒の自尊感情の育成やよりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、道徳教育推進事業を通して、教員の授業力向上や学校と家庭・地域が連携した道徳教育の充実を図る。

3　多様な文化的背景をもつ人々と豊かに共生する心を培うため、家庭・地域・関係団体との連携のもと多文化共生にかかわる事業等を実施する。

4　「伝え」「活かし」「備える」実践的な兵庫の防災教育の推進において、防災教育推進連絡会議等の中で地域と連携した防災訓練の実施について積極的な啓発を図るとともに、教職員向け研修会の内容を充実する。また、高校生等防災ジュニアリーダーの取組を推進し、教員及び高校生の意識の醸成を図る。

基本方針１　「生きる力」を育む教育の推進

基本的方向〔3〕「健やかな体」の育成

Ⅰ　令和元年度に実施した主な事業

１　重「体力アップひょうご」サポート事業（H24～）

・「運動プログラム」の普及・推進
・小学校への体力アップサポーター（外部指導者及び公立学校教員）の派遣　［派遣数］67 校
・体力アップスクール表彰　［表彰校］小学校４校、中学校１校

２　部活動指導員配置事業（H30～）

中学校において、部活動を担当する教員の技術面・運営面に対して支援を行う部活動指導経験者や教員 OB 等の部活動指導員の配置に要する経費の一部を補助し、部活動指導体制の充実を推進

３　重拡運動部活動活性化推進事業（H29～）

・県立学校において部活動指導員を配置し運動部活動の活性化を図るとともに、配置効果の評価・検証を実施
・専門的な技術指導が困難な運動部顧問等に対し、指導力の向上を図る実技研修会を実施

４　体育実技指導力向上事業（H4～）

・幼稚園・小学校の体育実技における教員の指導力向上を図る実技研修会等を実施
・教員の各校種に応じた実技能力を高める実技指導者講習会を実施

５　重拡学校教育活動全体で行う食育の推進（H24～）

・望ましい食習慣の形成を図るため、「学校における食育実践プログラム」（改訂版）や「食育ハンドブック」「ひょうごの食べ物資料集」を活用し、すべての学校で充実した食育を推進
・中学校における食育の更なる推進を図るため、学校教育における食育の取組事例等を示した教職員用「食育ハンドブック（中学校版）」を作成

６　重学校における現代的な健康課題解決支援事業（H20～）

学校における現代的な健康課題の解決を図るための「課題解決計画」を策定し、専門医や関係機関等と連携しながら、教職員、学校医、保護者等に対する周知、啓発のために、地域で行う研修会等に専門医を派遣

・専門医の派遣　［派遣実績］のべ 10 カ所
・「アレルギー疾患」「運動器障害」「心の健康問題」等、現代的な健康課題に関する研修会等を実施
・「学校におけるアレルギー疾患対応マニュアル」の周知、啓発

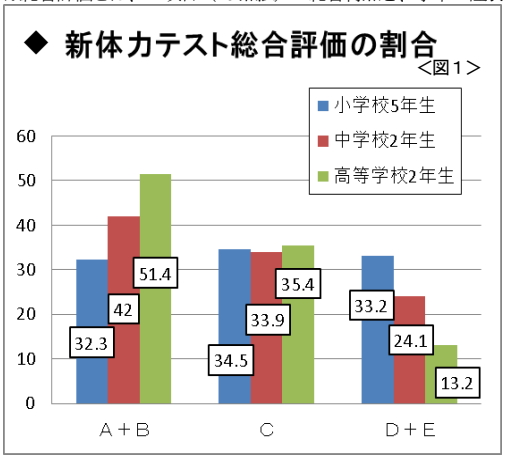
Ⅱ　指標

施策	指標		Ｒ１実績値	Ｒ１目標値	評　価	Ｒ５目標値
ア　体力・運動能力向上の推進	新体力テスト総合評価（A＋B）の割合	小	32.7%	36%	○	39%
		中	41.6%	44%	○	48%
		高	52.7%	55%	○	60%
イ　食育の推進	規則正しく１日３度（朝・昼・夕）食事をすることは大切であると考える児童生徒の割合	小	97.7%	100%	○	100%
		中	96.4%	100%	○	100%
ウ　健康教育・安全教育の推進	学校管理下における災害（負傷・疾病）発生件数		50,779 件	前年度比減（H30 50,782 件）	◎	前年度比減

Ⅲ　取組の状況

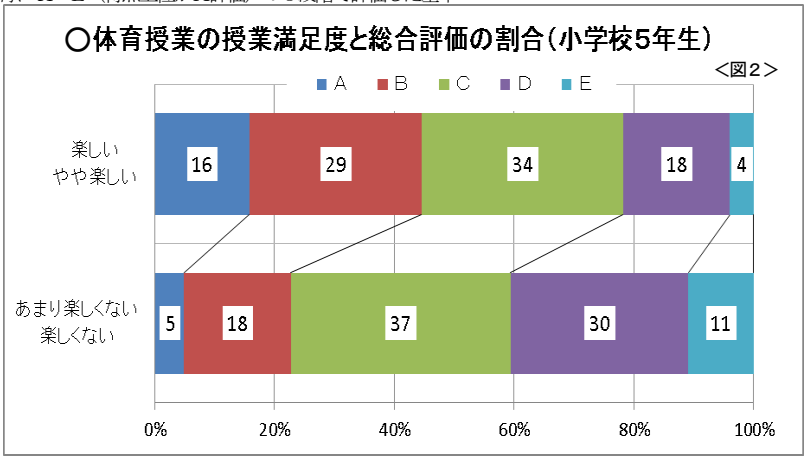
※総合評価とは、８項目（10 点法）の総合得点を、学年・性別毎にA～E（得点上位がA評価）の５段階で評価した基準

◆ 新体力テスト総合評価の割合　<図１>



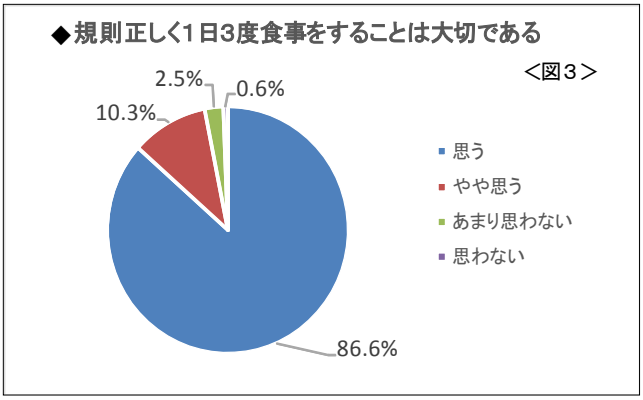
【小・中】スポーツ庁「令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」
【高】県教委「令和元年度兵庫県体力・運動能力調査」

○体育授業の授業満足度と総合評価の割合（小学校5年生）　<図２>



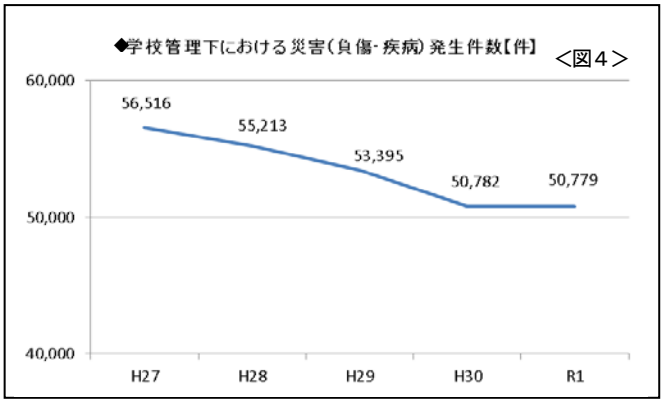
スポーツ庁「令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣調査」

◆規則正しく1日3度食事をすることは大切である　<図３>



県教委　体育保健課調査

◆学校管理下における災害（負傷・疾病）発生件数【件】　<図４>



日本スポーツ振興センター調査

Ⅳ　取組の評価（成果・課題）

1　新体力テスト総合評価の割合は、概ね目標値を達成している。更に子どもの運動習慣の確立と運動好きの児童生徒の増加を図り、子どもの体力運動能力の向上につなげるため、スポーツに親しみ継続的に運動ができる資質・能力を育むことが必要である。＜図１、２＞

2　規則正しく１日３度（朝・昼・夕）食事をすることは大切であると思う児童生徒の割合は比較的高い状況である。一方で、大切だと思わない児童生徒も一定数いるため、更なる食育の推進が必要である。＜図３＞

Ⅴ　令和２年度の取組

1　児童生徒の体力水準の維持、向上を図るため、体力アップサポーターの派遣等を推進し、体育授業の楽しさを味わわせるとともに、新体力テストの正しい測定方法やこつ、効果的な準備運動等を周知することにより、児童生徒の体力への関心を高め、運動意欲の向上を図る。加えて、中学校・高等学校に部活動指導員を配置し、運動部活動の活性化を図る。

2　学校・家庭・地域の連携体制に基づく食育を推進するために、第３期「ひょうご教育創造プラン」に基づき、学校教育活動全体を通じた組織的・計画的・継続的な食育推進体制の充実を図る。

基本方針１　「生きる力」を育む教育の推進

基本的方向〔４〕　兵庫型「キャリア教育」の推進

Ⅰ　令和元年度に実施した主な事業

１　重キャリア教育研修の推進

(1) キャリア教育研修の充実（H27～）

キャリア教育の全体計画・年間指導計画の作成や指導方法、小・中・高の系統だったキャリアノートの活用等に関する教員研修を新たに実施するとともに、初任者研修においても、キャリア教育に関する研修を実施

(2) 特別活動を要としたキャリア教育充実事業（H30～）

新学習指導要領に示された、特別活動を要とした児童生徒の一人一人のキャリア形成と自己実現に向け、子ども達のよさを多面的・総合的に評価する方法、特別活動における評価の在り方、学校・地域の特色を踏まえた教科等横断的なカリキュラムの PDCA サイクル等を研究

［研究推進校］小・中学校 12 校

２　「ひょうご匠の技」探求事業（H18～）

技術力の向上や技能検定･高度な資格取得を支援するため、工業科を設置する全県立全日制高等学校において、ものづくりに関わる高度熟練技能者等による実技指導を実施

［対象校］工業科を設置するすべての県立全日制高等学校（12 校）

３　「ひょうごの達人」招聘事業（H19～）

県立高校生の高度な資格取得やスキルアップを支援するため、農業・商業・水産・家庭に関する学科を設置する全県立高等学校において、各分野の専門家による実技指導を実施

［対象校］　職業学科（農業､商業､水産､家庭）を設置するすべての県立高等学校（22 校）

４　高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～（H17～）

社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、すべての生徒を対象に、職場や地域の企業等における就業体験を実施

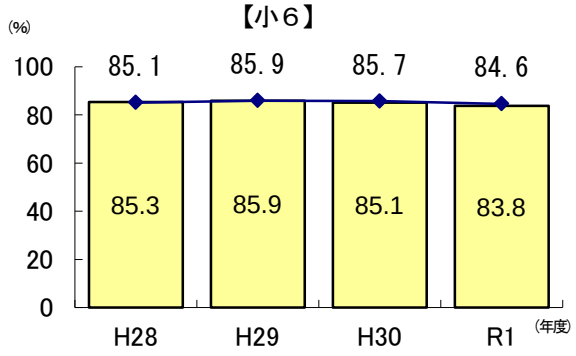
［実施内容］事業所等におけるインターンシップ、将来の職業に関わる活動

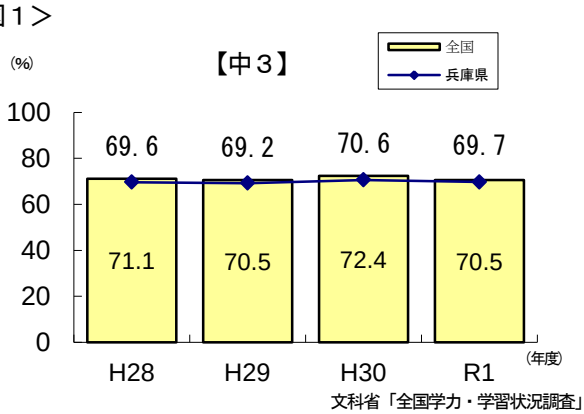
Ⅱ　指標

施策	指標		R１実績値	R１目標値	評　価	R５目標値
ア　体系的・系統的なキャリア教育の推進	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小	84.6%	83.8%	◎	全国平均以上
		中	69.7%	70.5%	○	
	将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合		64.7%	61%	◎	70%
	県立特別支援学校高等部から一般就労した卒業生の割合		30.2%	23%	◎	34%
イ　社会に触れる機会の充実	今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合［再掲］	小	65.2%	68.0%	○	全国平均以上
		中	49.3%	50.6%	○	
	自発的に地域活動やボランティア活動に参加した生徒の割合［再掲］		38.4%	40%	○	40%

Ⅲ　取組の状況

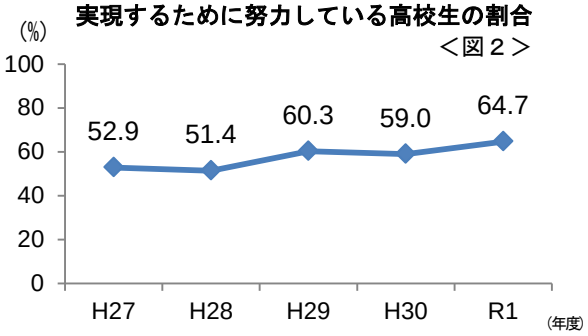
◆将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合　＜図１＞





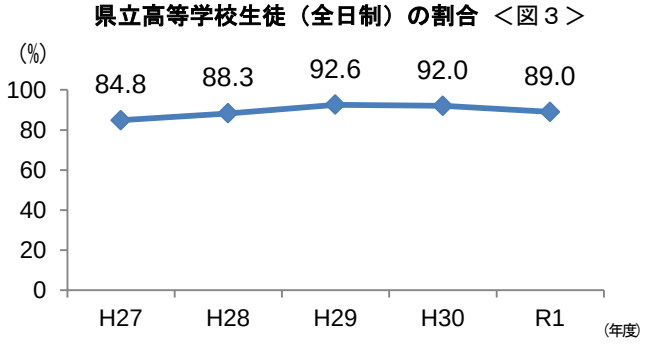
文科省「全国学力・学習状況調査」

◆将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している高校生の割合　＜図２＞



県教委　高校教育課調査

◇就職希望者のうちインターンシップを行った県立高等学校生徒（全日制）の割合　＜図３＞



県教委　高校教育課調査

Ⅳ　取組の評価（成果・課題）

1　将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、小学校６年生・中学校３年生ともほぼ横ばいの状況が続いていることから、キャリア教育の視点を踏まえた更なる取組が必要である。＜図１＞

2　将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している高校生の割合は、昨年度より上昇し、目標を上回る結果となっている。今後とも学校教育全体を通してキャリア教育の充実を図り、生徒が自己の在り方、生き方を考え、主体的に進路が選択できる取組が必要である。＜図２＞

3　就職希望者のうちインターンシップを行った県立高等学校生徒（全日制）の割合は90%に近いが、昨年度より低下する結果となっている。インターンシップの実施率が低迷している学校に対して、実施しやすい環境整備が必要である。＜図３＞

Ⅴ　令和２年度の取組

1　児童生徒のキャリア形成の支援を更に充実させるため、「キャリア・パスポート（学年や校種を越えて繋いでいく学びの記録）」の活用を通した、小・中・高一貫したキャリア形成を図る取組を充実する。

2　生徒が学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けるために、「高校生キャリアノート」の改訂に取り組む。

3　インターンシップの実施率を高めるために、実施期間の短縮等の工夫を学校に勧めるなど、実施しやすい環境づくりの支援に取り組む。

基本方針１　「生きる力」を育む教育の推進

基本的方向(5)　特別支援教育の推進

Ⅰ　令和元年度に実施した主な事業

１　重学校生活支援教員の配置（H18～）

LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)等により支援を必要とする小・中学校児童生徒の安定した学校生活や集団生活を支援するため、地域拠点校に学校生活支援教員を配置し、通級による指導の充実など支援体制を整備　［配置人数］小・中学校　151 人

２　重拡高等学校における通級による指導実践研究事業（H20～）

LD･ADHD 等で、学習上や生活上のつまずきのある生徒を支援するため、「通級による指導」の実践研究校を設置し、自立活動の指導内容や、特別の教育課程の編成等を研究

・実践研究校の取組　［設置校数］県立高等学校 12 校
・充実検討会議及び指導研究協議会の開催

３　重キャリア教育・就労支援推進事業（H26～）

特別支援学校高等部卒業生の一般就労率引き上げを目指すため、企業の人事担当者等からの就職に向けた指導助言、実践的・段階的な作業学習・現場実習の拡充、認定資格の開発推進等、地元企業と連携した取組を推進

・就職支援コーディネーターの配置　［配置校］県立特別支援学校２校
・技能検定の実施　［対象校］25 校、３部門：喫茶サービス、ビルクリーニング、物流・品出し

４　重すべての教職員のためのインクルーシブ教育システム構築研修（H26～）

障害者差別解消法施行に伴う合理的配慮の提供義務化に対応し、特別支援教育にかかる基礎的な知識・技能を習得し指導を充実させていくため、すべての教職員を対象とした実践研修を実施

［開催日］令和元年５月 30 日(木)、６月６日（木）　［参加者］674 人(教員、教育事務所・市町組合教育委員会指導主事等)

５　重特別支援学校医療的サポート推進事業（H14～）

日常的にたんの吸引や経管栄養等の医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の教育の充実を図るため、県立特別支援学校に医療的ケア指導医を派遣するとともに看護師を配置

[配置人数］87 人
[医療的ケア運営協議会構成］教育、福祉、医療等の関係部局や関係機関等

６　重新特別支援教育における「トライアングル」プロジェクト実践研究事業（R1～）

学校と障害児通所支援事業所等が連携した支援体制の構築に向け、家庭、教育、福祉における一貫した支援を組織的かつ計画的に進めるための連携マニュアル案を作成・検討

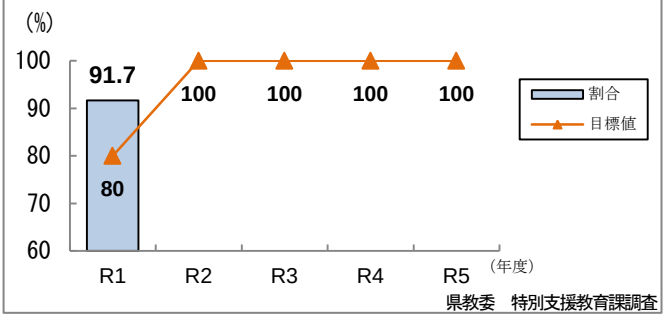
・連携支援コーディネーター（調査分析支援員）の配置　［配置校］県立こやの里特別支援学校
・検討委員会の開催　［開催日］令和元年７月 12 日(金)、10 月 25 日（金)、令和２年２月７日（金）

Ⅱ　指標

施策	指標	Ｒ１実績値	Ｒ１目標値	評　価	Ｒ５目標値
ア　連続性のある多様な学びの充実	「個別の教育支援計画」等の資料の引継ぎが必要な生徒のうち、進学先の高等学校等への引継ぎを行った生徒の割合	91.7%	80%	◎	100%
イ　一貫性のある支援体制の構築	県立特別支援学校における福祉、企業、地域等関係者を対象としたオープンスクール実施日数（１校あたりの平均日数）	5.9 日	6.5 日	○	8.5 日

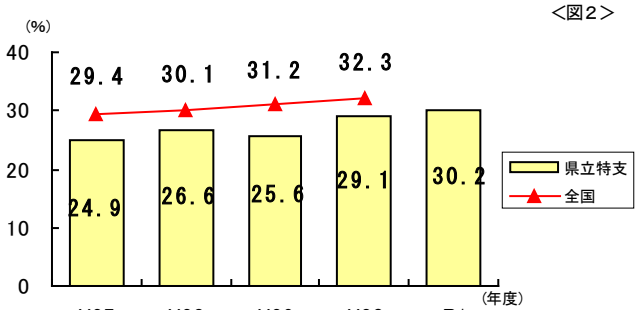
Ⅲ　取組の状況

◆「個別の教育支援計画」等の資料の引継ぎが必要な生徒のうち、進学先の高等学校等へ引継ぎを行った生徒の割合　＜図１＞



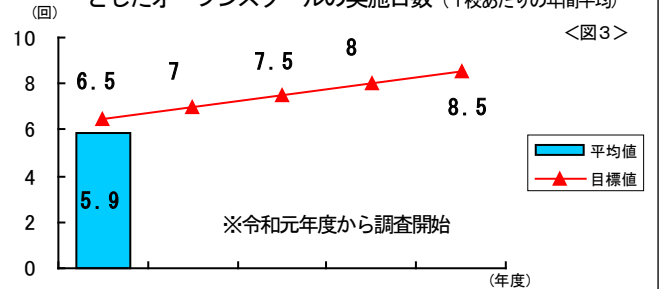
県教委　特別支援教育課調査

○県立特別支援学校高等部から一般就労した卒業生の割合　＜図２＞



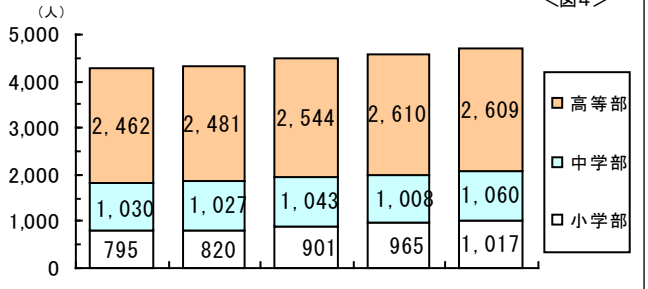
文科省「学校基本調査」

◆県立特別支援における福祉、企業、地域等関係者を対象としたオープンスクールの実施日数（１校あたりの年間平均）　＜図３＞



県教委　特別支援教育課調査

○国公立特別支援学校（知的障害）在籍児童生徒数　＜図４＞



文科省「学校基本調査」

Ⅳ　取組の評価（成果・課題）

１　個別の教育支援計画等を引き継いだ生徒の割合が上昇し、組織的な引継ぎの仕組みは整いつつあるものの、引継ぎを必要とするすべての生徒が引き継がれていない現状がある。特別な教育的支援を必要とする生徒の情報が進学先に確実に引き継がれるよう、引継ぎの効果等について引き続き周知する必要がある。＜図１＞

２　県立特別支援学校高等部卒業生の一般就労率は上昇傾向にある。一方で、全国平均には届いていない。より多くの生徒が一般就労できるよう、引き続き取組を推進していく必要がある。
＜図２＞

３　地域住民や企業、福祉事業所等、保護者に授業や学校行事を計画的に公開している。引き続き実施方法や広報の方法を工夫・検討していく必要がある。＜図３＞

Ⅴ　令和２年度の取組

１　個別の教育支援計画や「中・高連携シート」を活用し、特別な教育的支援を必要とする生徒の情報を進学先に確実に引き継ぐことで、対象生徒が入学当初から適切な支援を受けられるよう、引継ぎ状況を把握するとともに、好事例を収集・発信する。

２　特別支援学校高等部生徒の就労意欲を高め、必要な力を習得するため、企業等の外部人材や、特別支援学校技能検定を効果的に活用した授業改善を推進する。また、企業ニーズを踏まえた新たな認定資格（パソコン部門）の開発に取り組む。

３　特別支援教育の理解促進を図るため、福祉、企業、地域等関係者と連携を図り、オープンスクールや公開講座を開催するとともに、ホームページや市町広報等で積極的に発信する。

基本方針１　「生きる力」を育む教育の推進

基本的方向(6)　幼児期の教育の充実

Ⅰ　令和元年度に実施した主な事業

１　重新幼児教育連携促進事業（R1～）（教育委員会）

幼児教育の更なる充実を図るため、教員等の能力のアップ、保護者の理解促進等の方策について、幼稚園、保育所、認定こども園の関係する機関が連携して協議する幼児教育連携促進協議会を設置

・幼児教育連携促進協議会の設置

・全県幼児教育連携促進フォーラムの開催

全体研修　［参加者数］537 人(幼稚園、保育所、認定こども園等)

グループ別研修　［参加者数］302 人(幼稚園、認定こども園、保育所、小学校等)

・保護者向け幼児教育資料「すくすく ひょうごっ子」の作成　［配布部数］13 万 2,000 部

２　重幼小の円滑な接続推進事業(H30～)　(教育委員会)

幼稚園教育要領に対応し、全県的な幼小の円滑な接続を図るため、アプローチカリキュラムの作成や幼小連携の工夫について実践研究を実施

・実践協力園の指定　［指定園数］４園

・地区別幼小接続推進研修会の開催　［参加者数］740 人(幼稚園、保育所、認定こども園、小学校等)

・幼小接続推進委員会の設置

・幼児教育啓発資料の作成

３　拡保育教諭確保のための資格・免許取得等支援　（健康福祉部）

幼保連携型認定こども園（移行予定を含む）に勤務する、幼稚園免許と保育士資格のどちらか一方しか所持していない保育教諭に対し、もう一方の資格又は免許の取得を支援

・養成施設受講料等補助　［補助施設数］106 件

・代替職員雇上費　［補助施設数］1 件

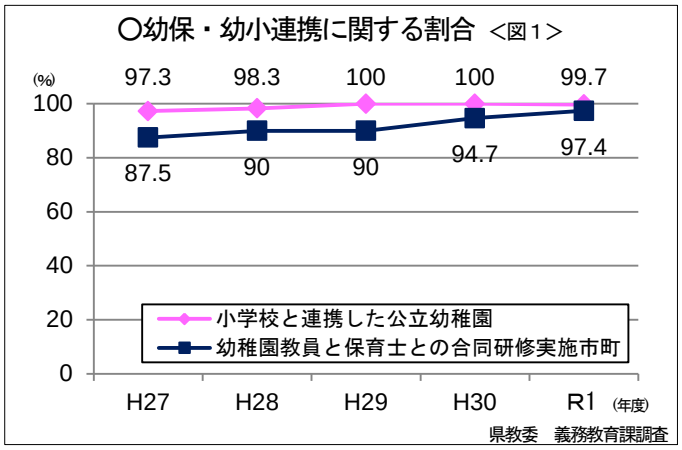
４　わくわく幼稚園・わくわく保育所開設事業(H17～)　(企画県民部・健康福祉部)

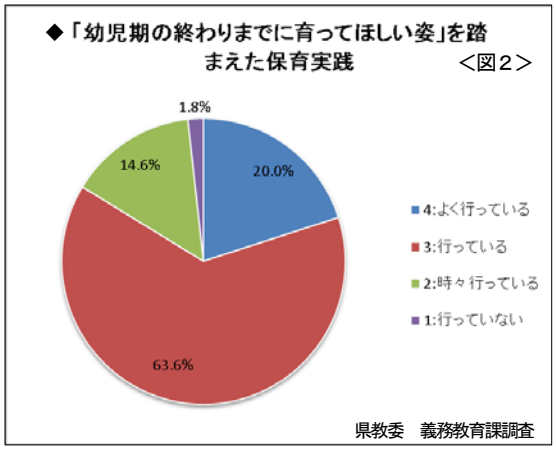
保育所や幼稚園に通っていない在宅幼児(概ね３～５歳児)を対象に、小学校での生活にスムーズに馴染み、学習できるようにするため、私立幼稚園及び民間保育所で基本的な生活習慣や集団生活を身に付けさせていく幼児教育・体験保育等を実施

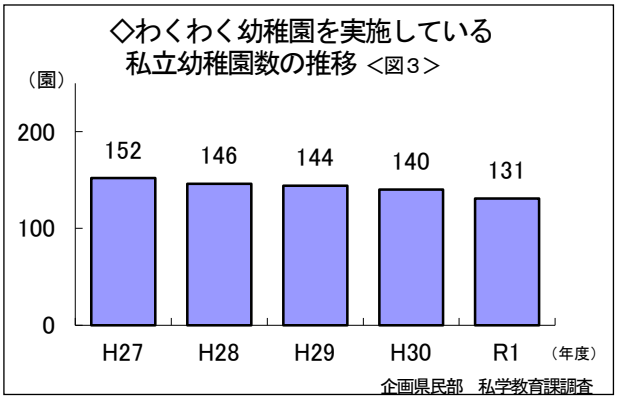
Ⅱ　指標

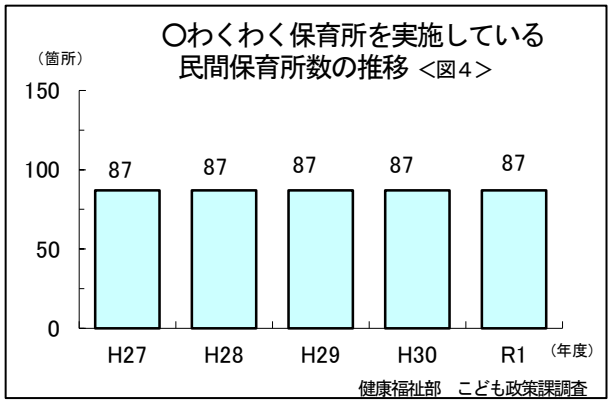
施策	指標	Ｒ１実績値	Ｒ１目標値	評　価	Ｒ５目標値
ア　幼児期における教育の質の向上	「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた保育実践をした保育士及び教員の割合	83.6%	80%	◎	100%

Ⅲ　取組の状況









Ⅳ　取組の評価（成果・課題）

1　各市町において幼稚園や保育所における幼児教育の質の向上を図るため、幼保合同研修を実施する取組が進んでいる。小学校との連携・接続の取組を更に推進していくための工夫が必要である。＜図１＞

2　県内の幼児教育に関係する機関が連携し、公私立の幼稚園、保育所、認定こども園の教職員、保育士がともに研修を行い「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた保育実践について理解を深めることができつつある。今後も全県的な幼児教育の質の向上に向け連携した取組が必要である。＜図２＞

3　私立幼稚園においては人材確保が困難になっており、わくわく幼稚園等、在宅幼児に対する教育提供のための体制を整備できている園は横ばいの状況にあることから、引き続き人材確保が必要である。＜図３＞

Ⅴ　令和２年度の取組

1　「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた実践について、幼稚園、保育所、認定こども園、小学校がともに理解を深め、各施設間の連携を促進するために、合同研修を実施するとともに「すくすく ひょうごっ子」（幼児教育資料・親子ノート）の活用を促すことで、全県的な幼児教育の更なる質の向上を目指す。

2　諸事情で幼稚園教員を離職した再就職希望者、潜在幼稚園教員の復職を支援するとともに、現場での業務を支援するシステムの導入補助により業務負担の軽減を図るなど、私立幼稚園等の教員の人材確保に努めることにより各園の体制の整備に努める。

基本方針１　「生きる力」を育む教育の推進

基本的方向〔7〕　高等教育（大学）の推進

Ⅰ　令和元年度に実施した主な事業

１　新学部開設に伴う県立大学の個性化・特色化の推進　（企画県民部）

・経済、経営学部を再編し、平成 31 年４月に国際商経学部及び社会情科報学部を開設

・新学部の開設に伴い必要な施設を整備

〔国際学生寮〕R1.9 供用開始　〔情報科学教育棟〕R2.4 供用開始

・留学生等に対応するため、神戸商科キャンパスに国際交流・学生課を設置

２　姫路工学キャンパスの整備（H26～）　（企画県民部）

・県立大学工学部・工学研究科が持つ強みを更にいかし、最先端工学研究と産学連携・地域支援の拠点機能を一層高めるため、順次建替整備を推進

・平成 26 年より 10 年間の計画で整備を実施中　［実績］新２号館の設計　等

３　HUMAP（兵庫･アジア太平洋大学間交流ネットワーク）構想の推進（H12～）　（企画県民部）

・兵庫地域とアジア・太平洋地域を中心とした大学間ネットワークを基盤に、両地域の大学間の学生・研究者の交流を促進

・留学生に奨学金を支給　［実績］受入 54 人 派遣 24 人 短期研修 10 人 インターンシップ５人

・研究者に交流滞在費、渡航費を支給　［実績］10 人

４　但馬地域における専門職大学設立準備の推進（H30～）　（企画県民部）

芸術文化と観光の双方の視点をいかして、地域の活力を創出する専門職業人の育成を目的とした専門職大学の設立準備を推進

・国際観光芸術専門職大学（仮称）整備事業の実施

・専門職大学普及啓発広報事業の実施

Ⅱ　指標

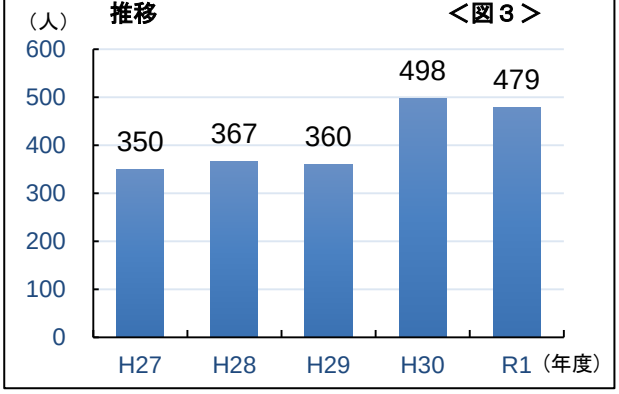
施策	指標	Ｒ１実績値	Ｒ１目標値	評　価	Ｒ５目標値
ア　高等教育の更なる充実	県立大学における就職率（学部）	99.1%	98.0%	◎	全国平均以上
イ　専門職大学の設立	専門職大学における志願者倍率	－	－	※	6.0 倍

Ⅲ　取組の状況

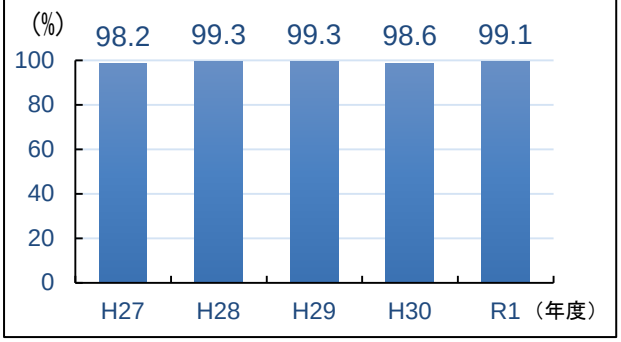
◆県立大学の就職率（学部）の状況　＜図１＞

内訳	就職率(R2.3卒業生)
就職率　全学部	99.1%
経済学部	98.6%
経営学部	98.6%
工学部	100.0%
理学部	98.4%
環境人間学部	99.5%
看護学部	98.0%
就職率全国平均	98.0%

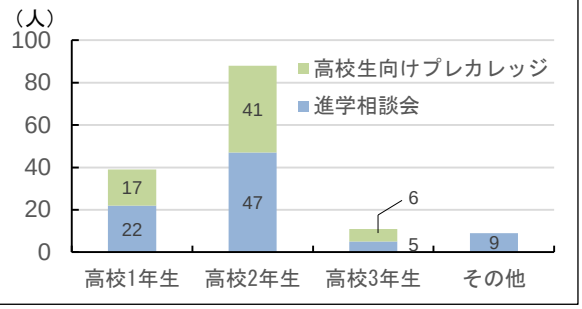
◇HUMAP構想に参加する大学の短期留学生の推移　＜図３＞



◆県立大学（学部の）就職率の推移　＜図２＞



◇高校生を対象とする普及事業（高校生向けプレカレッジ（専門職大学模擬授業）及び進学相談会）への参加者数　＜図４＞



Ⅳ　取組の評価（成果・課題）

1　県立大学の令和２年３月卒業生の就職率は、昨年度の就職率 98.6%から 0.5 ポイント上昇して 99.1%となり、全国平均を 1.1 ポイント上回った。＜図１、２＞

2　HUMAP 構想に参加する大学の短期留学生の人数は、479 人に上がっており、平成 30 年度と同水準を維持できた。＜図３＞

3　令和元年度においては、高校生向けプレカレッジを拡充（開催地域・回数・対象者の範囲）するとともに、新たに進学相談会を実施したことにより、受験対象となる高校２年生を中心に専門職大学の認知向上につながった。＜図４＞

Ⅴ　令和２年度の取組

1　第二中期目標・中期計画に基づき、大学院改革をはじめとする大学改革を推進し、学生や地域にとって魅力ある個性豊かな県立大学づくりの推進を図る。

2　学長と知事の懇話会の開催、大学コンソーシアムひょうご神戸等と連携した単位互換の推進、HUMAP 構想の推進等により県内外の大学との連携の強化を図る。

3　令和３年４月の専門職大学開学を目指し、設置認可などに向けた調整や施設等の整備、充実した学修内容やカリキュラム等の編成を進めるとともに、これを支える教育実施体制を整備する。また、確実な学生確保に向け、高校生向けプレカレッジの更なる拡充やオープンキャンパスの実施、進学情報誌・WEB サイトの活用、DM の送付、大学ホームページによる魅力発信等の効果的な広報活動を展開する。また、入試実施体制を整え、着実に準備を進めるとともに、適切かつ円滑に行う。

基本方針２　子どもたちの学びを支える環境の充実

基本的方向(1)　教職員の資質・能力の向上

Ⅰ　令和元年度に実施した主な事業

１　重教職員研修の充実

「兵庫県教員・管理職資質向上指標」及び「兵庫県教職員研修計画」に基づき「初任者研修」や「中堅教諭等資質向上研修」など、教員のキャリアステージ・能力・適性に応じた体系的な研修を実施

２　教員採用試験の工夫・改善

専門性はもとより、チャレンジ精神が旺盛で高い倫理観と使命感を有する優秀な教員を確保するため、教員採用方法の工夫・改善を実施

・受験者数の確保
・教員経験者等の確保
・免許所有者の少ない教員の確保（対象：国語・数学・英語・音楽・美術・保健体育・家庭）
・多様な人材の確保（特別な資格保有者に対する加点措置、社会人・障害者特別選考等）
・成績の開示（第１次・２次ともに）

３　重新県立学校業務支援員配置事業（R1～）

県立学校教員等の長時間勤務の縮減を図るため、授業準備等を担う業務支援員（地域の外部人材）を配置

［配置人数］152 人（全県立高等学校（全日制）：126 校、全県立特別支援学校：26 校　各１人）
［勤務時間］３時間×３日/週

４　重スクール・サポート・スタッフ配置事業（H30～）

教員等の超過勤務縮減のため、授業準備等を担うスクール・サポート・スタッフ（地域の外部人材）をモデル的に配置し、効果の検証を実施

［配置人数］40 人（神戸市を除く全市町に各１人）
［配置場所］小・中学校

５　教職員のメンタルヘルス総合対策事業（H26～）

教職員の精神疾患による療養者の減少を図るため、メンタルヘルスアドバイザーや医療機関との連携により、予防対策、復職支援、復職後のフォローアップを実施

・メンタルヘルスアドバイザーの配置　［配置人数］７人（校長 OB、臨床心理士）
　［配置場所］３教育事務所
・リワーク支援プログラム事業の実施　［参加者数］32 人

Ⅱ　指標

施策	指標	Ｒ１実績値	Ｒ１目標値	評　価	Ｒ５目標値
ア　質の高い教職員の確保及び資質・能力の向上	教員採用選考試験の倍率	5.8 倍	6 倍程度	○	6 倍程度

（参　考）

イ　教職員の働き方改革の推進	授業等以外の業務量の削減	月　48 時間 26 分 年 581 時間 15 分	目標値 設定なし (規則制定を踏まえ R2 より設定)	※	前年度比 １割減

Ⅲ　取組の状況

◆教員採用候補者選考試験受験状況　＜図１＞　　（単位：人・％）

区分	平成30年度					平成31年度					令和２年度				
	募集人員	応募者数	受験者数	合格者数	受験倍率	募集人員	応募者数	受験者数	合格者数	受験倍率	募集人員	応募者数	受験者数	合格者数	受験倍率
小学校	460	2,251	2,150	460	4.7	370	2,055	1,947	370	5.3	360	1,862	1,769	360	4.9
中学校	260	1,572	1,476	260	5.7	240	1,568	1,446	239	6.1	270	1,415	1,322	270	4.9
高等学校	200	2,005	1,831	199	9.2	170	1,785	1,647	169	9.7	170	1,589	1,453	170	8.5
特別支援学校	30	270	251	30	8.4	30	264	235	30	7.8	50	304	271	50	5.4
養護教諭	30	372	345	30	11.5	30	342	323	30	10.8	40	349	329	40	8.2
栄養教諭	15	128	119	15	7.9	15	135	128	15	8.5	15	107	93	16	5.8
合計	955	6,598	6,172	994	6.2	855	6,149	5,726	853	6.7	905	5,626	5,237	906	5.8

※　小・中学校の募集人員には、それぞれ特別支援学校との併願（小20人、中20人）を含む。

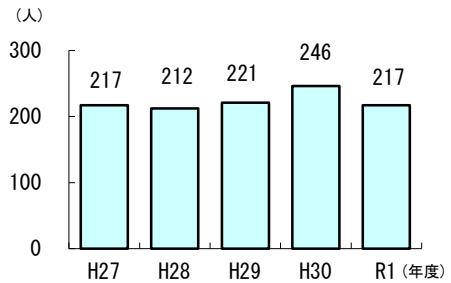
◆超過勤務の状況　＜図２＞

超過勤務時間＝平日の超勤時間(A)＋休日の勤務時間(B)　として計算

（単位 h:m）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	平　均
１月あたりの超過時間 (A×200日＋B×125日)/12月	41:19	80:58	40:47	24:37	48:26
１年あたりの超過時間 (A×200日＋B×125日)	495:50	971:40	489:35	295:25	581:15

◇精神疾患による療養者の数の推移　＜図３＞



県教委　教職員課調査

Ⅳ　取組の評価（成果・課題）

１　教員採用選考試験の倍率は概ね目標値を達成している。専門性はもとより、チャレンジ精神が旺盛で高い倫理性と使命感を有する優秀な教員を確保するため、引き続き教員採用試験の工夫・改善を行う必要がある。＜図１＞

２　１月あたり及び１年あたりの超過勤務時間が「教育職員の業務の量の適切な管理に関する措置等を定める規則」に定める上限時間（１月につき45時間、１年につき360時間）を上回っており、業務量の適切な管理が必要である。＜図２＞

３　精神疾患による療養者は29人減少した。引き続き療養者を減少させていくために、先輩教職員による若手教職員のサポート体制の充実や、総合的なメンタルヘルス対策の継続的な取組が必要である。＜図３＞

Ⅴ　令和２年度の取組

１　専門性に加え様々な教育課題に適切に対応できる教職員を確保するため、人間性・資質の重視に加え、自身の実体験を通した教育観を確認する面接の実施など、教員採用方法の工夫・改善を図る。

２　教職員がその能力を十二分に発揮し、教育活動に取り組めるよう、学校における業務量の適切な管理と健康及び福祉の確保に向けた取組を進め、働きがいのある学校づくりを目指す。

３　今後とも、メンタルヘルス総合対策の取組を広く教職員に周知し、きめ細かいサポートに取り組むことにより、療養者の減少を目指す。

基本方針２　子どもたちの学びを支える環境の充実

基本的方向〔2〕　学校の組織力の強化

Ⅰ　令和元年度に実施した主な事業

１　重学校管理職・教育行政職特別研修の実施（H16～）

教育行政・学校経営の改善を実践する力量（知識とスキル）の育成と向上を図るため、教頭候補者選考試験等の合格者全員に実習・実演や事例研究を中心とした特別研修を実施

対 象 者：新任教頭、新規教頭採用候補名簿登載者、新任指導主事等

２　主幹教諭研修の実施　（H19～）

管理職を助け、円滑な学校運営の推進や教員等の資質及び能力の向上に関する業務を遂行する主幹教諭として、必要な資質向上を目指した研修を実施

対 象 者：新任主幹教諭

３　重スクールカウンセラー配置事業（H7～）

全公立中学校及び拠点小学校に配置　［中学校配置校数］259 校　［小学校配置校数］130 校

４　重高校生心のサポートシステムの推進（H14～）

・キャンパスカウンセラーの配置　［配置］全県立高等学校（147 校）等
・心のサポートシステム推進校の指定　［指定校数］44 校

５　重拡SNS を活用した教育相談体制構築事業（H30～）

従来の音声電話や面談等における相談に踏み切れない児童生徒が気軽に相談できるようにするため、SNS による相談窓口を設置し、効果と課題を検証

６　重拡市町スクールソーシャルワーカー配置補助事業（H28～）

令和元年度中に県内の指定都市・中核市を除く中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置し、対象の市町に対して、その経費の一部を補助

７　高等学校問題解決サポートチームの設置（H22～）

県立高等学校に寄せられる様々な要望等に対して、第三者的な立場で判断・対応する体制を整備

・教育関係 OB の配置
・弁護士、精神科医による支援

８　重不登校対策に係る連携の強化（R1～）

・民間施設との意見交換会の開催（３回）
・「民間施設に関するガイドライン」の策定（令和２年３月策定）

Ⅱ　指標

施策	指標		R１実績値	R１目標値	評　価	R５目標値
ア　管理職の確保・育成	管理職受験者層（45～54 歳）に対する受験者数の割合		4.9%	6%程度	△	6%程度
	女性管理職受験者数の割合		18.9%	16%程度	◎	18%程度
イ　地域・家庭と連携したいじめ等問題行動・不登校への対応	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合	小	97.4%	100%	○	100%
		中	95.2%	100%	○	100%

Ⅲ　取組の状況

◆管理職受験者層（45～54 歳）に対する受験者数の割合＜図１＞

【算出方法】45～54 歳の主幹教諭・教諭に対する教頭受験者の割合

		H29	H30	R１
受験者数	県立	86	69	58
	市町立	211	186	178
	計	297	255	236
主幹教諭・教諭数	県立	1,899	1,807	1,864
	市町立	3,155	3,019	2,950
	計	5,054	4,826	4,814
%		5.9%	5.3%	4.9%

児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題

文科省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」

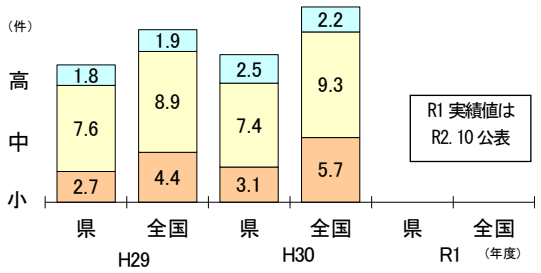
◇いじめの解消状況（公立小･中･高･特）＜図２＞

		H29	H30	R1
解消割合	国	85.8%	84.3%	R1 実績値は R2.10 公表
	県	89.0%	82.6%	
本県の認知件数		12,960 件	16,680 件	
内訳	解消件数	11,530 件	13,779 件	
	未解消件数	1,430 件	2,901 件	

※「解消割合」……「認知件数」のうち「解消件数」の割合

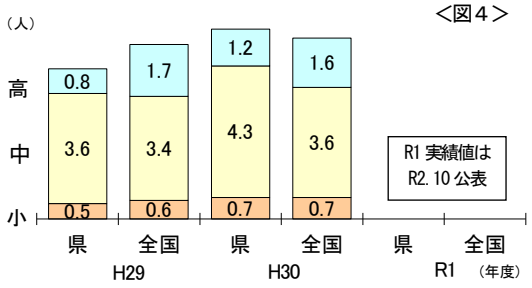
※「未解消件数」…「解決に向けて取組み中」と「その他」の合計

◇暴力行為の発生件数（1,000 人当たり）　＜図３＞



◇不登校児童生徒数（100 人当たり）　※国立・私立を含む

＜図４＞



Ⅳ　取組の評価（成果・課題）

1　管理職受験層に対する受験者の割合は低下しており、変化の激しい時代に対応できる有為な人材を広く求めて登用することは、管理職選考にあたっての重要な課題である。そのため、学校経営等に関心のある教員や若手及び女性教員を対象にした研修を今後も続けていくなど、人材育成を進めていく必要がある。＜図１＞

2　女性の管理職試験の受験については、今後も一定割合の女性が受験を希望するよう、引き続き勤務環境の改善等に取り組む必要がある。

3　いじめの認知件数については、「兵庫県いじめ基本方針」（平成 29 年３月改訂）や「いじめ対応マニュアル」（平成 29 年８月改訂）に基づき、些細なことでも見逃さず、各校で積極的に認知するよう周知・啓発した結果、増加傾向にある。また、解消割合については、安易に解消したと判断せず、慎重に判断しながら継続的な支援を行っていくこと求められているため、微減傾向となっている。引き続き、未然防止、早期発見、早期解決に努めていく必要がある。＜図２＞

4　不登校児童生徒数は、小・中学校で増加傾向にあることから、引き続き、スクールカウンセラーや関係機関と連携を図りながら、不登校対策を推進することが必要である。＜図４＞

Ⅴ　令和２年度の取組

1　学校運営の中心となるミドルリーダーの育成や女性管理職の育成など、これからの時代に求められる学校管理職の育成を行う。また、管理職対象の研修を実施し、組織マネジメントや危機管理などの実践的な学校経営力の向上を図る。

2　いじめ問題や友達関係等に悩む児童生徒を支援するため、音声通話や面接における相談に加え、児童生徒にとって身近な SNS（LINE）を活用したひょうごっ子 SNS 悩み相談を実施し、SOS を受け付ける環境の充実を図る。

3　児童生徒の不登校の未然防止を図るため、ひょうご不登校対策事業を実施し、効果的な取組や関係機関と連携した支援の在り方等について検討する。

基本方針２　子どもたちの学びを支える環境の充実

基本的方向(3)　修学環境の整備・充実

Ⅰ　令和元年度に実施した主な事業

1　重県立学校老朽化対策の推進（H29～）
「県立学校施設管理実施計画　（Ⅰ期：2017（平成 29）～2021（令和３）年度）」に基づき、学校施設の長寿命化改修を計画的に実施

2　重県立学校トイレ改修の実施（H29～）
各県立学校の普通教室棟を優先してトイレ改修を計画的に実施

3　県立学校の学習環境の整備・充実の推進
県立学校の空調設備導入、太陽光発電の整備、エレベーター設置等のバリアフリー対策等、学習環境を整備・充実

4　重高校における遠隔授業調査研究事業（H30～）
過疎・少子化の影響が大きい郡部の小規模高校において、遠隔授業システム等の教育 ICT を活用し、学校開設科目の拡大や習熟度別授業の充実等、多様な学びについて研究を実施
［研究校］千種、和田山　　［教科］国語科及び商業科（簿記）

5　県立学校における ICT 環境の整備
県立学校の児童生徒や教職員が、ICT を用いた効果的な学習や校務処理ができるように、安心安全なネットワーク環境の構築と、教育用コンピュータ及び校務用コンピュータの計画的な整備を実施

6　重就学支援事業（H26～）
平成 26 年度入学生から、高等学校等に通う一定の収入額未満の世帯の生徒に対して、国が授業料を負担する制度により、家庭の教育費負担を軽減
［受給状況］県立対象者数：89,017 人　　受給者数：71,456 人
市立対象者数：14,978 人　　受給者数：11,746 人

7　拡奨学のための給付金事業（H26～）
授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯（生活保護世帯、住民税非課税世帯）に高校生等奨学給付金を給付　［支給件数］11,518 件

8　高等学校奨学資金貸与事業（H14～）
勤勉意欲がありながら経済的理由により修学が困難な高校生等（私立、高等専門学校等含む）に対して奨学資金を貸与　［貸与者数］3,369 人

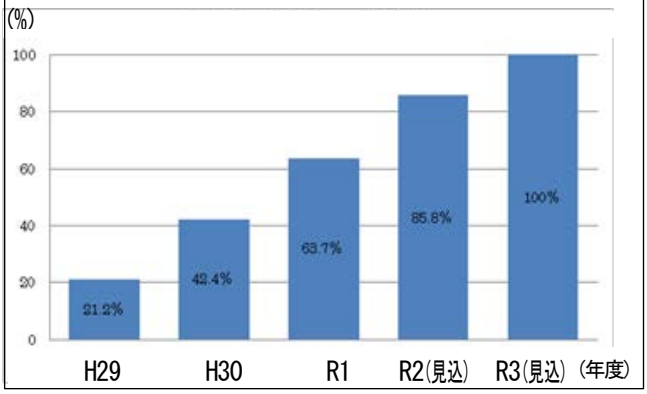
9　被災児童生徒就学支援事業（H23～）
国の「被災児童生徒就学支援等事業交付金」を活用した就学支援を実施　［対象者］32 人（８市）

Ⅱ　指標

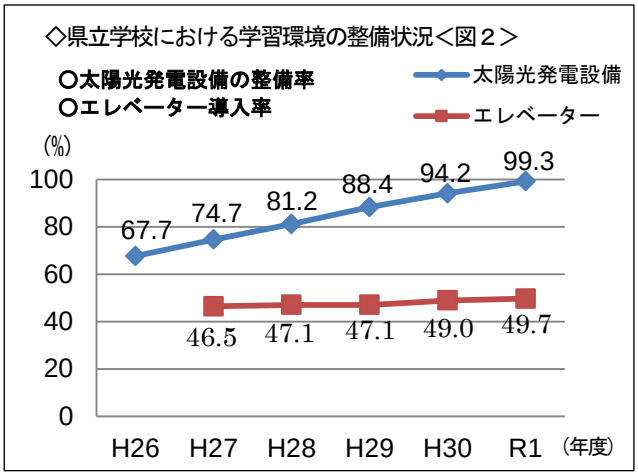
施策	指標	R１実績値	R１目標値	評　価	R５目標値
ア　安全・安心な教育環境整備の推進	県立学校普通教室棟トイレ改修実施校数（着手ベース）	24 校	24 校	◎	全校完了
イ　ICT 等の先進的な学習基盤の整備	教育用コンピュータ１台当たりの児童生徒数	5.6 人 (H30)	5.2 人	－	1.0 人
ウ　教育費負担の軽減に向けた経済的支援	経済的理由による高校中退者の数	151 人 (H30)	前年度比減 (H30　151 人)	－	前年度比減

Ⅲ　取組の状況

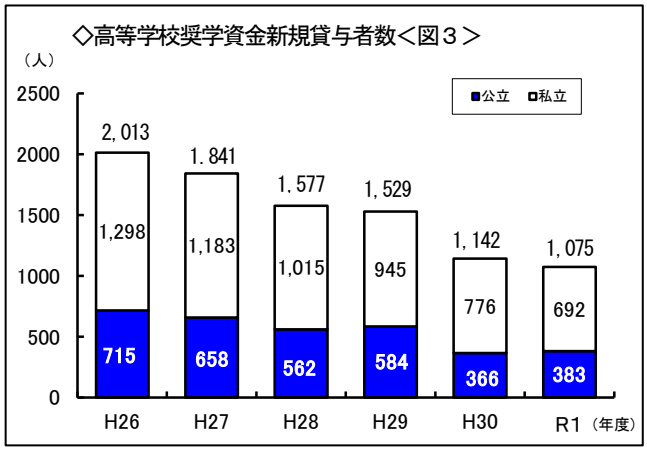
◆県立学校普通教室棟トイレ改修実施率＜図１＞



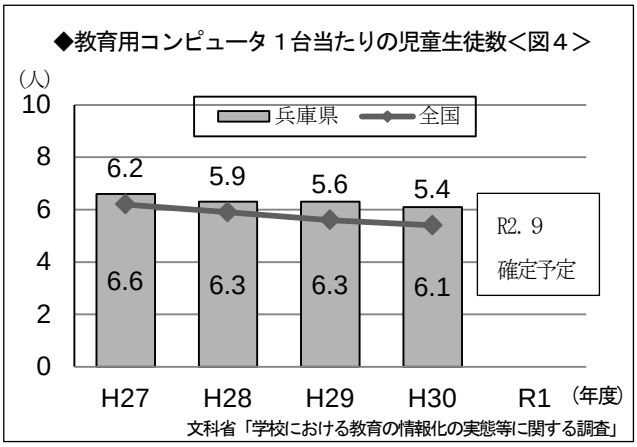
◇県立学校における学習環境の整備状況＜図２＞



◇高等学校奨学資金新規貸与者数＜図３＞



◆教育用コンピュータ１台当たりの児童生徒数＜図４＞



Ⅳ　取組の評価（成果・課題）

1　県立学校普通教室棟トイレ改修の整備率は着実に向上している。＜図１＞

2　平成 26 年度の「高等学校等就学支援事業」、「高等学校等奨学給付金事業」の創設に伴い、高等学校奨学資金新規貸与者数は減少している。＜図３＞

3　遠隔授業の内容及びシステムの検証を行い、授業者と生徒間のコミュニケーションにおける問題点等の課題を両校で共有することができた。また、県立学校における ICT 環境整備として、教育用コンピュータ等を計画的に更新することができたが、教育用コンピュータ１台当たりの児童生徒数は全国平均を下回っている。＜図４＞

Ⅴ　令和２年度の取組

1　「県立学校施設管理実施計画（Ⅰ期：2017（平成 29）～2021（令和３）年度）」（平成 29 年３月策定）に基づき、学校施設の長寿命化改修及びトイレ改修等を計画的に実施する。

2　子どもたちの学習機会を保障するため、経済的理由によって就学が困難な高校生等に対して、奨学資金の貸与等を行うなど、様々な困難や課題を抱える子どもたちに対する就学支援等を実施する。

3　遠隔授業における成果・課題をとりまとめるため、商業科（簿記）での単位認定を目指すこと等を通じ、調査研究を行う。また、県立学校における教育用コンピュータをはじめとした ICT 環境の充実を図る。

基本方針２　子どもたちの学びを支える環境の充実

基本的方向〔４〕　私学教育の振興

Ⅰ　令和元年度に実施した主な事業

１　私立学校経常費補助（S44～）　（企画県民部）

私立学校の教育水準の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の安定を図るため、私立高等学校、中学校、小学校、幼稚園を設置する学校法人等設置者に対し、経常的経費を補助

［補助対象数］高等学校・中学校・小学校 52 法人、幼稚園 100 法人

２　私立学校施設の耐震化の推進（H21～）　（企画県民部）

私立学校施設の耐震補強及び耐震改築工事に対して助成

［補助対象数］４法人

３　拡私立高等学校等生徒授業料軽減補助（S43～）　（企画県民部）

生徒の就学機会を確保するため、兵庫県及び隣接する他府県の私立高等学校等に就学する生徒の保護者に対して、国の就学支援金に県補助額を加算し授業料負担を軽減

［補助対象数］190 法人

４　拡私立高等学校等奨学給付金事業（H26～）　（企画県民部）

すべての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給

［支給対象数］5,310 人

５　拡魅力ある学校づくりや特色ある教育活動等に対する助成（H6～）　（企画県民部）

学校教育の個性化・多様化を図る教育改革を一層推進するため、私立高等学校等が実施する生徒指導の充実、社会人・補助教員等の活用、伝統・文化等に関する教育の推進、食育の推進・学校安全の推進、特別支援教育に係る活動の充実等、特定の教育に対して助成

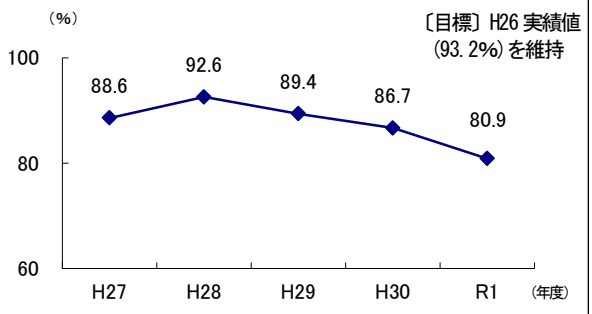
［補助対象数］60 法人

Ⅱ　指標

施策	指標	Ｒ１実績値	Ｒ１目標値	評　価	Ｒ５目標値
ア　私立学校の教育への支援	県民による私立高校の選択（募集定員充足率）	80.9%	93.2%	△	93.2%
イ　専修学校・各種学校の教育への支援	専門学校フェスタへの来場者数	5,000 人	600 人	◎	5,000 人

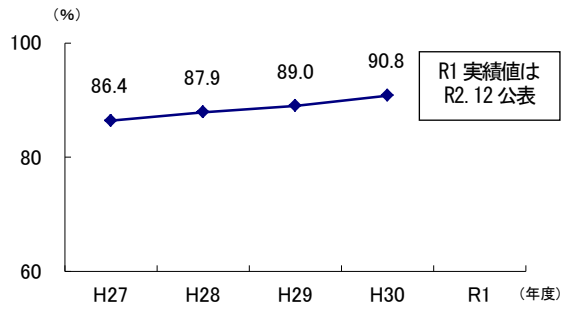
Ⅲ　取組の状況

◆募集定員充足率の推移<図１>
（県民による私立高校の選択）



県私学連盟調

◇私立学校の耐震化率の推移<図２>



○私立学校経常費補助金の内訳<図３>

区　分		H30	R1	1/30
幼稚園	当初予算額	4,498,682 千円	4,336,530 千円	96.4%
	1人当たり単価	194,976 円	197,537 円	101.3%
小学校	当初予算額	1,067,023 千円	1,057,967 千円	99.2%
	1人当たり単価	305,387 円	309,800 円	101.4%
中学校	当初予算額	3,780,719 千円	3,787,617 千円	100.2%
	1人当たり単価	309,895 円	314,325 円	101.4%
高等学校	当初予算額	12,377,157 千円	12,336,282 千円	99.7%
	1人当たり単価	349,213 円	352,818 円	101.0%

県私学連盟調

○県内私立学校の園児・児童・生徒数の推移<図４>

	H29	H30	R1	R1−H30
幼稚園	36, 292	34, 484	33, 480	△1, 004
小学校	3, 516	3, 470	3, 364	△106
中学校	12, 451	12, 263	12, 197	△66
高等学校	35, 786	35, 387	34, 449	△938

県私学連盟調

Ⅳ　取組の評価（成果・課題）

1　私立高校の募集定員に対する充足率は、少子化の進展により生徒数が減少する中、微減しており、共学化、特色化等を図る取組が引き続き必要である。＜図１＞

2　私立学校の耐震化率は着実に向上しており、引き続き施設の耐震化等を支援していく必要がある。＜図２＞

3　令和元年度の私立学校経常費補助金における園児、児童、生徒１人当たり単価は、すべての校種において平成 30 年度と比較して増加している。＜図３＞

Ⅴ　令和２年度の取組

1　私立学校と公立学校が協調するとともに、互いに競い合い、切磋琢磨する環境をつくり、私立学校の多様な個性や能力を伸ばす教育の充実を図る。

2　専修学校・各種学校に対しては、産業界や地域と連携した職業技術教育や生涯学習機能の充実のための助成に取り組む。

3　公立学校に比べ私立学校施設の耐震化は後れている状況であり、引き続き施設の耐震化、防災機能強化を継続的に支援していく。

4　子ども・子育て支援新制度に移行した後も、私立幼稚園が継続的に教育水準の維持向上を図られるよう、支援を行う。

基本方針２　子どもたちの学びを支える環境の充実

基本的方向〔5〕　家庭と地域による学校と連携した教育の推進

Ⅰ　令和元年度に実施した主な事業

１　まちの子育てひろば事業の実施（H14～）　（企画県民部）

子育て中の親子が気軽に集い、子育ての悩み・不安の解消や情報交換ができる場として開設されている「まちの子育てひろば」の活動を支援

２　重学校・家庭・地域の連携協力推進事業（H28～）　（教育委員会）

地域と学校が連携・協働し、個別の教育支援活動の充実、総合化・ネットワーク化を図り、「支援」から「連携・協働」を目指す体制の下、地域学校協働活動を推進

［地域学校協働本部の設置］36 市町　577 校（政令市・中核市を除く小・中学校）

３　PTA による学校、家庭、地域の連携強化事業（H13～）　（教育委員会）

家庭の教育力向上を図るとともに、地域による子どもたちの安全安心を守る活動を展開するため、PTA を核として、地域住民（C：コミュニティ）の参画と協働による PTCA 活動に向けた PTA の主体的な取組を支援

［フォーラム等の参加者］約 1,200 人

４　乳幼児子育て応援事業の実施（H20～）　（企画県民部・健康福祉部）

幼稚園や保育所に通っていない乳幼児（０～２歳児）とその親を対象に、子育てを支援するため私立幼稚園や民間保育所等において親子交流会やしつけについての学習、集団行動等の体験学習を実施

５　こどもの館子育てふれあい体験事業（H28～）　（企画県民部）

地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進するため、高校生や特別支援学校生等が参加し、世代や地域を越えて交流する多様な体験を実施

・ふれあい体験ひろば　　・チャレンジファミリーキャンプ

６　「ひょうご放課後プラン」の実施（H19～）　（教育委員会・健康福祉部）

放課後等に子どもが安心して活動できる場を確保し、児童の健全育成を図るための居場所づくりを推進　［子ども教室型：開設教室数］230 教室（政令市・中核市を除く小・中学校）

［児童クラブ型：クラブ数］1,041 クラブ

７　地域祖父母モデル事業（H28～）　（企画県民部）

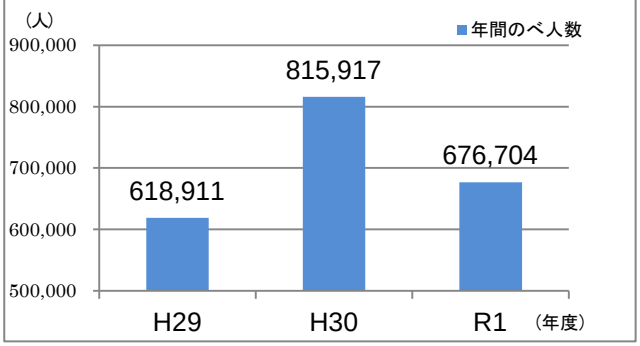
モデル地区を選定し、子育て支援団体等が、会員登録した特定の子育て世帯とシニア世帯同士をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かり等を行い、個々の家族のような仕組みとして、地域における擬似的な三世代家族の育成を推進　［モデル地区数］60 地区

Ⅱ　指標

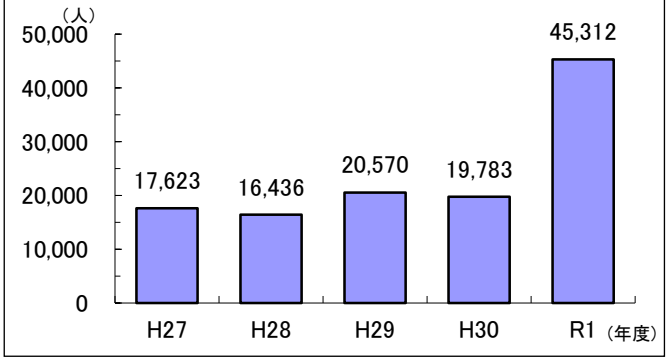
施策	指標	Ｒ１実績値	Ｒ１目標値	評　価	Ｒ５目標値
ア　家庭の教育力の向上	市町における子育て家庭を対象とした講座への参加者数	676,704 人	63 万人以上	◎	83 万人以上
イ　地域の教育力の向上	地域学校協働活動総実施日数（年間のべ日数）	73,313 日	70,000 日以上	◎	70,000 日以上

Ⅲ　取組の状況

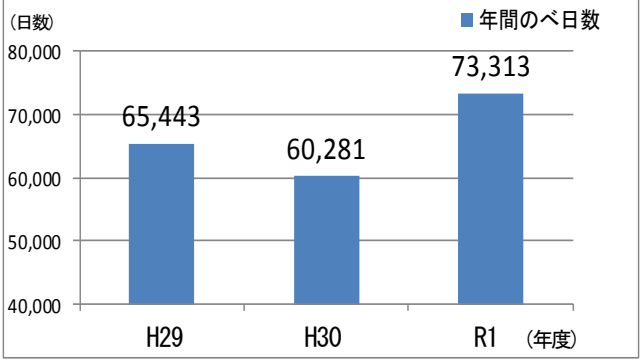
◆市町における子育て家庭を対象とした講座への参加数＜図１＞　県教委　社会教育課調査



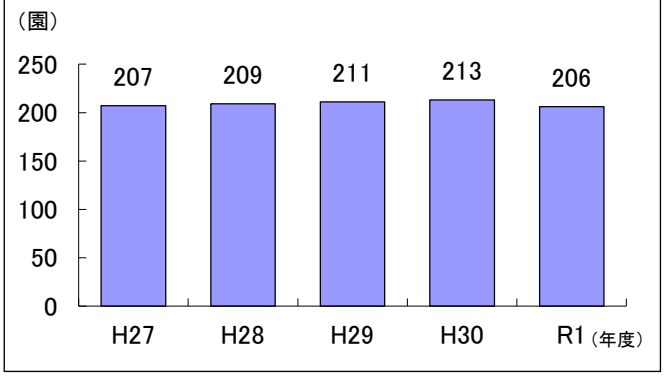
◇PTCA 活動支援事業参加者数(のべ)＜図２＞



◆地域学校協働活動の実施日数＜図3＞



◇乳幼児子育て応援事業を実施している私立幼稚園数＜図４＞



Ⅳ　取組の評価（成果・課題）

1　PTA と地域住民の参画と協働による学校教育支援活動が進み、開かれた学校づくりの促進が図られた。地域の多様な支援者の協力により、活動の輪を広げ、安全・安心な地域づくりの推進、親の自覚を高めるための学習会の実施など、事業の推進を図ることが必要である。＜図１、２、４＞

2　学校・家庭・地域の連携協力推進事業において、地域学校協働本部の整備が推進されたことにより、持続可能な体制づくりの進展につながるとともに、地域学校協働活動間の連携が深化し、よりニーズに応じた活動を展開できた。個別の教育支援活動の充実を図るとともに、地域学校協働本部を活用し、各活動を有機的に組み合わせた地域学校協働活動を一層推進する必要がある。＜図３＞

Ⅴ　令和２年度の取組

1　PTCA 活動を支援することにより、地域の子育てや子どもの安全安心の確保等、地域ぐるみの教育支援活動を充実する。また、「まちの子育てひろば」の設置により、親子の居場所づくりを引き続き支援するとともに、「シニア世帯」が祖父母のように「子育て世帯」の日常的な見守りや相談、緊急時等の一時預かりを行うため、多様なサポート体制を構築し、三世代家族のような関係づくりを目指す。

2　地域と学校が連携・協働する仕組みの一体的な推進を図り、先進的な取組や、地域課題の解決に向けた新たな取組を支援し、情報発信に取り組む。各市町への統括地域コーディネーターの配置を推進するとともに、地域による学校を支援する活動及び地域人材による学習支援・体験活動を実施する。

基本方針３　人生 100 年を通じた学びの推進

基本的方向〔1〕主体的に生きるための学びと場の充実

Ⅰ　令和元年度に実施した主な事業

１　重生涯学習ボランティア活動の推進（H21～）　（教育委員会）
［対象施設］県立美術館、県立歴史博物館、県立人と自然の博物館、県立考古博物館
・生涯学習ボランティアセンターの設置　［登録者数］1,367 人
・ボランティアコーディネーター養成セミナーの実施　［参加者数］530 人

２　高齢者大学講座の開催　（企画県民部）
・４年制大学講座等の運営　［受講者数］2,447 人
・地域づくり活動リーダーの養成　［受講者数］322 人

３　県立美術館－「芸術の館」－の運営　（教育委員会）
・「集めた！日本の前衛 - 山村徳太郎の眼 - 山村コレクション展」、「ゴッホ展」をはじめとする展覧会の開催
・出前授業等のアウトリーチ活動や様々な芸術との融合事業等の実施

４　県立図書館の運営　（教育委員会）
・兵庫県ビブリオバトル高校生大会の開催
・「明石城築城 400 年記念月イチ講演会『明石城に迫る』」などの連続講座の開催

５　県立人と自然の博物館の運営　（教育委員会）
・「ひょうごのレッドリスト展～哺乳類・爬虫類・両生類・魚類～」をはじめとする企画展の開催
・自然・環境・文化についての取組や発見等を報告しあう発表会「共生のひろば」の開催

６　兵庫陶芸美術館の運営　（企画県民部）
・「恋する古伊万里－かたちとデザインの魅力－」、「神業ニッポン明治のやきもの－幻の横浜焼・東京焼－」をはじめとする展覧会の開催
・県民陶芸大学やワークショップの開催、学校団体鑑賞の受入や出前授業の実施

７　県立コウノトリの郷公園の運営　（教育委員会）
・重コウノトリの本格的野生復帰事業
　コウノトリ野生化対策懇話会（R2.2.10）の開催
　コウノトリの個体群管理に関する機関・施設間パネル(IPPM-OWS)への参画
・開園 20 周年記念式典及びシンポジウムの開催　［参加者数］　式典：120 人、シンポジウム：200 人

８　県立歴史博物館の運営　（教育委員会）
・「五大浮世絵師展－歌麿・写楽・北斎・広重・国芳－」、「お城ができる前の姫路」をはじめとする展覧会の開催
・講座・講演・現地見学会等の様々な歴史に触れる事業の実施

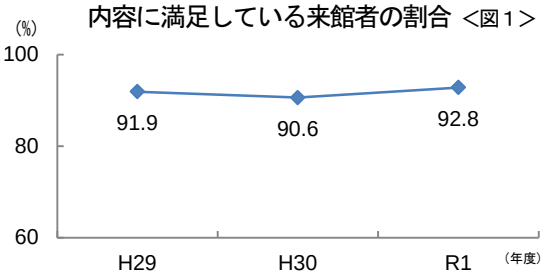
９　県立考古博物館の運営　（教育委員会）
・「縄文土器とその世界－兵庫の１万年－」、「埴輪の世界－埴輪から古墳を読みとく－」をはじめとする展覧会の開催
・竪穴住居復元や古代米の栽培等の古代文化に関する事業の充実

Ⅱ　指標

施策	指標	Ｒ１実績値	Ｒ１目標値	評　価	Ｒ５目標値
ア　学びの充実	目的を持って学んでいるものがある人の割合	44.3%	50%以上	△	50%以上
イ　社会教育施設の充実	美術館・博物館における特別展等の内容に満足している来館者の割合	92.8%	93%以上	○	95%以上

Ⅲ　取組の状況

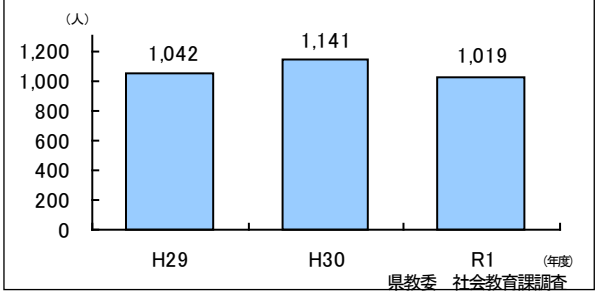
◆美術館・博物館(注1)における特別展等の内容に満足している来館者の割合 <図1>



県教委　社会教育課調査

(注1：美術館・博物館)
・県立美術館　・県立歴史博物館　・県立人と自然の博物館
・県立考古博物館　・兵庫陶芸美術館

○6施設(注2)の学校団体等受入数の推移 <図2>



県教委　社会教育課調査

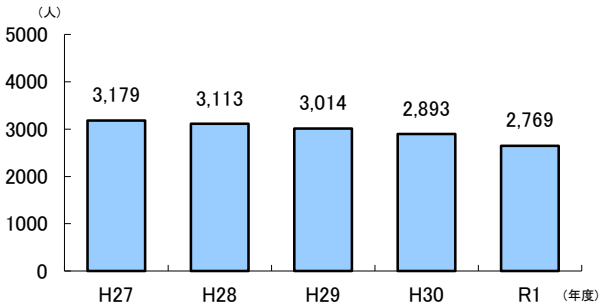
(注2：6施設)
・県立美術館　・県立歴史博物館　・県立人と自然の博物館
・県立コウノトリの郷公園　・県立考古博物館　・兵庫陶芸美術館

◇社会教育施設利用等の現状（令和元年度）<図3>

社会教育施設の総利用者数（アウトリーチ含む）	219 万人
社会教育施設の団体利用数（県美、歴博、人博、考古、郷公園、陶芸）	1, 019 団体
社会教育施設の講座やイベント・アウトリーチの実施回数	2, 667 回
社会教育施設のボランティア登録数（県美、歴博、人博、考古、図書館、陶芸）	1, 419 人

県教委　社会教育課調査

◇高齢者大学講座の受講者数の推移<図4>



企画県民部　県民生活課調査

Ⅳ　取組の評価（成果・課題）

1　展覧会等の内容を工夫するなど、各施設の特色をいかした取組を行った結果、来館者の満足度は目標を概ね達成し、92.8%となった。<図1>

2　学校団体等の受入について、各施設で団体鑑賞や連携事業等、幅広く取り組んでいる。利用団体の更なる拡充を図るため、より広く広報するとともに、限られた人数でのより深い取組を求めるニーズもあることから、受入計画を工夫する必要がある。<図2>

3　高齢者大学講座の受講者は、平成 31 年3月に統合集約した新学舎での開講となった阪神シニアカレッジでは定員を上回る応募があり好調な状況であるが、他の施設では減少傾向にある。<図4>

Ⅴ　令和2年度の取組

1　各施設において、県民の多様な学習ニーズに対応するため、展示や講座等の充実を図り、来館者の満足度の向上を目指す。

2　学校団体等の受入やアウトリーチ等について、より深い学びのプログラムの提供や施設の充実を図る。

3　ライフステージに応じた学びを充実させるため、高齢者大学受講者の確保に努め、高齢者の生きがいづくりや地域づくり活動の人材育成を図る。

4　読書活動を通じて、子どもの本への関心を高め、読書習慣の定着を図るため、「ひょうご子どもの読書活動推進計画（第4次）」に基づき、家庭・地域・学校における発達段階に応じた読書活動の推進及び子どもの読書活動に関する支援体制の充実を図る。

基本方針３　人生 100 年を通じた学びの推進

基本的方向〔2〕　文化財等地域資産の活用

Ⅰ　令和元年度に実施した主な事業

1　重新文化財保存活用大綱の策定（R1）

文化財保護法の一部改正（平成 31 年４月施行）に伴い、兵庫県における文化財の保存・活用の基本的な方向性を明確化するため、「兵庫県文化財保存活用大綱」（令和２年１月）を策定

2　文化財の指定及び登録

兵庫県文化財保護条例に基づき、重要な文化財を指定し、保存と活用のための措置が特に必要とされる文化財を登録　［指定件数］９件　［登録件数］２件

3　指定文化財の保存整備

国及び県指定文化財の保護に必要な修理、防災、環境整備事業等の実施に対し補助

［国指定文化財補助］26 件　［県指定文化財補助］17 件　［史跡公有化補助］２件

［指定文化財管理費補助］52 件［埋蔵文化財緊急発掘調査補助］26 件［県登録文化財補助］１件

4　埋蔵文化財の分布調査

ほ場整備・大規模開発事業の予定地内を中心に、遺跡の保護対策のため、埋蔵文化財の分布調査を実施　［実施件数］78 件

5　兵庫県の祭り・行事調査の実施（H29～）

県内に伝承されている伝統的な祭り・行事の実績を調査し、保護施策の基礎資料にするとともに観光資源として活用　［スケジュール］H29：基礎調査　H30：実地調査　Ｒ１：報告書刊行

6　新第 61 回近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会の開催（R1）

伝統文化に対する理解と認識を深めるため、近畿・東海・北陸ブロック 12 府県内に伝承されている貴重な民俗芸能を招聘し公開する民俗芸能大会を本県で 10 年ぶりに開催

［開催日］令和元年 11 月 10 日（日）　［会場］明石市立市民会館

［出演団体］７団体（うち兵庫県から２団体）　［来場者数］490 人

7　文化遺産を活かした地域活性化の推進

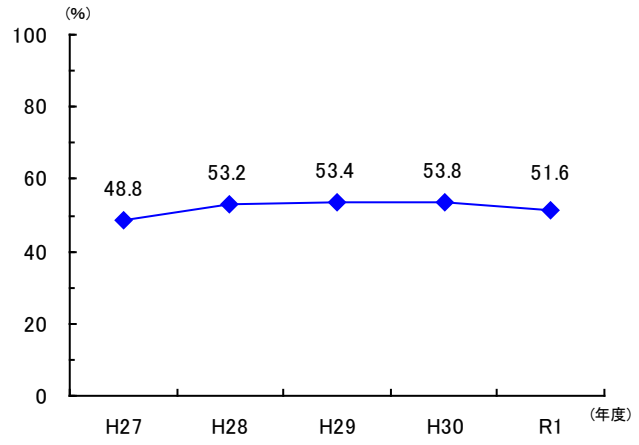
地域の伝統芸能の公開・体験や後継者養成など、多様で豊かな文化遺産を活用した地域の取組を支援（文化庁補助事業）　［補助事業］伝統文化親子教室事業ほか

Ⅱ　指標

施策	指標	Ｒ１実績値	Ｒ１目標値	評　価	Ｒ５目標値
ア　文化財の保存及び活用	住んでいる地域には、自慢したい地域の「宝」（風景や産物、文化など）があると思う人の割合	51.6%	56%	○	60%

Ⅲ　取組の状況

◆住んでいる地域には、自慢したい地域の「宝」（風景や産物、文化など）があると思う人の割合<図１>



兵庫県「『兵庫のゆたかさ指標』県民意識調査」

◇兵庫県の指定・登録文化財件数 ＜図２＞

(件)

		H27	H28	H29	H30	R1
指定文化財	県	842	854	860	864	869
	国	589	588	593	594	598
登録文化財	県	21	21	22	22	24
	国	627	636	661	684	692

Ⅳ　取組の評価（成果・課題）

１　住んでいる地域には、自慢したい地域の「宝」（風景や産物、文化など）があると思う人の割合は、横ばい傾向にある。多様な自然・風土を有する本県が育んできた、良質で多種多様な歴史文化遺産が身近に多くあることを県民に認知してもらう必要がある。＜図１＞

２　兵庫県内の指定・登録文化財の件数は年々着実に増加している。文化財の価値付けや啓発事業など保存・活用に引き続き取り組み、地域住民の「宝」と認識されるよう意識の醸成を図る必要がある。＜図１、２＞

Ⅴ　令和２年度の取組

１　各市町における保存・活用の取組方針等を定めた文化財保存活用地域計画の作成を推進することにより、歴史文化遺産の確実な継承を図る。

２　多様な自然・風土を有する本県が育んできた豊かな歴史文化遺産を後世に継承するため、地域独自の豊かな歴史文化遺産の保存・整備を進める。

３　歴史文化遺産を活かした地域活性化に取り組むため、兵庫県を語る上で欠くことのできない歴史上のテーマや、重要で広域的な課題について体系的な調査研究を行う。

基本方針３　人生 100 年を通じた学びの推進

基本的方向(3)　「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくりの推進

Ⅰ　令和元年度に実施した主な事業

1　重新ラグビーワールドカップ 2019 公認キャンプ地受入事業（R1）　（教育委員会）

各国代表チームの公認チームキャンプ受入れを行い、県のスポーツ振興や地域活性化等を推進

［兵庫県・神戸市］　スコットランド、カナダ（県立三木総合防災公園）

［兵庫県・淡路市］　サモア、ロシア（県立淡路佐野運動公園）

2　重東京オリンピック・パラリンピック応援事業の実施（H27～）　（教育委員会）

フランス陸上競技チーム 2019 事前合宿や聖火リレーの準備等を通じてオリンピックの機運醸成や県民の国際交流等を促進

・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の招致（県内８市　12 カ国 28 チーム受入れ）

・聖火リレーランナーの決定（公募ランナー27 人（倍率　224 倍）　兵庫県内走者　約 180 人）

3　重ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の開催準備（H29～）　（教育委員会）

２年前イベント及び国際大会としての運営ノウハウ取得を目的としたリハーサル大会の開催、開催市町における PR イベント、大型街頭ビジョンでの PR 映像の放映等、2021 年の開催に向け、組織委員会、県実行委員会、開催市町等が連携して具体的な準備を実施

4　重ワールドマスターズゲームズ 2021 関西への参加促進事業（H30～）　（教育委員会）

ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の機運醸成及び参加促進に向けた取組を実施

・企業・大学に所属する社会人とスポーツクラブ 21 ひょうごによる混合チームの設立

［補助チーム数］　16 チーム

・スポーツクラブ 21 ひょうごの会員が新たに WMG の団体競技に取り組む際の新チーム設立を支援

［補助チーム数］　29 チーム

5　新障害者のワールドマスターズゲームズ 2021 関西参加促進事業（R1～）　（健康福祉部）

障害者部門等が設置されるワールドマスターズゲームズ 2021 関西への障害者参加促進に向けた取組を実施

・WMG2021 関西開催記念障害者スポーツ体験イベント実施

・障害者スポーツ競技団体向け WMG2021 関西参加促進支援　［補助実績件数］１件

・全国障害者スポーツ大会出場経験者向け WMG2021 関西出場準備支援　［補助実績件数］８件

6　重拡ひょうご女性スポーツの会の活動支援（H30～）　（教育委員会）

スポーツに参加できるよりよい環境づくりや、スポーツ組織における女性リーダーの育成に加え、「ワールドマスターズゲームズ 2021」関西等、各種大会への女性の参加増加をめざした取組を支援　［加盟数］14 団体　9,166 名

7　新「スポーツクラブ 21 ひょうご」強化事業（R1～）　（教育委員会）

子どもの体力向上の意識を高めるため、全スポーツクラブ 21 ひょうごに運動器具等を新たに設置し、環境を整備

Ⅱ　指標

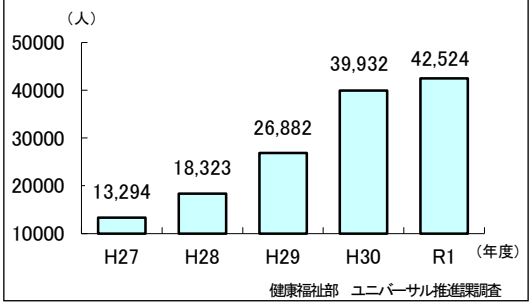
施策	指標		R１実績値	R１目標値	評　価	R５目標値
ア　競技スポーツ・生涯スポーツ・障害者スポーツの推進	国民体育大会天皇杯・皇后杯８位以内入賞の継続（天皇杯・皇后杯）	天皇杯	13 位	8 位	○	－
		皇后杯	8 位			

Ⅲ　取組の状況

◆茨城国体の成績　※　○数字は前年度成績　<図１>

	天皇杯（男女総合）		皇后杯（女子総合）	
	都道府県	得点	都道府県	得点
1位	茨城⑯	2569	茨城⑭	1331
2位	東京②	2217	東京②	1286.5
3位	愛知⑥	1789	愛知④	1043.5
4位	埼玉④	1735	埼玉⑤	997.5
5位	神奈川⑦	1643.5	大阪③	926
6位	大阪③	1552	京都⑲	807.5
7位	千葉⑤	1470.5	千葉⑦	801.5
8位	京都⑮	1410	**兵庫⑨**	**787**
9位	北海道⑨	1397.5	神奈川⑥	771
10位	福井①	1391	福岡⑧	759.5
11位	福岡⑧	1337.5	福井①	746.5
12位	岡山⑪	1267	鹿児島⑯	683.5
13位	**兵庫⑩**	**1184.5**	愛媛⑩	666

◇障害のある人のスポーツ参加者数<図３>



健康福祉部　ユニバーサル推進課調査

◇東京オリンピック・パラリンピック事前合宿決定状況一覧　<図２>

自治体名	対象国	競技名	施　設　名
兵庫県・姫路市	フランス	柔道	ウインク武道館（県立武道館）
兵庫県・三木市	フランス	陸上競技	三木総合防災公園陸上競技場
		パラ陸上	
兵庫県・尼崎市	ウクライナ	水泳	県立尼崎スポーツの森
	ギリシャ		
	ベラルーシ		
兵庫県・淡路市	日本	サッカー	淡路島内
神戸市	オーストラリア	パラ 12 種目	しあわせの村、王子スポーツセンター
			ニチイ学館、県立海洋体育館等
	ネパール	パラ水泳	しあわせの村
	ニュージーランド	水泳	ポートアイランドスポーツセンター
			王子スポーツセンター
	フランス	体操	グリーンアリーナ神戸
豊岡市	ドイツ	ボート	豊岡市立城崎ボートセンター
	スイス		
加古川市	ブラジル	ｼｯﾃｨﾝｸﾞﾊﾞﾚｰ	加古川市立総合体育館
	ツバル	陸上競技	加古川運動公園陸上競技場
			加古川市立総合体育館
西脇市	オーストラリア	卓球	西脇市総合市民センター
三木市	ネパール	ﾊﾟﾃｺﾝﾄﾞｰ	三木山総合公園総合体育館

Ⅳ　取組の評価（成果・課題）

1　継続した強化と育成を図った結果、茨城国体における皇后杯（女子総合成績）では４年振りの８位入賞を果たした。天皇杯（男女総合成績）では有望競技がブロック大会で敗退し、本大会への出場を逃したことや、有望選手の県外への大学進学や就職により、得点を伸ばすことができなかった。＜図１＞

2　本県が姉妹・友好提携を行っている国や地域、中央競技団体等各方面に働きかけ、事前合宿の招致に努めた結果、令和元年度末時点の招致数は平成 30 年度の９件から 17 件に増えた。＜図２＞

3　障害者スポーツ推進プロジェクト等の事業を実施し、障害者スポーツの振興を図ったことにより、障害のある人のスポーツ参加者数が増加した。＜図３＞

4　女性のスポーツ環境の向上や女性のスポーツ人口の増加を目指し、新たに「ひょうご女性スポーツの会」を立ち上げ支援した結果、14 団体、9,166 名が加盟した。

Ⅴ　令和２年度の取組

1　県体育協会や関係競技団体との連携のもと、ソフトボール（少年女子）やラグビー（少年男子）等の団体競技の早期強化を図る。また、国体ふるさと制度を活用した、「ふるさと選手活用促進プロジェクト」を新設し、他都道府県に進学または就職した本県ゆかりの有望選手に出場を促すことで、国体入賞者拡大を図る。

2　東京オリンピック・パラリンピックの開催時期が 1 年延期となったが、競技日程の詳細が確定次第、受入れ予定国の競技団体および関係各機関と協議し、当初の予定どおりの事前合宿が実施できるよう再調整し、応援事業を成功させる。

3　障害者スポーツや女性スポーツの更なる充実を図るため、障害者スポーツ推進プロジェクトを実施するとともに、積極的にひょうご女性スポーツの会への加盟を呼びかけ、年１団体増を目標に取り組む。

第 ４ 章

取組事業の詳細

第3期「ひょうご教育創造プラン」令和元年度実施計画事業体系表

基本方針	基本的方向	施策	事業名	担当課
基本方針1「生きる力」を育む教育の推進	基本的方向(1)「確かな学力」の育成	施策ア 学力向上の推進	ひょうご学力向上推進プロジェクトの実施【重】	義務教育課
			ひょうごつまずきポイント指導事例集等の活用	義務教育課
			スーパーティーチャー派遣事業の実施	義務教育課
			学習支援ツール活用モデル事業	義務教育課
			ひょうご学力向上サポート事業【重】	高校教育課
			高大接続改革推進事業（R1新）	高校教育課
			地域との協働による先進的教育研究開発事業（R1新）	高校教育課
			新学習システムの推進	学事課 義務教育課
			「兵庫型教科担任制」の推進	義務教育課 学事課
			ひょうごがんばりタイム～放課後における補充学習等の推進～の実施	義務教育課
			高校生ふるさと貢献・活性化事業～トライやる・ワーク～【重】	高校教育課
			学校・家庭・地域の連携協力推進事業	社会教育課
			私立専修学校に対する補助	私学教育課
			学力向上に向けた授業づくり実践研修（ひょうご学力向上推進プロジェクトとして実施）	義務教育課
			ひょうご子どもの読書活動の推進	社会教育課
		施策イ 国際理解を深める教育の推進	小学校への英語専科教員の配置	学事課
			地域人材を活用した小学校英語教育支援充実事業	義務教育課
			英語科の授業改善実践研修の実施（R1新）	義務教育課
			グローバル・イングリッシュ・プロジェクト【重】	高校教育課
			外部検定試験を活用した英語教員研修の実施【重】	高校教育課
			スーパーグローバルハイスクール事業	高校教育課
			ひょうごスーパーハイスクール事業	高校教育課
			ひょうごグローバル・リーダー育成事業	高校教育課
			次世代育成国際交流事業	高校教育課
			高校生の留学促進事業	高校教育課
			海外工業高校生との技術交流事業	高校教育課
			国際交流のための日本の文化に関する学習会	高校教育課
			外国人生徒のための高等学校特別入学実施校事業（拡）	高校教育課
			ロシア・ハバロフスク少年少女交流事業	社会教育課 スポーツ振興課
			高等学校日本の歴史及び文化に関する学習の充実	高校教育課
			英語担当教員の指導力向上事業	義務教育課
			小学校外国語教育指導用映像資料の活用	義務教育課
			私費外国人留学生への奨学金の支給	国際交流課
		施策ウ 魅力と活力ある高校づくりの推進	県立高校の望ましい規模と配置のあり方検討【重】	高校教育課
			県立高校特色づくり推進事業～インスパイア・ハイスクール～	高校教育課
			高大接続改革推進事業（R1新）［再掲］	高校教育課
			地域との協働による先進的教育研究開発事業（R1新）［再掲］	高校教育課
			地域とつなぐ産業教育フェアの開催	高校教育課
			高校生ふるさと貢献・活性化事業～トライやる・ワーク～【重】［再掲］	高校教育課
			「ひょうご匠の技」探求事業	高校教育課
			「ひょうごの達人」招聘事業	高校教育課
			海外工業高校生との技術交流事業［再掲］	高校教育課
		施策エ 理数教育の充実	数学・理科甲子園ジュニア大会の開催	義務教育課
			「サイエンスフェアin兵庫～次世代の科学技術を考える日～」の開催【重】（R1新）	高校教育課
			理数教育アクションプラン	高校教育課
			サイエンス・トライやる事業	義務教育課
			学力向上に向けた授業づくり実践研修（ひょうご学力向上プロジェクトとして実施）［再掲］	義務教育課
			人と自然の博物館の博学連携事業	社会教育課
		施策オ 情報活用能力の育成	兵庫県版プログラミング教育スタートパック構築事業【重】（R1新）	教育企画課
			地区別情報教育研修会の実施	教育企画課
			県立学校情報教育研修会の実施	教育企画課
			情報モラル教育推進事業	教育企画課
			青少年のインターネット依存等防止対策の推進	教育企画課 青少年課
			インターネット利用基準作成遵守支援事業	青少年課
			高校における遠隔授業調査研究事業	教育企画課
			ICT利活用による教育の質の向上支援事業	教育企画課
			ICTスクール整備事業	教育企画課
			教育情報ネットワークの環境の整備	教育企画課
			情報教育専門推進員の配置	教育企画課
	基本的方向(2)「豊かな心」の育成	施策ア 兵庫型「体験教育」の推進	環境体験事業	義務教育課
			自然学校推進事業	義務教育課
			青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～	義務教育課

基本方針	基本的方向	施　策	事　　業　　名	担　当　課
基本方針1 「生きる力」を育む教育の推進	基本的方向(2) 「豊かな心」の育成	施策ア 兵庫型「体験教育」の推進	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施	義務教育課
			高校生ふるさと貢献・活性化事業～トライやる・ワーク～【重】［再掲］	高校教育課
			高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～	高校教育課
			プロから学ぶ創造力育成事業	義務教育課
			私立学校体験活動の実施	私学教育課
			障害児等職業体験事業	ユニバーサル推進課
			「ひょうごっ子・ふるさと塾」の実施	青少年課
			ものづくり体験館体験事業	能力開発課
			自然学校活動プログラムの充実【重】	義務教育課
			南但馬自然学校の維持運営	義務教育課
			地域に活かす「トライやる」アクションの推進	義務教育課
			特別支援学校交流・体験チャレンジ事業	特別支援教育課
			グリーンスクール表彰	義務教育課
			高校生・ふれあい育児体験	高校教育課
			ふるさと兵庫こども環境体験推進事業（R1新）	環境政策課
			エコツーリズムバス運行支援事業	環境政策課
			ひょうご環境体験館運営事業	環境政策課
			県立いえしま自然体験センターの設置	青少年課
		施策イ ふるさと意識を醸成する教育の推進	ひょうごのふるさと魅力発見資料の活用【重】	義務教育課
			伝統文化の学びの充実事業	義務教育課
			高等学校日本の歴史及び文化に関する学習の充実［再掲］	高校教育課
			高校生ふるさと貢献・活性化事業【重】（拡）［再掲］	高校教育課
			子ども伝統文化わくわく体験教室の開催	芸術文化課
			青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～［再掲］	義務教育課
			ピッコロわくわくステージ	芸術文化課
			中学校総合文化祭	義務教育課
			郷土伝統芸能の継承	高校教育課
			県域文化団体の活動支援事業（伝統文化継承事業）	芸術文化課
			伝統文化体験フェスティバル等の開催	芸術文化課
			県民芸術劇場	芸術文化課
			県立ピッコロ劇団ファミリー公演	芸術文化課
		施策ウ 道徳教育の推進	兵庫版道徳教育副読本配布事業【重】	義務教育課
			道徳教育推進事業【重】	義務教育課
		施策エ 人権教育の推進	子ども多文化共生教育支援事業【重】（拡）	人権教育課
			日本語指導支援推進校事業【重】	人権教育課
			外国人児童生徒等に対する教育支援事業	人権教育課
			子ども多文化共生センターの運営（拡）	人権教育課
			人権教育にかかる資質向上研修	人権教育課
			地域に学ぶ人権学習推進事業	人権教育課
			人権教育資料の活用と普及	人権教育課
			外国人児童生徒のための学習支援事業（拡）	高校教育課 人権教育課
			人権教育研究指定校事業	人権教育課
			男女共同参画社会づくりの推進	男女家庭課
			部落差別解消に向けた啓発の強化	人権推進課
			心の輪を広げる障害者理解促進事業	障害福祉課
			みんなの声かけ運動の推進・充実強化	ユニバーサル推進課
			私立学校における人権教育の推進	私学教育課
			外国人学校振興費補助事業	私学教育課
		施策オ 「兵庫の防災教育」の推進	「伝え」「活かし」「備える」実践的な兵庫の防災教育の推進【重】	教育企画課
			学校防災アドバイザーの派遣	教育企画課
			震災・学校支援チーム（EARTH）訓練・研修会	教育企画課
			阪神・淡路大震災25年事業	教育企画課
			東日本大震災の被災地支援等の推進	教育企画課
			被災地『絆』ボランティア活動支援事業	教育企画課
			防災系大学院　減災復興政策研究科における人材育成の推進	大学課
			防災教育専門推進員の配置	教育企画課
			防災教育推進指導員養成講座	教育企画課
	基本的方向(3) 「健やかな体」の育成	施策ア 体力・運動能力向上の推進	「体力アップひょうご」サポート事業【重】	体育保健課
			オリンピック・パラリンピック・ムーブメント展開事業（拡）	体育保健課
			中学校部活動指導員配置事業	体育保健課
			運動部活動活性化推進事業【重】（拡）	体育保健課
			中学校・高等学校全国体育大会兵庫県開催事業（R1新）	体育保健課
			体育実技指導力向上事業	体育保健課
			学校体育実技指導者講習会	体育保健課
			中学校武道指導者研修会・学校体育実技ダンス講習会	体育保健課
			学校体育実技武道（柔道・剣道）認定講習会	体育保健課

基本方針	基本的方向	施　策	事　　業　　名	担　当　課
基本方針1「生きる力」を育む教育の推進	基本的方向(3)「健やかな体」の育成	施策イ 食育の推進	学校教育活動全体で行う食育の推進【重】（拡）	体育保健課
			「食育ハンドブック（中学校版）」の作成・配布（R1新）	体育保健課
			県産農林水産物学校給食利用促進事業	楽農生活室
		施策ウ 健康教育・安全教育の推進	学校における現代的な健康課題解決支援事業【重】	体育保健課
			薬物乱用防止教育推進事業	体育保健課
			スクールヘルスリーダー派遣事業	体育保健課
			がん教育総合支援事業	体育保健課
			学校安全総合支援事業	体育保健課
			保健に関する研修会等の開催	体育保健課
			ひょうご性被害ケアセンター「よりそい」の運営	地域安全課
			「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の推進	交通安全室
			学校安全教室講習会等の実施	体育保健課
	基本的方向(4)兵庫型「キャリア教育」の推進	施策ア 体系的・系統的なキャリア教育の推進	キャリア教育の推進【重】	義務教育課 高校教育課
			政治的教養を高める教育に係る教員実践研究事業の実施	高校教育課
			「ひょうご匠の技」探求事業［再掲］	高校教育課
			「ひょうごの達人」招聘事業［再掲］	高校教育課
			高等学校における消費者教育推進事業（拡）	消費生活課
			プロから学ぶ創造力育成事業［再掲］	義務教育課
			高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～［再掲］	高校教育課
			海外工業高校生との技術交流事業［再掲］	高校教育課
			キャリア教育・就労支援推進事業【重】	特別支援教育課
			選挙出前授業本格実施事業	市町振興課
			高校生等の職業意識醸成事業（トキメキ仕事体験・ひょうごカレッジ）	私学教育課
			福祉・介護学習プログラムの開発	社会福祉課
			ものづくり体験館体験事業［再掲］	能力開発課
		施策イ 社会に触れる機会の充実	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施［再掲］	義務教育課
			地域とつなぐ産業教育フェアの開催	高校教育課
			高校生ふるさと貢献・活性化事業～トライやる・ワーク～【重】［再掲］	高校教育課
			障害児等職業体験事業［再掲］	ユニバーサル推進課
			女子大学生向けキャリアデザインの形成支援	男女家庭課
			ひょうごグローバル・リーダー育成事業［再掲］	高校教育課
			次世代育成国際交流事業［再掲］	高校教育課
			高校生の留学促進事業［再掲］	高校教育課
			海外工業高校生との技術交流事業［再掲］	高校教育課
			国際交流のための日本の文化に関する学習会［再掲］	高校教育課
			ロシア・ハバロフスク少年少女交流事業［再掲］	社会教育課 スポーツ振興課
			農業大学校	農業改良課
			森林大学校	林　務　課
	基本的方向(5)特別支援教育の推進	施策ア 連続性のある多様な学びの充実	学校生活支援教員の配置【重】	特別支援教育課
			高等学校における通級による指導実践研究事業【重】（拡）	特別支援教育課
			すべての教職員のための授業改善研修（R1新）	特別支援教育課
			特別支援学校交流・体験チャレンジ事業［再掲］	特別支援教育課
			副次的な学籍の導入に関する調査研究事業	特別支援教育課
			特別支援学校と高等学校との交流及び共同学習実施事業	特別支援教育課
			キャリア教育・就労支援推進事業【重】［再掲］	特別支援教育課
			発達障害者支援センターの運営	障害福祉課
			県立こども発達支援センターの運営	障害福祉課
			特別支援学校等における消費者教育推進事業（拡）	消費生活課
			すべての教職員のためのインクルーシブ教育システム構築研修【重】	特別支援教育課
			特別支援学校教員の資質向上事業	特別支援教育課
			県立特別支援教育センターにおける研修	特別支援教育課
			特別支援学校医療的サポート推進事業【重】	特別支援教育課
			高等学校における特別な支援を必要とする生徒の支援	高校教育課
			高等特別支援学校へのスクールカウンセラーの配置	特別支援教育課
			県立特別支援学校におけるセンター的機能の充実	特別支援教育課
			県立特別支援教育センターの運営	特別支援教育課
			特別支援教育にかかる教員長期研修派遣事業	特別支援教育課
			兵庫県・神戸市教育委員会教育職員免許法認定講習	教　職　員　課
		施策イ 一貫性のある支援体制の構築	特別支援教育における「トライアングル」プロジェクト実践研究事業【重】（R1新）	特別支援教育課
			LD、ADHD等に関する相談・支援	特別支援教育課
			インクルーシブ教育システムの構築に向けた市町支援	特別支援教育課
			みんなのアート展（兵庫県特別支援学校等作品展）の開催	特別支援教育課
			青空市場（県立特別支援学校高等部作品販売会）	特別支援教育課
			エリアコーディネーターを核とした支援体制の構築	特別支援教育課
			私立幼稚園等特別支援教育推進事業	私学教育課
			私立幼稚園カウンセラー事業	私学教育課
			多様な主体の参入促進事業	こども政策課

基本方針	基本的方向	施　策	事　　業　　名	担　当　課
基本方針1「生きる力」を育む教育の推進	基本的方向(5)特別支援教育の推進	施策イ 一貫性のある支援体制の構築	良質な障害児通所支援の推進	障害福祉課
			総合リハ能力開発施設による特別支援学校高等部在学生の職業訓練、職業能力評価	ユニバーサル推進課
			知的・精神障害者率先雇用事業	ユニバーサル推進課
	基本的方向(6)幼児期の教育の推進	施策ア 幼児期における教育の質の向上	幼児教育連携促進事業【重】（R1新）	義務教育課
			幼小の円滑な接続推進事業【重】	義務教育課
			認定こども園園長研修等の実施	こども政策課
			保育教諭確保のための資格・免許取得等支援（拡）	こども政策課
			認定こども園整備等の推進	こども政策課
			私立幼稚園教員子育て支援研修事業	私学教育課
			私立幼稚園教員確保支援事業	私学教育課
			ふるさと兵庫こども環境体験推進事業［再掲］（R1新）	環境政策課
			私立幼稚園親子学級開設事業	私学教育課
			わくわく幼稚園開設事業	私学教育課
			わくわく保育所開設事業	こども政策課
			私立幼稚園乳幼児子育て応援事業	私学教育課
			保育所乳幼児子育て応援事業	こども政策課
			まちの子育てひろば事業の実施	男女家庭課
			私立幼稚園経常費補助事業	私学教育課
			待機児童対策	こども政策課
			保育士キャリアアップ研修事業	こども政策課
	基本的方向(7)高等教育(大学)の推進	施策ア 高等教育の更なる充実	新学部開設に伴う県立大学の個性化・特色化の推進	大学課
			姫路工学キャンパスの整備	大学課
			公立大学法人兵庫県立大学運営費交付金等の交付	大学課
			HUMAP（兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク）構想の推進	大学課
			防災系大学院　減災復興政策研究科における人材育成の推進［再掲］	大学課
			広報活動の強化	大学課
			医療とものづくり産業を結ぶ医・産・学連携拠点の形成促進	大学課
			学長と知事の懇話会の開催	大学課
			大学コンソーシアムひょうご神戸等と連携した大学間連携の推進	大学課
			私費外国人留学生奨学金の支給［再掲］	国際交流課
			留学生版安全・安心ネット連絡会の取組	国際交流課
			地（知）の拠点大学による地域創生推進事業（COC＋事業）	大学課
			地域創生人材教育プログラム	大学課
		施策イ 専門職大学の設立	但馬地域における専門職大学設立準備の推進	専門職大学準備課
基本方針2 子どもたちの学びを支える環境の充実	基本的方向(1)教職員の資質・能力の向上	施策ア 質の高い教職員の確保及び資質・能力の向上	教職員研修の充実【重】	教職員課 義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 体育保健課
			教職員自主的研究推進事業	教職員課
			指導力向上を要する教員のフォローアップシステムの実施	教職員課
			教員採用試験の工夫・改善	教職員課
			体罰防止に向けた取組の強化	教職員課 義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 体育保健課
			優秀教職員表彰の実施	教職員課
			教員等向け消費者教育研修の実施	消費生活課
			県立学校管理職研修	高校教育課
			県立高等学校部活動指導者表彰	高校教育課 体育保健課
			教員免許更新制の推進	教職員課
			長期研修休業制度	教職員課
			教職員人事評価・育成システムの推進	教職員課
			認定こども園園長研修［再掲］	こども政策課
			認定こども園主幹保育教諭等研修［再掲］	こども政策課
			保育士キャリアアップ研修事業［再掲］	こども政策課
			「指導の重点」の編集・発行	教育企画課
			私立幼稚園永年勤続教職員感謝状の贈呈	私学教育課
		施策イ 教職員の働き方改革の推進	県立学校業務支援員配置事業【重】（R1新）	教職員課
			スクール・サポート・スタッフ配置事業【重】	教職員課
			県立学校における留守番電話の導入	教職員課
			校務支援システムの導入・運用	教育企画課
			学校現場における業務改善加速事業（R1新）	教職員課
			学校評価の推進	教育企画課

基本方針	基本的方向	施　策	事　　業　　名	担　当　課
基本方針2 子どもたちの学びを支える環境の充実	基本的方向(1) 教職員の資質・能力の向上	施策イ 教職員の働き方改革の推進	学校安全総合支援事業［再掲］	体育保健課
			教職員のメンタルヘルス総合対策事業	教職員課
			ストレスチェックの実施	教職員課
			教職員の勤務時間の適正化の推進	教職員課
			中学校部活動指導員配置事業［再掲］	体育保健課
			学校防災体制の整備	教育企画課
	基本的方向(2) 学校の組織力の強化	施策ア 管理職の確保・育成	教職員研修の充実【重】［再掲］	教職員課 義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 体育保健課
			教職員自主的研究推進事業［再掲］	教職員課
			指導力向上を要する教員のフォローアップシステムの実施［再掲］	教職員課
			学校管理職・教育行政職特別研修の実施【重】	教職員課 教委総務課
			主幹教諭研修の実施	教職員課
			認定こども園園長研修等の実施	こども政策課
			県立学校校長・教頭候補者名簿登載者研修	教職員課
			県立学校管理職研修	高校教育課
			スクールリーダー養成研修	教職員課
			県立高等学校部長等研修	高校教育課
			認定こども園主幹保育教諭等研修	こども政策課
		施策イ 地域・家庭と連携したいじめ等問題行動・不登校への対応	スクールカウンセラー配置事業【重】	義務教育課
			高校生心のサポートシステムの推進	高校教育課
			SNSを活用した教育相談体制構築事業【重】（拡）	義務教育課
			いじめ等教育相談の実施	義務教育課
			教育事務所「教育相談窓口」の設置	義務教育課
			重大事態への対応研修	義務教育課
			学校支援チームの設置・派遣	義務教育課
			市町スクールソーシャルワーカー配置補助事業【重】（拡）	義務教育課
			スクールカウンセラー・スーパーバイザーの配置	義務教育課
			高等学校問題解決サポートチームの設置	高校教育課
			兵庫県いじめ対策審議会の開催	高校教育課
			兵庫県いじめ対応ネットワーク会議の開催	義務教育課
			いじめ対応にかかる校内体制の充実	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
			いじめ防止啓発チラシの配布	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
			カウンセリングマインド研修	義務教育課 高校教育課
			「学級経営指導員」の派遣	義務教育課
			不登校対策に係る連携の強化【重】（拡）	義務教育課
			但馬やまびこの郷の運営	義務教育課
			やまびこの郷サテライト事業の実施	義務教育課
			兵庫ひきこもり相談支援センターの運営	青少年課
			心の教育総合センターにおける研究の実施	高校教育課
			兵庫県いじめ防止基本方針に基づく総合的な対策の推進	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
			体系的な兵庫型「体験教育」の推進［再掲］	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
			道徳教育の推進［再掲］	義務教育課
			人権教育の推進［再掲］	人権教育課
			地区別情報教育研修会の実施［再掲］	教育企画課
			県立神出学園の運営	青少年課
			県立山の学校の運営	青少年課
	基本的方向(3) 修学環境の整備・充実	施策ア 安全・安心な教育環境整備の推進	県立学校老朽化対策の推進【重】	財務課
			県立学校トイレ改修の実施【重】	財務課
			県立学校の学習環境の整備・充実の推進	財務課
			地域で守る!子どもの安全安心確保事業の実施	地域安全課
			市町立学校の施設整備の推進への指導・助言	学事課
			私立学校施設の耐震化の推進	私学教育課
			緊急通報装置の設置・運用	こども政策課 体育保健課

基本方針	基本的方向	施　策	事　　業　　名	担　当　課
基本方針2 子どもたちの学びを支える環境の充実	基本的方向(3) 修学環境の整備・充実	施策イ ICT等の先進的な学習基盤の整備	高校における遠隔授業調査研究事業【重】［再掲］	教育企画課
			県立学校におけるICT環境の整備	教育企画課
			ICTスクール整備事業［再掲］	教育企画課
			教育情報ネットワークの環境の整備［再掲］	教育企画課
		施策ウ 教育費負担の軽減に向けた経済的支援	就学支援事業【重】	財務課 私学教育課
			私立高等学校等の授業料軽減（拡）	私学教育課
			奨学のための給付金事業（拡）	財務課
			私立高等学校等における奨学のための給付金の支給（拡）	私学教育課
			高等学校奨学資金貸与事業	財務課
			私立高等学校等の学び直し支援の実施	私学教育課
			私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業	私学教育課
			私立専門学校生への修学支援実証研究事業	私学教育課
			被災児童生徒就学支援等事業	財務課 体育保健課
			私費外国人留学生への奨学金の支給［再掲］	国際交流課
			幼児教育・保育の無償化	こども政策課
			私立学校入学資金貸付事業	私学教育課
			定時制・通信制高等学校教科書等給与	高校教育課
	基本的方向(4) 私学教育の振興	施策ア 私立学校の教育への支援	私立学校経常費補助	私学教育課
			私立学校経常費特別補助（拡）	私学教育課
			私立幼稚園の認定こども園への移行推進補助	私学教育課
			私立幼稚園認定こども園特色教育推進事業	私学教育課
			ひょうごの私学の魅力発信＆元気アップ事業	私学教育課
			私立幼稚園教員確保支援事業［再掲］	私学教育課
			兵庫県私立学校国際交流推進事業（R1新）	私学教育課
			私立学校施設の耐震化	私学教育課
			私立学校教職員福利厚生団体等助成	私学教育課
		施策イ 専修学校・各種学校の教育への支援	専修学校等補助	私学教育課
			外国人学校振興費補助	私学教育課
			ひょうごの専門学校の魅力発信事業	私学教育課
			私立学校経常費特別補助（拡）［再掲］	私学教育課
			私立高等学校等の授業料軽減［再掲］	私学教育課
			私立高等学校等における奨学のための給付金の支給（拡）［再掲］	私学教育課
			私立学校体験活動の実施［再掲］	私学教育課
			私立学校教職員福利厚生団体等助成［再掲］	私学教育課
			私立学校入学資金貸付事業［再掲］	私学教育課
			私立高等学校等就学支援事業［再掲］	私学教育課
			兵庫県専修学校各種学校連合会補助金	私学教育課
			高校生等の職業意識醸成事業（トキメキ仕事体験・ひょうごカレッジ）［再掲］	私学教育課
			私立専門学校生への修学支援実証研究事業［再掲］	私学教育課
	基本的方向(5) 家庭と地域による学校と連携した教育の推進	施策ア 家庭の教育力の向上	地域子育て支援拠点事業	こども政策課
			保育所乳幼児子育て応援事業の実施［再掲］	こども政策課
			まちの子育てひろば事業の実施［再掲］	男女家庭課
			ひょうご家庭応援県民運動の推進支援	男女家庭課
			男性の家事・育児の参画促進	男女家庭課
			子育て応援ネットの推進	男女家庭課
			地域祖父母モデル事業	男女家庭課
			学校・家庭・地域の連携協力推進事業【重】	社会教育課
			PTAによる学校、家庭、地域の連携強化事業	社会教育課
			私立幼稚園親子学級開設事業［再掲］	私学教育課
			わくわく幼稚園開設事業［再掲］	私学教育課
			わくわく保育所開設事業［再掲］	こども政策課
			私立幼稚園乳幼児子育て応援事業［再掲］	私学教育課
			保育所乳幼児子育て応援事業［再掲］	こども政策課
			地域・家庭の伝統行事普及推進事業	男女家庭課
			家庭力強化地域啓発事業	男女家庭課
			ひょうご子育てコミュニティとの協働	男女家庭課
			シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業の展開	男女家庭課
			ひょうご子育て応援賞	こども政策課
			ひょうご子ども未来通信の発行	こども政策課
			ひょうご子育て応援メール等による情報提供	こども政策課
			こどもの館の運営	青少年課
			こどもの館子育てふれあい体験事業	青少年課
			私立幼稚園教員子育て支援研修事業［再掲］	私学教育課
			ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	児童課
			ひとり親家庭等日常生活支援事業	児童課

基本方針	基本的方向	施策	事業名	担当課
基本方針2 子どもたちの学びを支える環境の充実	基本的方向(5) 家庭と地域による学校と連携した教育の推進	施策ア 家庭の教育力の向上	ひとり親家庭等特別相談事業	児童課
			虐待をした親等への「親子関係等再構築支援事業」の実施	児童課
			児童虐待防止サポーター事業の実施	児童課
			県立こども発達支援センター［再掲］	障害福祉課
			ひょうご環境体験館運営事業［再掲］	環境政策課
		施策イ 地域の教育力の向上	学校・家庭・地域の連携協力推進事業【重】［再掲］	社会教育課
			PTAによる学校、家庭、地域の連携強化事業［再掲］	社会教育課
			第67回日本PTA全国研究大会兵庫大会の開催（R1新）	社会教育課
			第61回全国社会教育研究大会（兵庫大会）の開催（R1新）	社会教育課
			私立幼稚園乳幼児子育て応援事業等の実施（拡）	私学教育課
			こどもの館子育てふれあい体験事業［再掲］	青少年課
			「子どもの冒険ひろば」事業の推進	青少年課
			ファミリー・サポート・センター事業	こども政策課
			「ひょうご放課後プラン」の実施	こども政策課 社会教育課
			地域祖父母モデル事業［再掲］	男女家庭課
			放課後児童クラブ開所時間延長支援事業	こども政策課
			放課後児童クラブ整備費補助事業	こども政策課
			「ひょうごっ子・ふるさと塾」の実施［再掲］	青少年課
			青少年のインターネット依存等防止対策の推進［再掲］	教育企画課 青少年課
			インターネット利用基準作成遵守支援事業［再掲］	青少年課
			子育て応援ネットの推進［再掲］	男女家庭課
			まちの子育てひろば事業［再掲］	男女家庭課
			学校評価の推進［再掲］	教育企画課
			オープンスクール（学校公開）の充実	教育企画課
			オープン・ハイスクールの推進	高校教育課
			道徳教育推進事業【重】［再掲］	義務教育課
			運動部活動活性化推進事業【重】［再掲］	体育保健課
			学校安全総合支援事業［再掲］	体育保健課
			地域で守る!子どもの安全安心確保事業の実施［再掲］	地域安全課
			地域安全まちづくり活動活性化事業	地域安全課
			ひょうご地域安全SOSキャッチ事業	地域安全課
			防犯カメラの設置補助事業	地域安全課
			環境体験事業［再掲］	義務教育課
			地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施［再掲］	義務教育課
			地域に活かす「トライやる」アクションの推進［再掲］	義務教育課
			学校評議員制度の推進	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
基本方針3 人生100年を通じた学びの推進	基本的方向(1) 主体的に生きるための学びと場の充実	施策ア 学びの充実	生涯学習ボランティア活動の推進【重】	社会教育課
			夜間中学調査研究事業	義務教育課
			高齢者大学講座の開催	県民生活課
			ネットミュージアム兵庫文学館の運営	社会教育課
			ひょうご子どもの読書活動の推進［再掲］	社会教育課
			県民芸術劇場［再掲］	芸術文化課
			嬉野台生涯教育センターの運営	県民生活課
			生活創造センター等の運営	県民生活課
			身体障害者社会学級の実施	社会教育課
			学校・家庭・地域の連携協力推進事業［再掲］	社会教育課
			児童館の運営補助	青少年課
			ひょうご放課後プラン事業（児童クラブ型）［再掲］	こども政策課
			放課後児童クラブ開所時間延長支援事業［再掲］	こども政策課
			放課後児童クラブ整備費補助事業［再掲］	こども政策課
			エコツーリズムバス運行支援事業［再掲］	環境政策課
			ひょうご環境体験館運営事業［再掲］	環境政策課
			「ひょうごっ子・ふるさと塾」の実施［再掲］	青少年課
			「ふるさとづくり青年隊」の実施	青少年課
			消費者教育推進計画「ひょうご“消費者力”アッププラン」による消費者教育の推進（拡）	消費生活課
			エシカル消費推進事業（R1新）	消費生活課
			消費者教育体験学習会の開催（拡）	消費生活課
			こころ豊かな人づくり500人委員の育成	青少年課
			ふるさとひょうご創生塾の運営	県民生活課
			生涯学習リーダーバンクの運営	県民生活課
			「子どもの冒険ひろば」事業の推進［再掲］	青少年課
			県立いえしま自然体験センターの設置［再掲］	青少年課
			ひょうご子ども・若者応援団の推進	青少年課

基本方針	基本的方向	施策	事業名	担当課
基本方針3 人生100年を通じた学びの推進	基本的方向(1) 主体的に生きるための学びと場の充実	施策ア 学びの充実	兵庫ひきこもり相談支援センターの運営［再掲］	青少年課
			青少年を守り育てる県民スクラム運動の展開	青少年課
			青少年のインターネット依存等防止対策の推進［再掲］	教育企画課 青少年課
			青少年補導活動の推進	青少年課
			ひょうごグリーンサポートクラブの推進	環境政策課
			社会教育関係職員等研修	社会教育課 県民生活課
			生涯学習情報コーナーの運営	県民生活課
			生涯学習情報ネットワークシステム「ひょうごインターキャンパス」	県民生活課
		施策イ 社会教育施設の充実	ICOM京都大会における県立博物館施設のPR活動事業（R1新）	社会教育課
			県立美術館・博物館の魅力発見事業	芸術文化課
			県立美術館ー「芸術の館」ーの運営	社会教育課
			県立美術館の元気づくり事業	社会教育課
			「ドキドキ！美術館」魅力発信事業（R1新）	社会教育課
			県立図書館の運営	社会教育課
			県立歴史博物館の運営	文化財課
			ひょうごの歴史研究の推進	文化財課
			県立歴史博物館施設のリニューアル整備（R1新）	文化財課
			県立人と自然の博物館の運営	社会教育課
			篠山層群化石を活用した地域活性化を目指す人材育成システム構築事業	社会教育課
			篠山層群化石を活用した地域活性化事業	社会教育課
			県立人と自然の博物館新収蔵庫の整備（R1新）	社会教育課
			県立コウノトリの郷公園の運営	社会教育課
			コウノトリの本格的野生復帰事業【重】	社会教育課
			県立コウノトリの郷公園20周年事業（R1新）	社会教育課
			県立考古博物館の運営	文化財課
			県立考古博物館加西分館（古代鏡展示館）の運営	文化財課
			大中遺跡の整備・活用（R1新）	文化財課
			考古博物館加西分館の増築（R1新）	文化財課
			県立芸術文化センターの運営	芸術文化課
			横尾忠則現代美術館の運営	芸術文化課
			兵庫陶芸美術館の運営	芸術文化課
			県立尼崎青少年創造劇場・ピッコロ劇団の運営	芸術文化課
			人と防災未来センターの運営	防災企画課
	基本的方向(2) 文化財等地域資産の活用	施策ア 文化財の保存及び活用	文化財保存活用大綱の策定【重】（R1新）	文化財課
			文化財の指定及び登録	文化財課
			指定文化財の保存整備	文化財課
			埋蔵文化財の分布調査	文化財課
			兵庫県の祭り・行事調査の実施	文化財課
			近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会の開催（R1新）	文化財課
			文化遺産を活かした地域活性化の推進	文化財課
	基本的方向(3) 「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくりの推進	施策ア 競技スポーツ・生涯スポーツ・障害者スポーツの推進	ラグビーワールドカップ2019公認キャンプ地受入事業【重】（R1新）	スポーツ振興課
			東京オリンピック・パラリンピック応援事業【重】（拡）	スポーツ振興課
			ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催準備【重】	スポーツ振興課
			「関西マスターズスポーツフェスティバル」の開催等	スポーツ振興課
			ワールドマスターズゲームズ2021関西参加促進事業【重】	スポーツ振興課
			障害者のワールドマスターズゲームズ2021関西参加促進事業（R1新）	ユニバーサル推進課
			ひょうご女性スポーツの会の活動支援【重】（拡）	スポーツ振興課
			ウインク武道館（県立武道館）第１道場床転換システムの改修（R1新）	体育保健課
			第２期「新兵庫県競技力向上事業」～世界にはばたけ兵庫プロジェクト～	スポーツ振興課
			「はばタンスポーツ基金」活用事業	スポーツ振興課
			「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業	スポーツ振興課
			神戸マラソンの開催	スポーツ振興課
			「スポーツクラブ21ひょうご」強化事業（R1新）	スポーツ振興課
			障害者スポーツ推進プロジェクト	ユニバーサル推進課
			オリンピック・パラリンピック・ムーブメント展開事業（拡）［再掲］	体育保健課
			兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会の開催	ユニバーサル推進課
			県立障害者スポーツ交流館等の運営	ユニバーサル推進課
			ひょうご障害者総合トレーニングセンター（仮称）整備事業	ユニバーサル推進課
			県立体育施設の運営	体育保健課

基本方針1　「生きる力」を育む教育の推進

（１）「確かな学力」の育成

事業名	重ひょうご学力向上推進プロジェクトの充実（義務教育課）　3,693 千円
事業説明	小・中学校における学力の確実な定着を図るため、全国学力・学習状況調査の結果や学習指導要領の趣旨を踏まえ、言語活動の充実や学習・生活習慣の確立など、総合的な学力向上対策を推進
取組状況	(1) 学力向上実践推進委員会の設置 ①新学習指導要領の趣旨を踏まえた学習指導の在り方や全国学力・学習状況調査の結果における課題について効果的な取組を検討 ［委員構成］21 人（学識経験者６人、学校関係者 12 人、行政関係者３人） ［開催回数］２回（9/9、11/22）　他に教科部会４回 ②「全国学力・学習状況調査の課題を踏まえた学習指導等の改善・充実のポイント」を作成 ［配 布 先］公立小・中学校等　［配布部数］4,000部 ③学力向上シンポジウムの開催 ［開 催 日］令和元年 12 月 16 日（月） ［参 加 者］992 人（管理職、教員、教育事務所・市町教育委員会指導主事等）

事業名	ひょうごつまずきポイント指導事例集等の活用（義務教育課）　1,164 千円
事業説明	児童生徒の学力、教員の指導力向上をめざし、経験豊富な教員 OB を小・中学校に派遣し、指導事例集を活用したつまずき箇所の分析及び解消に向けた授業改善指導等を実施
取組状況	［指定市町］10 市町 ［実施回数］39 回

事業名	スーパーティーチャー派遣事業の実施（義務教育課）　20,974 千円
事業説明	児童生徒の学力向上をめざし、経験豊富な教員 OB を小・中学校に派遣し、校内研修や模範授業等を通して教員の指導力向上支援、授業に関する相談・支援を実施
取組状況	［配置人数］12 人（各教育事務所２人） ［学校訪問回数］延べ 967 回（小学校 677 回、中学校 290 回）

事業名	学習支援ツール活用モデル事業（義務教育課）　1,772 千円
事業説明	Web 上の学習支援ツールで作成した児童生徒の習熟の程度に合わせた教材等の活用により、基礎学力の定着や発展的な学習等、個に応じた学習支援を実施
取組状況	［実施市町］６市町　［実施校数］37 校（小学校 30 校、中学校７校）

事業名	新学習システムの推進（学事・義務教育課）　－　円
事業説明	国の教職員定数改善計画等を効果的に活用し、小学校２～４年生において、35 人学級編制を実施（２年生は複数担任制、３・４年生は少人数学習集団の編成を選択可とする）
取組状況	［推進教員数］1,861 人　［配置校数（割合）］821 校（97.0%） ［新学習システムの選択状況］　※１年生は平成 23 年度から学級編制基準により 35 人学級編制を実施

	全学校数	対象校数	メニューの選択状況	
			35 人学級編制	複数担任制（1・2年生）少人数学習集団（3・4年生）
２年生	586 校	116 校	116 校（100%）	０校（0%）
３年生		108 校	108 校（100%）	０校（0%）
４年生		115 校	115 校（100%）	０校（0%）

事業名	「兵庫型教科担任制」の推進（義務教育・学事課）　－　円
事業説明	小学校５・６年生において、学力向上や中学校への円滑な接続を図るため、「教科担任制」と「少人数学習集団の編成」を組み合わせた「兵庫型教科担任制」を推進
取組状況	［実施校数］552 校　（平成 24 年度より全県実施、平成 29 年度より、神戸市除く） ①教科担任制…国語、算数、社会、理科から２教科以上選択（担任の交換授業） ②少人数学習集団の編成…国語、算数、理科、外国語活動から１教科以上選択

☆兵庫型教科担任制の授業交換例（イメージ）

A…１組担任　B…２組担任　新…新学習システム教員

クラス	担任	国　語	算　数	理　科	社　会
６年１組	A	A	B／新	A／新	A
６年２組	B	A	B／新	B／新	B

○教科担任制…国語、算数で実施（担任の交換授業）
○少人数授業…算数、理科で実施（新学習システム教員の配置）

事 業 名	**ひょうごがんばりタイム～放課後における補充学習等の推進～の実施（義務教育課） 68,194 千円**
事業説明	放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばりタイム」（補充学習）を実施し、市町及び学校の学力向上に向けた取組を促進
取組状況	［実施市町］35 市町組合［実施校数］406 校（小学校 271 校、中学校 133 校、義務教育学校 2 校）

事 業 名	**学力向上に向けた授業づくり実践研修（ひょうご学力向上推進プロジェクトとして実施）（義務教育課） －　円**
事業説明	「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業改善や、各学校のつまずき解消に向けた授業改善等、国語科及び算数・数学科における、基礎的・基本的な知識・技能の定着や思考力・判断力・表現力等の育成に向けた小・中学校教員合同研修を実施
取組状況	［参加者数］県内６地域 1,742 人（国語科研修：873 人、算数・数学研修：869 人）

事 業 名	**ひょうご子どもの読書活動の推進（社会教育課） －　円**
事業説明	子どもが本に親しみ、本を楽しむことができる環境づくりを支援するとともに、子どもの読書活動の推進や環境の整備・充実に向け、県立図書館を中心とした子ども読書研修会等を実施
取組状況	(1) 子ども読書の日特別イベントを開催　　4/21［参加者数］47 人 (2) スキルアップ講座を実施　［実施回数］　１回［受講者］40 人 (3) 兵庫県ビブリオバトル高校生大会を実施　1/13［参加者数］227 人

事 業 名	**小学校への英語専科教員の配置（学事課） 301,049 千円**
事業説明	小学校外国語活動及び英語科の早期化に伴う授業時間数の増加に対応するため、国加配定数を活用して、英語専科教員を配置
取組状況	［配　置　校］120 校

事 業 名	**地域人材を活用した小学校英語教育支援充実事業（義務教育課） 7,680 千円**
事業説明	小学校外国語活動及び英語科の早期化に伴い（H32 全面実施）、地域人材を活用した校内指導体制強化を支援
取組状況	［実　施　校］小学校 139 校 ［内　　容］地域人材による難しい英語の発音等、英語授業での活用

事 業 名	**新英語科の授業改善実践研修の実施（義務教育課） 1,356 千円**
事業説明	国の研修を受講した英語教育推進リーダーを講師として、新学習指導要領や全国学力・学習状況調査（英語調査）を踏まえた英語科における授業改善のポイントについて実践的な少人数グループ研修を実施
取組状況	［実施回数］16 グループ×２回 ［受講者数］324 人 ［内　　容］新学習指導要領や全国学力・学習状況調査（英語調査）から、英語科における授業改善のポイントを整理し、それを踏まえた実践研修

事 業 名	**英語担当教員の指導力向上事業（義務教育課） －　円**
事業説明	国の研修を受講した英語教育推進リーダーを講師とした少人数での研修会を実施
取組状況	［参加者数］リーダー16 人、受講者 322 人 ［内　　容］新学習指導要領や全国学力・学習状況調査（英語調査）を踏まえた授業改善のポイントについての協議

事 業 名	**小学校外国語教育指導用映像資料の活用（義務教育課） 450 千円**
事業説明	小学校５・６年生の外国語教科化に向け研究校を指定し、新学習指導要領に基づく指導方法や「小学校外国語教育指導用映像資料」を活用した効果的な研修の在り方等について研究を実施
取組状況	［研究校］６校 ［研究内容］ ・新学習指導要領に基づく指導方法の工夫 ・「小学校外国語教育指導用映像資料」の活用 ・ICT を活用した授業改善の在り方 ・教員の英語力向上（外部試験の活用　等）

事 業 名	**数学・理科甲子園ジュニア大会の開催（義務教育課） 1,200 千円**
事業説明	数学・理科等の知識をもとに、日常生活と関連づけながら活用する能力を磨き、科学好きの裾野を広げるため、中学生を対象とした「数学・理科甲子園ジュニア」を開催（「科学の甲子園ジュニア全国大会」県予選の実施）
取組状況	［開催日］令和元年８月 16 日（金）　［会場］神戸常盤アリーナ ［出場数］65 チーム 195 人

事 業 名	**サイエンス・トライやる事業(義務教育課)　1,000 千円**
事業説明	小・中学校における観察・実験活動等の充実を図るため、スペシャリストによる特別授業や専門性の高い高等学校教員等による研修会等を開催
取組状況	(1) スペシャリストによる特別授業　［実施校数］46 校(小学校 23 校、中学校 23 校) (2) 県立高等学校教員等による観察・実験実技指導　［実施校数］63 校(小学校のみ)

事 業 名	**人と自然の博物館の博学連携事業(社会教育課)　－ 円**
事業説明	児童生徒の理科に対する興味・関心を喚起するため、博物館と学校が連携し、研究員による授業、学校での展示(学校キャラバン)、教員研修などを実施
取組状況	(1) サイエンス・トライやる-スペシャリストによる特別授業-に係る講師派遣 ［派遣校数］３校（小学校１校、中学校２校） (2) 高校連携セミナー ［連携校］県立有馬高校　［授業回数］８回 (3) 県立大学附属中学校における「プロジェクト学習」 博物館と附属中学校との協定に基づき、研究員(15 人)による生徒の課題別調査研究の支援 (4) 移動博物館「ゆめはく」による、小学校等での昆虫標本、化石標本、岩石標本等展示 ［実施回数］77 回 (5) 教職員・指導者向けセミナー　［講座数］17 講座(６日間)　［受講者］延べ 325 人

事 業 名	**重新兵庫県版プログラミング教育スタートパック構築事業（教育企画課）　1,446 千円**
事業説明	小学校プログラミング教育全面実施に対応するため、学校・教員を支援するプログラミング教育モデルカリキュラム、校内研修カリキュラム、教材等、兵庫県独自の授業パッケージを作成し、指定校で実践研究を実施
取組状況	(1) 「兵庫県版プログラミング教育スタートパック」作成研究協議会 ［構 成 員］有識者・小中高等学校教員・民間企業・研究機関等 ［開催回数］３回 (2) 研究指定校によるプログラミング教育研究授業 ［指定校数］６校（市町立小学校） ［研究教科］算数、理科、社会、音楽、図画工作、総合的な学習の時間　等 ［参考 URL］http://www.hyogo-c.ed.jp/~kikaku-bo/programming/toppage.html

事 業 名	重ひょうご学力向上サポート事業（高校教育課） 2,347 千円
事業説明	高大接続改革及び新学習指導要領に対応した教材開発や指導方法の改善に取り組むため、共通教材の作成などを通じて構築した共通テスト、教材作成の手法や学校間の連携をいかし、更なる学習意欲の向上、学力向上のための教科指導、進路指導の充実を目指した取組を実施
取組状況	［指定校］県立高等学校 44 校　　［指定期間］３年間(H30～R2)

事 業 名	新高大接続改革推進事業(高校教育課) 14,666 千円
事業説明	地域の学びの中核として有為な人材を育成してきた県立高校が今後もその役割を果たすため、モデル校を指定し大学が求める学力を身に付ける発展的高大接続プログラムを実施。また、国際的に活躍できる人材を育成するため、兵庫県立大学と連携し、高校段階から高度な英語力と国際的視野を醸成
取組状況	(1) 学力向上モデル校事業 ［指定校］洲本、八鹿、篠山鳳鳴 ［取組内容］ ・大学が開発した教育プログラムを取り入れた教育課程の開発 ・アカデミック・インターンシップ　等 (2) 国際力強化モデル校事業 ［指定校］国際 ［取組内容］ ・進学後に大学での単位認定を認めるカリキュラムの開発 ・長期休業等を活用した「国際交流セミナー」の実施　等

事 業 名	新地域との協働による先進的教育研究開発事業（高校教育課） 8,533 千円
事業説明	指定した県立高校において、市町・国内外の大学、産業界等と協働でコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを通じて、将来地域を支える人材を育成
取組状況	［指 定 校］県立高等学校２校(地域魅力化型：生野、グローカル型：柏原) ［実施内容］ ・観光資源をいかしたまちづくり、鉱山町としての意識の継承・醸成 ・高齢化、人口減少・流出等の地域課題をグローバルな視点で海外の教育機関と共同研究

事 業 名	私立専修学校に対する補助（私学教育課） 291,272 千円
事業説明	私立専修学校・各種学校の運営の基盤強化、先進的な特色教育の推進、職業・専門教育の充実強化、生涯学習機能の向上等を図るため、学校種・課程ごとに、経常的経費等を補助

	補助対象数	対象生徒数	補助額
私立専修学校高等課程振興費補助	13 校	1,114 人	167,627 千円
私立専修学校専門課程振興費補助	54 校	13,421 人	123,645 千円

事 業 名	重グローバル・イングリッシュ・プロジェクト(高校教育課) 653,040 千円
事業説明	ネイティブの外国語指導助手(ALT)の配置により英語教育を充実
取組状況	［招致人数］132 人(県立高等学校及び中等教育学校へ配置)

事 業 名	重外部検定試験を活用した英語教員研修の実施（高校教育課） ― 千円
事業説明	英語外部検定試験が大学入学者選抜に導入されることに対応するため、３年間で全県立高校のすべての英語教員に、外部検定試験を活用した研修を実施
取組状況	［実施日数］５日間　※地区別に１日ずつ実施 ［参加人数］県立高等学校英語教員 424 人 ［研修内容］ ・外部検定試験の特徴、スピーキング、ライティングの評価基準 ・学校でのパフォーマンステストの実施と評価の在り方　等

事 業 名	スーパーグローバルハイスクール事業(高校教育課) 18,322 千円
事業説明	国際的に活躍できるグローバルリーダーを育成するため、語学力養成と共に、先進的な人文科学・社会科学分野の教育に重点的に取り組む県立高等学校を「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」として指定
取組状況	［指 定 校］県立高等学校３校(兵庫、伊丹、国際) ※SGH アソシエイト校：県立高等学校３校(長田、北摂三田、明石城西) ［内　　容］ ・人文科学分野等の先進的教育課程の開発・実践 ・英語による討論、課題研究、論文作成等の実施 ・海外研修等の海外の高校・大学との交流機会の充実　等

事 業 名	**ひょうごスーパーハイスクール事業(高校教育課)** **15,000 千円**
事業説明	海外大学、国際機関での調査研究や海外交流校や国内大学、企業と連携して共同研究等に取り組む「ひょうごスーパーハイスクール」を指定
取組状況	［指 定 校］県立高等学校 10 校(長田、北摂三田、加古川西、姫路西、村岡、御影、三木、姫路東、篠山産業、浜坂) ［実施内容］ ・海外大学での講義・実習 ・海外交流校とのテレビ会議システム等による共同研究 ・国際課題を研究している大学教授の指導による課題研究　等

事 業 名	**ひょうごグローバル・リーダー育成事業(高校教育課)** **1,697 千円**
事業説明	生徒と ALT 等が原則、英語だけを使用した活動・宿泊生活などを通じて、「生きた英語」を学ぶとともに、論理的思考力や表現力の向上に取り組み、将来、世界で活躍できるグローバル・リーダーを育成
取組状況	［参 加 者］県立高等学校２年生　51 人 ［実施日数］令和元年７月 27 日～７月 29 日（２泊３日） ［実施内容］・ネイティブスピーカーとの交流を通じた学習 ・ディスカッションやディベートの手法の習得　等

事 業 名	**次世代育成国際交流事業(高校教育課)** **9,527 千円**
事業説明	国際社会の一員としての幅広い教養と豊かな人間性を育成するため、姉妹州省において現地の高校生等との交流など、文化･価値観の違いを実感することのできる体験活動プログラムを実施
取組状況	(1) 中国・広東省との高校生交流 ［受入れ］広東省高校生 10 人　［期間］令和元年 10 月 30 日～11 月８日 (2) 中国・海南省との高校生交流 ［派遣］県立高校生 10 人　［期間］令和元年 12 月 15 日～12 月 24 日 (3) タイ王国との教育関係者交流 ［派遣］県立学校管理職等 10 人［期間］令和元年８月５日～12 日 ［受入れ］タイ王国学校管理職等 10 人　［期間］令和元年９月２日～９日 (4) 西オーストラリア州との教員交流 ①教員長期派遣［派遣］県立高校教員２人　［期間］平成 31 年４月～令和２年３月 ②管理職交流［派遣］県立高校管理職２人［期間］令和元年８月４日～11 日 ［受入れ］西ｵｰｽﾄﾗﾘｱ州管理職２人［期間］令和元年 10 月 27 日～11 月３日 (5) ワシントン州への教員長期派遣 ［派遣］県立高校教員２人　［期間］令和元年８月～令和２年４月

事 業 名	**高校生の留学促進事業(高校教育課)** **13,038 千円**
事業説明	高校生の海外留学や国際的な職業への関心を喚起するため、世界で活躍する講師による講演会や海外留学への支援
取組状況	(1) 高校生の留学促進事業(海外留学チャレンジプラン) ①長期(原則１年間)［給付額］１人 30 万円　［給付対象人数］11 人 ②短期(原則２週間以上１年未満)［給付額］１人 5.7 万円［給付人数］169 人 (2) 留学フェアの開催　［実施日］令和元年７月 15 日(月)　［参加人数］104 人

事 業 名	**海外工業高校生との技術交流事業（高校教育課)** **589 千円**
事業説明	グローバルに活躍する技術者精神を醸成するため、海外の工業高校生と県立工業高校生を相互に派遣し、技能コンテスト等を通じた技術交流を実施（Ｒ２は海外へ派遣）
取組状況	［期　　間］令和元年 12 月 16 日（月）～21 日（土） ［研 修 先］尼崎工業、兵庫工業、武庫荘総合、姫路工業、飾磨工業高校　他 ［中国側参加者数］海南省機電工程学校生徒、教員他　10 名

事 業 名	**国際交流のための日本の文化に関する学習会（高校教育課)** **1,000 千円**
事業説明	海外へ短期留学する生徒等が、日本の文化を海外の生徒に英語で紹介できるよう、専門家を招聘した学習会を実施
取組状況	［実施校数］県立高等学校 64 校 ［実施内容］日本の文化に関する研修、専門家を招聘した体験学習（礼儀作法、伝統文化等）

事 業 名	**拡外国人生徒のための高等学校特別入学実施校事業(高校教育課)** **29,135 千円**
事業説明	外国人生徒の学習機会の充実を図るため、県立高等学校５校において特別枠選抜を実施。併せて、入学後の外国人生徒の学習活動等を支援
取組状況	［入学者数］10 名（神戸甲北３名、芦屋２名、伊丹北１名、加古川南３名、香寺１名） ［実施内容］日本語指導、取出授業等

事 業 名	**ロシア・ハバロフスク少年少女交流事業(社会教育・スポーツ振興課)　3,643 千円**
事業説明	本県とロシア・ハバロフスク地方の少年少女との相互交流事業や青少年とのスポーツ交流事業を通じて相互の文化を理解し、国境を越えた交流を図る事業を推進し、グローバルな視野と感覚を身につけた青少年を育成するとともに、友好関係の更なる発展に寄与
取組状況	(1) 少年少女交流事業 (1,453 千円) ［実施時期］７月９日(火)～16 日(火)７泊８日 ［受入人数］13 人(生徒９人(13～17 歳)、引率者４人) ［主な実施内容］本県に受け入れ、県立コウノトリの郷公園における環境保護学習及び日本文化体験等の国際交流活動を実施 (2) 青少年スポーツ交流事業 (2,190 千円) ［実施時期］８月６日(火)～16 日(日)５泊６日 ［受入人数］15 人(生徒 11 人、引率者４人) ［主な実施内容］本県に受け入れ、県高校男子選抜フットサルチームとの交流試合等

事 業 名	**高等学校日本の歴史及び文化に関する学習の充実(高校教育課)　2,624 千円**
事業説明	世界史と日本の歴史を関連づけて学ぶことができる副読本「世界と日本」(平成 25 年度作成)を世界史の授業で使用した授業実践研究を実施するとともに、副読本の効果的な活用を推進
取組状況	［授業実践開催数］２回 ［内　容］「科目『日本の文化』」による授業等の全県展開

事 業 名	**重県立高校の望ましい規模と配置のあり方検討（高校教育課）　－　千円**
事業説明	今後の生徒数の動向等を考慮しつつ、生徒の多様な学習ニーズに対応した高等学校教育の充実を図るため、県立高校の望ましい規模と配置のあり方を検討
取組状況	［内容］･有識者会議を令和２年度に開催することを決定 ･有識者会議の委員構成及び開催回数等を検討

事 業 名	**県立高校特色づくり推進事業～ｲﾝｽﾊﾟｲｱ･ﾊｲｽｸｰﾙ～(高校教育課)　74,250 千円**
事業説明	学びたいことが学べる高校づくりを更に推進するため、理数教育等の教育課程、海外との国際交流、芸術文化推進、特色ある特別活動推進などの重点テーマに基づき、県立高等学校が取り組む魅力・特色づくりを支援
取組状況	［実施校］ 理数教育 20 校、外国語教育７校、社会教育 25 校、技能・技術教育 32 校、芸術文化推進２校、海外との国際交流 12 校、特色ある特別活動等推進 49 校 ※全 147 校延べ 180 学科(平成 25 年度から学科毎の実施可)

事 業 名	**地域とつなぐ産業教育フェアの開催（高校教育課）　3,704 千円**
事業説明	県立高等学校職業学科と地域産業との連携を密にし、各学校の学習成果を地域に発信するとともに、地域産業を広く職業学科生徒に紹介するための「ひょうご産業教育フェア」を開催
取組状況	［開 催 日］令和元年 11 月２日（土） ［会　　場］神戸ハーバーランドスペースシアター、umie センターストリート ［実施内容］職業学科による研究発表、作品等の即売会、体験コーナー 地元企業による企業紹介　等

事 業 名	**重高校生ふるさと貢献・活性化事業～トライやる・ワーク～(高校教育課)　58,800 千円**
事業説明	全県立高等学校の生徒を対象に、地域社会の一員としての自覚と態度を育むため、３年間を通して生徒が意識を高め、主体的に地域へ参画する活動や地域活性化策を具現化する活動を学校全体の教育活動として実施
取組状況	(1) ふるさと貢献活動 ［自発的に地域活動やボランティア活動に参加した生徒］38.4%(分母：在籍生徒数) ［主な取組］地域の伝統行事・文化・歴史資源の伝承活動、地域安全活動、環境保全活動、まちづくり推進活動、社会教育推進活動、災害復旧活動 (2) ふるさと活性化活動 ［主な取組］自治体や企業等との協働による地域活性化活動、地域資源を活用した地域の魅力発信等、地元特産品の普及と新商品開発等

事 業 名	「ひょうご匠の技」探求事業(高校教育課) 4,152 千円
事業説明	全県立全日制工業高等学校 12 校に、技術力の向上や技能検定･高度な資格取得を支援するため、ものづくりに関わる高度熟練技能者等による実技指導を実施
取組状況	［招聘実績］延べ 18 人(元自動車整備工場長や元大工棟梁等) ［「ひょうご匠の技」の活用による検定等実績(検定等合格者)］

		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
技能検定	２級(機械加工旋盤)	９人	５人	４人	10 人
	３級(機械加工旋盤)	92 人	80 人	89 人	70 人
	３級(機械加工ﾌﾗｲｽ盤)	７人	９人	10 人	７人
	建築大工３級	６人	７人	10 人	２人
	内燃機関組立て２級	３人	２人	３人	２人
	合　　計	117 人	103 人	116 人	91 人

令和元年度競技会等実績
・高校生ものづくりコンテスト全国大会６部門出場(近畿大会７部門中３部門優勝)
○自動車整備部門優勝　○化学分析部門 準優勝　○電気工事部門 第３位
・若年者ものづくり競技大会全国大会３部門出場(近畿ブロック優勝)
○木材加工職種銀賞　○電気工事職種銀賞　○電子回路組立職種銅賞

事 業 名	「ひょうごの達人」招聘事業(高校教育課) 7,460 千円
事業説明	農業、商業、水産、家庭に関する学科を設置する全県立高等学校 22 校に、生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援するため、各分野の専門家による実技指導を実施
取組状況	［招聘数］延べ 82 人(カラーアナリストやフラワーデザイナー等) ［検定等合格状況］ 色彩検定、造園技能士２級、フラワー装飾士、日商簿記検定１級、会計実務検定、家庭科技術検定１級合格 ［競技会等成績］ 全国食品技能コンテスト(優秀賞)、全国高校生フラワーデザインコンテスト等

事 業 名	重新「サイエンスフェア in 兵庫～次世代の科学技術を考える日～」の開催（高校教育課） 1,634 千円
事業説明	理数教育の裾野を広げ、高校生が自ら課題を見いだし、解決し、実践する力を育成するため、次世代の科学技術について企業や大学等と連携した研究発表会を開催
取組状況	［日　　程］令和２年１月 26 日(日) ［場　　所］ニチイ学館、甲南大学 ［参 加 者］1,968 人(高校 1,671 人(生徒 1,499 人、教員 172 人)、企業・大学等 297 人)

事 業 名	理数教育アクションプラン(高校教育課) 1,044 千円
事業説明	学習環境の整備や外部人材を活用した観察・実験活動の実施、生徒の理科、数学に関する興味・関心を喚起し、科学好きの生徒の裾野の拡大とトップ層の育成
取組状況	(1) 理数教育推進協議会の設置 ［開 催 日］令和元年 11 月１日(金) (2) 数学・理科甲子園 2019 の実施 ［日　　程］令和元年 12 月 21 日(土) ［場　　所］甲南大学講堂兼体育館 ［参加生徒］県下の高等学校等 65 校 471 人 (3) 兵庫「咲いテク」事業 スーパーサイエンスハイスクールの取組の充実に加え、小・中・高等学校との連携による合同発表会や共同研究等を通じて成果を普及、五国 SSH 連携プログラムとして、県下の各 SSH 指定校が共同実験、共同研究会等を実施

事 業 名	地区別情報教育研修会の実施／県立学校情報教育研修会の実施(教育企画課)　－　円
事業説明	教員の ICT 活用指導力及び情報モラル指導力向上に係る校内研修の充実のために、情報教育専門推進員が各地区の実状に応じた内容の研修会を実施
取組状況	［対　　象］小・中・高・特別支援学校の情報教育担当者各校１人 ［実施回数］各地区別に年２回 ［参加者数］1,345 人（市町組合立学校）、171 人（県立学校） ［内　　容］・県警など関係機関と連携したインターネット利用に係る問題事案の情報共有やその対策方法を協議 ・教員の ICT 活用指導力向上のための実践例の共有　等

事 業 名	情報モラル教育推進事業(教育企画課)　－　円
事業説明	児童生徒の過度のネット利用（いわゆるネット依存）やネットトラブルを防止するため、家庭等と連携した情報モラルに関する啓発を推進
取組状況	［内　　容］・学校や家庭でのネット利用に係る自主的な取組を集約し、HP で紹介 ・県立高等学校等新入生の保護者に啓発リーフレットを配布（40,000 部） ［参考 URL］http://www.hyogo-c.ed.jp/~kikaku-bo/nettrouble/R2leaflet.pdf

事 業 名	青少年のインターネット依存等防止対策の推進(教育企画・青少年課)　1,009 千円
事業説明	インターネット依存等防止のため、県内青少年のインターネット依存の実態や危険性についての啓発を強化するとともに、県民、業界等との協働により安全利用への啓発を実施
取組状況	［内　　容］・相談機関、窓口の周知 ・青少年のインターネット利用対策戦略会議の開催（６月） ・青少年のインターネット依存防止対策キャンペーン（啓発ポスター等の配布）

事 業 名	インターネット利用基準作成遵守支援事業(青少年課)　2,226 千円
事業説明	インターネットの利用に関する基準づくりを県内すべての人々が支援することを定めている青少年愛護条例の趣旨を踏まえ、小・中学校等における基準づくりを市町と連携して支援
取組状況	(1) 学校におけるルール策定（小・中学校） ［実施状況］ルール策定校数　40 市町 789 校／神戸市を除く 40 市町 842 校(93.7%) (2) 当事業活用状況（小・中学校）［実施状況］8 市町 376 校／41 市町１,094 校(34.4%)

事 業 名	ＩＣＴ利活用による教育の質の向上支援事業(教育企画課)　－　円
事業説明	ICT を効果的に活用し、児童生徒の学習意欲や情報活用能力を伸長する授業実践や、教員の ICT 活用指導力向上のための校内研修の充実に取り組む学校を推進校に指定し、取組の成果を他校に周知・普及
取組状況	［推 進 校］小学校４校（芦屋市立宮川小、多可町立中町南小、丹波市立吉見小、南あわじ市立松帆小） 中学校５校（伊丹市立笹原中、宝塚市立南ひばりガ丘中、加西市立泉中、姫路市立広嶺中、豊岡市立日高西中） ［参考 URL］http://www.hyogo-c.ed.jp/~kikaku-bo/ict/index.htm

事 業 名	ＩＣＴスクール整備事業(教育企画課)　116,297 千円
事業説明	生徒や教職員が校内の普通教室等から必要に応じていつでもコンピュータやインターネットを活用した学習等が行えるようにコンピュータを整備し、計画的に更新
取組状況	コンピュータ 6,832 台(H30～R1 整備)の保守等

事 業 名	教育情報ネットワークの環境の整備(教育企画課)　102,629 千円
事業説明	兵庫情報ハイウェイを活用してすべての県立学校や社会教育施設等を結び、情報セキュリティの確保した教育情報ネットワークを提供
取組状況	教育情報ネットワークの基幹システムを更新するとともに、県立教育研修所を中心に 26 のアクセスポイントと全県立学校を 100Mbps の専用回線で結び、インターネットを利用した授業、TV 会議システムを利用した遠隔授業を充実

事 業 名	情報教育専門推進員の配置(教育企画課)　－　円
事業説明	学校における情報教育の推進を図るため、各教育事務所に情報教育専門推進員を配置
取組状況	［配置人数］６人(各教育事務所　各１人) ［取組内容］・市町組合教育委員会における情報教育に係る調査研究 ・小・中学校における情報教育に係る調査研究 ・地区別情報教育研修会の企画・運営

（２）「豊かな心」の育成

事 業 名	**環境体験事業（義務教育課）** **88,941 千円**
事業説明	人間形成の基礎が培われる時期に、命の大切さを学ぶため、公立小学校３年生を対象に、地域の人々等の協力を得ながら、五感を使って地域の自然にふれあう体験型環境学習を実施
取組状況	［実施校］748 校　［対象］全公立小学校等３年生　［実施回数］年間３回以上

実施活動場所（割合）	主な実施内容
里山（54.1%）	カブトムシの飼育、クヌギの苗づくり・植樹　等
田畑（54.3%）	米づくり、黒大豆や綿花の栽培　等
水辺（64.3%）	ホタルの飼育、水辺の生きものの観察　等
地域（67.6%）	野鳥観察、草花や昆虫の観察　等

※複数活動場所での実施校を含む

事 業 名	**自然学校推進事業（義務教育課）** **352,333 千円**
事業説明	公立小学校等５年生が、豊かな自然の中で、人や自然、地域社会とふれあう長期（４泊５日以上）宿泊体験活動を実施
取組状況	［実施校］748 校　［参加児童数］48,565 人

事 業 名	**青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～（義務教育課）** **130,930 千円**
事業説明	全公立中学校等１年生を対象に県立芸術文化センターにおいて、兵庫芸術文化センター管弦楽団による「わくわくオーケストラ教室」を実施
取組状況	［実施日数］24 日間 40 公演 ［実 施 校］公立中学校…339校（義務教育学校、芦屋国際中等教育学校、県立大学附属中学校含む） 特別支援学校中学部…22校（市立14校、県立８校） 国立・私立中学校…23校（国立２校、私立21校） ［参加者数］47,535 人（生徒：44,240 人、引率教員：3,295 人）　（保護者数：843 人）

事 業 名	**地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施（義務教育課）** **172,950 千円**
事業説明	公立中学校（中等教育学校前期課程、市立特別支援学校中学部を含む）２年生が、１週間、地域や自然の中で様々な社会体験活動を実施し、「生きる力」を育成
取組状況	［参加学校数］359 校（18 校）［学級数］1,269 学級（46 学級）［参加生徒数］42,346 人（117 人） ［活動場所数］16,741 ヶ所（99 ヶ所）［指導ボランティア］22,352 人（189 人）※（ ）内は特別支援学校内数 ［活 動 内 容］ ・農林水産体験活動（農業、酪農、漁業、林業等での活動） ・職場体験活動（企業等、職場での体験活動） ・文化・芸術創作体験活動（絵画や音楽、地域・郷土芸能活動） ・ボランティア・福祉体験活動（福祉施設等での活動） ・その他（情報・科学技術・環境等に関する活動） ［アンケート結果（生徒の感想から）］ ・働くことの大切さ、厳しさ、楽しさを感じた 89.6% ・社会のルールやマナーの大切さがわかった　72.5%

事 業 名	**高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～（高校教育課）** **3,942 千円**
事業説明	社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、すべての生徒を対象に、職場や地域の企業等における就業体験（インターンシップ）を実施
取組状況	(1) 事業所におけるインターンシップ　［実施校数］137 校（93.2%） うち、就職希望者で事業所におけるｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ実施者の割合 89.0%（3,536/3,147 人） (2) 職業人やキャリアアドバイザーによる進路講演会　［実施校数］129 校（87.8%） (3) 地域の職場を見学　［実施校数］93 校（63.3%） (4) 保護者や地域の人々に職業に関するインタビュー　［実施校数］60 校（40.8%） (5) 職業調べを実施　［実施校数］104 校（70.7%） (6) 大学等で実地研修　［実施校数］68 校（46.3%） (7) 大学等から出前講義　［実施校数］98 校（66.7%）

事 業 名	**プロから学ぶ創造力育成事業（義務教育課）** **3,569 千円**
事業説明	世界の第一線で活躍する兵庫ゆかりのクリエーターによる中学生を対象とした講話や実演を通して、より豊かな感性を働かせ、新たなアイデアを生む力を身につける機会を支援
取組状況	［実施学校数］255 校（H29・30・R1）　［参加生徒数］67,922 人（H29・30・R1） ［講演内容例］・「一足のシューズにかける思い」（スポーツ用具職人） ・「私にとっての日本刀」（鍛冶職人） ・「スポーツと医療を繋げる」（義肢装具士）

事 業 名	私立学校体験活動の実施(私学教育課)	1,241 千円
事業説明	生徒の他人を思いやる心情や生きる力を育むため、地域や自然の中で生徒の主体性を尊重した体験活動を実施	
取組状況	［実施校］9 校　　［延べ参加者数］609 人	

事 業 名	障害児等職業体験事業(ユニバーサル推進課)	6,770 千円
事業説明	障害児を対象に、「キッザニア甲子園」を借り上げ、職業体験の機会を提供し、社会参加を促進	
取組状況	［参加人数］387 人（障害児等：186 人、学生ボランティア：15 人、保護者等：186 人）	

事 業 名	「ひょうごっ子・ふるさと塾」の実施（青少年課）	8,100 千円
事業説明	青少年が“身近な地域での社会体験”や“豊かな自然に触れる多様な体験”をすることで世代間や地域間の交流を進めるとともに、ふるさとを大切にする心を養い、ふるさと意識の醸成を図る事業を実施する団体を支援	
取組状況	［支援実施数］40 件	

事 業 名	ものづくり体験館体験事業(能力開発課)	66,827 千円
事業説明	将来への進路を考える上で重要な時期となる中学生等を対象に、本県産業の基礎となるものづくりへの関心を高めるとともに、職業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝えるため、県立ものづくり大学校「ものづくり体験館」において、本格的なものづくり体験の機会を提供	
取組状況	［実施校］96 校　［参加人数］11,043 人	

事 業 名	重 自然学校活動プログラムの充実(義務教育課)	507 千円
事業説明	自然学校の資質向上を図るため、児童に新たな感動体験をもたらす魅力的なプログラムや児童の主体的な活動を促す取組等を計画・実践するための研修を実施	
取組状況	［実施回数］２回（全県 5/22、各地区ごとに１回） ［内　　容］自然学校活動プログラム指導資料を活用したプログラムの検討	

事 業 名	南但馬自然学校の維持運営(義務教育課)	72,167 千円
事業説明	豊かな自然の中での自然体験活動及び集団生活等を通して、自然、人及び地域とのふれあいを深めることにより、こころ豊かな青少年の育成を図るため、南但馬自然学校を運営	
取組状況	(1) 自然学校等の場の提供 ［自然学校の受入れ］利用延べ人数 19,898 人(学校数 67 校) ［自然学校以外の受入れ］利用延べ人数 14,859 人 (2) 自然学校指導者研修の実施 ［自然学校指導者スキルアップ研修］計１回実施(８月) ［自然学校講座］計１回実施(８月：２泊３日) ［自然学校出前講座］44 校 43 回実施 (3) 調査研究及びプログラムの研究開発 ［研究テーマ］「五感を使った自然にふれる体験活動が参加児童に及ぼす影響について ～児童及び教員の事後調査からの検討～」 (4) 自然学校に関する情報提供 ［県立南但馬自然学校機関誌「どんぐり」の刊行］74 号、75 号 ［講座案内チラシの発行］年１回 ［Web サイトを通した情報提供］年間アクセス数 332,989 回	

事 業 名	地域に活かす「トライやる」アクションの推進(義務教育課)	ー　円
事業説明	休日や長期休業中等に、中学生が地域に貢献する活動や「トライやる・ウィーク」の活動を継続する取組を校区推進委員会の支援のもと実施	
取組状況	［実 施 校］227 校 ［参加生徒数］※(　)内は特別支援学校生徒参加数(内数)	

学　年	参加生徒数
１年生	14,949 人（62）
２年生	15,950 人（75）
３年生	11,696 人（58）
合　計	42,595 人(195)

［活動内容］※(　)内は特別支援学校数(内数)　※母数は、実施校数

活　動　区　分	実施校数	割　合
地域の祭り等を企画、運営する活動	147 校（2）	64.8%
清掃活動等を諸団体と連携して行う活動	201 校（2）	88.5%
「トライやる・ウィーク」の継続的な活動	76 校（4）	33.5%

事 業 名	グリーンスクール表彰（義務教育課） ― 円
事業説明	環境教育実践発表大会を開催し、環境保全活動など実践的環境教育を積極的に推進する活動において、特色ある優れた実践を行っていると認められた学校の表彰及び実践発表、実践事例研修を実施
取組状況	［開催日］令和元年９月 10 日（火）　［会場］兵庫県公館　［参加人数］328 人 ［対象校］ ・表彰校　三田市立弥生小学校、朝来市立糸井小学校、香美町立余部小学校、 新温泉町立浜坂南小学校、丹波市立新井小学校、南あわじ市三原志知小学校 姫路市立坊勢中学校、県立尼崎小田高等学校、県立山崎高等学校 ・奨励賞　洲本市立洲本第一小学校、洲本市立広石小学校、県立いなみ野特別支援学校 ［実践事例発表］明石市立大観小学校、三田市立上野台中学校、県立北条高等学校 ［講　演］演題：「小さな行動が未来を変える」～わたしたちの生活と生物多様性～ 講師：県立人と自然の博物館　主任研究員　橋本　佳延

事 業 名	高校生・ふれあい育児体験（高校教育課） ― 円
事業説明	県立高等学校の生徒が、保育所・幼稚園等の乳幼児と直接ふれあう体験を通して、子育ての大切さや子どもの成長発達に果たす親の役割、子育て支援等について学習
取組状況	［実施校］133 校　［参加人数］14,428 人

事 業 名	新ふるさと兵庫こども環境体験推進事業（環境政策課） 8,090 千円
事業説明	県内すべての乳幼児が、一定の専門性を踏まえた環境体験を継続的にできる体制を構築するため、幼稚園・保育所等が段階的に実施する環境体験を支援
取組状況	［実施園数］派遣環境体験プログラムの実施：72 園、自園プログラムの実施：1,500 園

事 業 名	エコツーリズムバス運行支援事業（環境政策課） 7,416 千円
事業説明	県民に環境関連施設での学習機会や貴重な自然環境に触れる機会を提供することにより、環境保全の取組や環境に配慮した生活を自発的に行えるようになることを目的として、団体及び学校が借り上げたバス等の経費の一部を助成
取組状況	［助成台数］291 台（小・中学校 236 台、一般 55 台） ［利用者数］13,257 人（小・中学校 10,791 人、一般 2,466 人）

事 業 名	ひょうご環境体験館運営事業（環境政策課） 30,550 千円
事業説明	環境の大切さに気づき、環境について学ぶ機会を提供することにより、県民一人ひとりの環境に関する意識の向上に資するとともに、健全で恵み豊かな環境を保全し、ゆとりと潤いのある美しい環境を創造するための県民活動を促進
取組状況	(1) 環境についての理解を深める体験型の学習機会の提供 (2) 環境に関する資料の収集・展示、貸出等 (3) 環境に関する情報の収集及び提供 (4) 環境学習の指導的役割の担い手及び自ら環境の保全・創造に関する活動の実践者の育成

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者数	30,087人	32,203人	32,124人	32,684人	32,139人

事 業 名	県立いえしま自然体験センターの設置（青少年課） 91,871 千円
事業説明	瀬戸内の豊かな自然の中で、体験・実践型の多様なプログラムを実施するとともに、子どもリーダー養成講座や指導者養成講座等を開設し「自然体験活動・海の環境学習の拠点」施設として運営
取組状況	平成 19 年に海の環境学習の拠点施設としてリニューアルして以来、自然体験だけでなく、環境学習を取り入れた様々な事業を展開。センター独自で専門員を配置し、これまでの小学３年生の環境体験事業や５年生の自然学校に加え、中学校・高等学校の校外学習に対して質の高い環境教育を提供

事 業 名	重ひょうごのふるさと魅力発見資料の活用（義務教育課） 5,401 千円
事業説明	子どもたちの兵庫に対する愛着を更に高めていくため、兵庫の歴史、自然、産業、伝統、ゆかりの人物等の魅力を俯瞰的に見たり、知識を統合したりできる資料を作成
取組状況	［内　　容］自然、歴史、人物、伝統、産業、災害、環境　等 ［配布対象］県内の公立中学校・特別支援学校中学部のすべての生徒 ［配布部数］49,000 部

事 業 名	伝統文化の学びの充実事業（義務教育課） 2,005 千円
事業説明	ふるさと・ひょうごを愛する心を育むため、小中学校での地域に伝わる伝統文化に関して、教育課程に位置付けた学習の充実
取組状況	［指定校］ 12 校 三田市立母子小学校、伊丹市立東中学校、明石市立谷八木小学校、三木市立志染中学校、赤穂市立城西小学校、赤穂市立有年小学校、豊岡市立奈佐小学校、香美町立香住第二中学校、篠山市立西紀北小学校、丹波市立青垣中学校、南あわじ市立市小学校、淡路市立津名中学校 ［内 容］・伝統文化に関する教育課程の開発・実践 ・地域指導者との連携

事 業 名	子ども伝統文化わくわく体験教室の開催（芸術文化課） 7,598 千円
事業説明	伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するとともに、次代の日本の伝統文化を担う人材の確保につなげるため、県内の小・中・高等学校へ県域文化団体から講師を派遣し、児童生徒を対象とした伝統文化の体験教室を実施
取組状況	［分 野］いけばな、茶道、書道、琴、日本舞踊、能・狂言 ［対 象 者］県内の小･中･高等学校の児童生徒（同じ分野を１校につき３回程度実施、全 60 校） ［実施時期］令和元年８月～令和２年３月 ［実施校数/参加者数］いけばな：小 10 校、中２校、高２校/計 404 人、 茶道：小８校、中２校、高１校/計 319 人 書道：小９校、中４校、高１校/計 538 人、能・狂言：小８校/計 300 人 琴：小７校、中１校/計 411 人 日本舞踊：小２校、中２校、高１校/計 154 人 ［経 費］体験事業に必要な経費（教材費、材料費など）に対し、１校あたり２回実施の場合は 12 万円、３回実施の場合は 16 万円を上限に県域文化団体へ補助

事 業 名	ピッコロわくわくステージ（芸術文化課） 15,870 千円
事業説明	ピッコロシアター等において、本格的な演劇に触れ、生の舞台芸術の素晴らしさを体感することにより、子どもたちの感性を刺激し、心の豊かさを育むため、中学生にピッコロ劇団による公演を鑑賞する機会を提供
取組状況	［演目（実施時期）］「銭げば！」（5～6 月）、「歌うシンデレラ」（11～12 月） ［公演回数］20 公演［参加校数］50 校［参加者数］5,728 人

事 業 名	中学校総合文化祭（義務教育課） 1,695 千円
事業説明	中学校並びに地域における文化活動の振興に資するため、中学生による音楽・伝統文化、書写、絵画等の文化活動の総合的な発表会を実施
取組状況	(1) 音楽部門・伝統文化部門 ［日時］令和元年 10 月３日（木）［場所］神戸文化ホール (2) 書写部門・美術部門 ［日時］令和元年 10 月４日（金）～６日（日） ［場所］書写部門：神戸市教育会館・美術部門：兵庫県民会館

事 業 名	郷土伝統芸能の継承（高校教育課） 1,370 千円
事業説明	伝統ある郷土の文化を後世に伝えていくため、高等学校において郷土伝統芸能の継承を図る部活動の育成
取組状況	［郷土伝統文化継承推進校］ ①千種太鼓（県立千種高等学校） ②出石焼（県立出石高等学校） ③淡路人形浄瑠璃（県立淡路三原高等学校） ④播州歌舞伎（県立播磨農業高等学校） ⑤和太鼓（県立上郡高等学校） ⑥吟剣詩舞（県立明石城西高等学校）

事 業 名	県域文化団体の活動支援事業（伝統文化継承事業）（芸術文化課） 720 千円
事業説明	ふるさとで守り育てられてきた伝統文化を将来に継承、発展させるとともに、ふるさと意識の醸成を図るために、県域文化団体等が県内の複数地域で実施する初心者を対象とした伝統文化体験事業の経費の一部を助成
取組状況	［主催団体］公益社団法人能楽協会神戸支部、兵庫県いけばな協会、兵庫県茶道協会、 兵庫県いけばな芸術文化振興会議、兵庫県箏絃連盟（５団体） ［分 野］能・狂言、いけばな、茶道、琴 等 ［対 象 者］一般県民 ［来場者数］1,131 人

事 業 名	伝統文化体験フェスティバル等の開催(芸術文化課) 1,006 千円
事業説明	将来的な伝統文化の継承を確たるものとするため、子どもに焦点をあてた「伝統文化体験フェスティバル」を兵庫県公館で開催し、県域文化団体等による様々なジャンルの伝統芸能の講座や展示、実演などを一度に体験できる場を提供
取組状況	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

事 業 名	県民芸術劇場(芸術文化課) 35,985 千円
事業説明	県内の児童生徒、一般県民を対象に、優れた舞台芸術を鑑賞する機会、並びに芸術団体等による実演指導、ワークショップやこれらの団体等との共演など、優れた舞台芸術を身近に参加・体験できる機会を提供
取組状況	［公 演 数］107 公演(一般：16 公演、高校：22 公演、小学校：69 公演) ［公演種目］オペラ、オーケストラ、バレエ、ミュージカル、音楽、演劇、邦楽、舞踊、能・狂言、人形浄瑠璃等 ［開催経費］出演団体の公演に要する経費に対し、県1/2、市町等1/2をそれぞれ負担 ［参加者数］56,630人(一般公演7,519人、高校公演16,213人、小学校32,898人)

事 業 名	県立ピッコロ劇団ファミリー公演(芸術文化課) 11,944千円
事業説明	夏休みや冬休みの期間中に、大人も子どもも楽しめるファミリー劇場を上演し、親子で演劇を鑑賞できる場を提供
取組状況	［演　　目］「歌うシンデレラ」 ［会場及び実施時期］ ① 夏休み(８月３日～４日)　ピッコロシアター大ホール　［入場者数］1,255 人 ② 冬休み(12 月 21 日～22 日)　芸術文化センター阪急中ホール　［入場者数］1,257 人

事 業 名	重兵庫版道徳教育副読本配布事業(義務教育課) 17,100 千円
事業説明	兵庫ゆかりの先人の生き方・自然・伝統と文化等を題材とした読み物資料と著名人のメッセージを掲載した兵庫版道徳教育副読本を児童生徒個人に配布
取組状況	［配布対象］県内の小学校(特別支援学校小学部)新１・３・５年生 県内の中学校(特別支援学校中学部)新１年生 ［配布部数］190,720 部

事 業 名	重道徳教育推進事業(義務教育課) 7,767 千円
事業説明	兵庫版道徳教育副読本を活用し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を総合的に推進
取組状況	(1) 道徳教育推進地域を指定［推進地域］県内 10 中学校区 ［研究内容］副読本の活用による「道徳の時間」を要とした道徳教育の充実等 (2) 道徳教育推進教師等対象の研修(神戸市除く) ［実施回数］２回（全県 6/13、各地区ごとに１回）　［受講者数］1,075 人(全県) ［内　　容］道徳の時間の在り方、指導方法の工夫 (3) 道徳教育実践推進協議会の設置 (4) 道徳教育実践研究のまとめの作成 ［参考 URL］http://www.hyogo-c.ed.jp/~gimu-bo/doutoku/r1sidousiryou.pdf

事 業 名	重拡子ども多文化共生教育支援事業(人権教育課) 92,043 千円
事業説明	日本語指導が必要な外国人児童生徒等の自己実現を支援するとともに、すべての児童生徒に共生の心を育成するための子ども多文化共生教育の充実
取組状況	(1) 子ども多文化共生サポーターの派遣 ［派遣人数］101 人(18 言語)　［派遣校数］144 校 ［主な活動］・当該児童生徒の母語を介して､教員等とのコミュニケーションの円滑化の促進 ・生活適応や学習支援、心の安定を図るなど学校生活への早期適応の促進 (2) 外国人児童生徒等受入マニュアルの作成 ［内　　容］外国人児童生徒等を受け入れる際の留意事項のまとめ ［作成部数］1,200 部

事 業 名	重日本語指導支援推進校事業（人権教育課） 6,406 千円
事業説明	日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、日本語(生活言語、学習言語)の習得と基礎学力の定着を図るため、取り出し指導及び放課後指導において日本語指導を推進
取組状況	(1) 日本語指導支援員の派遣　［対象市町］　姫路市、芦屋市、三木市 (2) 日本語指導支援推進校連絡協議会の実施　［開催回数］２回（5/10、2/4） (3) 日本語指導支援員等研修会の実施　［開催回数］１回（6/28）

事 業 名	**外国人児童生徒等に対する教育支援事業(人権教育課)** **1,179千円**
事業説明	外国人児童生徒等の就学及び学習言語習得の促進を図るため、県と市町が連携して就学支援ガイダンスや母語による指導等を実施
取組状況	(1) 連携市町　神戸市、姫路市、芦屋市、三木市 (2) 取組内容 ①県の取組 ・外国人児童生徒等に対する教育支援運営協議会の実施　［開催回数］２回(5/28、2/17) ・日本語能力測定方法活用のための協議会等の実施［開催回数］３回 (5/10、10/7、12/6) ・「特別の教育課程」による日本語指導の導入に向けた協議会の実施［開催回数］３回 (5/10、10/7、12/6) ・就学支援ガイダンスの開催　［開催会場］４会場(神戸、尼崎、高砂、姫路) ・外国人の子どもの就学状況調査の実施 ・「就学支援ガイドブック」の充実に向けた取組 ②市町の取組 ・初期指導教室(プレクラス)の実施・センター校の設置　等

事 業 名	**拡子ども多文化共生センターの運営（人権教育課）事業費は子ども多文化共生教育支援事業に含む**
事業説明	すべての児童生徒が互いを尊重し合い、多様な文化的背景をもつ外国人児童生徒等と豊かに共生する真の国際化に向けた教育の取組や外国人児童生徒等の自己実現の支援などを図る拠点として設置し、多文化共生に係る人材や情報を一元化して研修や交流等を実施
取組状況	(1) 外国人児童生徒等に係る教育相談［相談件数］576 件　［対応言語］22 言語 (2) 学習教材や書籍の展示・貸出等［貸 出 数］書籍等 181 冊、民族衣装 126 着、玩具等 72 点 (3) 子ども多文化共生ボランティアの登録及び紹介　［登録者数］435 人　［紹介者数］59 人 (4) 多言語相談員の派遣　［派遣校数］73 校

事 業 名	**人権教育にかかる資質向上研修（人権教育課）** **306 千円**
事業説明	管理職及び担当教員などの指導力向上や人権意識の高揚を図るため研修を実施
取組状況	(1) 市町組合立学校管理職人権教育研修　［参加人数］ 859 人 (2) 県立学校管理職人権教育研修　［参加人数］ 校長 182 人　教頭 224 人 (3) 市町組合立学校教員人権教育研修　［参加人数］ 914 人 (4) 県立学校人権教育担当教員等研修　［参加人数］ 179 人 (5) 児童生徒支援教員研修　［参加人数］ 336 人 (6) 市町組合立学校初任者研修　［参加人数］ 545 人 (7) 県立学校初任者研修　［参加人数］ 144 人 (8) 市町組合教育委員会職員等研修　［参加人数］ 48 人

事 業 名	**地域に学ぶ人権学習推進事業(人権教育課)** **14,069千円**
事業説明	地域における人権課題の解決に向け、一人一人の人権が尊重される環境づくりに取り組み、自分が住んでいる地域に「愛着」と「誇り」をもち、心と心が豊かにつながる地域づくりを推進するため、社会教育における人権教育の総合的な推進に向けた事業を実施
取組状況	(1) 地域における人権教育実践研究事業 ［事務局設置数］県内６地区 ［内　容］ ・各地区における人権学習素材発掘・収集及び研究等を行う調査員の配置 ・人権教育実践報告書の作成 (2) 地域に学ぶ体験学習支援事業 ［講座数］44 講座(14 市町)　［受講者数］延べ 15,631 人

事 業 名	**人権教育資料の活用と普及(人権教育課)** **－　円**
事業説明	各種研修会を通した人権教育資料の効果的な活用と普及による人権教育の充実･深化
取組状況	(1) 人権教育資料 幼稚園及び小学生用「ほほえみ」・「活用の手引き」、中学生用「きらめき」・「活用の手引き」、高校生用「HUMAN RIGHTS」・「活用の手引き」、「いじめを許さない人権教育教材」　等 (2) 各種研修会 市町組合教育委員会指導主事等人権教育研修会、小・中・特別支援学校教員人権教育研修会、小・中・特別支援学校管理職人権教育研修会、県立学校人権教育担当教員等研修会　等

事 業 名	**人権教育研究指定校事業（人権教育課）** **159 千円**
事業説明	人権意識を培うための学校教育の在り方について、幅広い観点から実践的な研究を行うことによる人権教育に関する指導方法等の改善及び充実
取組状況	［研究指定校］県立三木北高等学校 ［研究内容］国際交流や環境保全活動、ボランティア活動、地域連携活動の実践を通じ、自尊感情や自己有用感、多様な人々と共生する意識や態度を育み、地域において、共生社会の構築に主体的に取り組む人材を育成

事 業 名	**男女共同参画社会づくりの推進（男女家庭課）** **116,535 千円**
事業説明	男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画社会づくり条例、ひょうご男女いきいきプラン2020 に基づき、県民、団体・グループ、事業者、行政等が協働しながら、総合的かつ効果的に施策を推進
取組状況	(1) 男女共同参画社会の実現に向けた総合的な推進 男女共同参画審議会・男女共同参画推進本部の運営 他 (2) 普及啓発、情報提供、相談 県立男女共同参画センターの運営、女性問題相談の実施 他 (3) 参画と協働による推進 男女共同参画リーダー養成講座の開催、県内事業所との協定制度の推進 他 (4) 女性の活躍推進 「ひょうご女性の活躍推進会議」の運営、女性の就業サポート事業の実施 他

事 業 名	**部落差別解消に向けた啓発の強化（人権推進課）** **500 千円**
事業説明	部落差別の解消に不可欠な県民の理解と認識を広げるため、市町、団体等の講演会やイベント、学習会での展示に活用できる啓発パネル等を作成し、配付するなど幅広く教育・啓発に活用
取組状況	啓発パネル（B2 縦長・カラー）69 部　ポケットティッシュ 3,000 部作成

事 業 名	**心の輪を広げる障害者理解促進事業（障害福祉課）** **119 千円**
事業説明	内閣府の「心の輪を広げる障害者理解促進運動」に連動し、県内の小・中学生を中心に「障害者との体験作文」「障害者週間のポスター」を募集し、障害者への理解を啓発
取組状況	［応募数］心の輪を広げる体験作文：111 作品　　障害者週間のポスター：８作品

事 業 名	**みんなの声かけ運動の推進・充実強化（ユニバーサル推進課）** **7,181 千円**
事業説明	障害のある方、高齢者、妊婦、小さな子ども連れの方など、誰かがまちなかで困っていたら、みんなが声をかけて助け合う「みんなの声かけ運動」を推進
取組状況	［みんなの声かけ運動推進員］累計 4,896 人 ［みんなの声かけ運動応援協定締結団体］累計 204 団体

事 業 名	**私立学校における人権教育の推進（私学教育課）** **4,680 千円**
事業説明	私立学校における人権教育の推進を図り、私立学校の振興に寄与するため補助を実施
取組状況	人権研修会の開催等

事 業 名	**外国人学校振興費補助事業（私学教育課）** **272,000 千円**
事業説明	学校運営の安定と生徒等の経済的負担の軽減を図り、外国人学校の生徒等の教育機会を確保
取組状況	［補助対象数］７法人 12 校　［補助対象生徒等数］2,665 人

事 業 名	**重「伝え」「活かし」「備える」実践的な兵庫の防災教育の推進（教育企画課）** **522 千円**
事業説明	阪神・淡路大震災から得た貴重な教訓をいかし、震災のみならず、様々な自然災害にも対応する「兵庫の防災教育」を推進するため、防災教育推進連絡会議や地区別防災教育研修会を開催
取組状況	(1) 防災教育推進連絡会議の開催 ① 全体会　［開催回数］１回(4/23)　［構成員］有識者、防災部局、教育委員会、学校関係者 ［内　容］・前年度の防災教育の取組状況を総括 ・実態調査の結果等を受け、本年度の防災教育の重点的に取り組む事項の検討 ② 地区別　［開催回数］１回(5/20～6/10 の間で地区ごとに実施) ［構成員］県民局、市町組合教育委員会、市町防災担当部局、学校関係者等 ［内　容］・地区の前年度の防災教育の取組状況を総括 ・全体会の協議内容の具体化に向けた課題の共有と取り組む事項の協議 (2) 地区別防災教育研修会の実施 ［対　象］全公立学校の防災教育担当教員　［参加者数］延べ 2,008 人 ［内　容］防災教育副読本「明日に生きる」の活用、地域の災害特性に応じた防災訓練、学校に避難所が開設されたときの運営方法、災害時における心のケア　等

事 業 名	**学校防災アドバイザーの派遣（教育企画課）** **1,251 千円**
事業説明	公立学校 30 校程度を推進校に指定し、大学教授等をアドバイザーとして、推進校における学校防災体制及び防災教育の充実に向けた講義・指導助言等を実施
取組状況	［推進校数］防災体制推進校 15 校　授業実践推進校 7 校 ［アドバイザー数及び派遣回数］22 人　延べ 56 回

事 業 名	**震災・学校支援チーム（EARTH）訓練・研修会（教育企画課）** **－　円**
事業説明	震災・学校支援チーム（EARTH）の構成員に対し、防災の専門的知識及び実践的な対応力の向上を図るための訓練・研修を実施
取組状況	(1) 全体会［開催回数］１回（８月６・７日） (2) 地区別［開催回数］１回（地区ごとに実施） ［内　容］補充的研修（避難所運営、学校再開、心のケア、災害時の食の支援　等）、新たな課題の研修、総合防災訓練における演習又は防災授業実践　等

事 業 名	**阪神・淡路大震災 25 年事業（教育企画課）** **20,350 千円**
事業説明	阪神・淡路大震災から 25 年を契機に、次世代のひょうごを担う小・中・高等学校の児童生徒に対して、震災の記憶の伝承を図るとともに、想定される巨大災害へ備えるため、学校防災体制の充実に向けた意識を醸成
取組状況	(1)「震災を知る、震災に触れる」体験学習推進事業 「時　期」令和元年５月～令和２年２月　［実施校数］公立小中学校 83 校　7,691 名 ［内　容］震災関連施設における県内の公立小中学生の震災に関する体験学習を支援 (2) 次世代防災ジュニアリーダーによる「震災をつなぐ・伝える」フォーラム ［実施日］令和２年１月 18 日（土）　［参加者数］約 200 人 ［内　容］活動報告、パネルディスカッション、ポスターセッション (3) 高校生による絆コンサート ［実施日］令和２年２月１日（土）　［参加者数］574 人 ［内　容］演奏、群読、朗読、トークライブ、パネルディスカッション (4) 防災教育フォーラム ［実施日］令和２年１月 21 日（火）　［参加者数］1,056 人 ［内　容］記念講演、高校生による実践発表、パネルディスカッション (5) 震災・学校支援チーム（EARTH）被災地訓練・研修・報告会 ① 現地研修 ［実施期間］宮城県：令和元年７月 31 日（水）～８月３日（土） 熊本県：令和元年８月 22 日（木）～８月 24 日（土） ［参 加 者］各 20 名 ② 報 告 会 ［実施期間］令和元年９月～令和２年１月

事 業 名	**東日本大震災の被災地支援等の推進(教育企画課)** **1,233 千円**
事業説明	高校生による東日本大震災の被災地への支援や交流を通じた防災教育等を実施し、その成果を発信
取組状況	防災教育を中心とした実践的安全教育総合推進事業(文部科学省委託事業)の実施 (1) 高校生等防災ジュニアリーダー学習会の実施（淡路会場：7/22～24　西脇会場：7/25～27） ［参加者数］淡路：生徒 73 名、教職員 25 名 西脇：生徒 33 名、教職員９名 ［内　　容］防災体験活動、ボランティア講話、ワークショップ 等 (2) 高校生による被災地支援の実施　8/4～7（３泊４日） ［参加者数］生徒 51 名、教職員６名 ［内　　容］仮設住宅訪問、現地高校生との交流活動　等 (3) 高校生等防災ジュニアリーダー活動報告会　11/17 ［参加者数］生徒 132 名、教職員 48 名 ［内　　容］各推進校の防災に係る取組発表・情報共有の促進　等

事 業 名	**被災地『絆』ボランティア活動支援事業（教育企画課）** **－　円**
事業説明	助け合いの心やボランティア精神を育むため、ひょうごボランタリープラザと連携し東日本大震災や熊本地震等の被災地へ高校生を派遣
取組状況	［実施校数及び人数］県立高校 16 校　558 人 ［取組内容］被災地を励まし交流するボランティア活動　等

事 業 名	**防災系大学院　減災復興政策研究科における人材育成の推進（大学課）** **－　千円**
事業説明	大学院減災復興政策研究科を開設し、減災や復興に貢献する専門的な人材の育成を実施
取組状況	入学者数 14 名（H31.4）

事 業 名	**防災教育専門推進員の配置(教育企画課)　－　円**
事業説明	学校における防災教育の推進及び防災体制の一層の充実を図るため、各教育事務所に防災教育専門推進員を配置
取組状況	［配置人数］７人(各教育事務所１～２人) ［取組内容］　・防災教育に関する研修の企画、分析 ・防災教育の指導内容や指導方法に関する調査研究 ・地域の特性を踏まえた防災体制や連絡体制等に係る調査研究　等

事 業 名	**防災教育推進指導員養成講座(教育企画課)　－　円**
事業説明	教職員を対象に防災教育や学校の防災体制、心のケアに関する知識・技能を備えた防災教育指導員を養成する講座(「初級編」「中級編」「上級編」：原則１年間で修了)を開設
取組状況	［令和元年度上級修了者］65 人

（３）「健やかな体」の育成

事業名	重「体力アップひょうご」サポート事業（体育保健課） 5,705 千円
事業説明	児童生徒の体力・運動能力を向上させるため、教員の指導力向上を図り、専門性に優れた地域の指導者を体力アップサポーターとして県内小学校に派遣
取組状況	(1) 「体力アップサポート専門家会議」の開催　［開催回数］３回(8/30、12/16、3/16 中止) ［委員構成］12 人(学識経験者、学校関係者、関係団体等) (2) 体力アップサポーター派遣事業　［実施校］小学校 67 校［派遣人数］地域の指導者 45 人 (3) 「運動プログラム(DVD)」を活用した各校の継続的な実践を促進 (4) 体力・運動能力調査の実施　［実施期間］　５月～７月末

事業名	拡オリンピック・パラリンピック・ムーブメント展開事業（体育保健課） 5,002 千円
事業説明	児童・生徒が主体的にスポーツの価値への理解を深め、国際・異文化理解、共生社会への理解等の促進に取り組むオリンピック・パラリンピック教育等の体制整備を実施
取組状況	［推進校］18 校（小学校７校、中学校５校、高等学校６校）

事業名	中学校部活動指導員配置事業（体育保健課） 8,423 千円
事業説明	中学校において、部活動を担当する教員の技術面・運営面に対して支援を行う部活動指導経験者や教員ＯＢ等の部活動指導員の配置に要する経費の一部を補助し、部活動指導体制の充実
取組状況	［事業主体］市町　［負担割合］2/3（国 1/3、県 1/3） ［配置市町・人数］21 市町 69 校 83 人　［職務内容］単独指導、単独引率等

事業名	重拡運動部活動活性化推進事業（体育保健課） 6,329 千円
事業説明	運動部活動における専門的な技術指導を受けられない生徒のために、運動部活動指導員を派遣し、生徒の技術向上や主体的に取り組む姿勢を育成するなど、運動部活動の活性化を促進
取組状況	(1) 運動部活動指導員派遣事業　［派遣実績］　県立学校 55 校（55 名） (2) 「運動部活動専門家会議」の開催　［開催回数］３回(9/4、12/13、3/17 中止) (3) 指導力向上研修会　［開催実績］　高等学校４競技

事業名	新中学校・高等学校全国体育大会兵庫県開催事業（体育保健課） 15,164 千円
事業説明	近畿ブロック開催の令和元年度全国中学校体育大会のうち３競技を運営。また、令和２年度の全国高等学校総合体育大会柔道競技大会の神戸市開催に向けた運営準備を実施
取組状況	(1) 全国中学校体育大会の開催 ［開催競技］ﾊﾝﾄﾞﾎﾞｰﾙ（神戸市）：グリーンアリーナ神戸（8/20～23） ﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ（尼崎市）：ベイコム総合体育館（8/19～22） 柔　　道（姫路市）：ウインク武道館（8/17～20） (2) 全国高等学校総合体育大会（柔道）の開催準備 ①兵庫県実行委員会設立総会・第１回総会（5/20　県公館） ②令和元年度全国高等学校総合体育大会（南九州ブロック）調査（8/6～13）

事業名	体育実技指導力向上事業（体育保健課） 86 千円
事業説明	幼稚園・小学校教員を対象に、正しい動きの体得や、指導力の向上を図るための体育実技の講習を開催
取組状況	［講習内容］運動ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ(DVD)、リズム運動、走･跳の動き、様々な動きづくり等の実技講習 ［受講者数］小学校教員 227 人　［場所］５地域(阪神・丹波、播磨東、播磨西、但馬、淡路)

事業名	学校体育実技指導者講習会（体育保健課） 92 千円
事業説明	小・中・高・特別支援学校の体育担当教員を対象に、体育実技の指導力向上を図るための実技講習会を開催
取組状況	［講習内容］体つくり運動、器械運動、陸上競技、ラグビー、バスケットボール ［受 講 者］31 人(小・中・高等学校及び特別支援学校の教員)　［場所］県立総合体育館

事業名	中学校武道指導者研修会・学校体育実技ダンス講習会（体育保健課） 730 千円
事業説明	学習指導要領の改訂に伴う、中学校における武道及びダンスの必修化(平成 24 年度～)に対応するため、地域の指導者・団体等の協力や武道場等の活用を通じて、学校における指導者を養成
取組状況	(1) 武道等指導推進専門家会議の開催 ［開催回数］２回(7/25、3/2 中止)［委員構成］13 人(学識経験者､関係団体､地域の指導者等) ［協議事項］関係団体等や地域の指導者の活用を通じた取組方法、学習指導計画等 (2) 武道・ダンス指導者講習会の実施 ［講習内容］柔道､剣道､ダンスの実技講習､授業における安全配慮　［受講者数］50 人 ［モデル地域］宝塚市・明石市・姫路市 [テーマ]「武道(柔道・なぎなた・剣道・ダンス)における外部講師とのティーム・ティーチングによる授業実践と教員の指導力向上の実践例」

事 業 名	**学校体育実技武道(柔道・剣道)認定講習会(体育保健課)** **278 千円**
事業説明	柔道・剣道担当教員の実技指導力の向上を図るための講習会を開催
取組状況	［講習内容］講義、実技(基本・応用技能、投の形、審判法)、昇段審査 ［受講者数］46 人(柔道 18 人、剣道 28 人) ［受講対象］小・中・高等学校及び特別支援学校の体育担当教員 ［場　　所］ウインク武道館（姫路市）

事 業 名	**重拡学校教育活動全体で行う食育の推進(体育保健課)** **463 千円**
事業説明	教職員用手引書「学校における食育実践プログラム(改訂版)」や実践事例を掲載した「食育ハンドブック」及び教材 CD「ひょうごの食べ物資料集」等を活用し、学校教育活動全体で取り組む食育を推進するとともに、「社会的課題に対応するための学校給食の活用」事業を実施し、「地産地消の推進」と「伝統的食文化の継承」に取り組んだ成果を県下に普及
取組状況	(1) 食育実践推進に関する有識者会議の設置　［開催回数］３回(5/27、9/17、2/14) ［委員構成］14 人(学識経験者、学校関係者、関係団体等) (2) 学校給食衛生管理推進研修会の開催　［開催回数］５回

事 業 名	**新「食育ハンドブック（中学校版）」の作成・配布（体育保健課）** **387 千円**
事業説明	中学校における食育の更なる推進を図るため、学校教育における食育の取組事例等を示した教職員用食育ハンドブックを作成
取組状況	(1) 食育ハンドブック作成委員会の設置［開催回数］３回(6/11、11/19、1/27) ［委員構成］12 人(学識経験者、学校関係者、関係団体等) (2) ハンドブックの作成・配布 ［作成部数］580 部　［配布対象］公立中学校、市町教育委員会　等

事 業 名	**県産農林水産物学校給食利用促進事業(楽農生活室)** **1,570千円**
事業説明	児童生徒や学校関係者に地域で収穫された身近な食材に接する機会を提供し、食と「農」への理解を深め、県産県消への意識を醸成するとともに、学校給食における県産農林水産物使用割合の向上を目的に出前授業や産地学習会等の食育活動及び学校給食等への食材供給を実施
取組状況	［実施団体］小・中学校と連携して取組を実施する農協、生産者団体等 ［実施件数］７件(JA 兵庫南青壮年部　他６団体)

事 業 名	**重学校における現代的な健康課題解決支援事業(体育保健課)** **614 千円**
事業説明	子どもの現代的健康課題の解決のため、県教育委員会作成の「課題解決計画」に基づき、学校・家庭・地域の医療機関等からなる「課題解決支援チーム」を設置し、保護者、児童生徒、教職員等に対する啓発や、講習会等を実施
取組状況	［派遣回数］県内市町組合教育委員会等主催の研修会 10 回　［協議会］２回(7/5、2/14) ［委員構成］10 人(医師、歯科医師、薬剤師、学識経験者、行政関係者、学校関係者等)

事 業 名	**薬物乱用防止教育推進事業(体育保健課)** **150 千円**
事業説明	薬物乱用防止教育の充実のために「薬物乱用防止教室」の指導者に対して、学校における薬物乱用防止教育及び実情等について薬物乱用防止教室講習会を実施
取組状況	［開催回数］３回（7/4、7/9、12/13） ［受講者］219 人（教職員、学校医、学校薬剤師、保健師等）

事 業 名	**スクールヘルスリーダー派遣事業(体育保健課)** **1,561 千円**
事業説明	児童生徒の多様化する心身の健康問題に適切に対応するため、退職養護教諭をスクールヘルスリーダーとして学校に派遣
取組状況	［派遣対象］経験の浅い養護教諭が配置されている学校、養護教諭がいない分校 ［派遣人数］７人(７校)

事 業 名	**がん教育総合支援事業(体育保健課)** **572 千円**
事業説明	学校教育全体の中でがん教育を推進するため、今後のがん教育の在り方について検討するとともに、がん教育の推進体制を構築
取組状況	(1) 研修会 ［開催回数］２回（11/28、12/17） ［受 講 者］183 人(教職員、教育委員会関係者、医療関係者等) (2) 協議会 ［開催回数］４回（8/20、11/25、12/23、１/27） ［委員構成］13 人（学識経験者、医師関係者、行政関係者、学校関係者等）

事 業 名	**学校安全総合支援事業(体育保健課)** **1,150 千円**
事業説明	登下校の子どもが巻き込まれる交通事故、子どもを脅かす事故・事件が数多く発生しているため、児童生徒自身に安全に対する知識や能力を身につけさせる安全教育の充実や防犯・交通安全などの学校安全管理体制を構築
取組状況	(1) 市町・県立学校が実施する学校安全推進のための取組を支援 ［実施市町・県立学校］上郡町立高田小学校、県立東播磨高等学校、県立家島高等学校、県立出石特別支援学校 (2) 学校安全対策合同会議の開催 ［開催回数］１回(1/29) ［参加者］市町組合教育委員会担当者 41 人、教育事務所学校担当者 6 人、県立学校安全担当者 41 人

事 業 名	**保健に関する研修会等の開催(体育保健課)** **－ 千円**
事業説明	児童生徒の現代的な健康課題に対応するとともに、保健管理・保健指導の徹底を図るため、保健部長、養護教諭、学校医等を対象とした研修会を開催
取組状況	健康教育研修会の開催 ［開催回数］１回(10/2) ［受講者］173 人(教職員、教育委員会関係者、学校医等)

事 業 名	**ひょうご性被害ケアセンター「よりそい」の運営(地域安全課)** **5,142 千円**
事業説明	性被害にあった児童生徒の心身の負担軽減、被害の潜在化を防止し、専用相談窓口と医療機関へのつなぎを一体的に行うことができる性被害ケアセンター「よりそい」を運営
取組状況	［電話相談］340 件 ［面接助言］15 件 ［法律相談］12 件 ［心理相談］63 件 ［同行支援］19 件 ［医療費助成］２件

事 業 名	**「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の推進(交通安全室)** **9,573 千円**
事業説明	平成 27 年４月に施行された「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」に基づき、自転車交通安全対策を実施
取組状況	(1) ラジオスポット放送による啓発 ［放送回数］ 6 回 (2) 交通安全教育指導者向け研修会の開催 ［受講者］ 20 人 (3) 高校生へのスケアードストレイト交通安全教室の開催 ［実施校］ ９校 (4) 自転車保険加入状況の把握と啓発 ［保険加入率］ 68.5%

事 業 名	**学校安全教室講習会等の実施(体育保健課)** **359 千円**
事業説明	教職員や学校安全ボランティア等に通学路を含む学校での安全に対する意識向上を図り、受講者が各学校において講習会の内容を共有し、各学校における学校安全の取組の充実を図る講習会を開催
取組状況	県警察本部、企画県民部県民生活局交通安全室、地域安全課と連携を図りながら講習会を開催 ［開催回数］２回（11/6）（11/7） ［受講者数］386 人

（４）兵庫型「キャリア教育」の推進

事 業 名	重キャリア教育の推進（義務教育課） 1,484 千円
事業説明	キャリア教育の指導方法等に関する教員研修、小・中・高等学校の系統だったキャリアノートの活用等、子どもたちの成長や変容を捉え、発達段階に応じ、社会の中で自立するために必要な能力を育成するキャリア教育を実施
取組状況	(1) キャリア教育担当教員実践研修 ［対象］公立小・中学校の教員 ①全県研修（「学びのつながり」を考える全県フォーラム） ［開催回数］1 回(5/22) ［参加者］871 人 ②地区別研修会 ［開催回数］1 回（各地区ごとに開催） ［参加者］842 人 ［内 容］・キャリア教育の推進 ・特別活動を要としたキャリア教育の充実 (2) 特別活動を要としたキャリア教育充実事業 ［研究推進校］12 校 ［内 容］特別活動を要としたキャリア教育の充実に向けた評価の在り方等についての研究 ［参考 URL］http://www.hyogo-c.ed.jp/~gimu-bo/career/H27-28houkokusyo.pdf

事 業 名	重キャリア教育の推進（高校教育課） ― 円
事業説明	子どもたちが夢や目標を持ち具体的な計画を立て、その実現に向かって進んでいく力（ｷｬﾘｱﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ能力）やコミュニケーション能力、課題対応能力等、社会的自立に必要な能力を育成するため、発達段階に応じて、教育活動全体を通じた組織的・系統的なキャリア教育を推進
取組状況	(1) キャリア教育実践研修（進路指導部長会）の開催 ［実施日］令和元年６月 17 日(月) ［場所］県立教育研修所 ［参加者］157 人 (2) 高等学校初任者研修講義「キャリア教育」 ［実施日］令和元年 10 月 24 日(木) ［場所］県立教育研修所 ［参加者］144 人

事 業 名	政治的教養を高める教育に係る教員実践研究事業の実施（高校教育課） 604 千円
事業説明	すべての教員が高校生の政治的教養を高める指導を行えるようにするため、県独自で作成した指導事例集（H27 作成、H30 増補版作成）を活用した指導に関する実践研究会を実施
取組状況	(1) 全県実践研修会 ［対象者］全県立高等学校の担当教員 ［回 数］１回 ［内 容］平成 30 年度に増補した県指導事例集を基にしたカリキュラムに関する研修 (2) 政治的教養を高める教育に向けた教員実践研究事業 ［回 数］地区別５回 ［内 容］優れた実践事例の研究発表 等

事 業 名	拡高等学校における消費者教育の推進事業（消費生活課） 720 千円
事業説明	成年年齢引下げに伴う消費者被害を防止するとともに、自ら考え、行動する自立した消費者を育成するため、高等学校の授業や特別活動等の時間を利用し、出前講座を企画・実施
取組状況	消費生活センター等による出前講座 ［実施回数］54 講座 ［受講人数］7,291 人

事 業 名	選挙出前授業本格実施事業（市町振興課） 380 千円
事業説明	選挙権年齢を 18 歳以上に引き下げる改正公職選挙法が成立したことを受け、県・市町選管が連携し、選挙の意義や仕組み等についての講義や、模擬投票の実施等を内容とする選挙出前授業を実施
取組状況	［実施回数（実施校数）］84 回（75 校） ［参加生徒数］16,888 人

事 業 名	高校生等の職業意識醸成事業（ﾄｷﾒｷ仕事体験・ひょうごｶﾚｯｼﾞ）（私学教育課） 3,000 千円
事業説明	高校生等の更なる職業・キャリアに対する学習意欲の増進と職業意識の涵養を図るため、(公社)兵庫県専修学校各種学校連合会が実施する「トキメキ仕事体験・ひょうごカレッジ」に要する経費の一部を補助
取組状況	［支出先］ (公社) 兵庫県専修学校各種学校連合会

事 業 名	福祉・介護学習プログラムの開発（社会福祉課） ― 千円
事業説明	高校の家庭科の授業時間を活用し、親の介護、認知症、高齢期の衣食住など、誰もが直面する人生の問題について学び、高齢者とのつながりや介護の仕事など今の生活や将来を考える契機となる教材(ワークシート)の開発
取組状況	(1) 平成 29 年度に開発した教材（ワークシート）を使った授業の全県展開 (2) 教材内の統計データ等の更新 (3) 「福祉・介護プログラム」の活用状況に関するアンケートの実施 ［対象］県立・市立・私立高等学校 217 校 ［目的］教材等の改良や効果の検証

事 業 名	**地域とつなぐ産業教育フェアの開催(高校教育課)** **3,704 千円**
事業説明	県立高等学校の職業学科と地域産業との連携を密にし、各学校の学習成果を地域に発信するとともに、地域産業を広く職業学科生徒に紹介するための「ひょうご産業教育フェア」を開催
取組状況	［開 催 日］令和元年 11 月２日（土） ［会　　場］神戸ハーバーランドスペースシアター、umie センターストリート ［実施内容］職業学科による研究発表、作品等の即売、体験コーナー 地元企業による企業紹介　等

事 業 名	**女子大学生向けキャリアデザインの形成支援(男女家庭課)** **619 千円**
事業説明	女子大学生の就職やその後の昇進等を含むキャリアデザインの意識を高めるため、女性産業人懇話会（VAL21）との協働により、「女子大生キャリアデザインセミナー」を開催
取組状況	［開催回数］セミナー３回　［参加人数］313 人 ［実施内容］先輩女性社員の講話と意見交換、グループワーク

事 業 名	**農業大学校(農業改良課)** **53,026 千円**
事業説明	変動する食料環境等へ対応できる高度な知識・技術力や先進的な農業経営実践力と地域農業を先導する幅広い視野と社会性を養い、次代の農業を担う優れた農業経営者並びに農村社会の発展のために指導的役割を果たす人材を養成
取組状況	(1) 養成部門 農業実践教育により知識力と技術力を兼ね備えた、自主的でこころ豊かな学生を育てる人間教育を実施

課　程	専　攻	１学年定員	修業年限	その他
農産園芸	作物、野菜、花き、果樹	40 人	２年	全寮制
畜　　産	肉牛			

	(2) 研修部門 就農あるいは農村現場の指導者をめざす者を対象として、農業技術を習得するための実践研修を実施　［修了者］330 人

事 業 名	**森林大学校(林務課)** **42,007 千円**
事業説明	持続可能な森林経営の実現に向け、次代の林業を担う人材の養成や森林に関わる人材を育成
取組状況	(1) 専攻科 ［定　　員］40 名（20 名／年×２年） ［受験資格］高校卒程度、40 歳以下 ［カリキュラム］一般教養、森林生態、森林技術、森林環境教育等 （17 種類の専門資格を取得、1,000 時間以上の実習） ［就学支援］緑の青年就業準備給付金を支給（最高 155 万円/人・年×２年） (2) 研修科 林業従事者を対象にした技術・経営の高度化及び県民を対象にした森林に関わる人材の育成へ対応する短期の研修を実施（林業機械高度化コース、木材利用高度化コース、森林セラピー体験等）

（５）特別支援教育の充実

事業名	重 学校生活支援教員の配置（特別支援教育課）	ー　円
事業説明	小・中学校において LD、ADHD 等の児童生徒が安定した学校生活や集団生活を行えるよう、支援地域拠点校に学校生活支援教員を配置し、通級による指導の充実など支援体制を整備	
取組状況	［配置人数］151 人　（H30 年度 126 人）	

事業名	重拡 高等学校における通級による指導実践研究事業（特別支援教育課）	3,851 千円
事業説明	LD、ADHD 等で、学習上や生活上のつまずきのある生徒を支援するため、「通級による指導」の実践研究校を設置し、自立活動の指導内容や、特別の教育課程の編成を研究	
取組状況	［実施校］高等学校 12 校（H30 年度９校）	

事業名	新 すべての教職員のための授業改善研修（特別支援教育課）	ー　円
事業説明	新学習指導要領で示された、障害のある児童生徒の各教科の学びの過程において生じる困難さに対応した指導の充実を図るため、すべての教職員を対象とした授業改善研修を実施	
取組状況	［開催日］令和元年５月 30 日、６月６日 ［参加者数］674 人（教員、教育事務所・市町組合教育委員会指導主事等）	

事業名	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業（特別支援教育課）	7,000 千円
事業説明	地域との交流活動や自然体験活動、社会体験活動等を通して、特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の自立や社会参加を支援	
取組状況	［実 施 校］27 校　［延べ参加者数］62,408 人 ［参加者構成］自校 13,812 人、他校（近隣幼小中高等）30,040 人、保護者 7,541 人、地域 11,015 人	

事業名	副次的な学籍の導入に関する調査研究事業（特別支援教育課）	ー　円
事業説明	障害のある児童生徒が居住地と結びつきを強めるため、モデル校において副次的な学籍の導入に関する調査研究	
取組状況	［実施モデル校］姫路市内の特別支援学校及び特別支援学校小学部・中学部に入学する児童生徒の居住地の小・中学校	

事業名	特別支援学校と高等学校との交流及び共同学習実施事業（特別支援教育課）	586 千円
事業説明	障害のある生徒と障害のない生徒との相互理解を推進し、地域社会の一員として生きる力を共に育むため、県立高等学校の教室を活用した県立特別支援学校分教室の設置も含めた日常的な交流及び共同学習を推進	
取組状況	(1) 交流及び共同学習の実施 ［実施校］県立特別支援学校 17 校と県立高等学校 17 校 (2) 交流及び共同学習に係る教員研修会の開催 ［内　容］理解啓発研修、運営協議会（年２回）、研究協議会（年１回）	

事業名	重 キャリア教育・就労支援推進事業（特別支援教育課）	23,062 千円
事業説明	特別支援学校高等部卒業生の一般就労率引き上げを目指すため、企業の人事担当者等からの就職に向けた指導助言、実践的・段階的な作業学習、現場実習の拡大、認定資格の開発推進等、地元企業と連携した取組を実施	
取組状況	(1) 特別支援学校就職支援推進会議の開催 ［開催回数］１回(2/19)［構成員］16 人（学識経験者、企業関係者、就労支援関係者、保護者、行政等） ［検討内容］・県立特別支援学校におけるキャリア教育・職業教育に係る現状と課題 ・企業・関係機関等と連携した推進方策　等 (2) 技能検定の実施　３部門（ビルクリーニング・喫茶サービス・物流･品出し） 12 会場　延べ 700 人受検 (3) 就職支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ(就職先開拓等)の配置　［配置校］２校（阪神特別支援・姫路特別支援）	

事業名	発達障害者支援センターの運営（障害福祉課）	84,912 千円
事業説明	発達障害児(者)に対する支援を総合的に行う拠点として発達障害者支援ｾﾝﾀｰ及びﾌﾞﾗﾝﾁを運営	
取組状況	設置箇所(センター１箇所、ブランチ５箇所)	

		所在地	運営主体	配置人員	担当圏域
センター		高砂市	(社福)あかりの家	4	東播磨、淡路
ブランチ	加西	加西市	(社福)ゆたか会	2	北播磨、丹波
	芦屋	芦屋市	(社福)三田谷治療教育院	2	阪神南
	豊岡	豊岡市	(社福)神戸聖隷福祉事業団	2	但　馬
	宝塚	宝塚市	(社福)希望の家	2	阪神北
	上郡	上郡町	(社福)愛心福祉会	2	中播磨、西播磨

事 業 名	県立こども発達支援センターの運営(障害福祉課) 31,149 千円
事業説明	発達障害を早期に発見し、発達障害児に対してその特性に対応した支援を行うことにより、その心理機能の適正な発達及び社会生活に適応する能力の育成を図るため、県立こども発達支援センターを運営
取組状況	［診断・診療、療育］3,900 人(初診 308 人、再診 3,592 人) ［出張発達健康相談］9 回(7 市町)　［派遣発達支援］5 市町に派遣

事 業 名	拡特別支援学校等における消費者教育推進事業(消費生活課) 674 千円
事業説明	知的障害のある生徒が社会に出る前に金銭管理の重要性や消費者トラブルについて学び、消費者力を高めることができるよう、効果的な出前講座を実施
取組状況	［実施回数］17 回　［受講人数］339 人

事 業 名	重すべての教職員のためのインクルーシブ教育システム構築研修(特別支援教育課) 374 千円
事業説明	障害者差別解消法施行に伴う合理的配慮の提供義務化に対応し、特別支援教育にかかる基礎的な知識・技能を習得し指導を充実させるためすべての教職員を対象とした実践研修を実施
取組状況	［参加構成］小・中・高・特別支援学校コーディネーター、管理職及び教職員　等

事 業 名	特別支援学校教員の資質向上研修(特別支援教育課) 1,381 千円
事業説明	特別支援教育に関する専門性を高めるため、教科等指導力向上を核とした専門的な研修を実施
取組状況	［実施校］７校（視覚、聴覚４校、肢体、病弱特別支援学校）

事 業 名	県立特別支援教育センターにおける研修(特別支援教育課) ― 円
事業説明	インクルーシブ教育システム構築に向けた国の動向を踏まえ、発達障害を含む各障害種別に関する基本的、専門的事項についての研修を実施
取組状況	［研 修 名］新任特別支援学級担当教員等研修、発達障害教育研修　等 ［受講者数］2,584 人、延べ 4,200 人

事 業 名	重特別支援学校医療的サポート推進事業(特別支援教育課) 62,693 千円
事業説明	日常的にたんの吸引や経管栄養等の医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の教育の充実を図るため、県立特別支援学校に指導医を派遣するとともに看護師を配置
取組状況	［実 施 校］16 校　［配置人数］87 人

事 業 名	高等学校における特別な支援を必要とする生徒の支援(高校教育課) 12,244 千円
事業説明	学校生活で支援が必要な生徒が在籍する県立高等学校に特別支援教育支援員(12 人)を配置し、学校生活や学習活動を支援
取組状況	(1) 学校生活支援員(重度の肢体不自由のある生徒対象：10 校) (2) 学習活動自立支援員(発達障害等のある生徒対象：２校)

事 業 名	高等特別支援学校へのスクールカウンセラーの配置(特別支援教育課) 1,950 千円
事業説明	生徒の心理的な問題を解決するため、高等特別支援学校を対象にスクールカウンセラーを配置
取組状況	［対 象 校］県立高等特別支援学校４校（西神戸、阪神昆陽、高等、播磨特別） ［回　　数］年間 27 回 ［相談件数］300 件 ［研　　修］カウンセリングマインド研修（校内研修）の実施（年２回）

事 業 名	県立特別支援学校におけるセンター的機能の充実(特別支援教育課) ― 円
事業説明	特別支援学校において、外部専門家等の効果的な活用等により、特別支援学校の専門性の向上を図るとともに、地域内の小・中学校等に対するセンター的機能を充実
取組状況	［実施校］特別支援学校 27 校

事 業 名	県立特別支援教育センターの運営(特別支援教育課) 9,491 千円
事業説明	県立特別支援教育センターにおいて教育相談、教職員の研修、調査研究、広報啓発等を実施
取組状況	［教育相談・相談件数］58 件 ［教職員の研修］2,584 人、延べ 4,200 人 ［調査研究］研究テーマ「次世代を担う特別支援学校の特別支援教育コーディネーターの育成」 ［広報啓発］研修講座一覧・講座のしおり、教育相談リーフレット、センターリーフレット等を教育事務所、関係機関、県民等に配布

事 業 名	特別支援教育にかかる教員長期研修派遣事業(特別支援教育課) ― 円
事業説明	特別支援教育に携わる公立学校教員を国立大学法人（１年間）もしくは国立特別支援教育総合研究所（２ヶ月間）に派遣
取組状況	［派遣人数］13 人(大阪教育大学２人、京都教育大学２人、岡山大学１人、神戸大学大学院１人、兵庫教育大学大学院１人、国立特別支援教育総合研究所６人)

事 業 名	兵庫県・神戸市教育委員会教育職員免許法認定講習（教職員課） 3,192 千円
事業説明	特別支援学校教員等の特別支援学校教諭免許状保有率を高めるため、認定講習を開設
取組状況	［開設講座］８講座（夏季休業・冬季休業期間中） ［受講者数］延べ 1,119 人 ［開設会場］神戸女子短期大学、兵庫教育大学　他

事 業 名	重新特別支援教育における「トライアングル」プロジェクト実践研究事業（特別支援教育課） 2,387 千円
事業説明	学校と障害児通所支援事業所等が連携した支援体制の構築に向け、家庭、教育、福祉における一貫した支援を組織的かつ計画的に進めるための連携マニュアル案の作成・検討
取組状況	(1)連携支援コーディネーター（調査分析支援員）の配置 ［配置校］県立こやの里特別支援学校 (2)検討委員会の開催 ［開催日］令和元年７月 12 日、10 月 25 日、令和２年２月７日

事 業 名	ＬＤ、ＡＤＨＤ等に関する相談・支援（特別支援教育課） 627 千円
事業説明	LD、ADHD 等支援を必要とする幼児児童生徒に対する学校園内外での支援体制の充実を図るため、相談室の運営及び専門家チームの派遣
取組状況	(1) ひょうご学習障害相談室の運営　［相談件数］ 315 件 (2) ひょうご専門家チームの学校への派遣　［派遣校］５校

事 業 名	インクルーシブ教育システムの構築に向けた市町支援（特別支援教育課） 12,810 千円
事業説明	障害のある児童生徒に最もふさわしい教育を行うという視点に立ち、適正な就学先決定や合理的配慮を行うため、市町に対し指導・助言等支援を行う特別支援教育推進員を教育事務所に配置
取組状況	［配置人数］６人（各教育事務所に１人）

事 業 名	みんなのアート展（兵庫県特別支援学校等作品展）の開催（特別支援教育課） ― 円
事業説明	県内の特別支援学校等の幼児児童生徒が多彩な才能を発揮する機会とするとともに、県民に特別支援教育への理解啓発を促進する作品展を開催
取組状況	［開 催 日］令和元年 12 月 11 日～15 日 ［会　　場］県立美術館ギャラリー棟

事 業 名	青空市場（県立特別支援学校高等部作品販売会）（特別支援教育課） ― 円
事業説明	作業学習で生徒が作成した作品を販売する活動を通して、生徒の就労へ向かう意欲を高めるとともに、特別支援学校における職業教育について、県民に理解啓発を図るため、販売会を開催
取組状況	［開 催 日］令和元年 11 月３日 ［会　　場］しあわせの村

事 業 名	エリアコーディネーターを核とした支援体制の構築（特別支援教育課） ― 円
事業説明	実践的な事項に係る講義や演習を通して、特別支援教育コーディネーターの資質・能力の向上を図り、学校、地域や市町等の中核となる教員を育成
取組状況	［受講者数］452 人（小・中・高等学校向け 414 人、特別支援学校向け 38 人）

事 業 名	私立幼稚園等特別支援教育推進事業（私学教育課） 281,848 千円
事業説明	私立幼稚園等が取り組む特別支援教育に要する経費を補助
取組状況	［補助対象数］131 園

事 業 名	私立幼稚園カウンセラー事業（私学教育課） 39,115 千円
事業説明	問題行動をとる園児やその保護者への継続的なケアを行うため、子育て支援カウンセラーを配置する私立幼稚園等を支援
取組状況	［補助対象数］183 園

事 業 名	多様な主体の参入促進事業（こども政策課） 21,300 千円
事業説明	私学助成（特別支援教育経費）や障害児保育事業の対象とならない特別な支援が必要な子どもを受け入れる認定こども園に対して、受入れに必要な経費を支援
取組状況	［実施市町］９市（神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、芦屋市、豊岡市、丹波市、たつの市、多可町） ［対象者数］1,024 人（年間延べ人数）

事 業 名	良質な障害児通所支援の推進（障害福祉課） 932 千円
事業説明	障害児通所支援事業所で提供される支援内容が多種多様な状況を踏まえ、個々の障害児の状況に応じて創意工夫し、支援の質の向上を図るための研修会を開催
取組状況	［実施日］10/21、2/5　［受講人数］724 人

事 業 名	**総合リハ能力開発施設による特別支援学校高等部在学生の職業訓練、職業能力評価（ﾕﾆﾊﾞｰｻﾙ推進課） （指定管理費用として）80,117 千円**
事業説明	一般就労を希望する特別支援学校高等部の在学生を対象に、就業に向けて必要な基礎的作業能力と労働生活習慣を評価し、適正能力の把握と課題発見
取組状況	［実施人数］347 人（１年生：74 人、２年生：226 人、３年生：47 人）

事 業 名	**知的・精神障害者率先雇用事業（ユニバーサル推進課）　4,500 千円**
事業説明	障害者の一般就労を促進するため、市町・民間企業等における障害者の雇用や職場実習の積極的な受入れが進むよう、県の率先行動として本庁・各県民局において知的及び精神障害者を日々雇用職員として雇用
取組状況	［雇用人数］９人（本庁（精神）：１人、県民局（知的）：８人）

（６）幼児期の教育の充実

事 業 名	重新幼児教育連携促進事業（義務教育課） 19,046 千円
事業説明	幼児教育の更なる充実を図るため、教員等の能力のアップ、保護者の理解促進等の方策について、幼稚園、保育所、認定こども園の関係する機関が連携して協議する幼児教育連携促進協議会を設置
取組状況	(1) 幼児教育促進協議会の設置 (2) 全県幼児教育連携促進フォーラムの開催 ①全体研修［参加者数］537 人(幼稚園、認定こども園、保育所等) ②グループ別研修［参加者数］302 人(幼稚園、認定こども園、保育所、小学校等) (3) 保護者向け幼児教育資料の作成 『すくすく ひょうごっ子』13 万２千部配布

事 業 名	重幼小の円滑な接続推進事業（義務教育課） 741 千円
事業説明	幼稚園教育要領等（H30 実施）に基づき、小学校の教員と「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有するなど、幼児教育・保育と小学校教育が円滑に接続できるよう、各市町や幼稚園等の実態に応じたアプローチカリキュラムの作成や、幼小連携の工夫について実践研究を実施
取組状況	(1) 実践協力園の指定 ［指定園数］４園 (2) 地区別幼小接続推進研修会の開催 ［参加者数］740 人(幼稚園、認定こども園、保育所等) (3) 幼小接続推進委員会の設置 (4) 啓発資料の作成

事 業 名	認定こども園園長等研修の実施（こども政策課） 2,200 千円
事業説明	兵庫県独自の園長認定制度等の創設に伴い、県内の認定こども園の園長等を対象とし、認定こども園の更なる質的向上を目的として県独自の園長研修を実施
取組状況	［対 象 者］認定こども園の園長及び園長就任予定者 ［開 催 日］令和元年８月 26 日～令和元年 12 月３日のうち６日間（計 30 時間） ［受講者数］延べ 849 人 ［修了証交付者］85 人 ［研修科目］原論(乳幼児教育の原理)、運営、実践、連携、法令遵守 等

事 業 名	拡保育教諭確保のための資格・免許取得等支援（こども政策課） 2,894 千円
事業説明	幼保連携型認定こども園（移行予定を含む）に勤務する、幼稚園免許と保育士資格のどちらか一方しか所持していない保育教諭に対し、もう一方の資格又は免許の取得を支援
取組状況	(1) 養成施設受講料等補助 ［補助施設数］106 件 (2) 代替職員雇上費 ［補助施設数］1 件

事 業 名	認定こども園整備等の推進（こども政策課） 129,351 千円
事業説明	地域において子どもが健やかに育成される環境の整備を図るため、認定こども園の施設整備に要する経費の一部を補助
取組状況	［補助施設数］15 施設

事 業 名	私立幼稚園教員子育て支援研修事業（私学教育課） 2,437 千円
事業説明	私立幼稚園の中堅専任教員を対象とした発達心理学、カウンセリング手法、家庭との連携手法等に関する研修を実施
取組状況	［受講者数］1,655 人

事 業 名	私立幼稚園親子学級開設事業（私学教育課） 26,640 千円
事業説明	幼児の親等、幼児教育に関心を持つ者が園児等と遊ぶことにより、幼児に対する正しい理解を深め、子どもとのふれあいや親同士、地域の異年齢児や異世代の人々との交流を進めるため、親子学級の開設を支援
取組状況	［実施園数］150 園

事 業 名	わくわく幼稚園開設事業（私学教育課） 41,480 千円
事業説明	地域の私立幼稚園で在園児と同等の基本的な生活習慣（しつけ・マナー）を身につける専門的教育を実施
取組状況	［対象者］幼稚園や保育所に通っていない在宅幼児（満３～５歳児） ［実施園数］131 園

事 業 名	わくわく保育所開設事業（こども政策課） 2,505 千円
事業説明	小学校での生活にスムーズに馴染み、学習できるようにするため、民間保育所で基本的な生活習慣や集団生活を身に付けさせていく体験保育等を実施
取組状況	［対象者］家庭の都合等で、幼稚園や保育所に入所していない就学前の概ね３～５歳児 ［開設数］87 か所 ［開設日数］年間 48 日(月４回) ［開設時間］２～４時間程度

事 業 名	**保育所乳幼児子育て応援事業(こども政策課)** **502,980 千円**
事業説明	保育所や幼稚園に通っていない乳幼児(０～２歳児)とその親を対象に、民間保育所においてしつけについての学習や集団行動等の体験学習を実施
取組状況	［開設数］521 箇所 ［活動内容］・乳幼児の育児や遊び全般に関する親の体験活動の機会を提供 ・保育所入所児童と一緒に保育・遊びを体験することにより、簡単な身の回りの活動を習得

事 業 名	**私立幼稚園経常費補助事業（私学教育課）** **4,310,571 千円**
事業説明	私立幼稚園の経常的経費に対する補助
取組状況	［補助対象数］100 法人

事 業 名	**待機児童対策(こども政策課)** **－ 円**
事業説明	待機児童の早期解消に向けて、保育所や認定こども園等の整備・運営に係る多様な支援を行うとともに、保育人材を確保するため、保育士等の処遇改善や保育人材確保対策貸付事業、潜在保育士の復職支援に加え、保育士等の質の向上と離職防止を図る支援策を進めるほか、子育て支援員の認定研修等を実施
取組状況	

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
待機児童数	552 人	942 人	1,050 人	1,572 人	1,988 人	1,569 人

事 業 名	**保育士キャリアアップ研修事業(こども政策課)** **7,865 千円**
事業説明	保育の質向上と保育士の離職防止を促進するため、保育士等の追加的な処遇改善の前提要件となる、保育技能の向上に向けた専門的研修を実施
取組状況	［対 象 者］経験年数が概ね３年以上の保育士等 ［研修分野］３分野（障害児保育、食育・アレルギー対応、マネジメント） ［実施回数］各分野２回×３分野（１回あたり 15 時間） ［定　　員］250人／回

（7）高等教育（大学）の推進

事 業 名	新学部開設に伴う県立大学の個性化・特色化の推進（大学課） 3,151,264 千円
事業説明	経済、経営学部を再編し、国際商経学部及び社会情科報学部を開設するとともに、必要な施設や体制を整備
取組状況	〔学部開設〕国際商経学部、社会情報科学部の開設（H31.4） 〔施設整備〕国際学生寮（R1.9 供用開始）、情報科学教育棟（R2.4 供用開始） 〔組織体制〕国際交流・学生課の設置（神戸商科キャンパス）

事 業 名	姫路工学キャンパスの整備（大学課） 508,430 千円
事業説明	県立大学工学部・工学研究科が持つ強みを更にいかし、最先端工学研究と産学連携・地域支援の拠点機能を一層高めるため、順次建替整備を推進
取組状況	［場　　所］姫路市書写 2167 ［整備内容］昭和 40 年代に建設した 10 施設の建替、新たに教育研究・先端研究施設等 6 施設を整備（延床面積：33,389 ㎡） ［整備費］約 138 億円 ［整備期間］平成 26～令和 5 年度 ［令和 2 年度］新 2 号館の建設 等

事 業 名	公立大学法人兵庫県立大学運営費交付金等の交付（大学課） 7,696,091 千円
事業説明	大学運営に必要な財源に充てるため、運営費交付金を交付
取組状況	(1) 標準運営費交付金　　(2) 特定運営費交付金

事 業 名	ＨＵＭＡＰ（兵庫･アジア太平洋大学間交流ネットワーク）構想の推進（大学課） 45,855 千円
事業説明	兵庫地域とアジア・太平洋地域を中心とした大学間ネットワークを基盤に、両地域の大学間の学生・研究者の交流を促進
取組状況	(1) 短期留学生に対する奨学金等の支給 ［受入人数］54 人（6 ヶ月～12 ヶ月）、10 人（8 日～1 ヶ月程度） ［派遣人数］24 人（6 ヶ月～12 ヶ月） (2) HUMAP 研究者交流人数　　［受入人数］10 人 (3) インターンシップ参加人数　［派遣人数］ 5 人 (4) 情報発信強化のため、留学生の体験談などをホームページで発信

事 業 名	広報活動の強化（大学課） ― 円
事業説明	大学の教育・研究・社会貢献活動の成果等に関する情報について、ホームページ、ラジオ番組への出演等を通じ、社会に広く発信
取組状況	[R1 にメディアに取り上げられた件数]663 件

事 業 名	医療とものづくり産業を結ぶ医・産・学連携拠点の形成促進（大学課） 29,208 千円
事業説明	次世代に成長が期待できる医療産業の発展と高度な技術を有する県内ものづくり産業の活性化を目的とし、県立大学の様々な応用工学の先端研究成果を融合・活用し、医療とものづくり産業の広範な連携取組を支援
取組状況	フォーラム、シンポジウム、セミナー6 回、講習会 6 回、展示会への出展　等

事 業 名	学長と知事の懇話会の開催（大学課） 108 千円
事業説明	大学の持つ豊かな学術研究の資源や生きた情報を活用するとともに、県と大学との交流、大学相互間の連携を促進（昭和 62 年～）
取組状況	［構　　成］県内全 4 年制大学長及び大学院大学長と知事、副知事、教育長等 ［開催回数］年 1 回（平成 11 年より） ［懇談事項］『兵庫の未来を担う人づくり』（R1） ・若者の県内定着促進や既卒者支援に対する取組 ・リカレント教育の推進

事 業 名	大学コンソーシアムひょうご神戸等と連携した大学間連携の推進（大学課） 5,808 千円
事業説明	県内大学の連携組織である大学コンソーシアムひょうご神戸（R1 加盟校：32 大学、7 短大、1 高専）との連携を強化し、県内大学が個性や特色をいかしながら、質の高い教養教育等を効率的に実施するため、他大学の学生の利便性を踏まえ、各大学が開講している夏期集中講義の特色ある科目等を他大学の学生にも開放し、相互に単位を認定する単位互換制度の拡大を促進
取組状況	［参加大学数］25 大学、3 短大　［提供科目数］45 科目

事 業 名	留学生版安全・安心ネット連絡会の取組(国際交流課) ー 円
事業説明	大学等の高等教育機関が住宅の賃貸借契約の保証人となる「機関保証」を推進するため、高等教育機関の金銭債務発生時の支援(立替払)を行う「留学生住宅機関保証推進システム」を平成17年7月から実施
取組状況	令和元年度貸付実績なし

事 業 名	地（知）の拠点大学による地域創生推進事業（ＣＯＣ＋事業）（大学課） ー 円
事業説明	神戸市、県内大学、県内企業と協力し、兵庫県の多様な地域課題に対応できる人材育成を目指した教育プログラムの開発と体系化を実施し、若者の地元定着を促進
取組状況	［事 業 名］教育プログラム開発、県内企業との人材マッチング事業 ［事業期間］５年間(H27～R1)

事 業 名	地域創生人材教育プログラム（大学課） ー 円
事業説明	主専攻（所属学部の専攻）に加え、学部の枠を超えて総合的、体系的に履修する副専攻として、兵庫の地域課題を体系的に学び、課題解決に向けて地域と協働し、実践的に活躍する力を育成
取組状況	［R1 新規受講者数］371 人

事 業 名	但馬地域における専門職大学設立準備の推進（専門職大学準備課） 451,017 千円
事業説明	芸術文化と観光の双方の視点をいかして、地域の活力を創出する専門職業人の育成を目的とした専門職大学の設立準備を推進
取組状況	(1) 施設整備 ［大学名称］国際観光芸術専門職大学(仮称)［所在地］豊岡市山王町 ［開学年月日］令和3年4月1日(予定) ※設置認可申請中 ［学部学科］芸術文化観光学部／芸術文化観光学科(仮称)［定員］80名 ［整備期間］令和元年10月～令和3年2月 (2) 普及啓発事業の実施 ①高校生向けプレカレッジ ［実施回数］4回（神戸：7/29～30、7/31、豊岡：8/19～20、8/21～22）［参加者数］64名 ②進学相談会 ［出展回数］5回（尼崎：7/10、大阪：7/24、姫路：8/25、神戸：9/21、京都：9/23） ［来場者数］83名 ③大学ホームページの開設等による広報（令和元年5月開設）※令和2年3月末時点 ［ホームページPV数／ユーザー数］140,112PV／27,403人 ［資料請求数］1,335件

基本方針2　子どもたちの学びを支える環境の充実

（１）教職員の資質・能力の向上

事　業　名	重教職員研修の充実(教職員・義務教育･特別支援教育・高校教育・体育保健課)　548,073 千円
事業説明	カリキュラム・マネジメントや教職員の勤務時間管理等を適切に実施するとともに、学校が抱える様々な課題を積極的に解決するためのリーダーシップを有する管理職の育成。また、校長及び教員の職責及び適性に応じて資質・能力の向上を図るため、「兵庫県教員・管理職資質向上指標」等を踏まえた体系的、実践的な教員研修を実施
取組状況	(1) 初任者研修（548,073 千円：義務）（190,352 千円：高校） ［研 修 内 容 等］校外研修：年間 25 日等、校内研修：年間 300 時間等 ［研修修了者数］幼稚園等 118(私立)、小・中学校 452、市立特別支援学校 14、高等学校（H 30, R1 の２年間で実施する初任者研修の修了者数）166、県立特別支援学校 48、養護教諭（小中 16、高６、特別支援４）、栄養教諭（小中 12、特別支援１） (2) 中堅教諭等資質向上研修（24,775 千円） ［研修修了者数］幼稚園 18、小・中学校 623、市立特別支援学校 12、高等学校 159、県立特別支援学校 28、養護教諭（小中 17、高６、特別支援１）、栄養教諭（小中３、特別支援２） (3) 教職経験者研修（２・３・５・15 年次）（3,775 千円） ①２年次研修 ［研修修了者数］小・中学校 576、市立特別支援学校９、県立特別支援学校 56、養護教諭（小中 15、高３、特別支援２）、栄養教諭（小中９、特別支援２） （高等学校は新規採用者に係る研修の２年目に相当） ②３年次研修 ［研修修了者数］小・中学校 602、市立特別支援学校 11、高等学校 191、県立特別支援学校 47、養護教諭（小中 21、高２、特別支援２）、栄養教諭(小中 12、特別支援１） ③５年次相当研修 ［研修修了者数］小・中学校 697、市立特別支援学校 13、高等学校 222、県立特別支援学校 51、養護教諭(小中 32、高６、特別支援７)、栄養教諭(小中７） ④15 年次相当研修 ［研修修了者数］小・中学校 547、市立特別支援学校 14、高等学校 98、県立特別支援学校 27、養護教諭（小中 14、高４、特別支援１）、栄養教諭（小４、特別支援１）

事　業　名	教職員自主的研究推進事業(教職員課)　1,912 千円
事業説明	県立学校教職員及び県費負担教職員で組織する若手教員を含めた５人以上のチームが自主的に組織する研究チームを支援
取組状況	［選考数］選考委員会(大学教授)が評価し、40 チームを選考 ［研究成果の活用］ ・研究活動の成果をホームページ等で公開したり、研究報告書を教育研修所で閲覧したりできるようにするなどして、研究の成果を必要に応じ研修の教材として活用 ・研究内容が類似のチームによる研究発表・意見交換会を行うなど、研究、意識の高揚を図るとともに、教職員間の連携・協力の活性化の促進 ［参考 URL］https://www.hyogo-c.ed.jp/~kenkyug/

事　業　名	指導力向上を要する教員のフォローアップシステムの実施(教職員課)　11,814 千円
事業説明	「指導力向上を要する教員」に対する管理職・教職員支援担当相談員等による指導・支援を実施
取組状況	［対象者数］20 人

事 業 名	**教員採用試験の工夫・改善(教職員課)** **10,009 千円**
事業説明	優秀な教員の確保を図るため、教員採用方法の工夫・改善を実施
取組状況	［受験者］5,237 人(H30：5,726 人)　［合格者］906 人(H30：853 人) ［工夫・改善内容］ ①各種受験制限等の廃止 ・年齢制限を設けない（ただし、採用時に定年に達していない者） ・障害者特別選考で障害の種別を限定しない ②優秀な人材確保のための更なる取組 ・「音楽」「美術」「技術」「家庭」のいずれかを含む複数中学校免許所有者の確保 ・特別支援学校の免許に加えて、他の教科の専門性を有する教員の確保 ③受験科目の見直し ・第１次選考試験における一般教養試験の時間と出題数の精査 ・他府県等で２年以上勤務している公立学校現職教員の第１次選考試験における教科専門試験の免除に加えて、一般教養試験を免除 ④第２次選考試験の結果を「合格」「条件付合格」「不合格」で区分 ⑤大学説明会等の実施

事 業 名	**体罰防止に向けた取組の強化(教職員・義務教育・高校教育・特別支援教育・体育保健課)　－　円**
事業説明	体罰や威圧的な言動に頼る指導はいかなる場合においてもあってはならないとの認識の徹底を図るため、教員研修を充実
取組状況	(1) 教員研修の充実 ・各種研修を通じた未然防止の徹底 ・加害教員に対する事後指導の強化(年４～５回) (2)「Ｎｏ！体罰〈改訂版〉」「いきいき運動部活動」等、体罰に係る啓発・研修資料の活用 (3) 通報窓口「ひょうごっ子〈いじめ・体罰〉相談 24 時間ホットライン」の設置 (4) 平成 31 年３月、体罰に係る処分の厳罰化について全所属に通知

事 業 名	**優秀教職員表彰の実施(教職員課)　－　円**
事業説明	日々の学校教育活動等において優れた取組を行っている教職員を表彰
取組状況	［表彰人数］24 人 ［参考 URL］https://www.hyogo-c.ed.jp/~kyoshokuin-bo/30jireishu/30jireishu.htm

事 業 名	**教員等向け消費者教育研修の実施（消費生活課）** **180 千円**
事業説明	学校での消費者教育の実施をより推進するため、消費者教育の必要性や授業等で取り組める具体例、手法等に関する教職員向け研修、講座等を実施
取組状況	［研修実施回数］12 回

事 業 名	**県立学校管理職研修(高校教育課)** **279 千円**
事業説明	県立学校管理職(校長、教頭)を対象に学校の管理運営に関する研修を実施
取組状況	(1) 校長研修 ［受講者数］165 人 ［研修内容］学校のリスクマネジメントと管理職の役割、第３期「ひょうご教育創造プラン」を踏まえた各学校の取組　等 (2) 教頭研修 ［受講者数］203 人 ［研修内容］学校のチーム力を高める教頭のリーダーシップ、地域との協働による取組と展望 次の世代のリーダーをつくる人材育成、学校の危機管理　等

事 業 名	**県立高等学校部活動指導者表彰(高校教育・体育保健課)** **170 千円**
事業説明	県立高等学校運動部活動の活性化を図るため、部活動の振興・発展に関し功績が顕著であるとともに他の模範となる指導者を表彰
取組状況	［表彰人数］10 人(文化部７人・運動部３人)

事 業 名	**教員免許更新制の推進(教職員課)** **16,541 千円**
事業説明	平成 21 年度から導入された教員免許更新制を円滑に実施
取組状況	教員免許更新講習連絡協議会の開催、講習開設情報・修了確認等申請手続案内の周知 ［更新講習受講状況］令和３年３月 31 日において満 35 歳、45 歳、55 歳の者が対象 3,869 人 (受講済・見込(令和元年９月１日現在) 2,932 人、令和２年度受講予定者 937 人)

事 業 名	**長期研修休業制度(教職員課)** **－ 円**
事業説明	教員が自らの資質を磨き、知識や視野を広げるため、自主的な計画のもと、大学等において、職務に関連がある調査・研究等を行うために休職して研修を実施
取組状況	［研修人数］６人(令和元年５月１日現在) ［研 修 先］県内外の大学・大学院、外国の大学、語学・情報専門学校等 ［研修内容］教科の指導研究、臨床心理学、語学研究等・特別支援教育

事 業 名	**教職員人事評価・育成システムの推進(教職員課)** **－ 円**
事業説明	教職員の能力開発と教育活動の充実を目的とした教職員人事評価・育成システムに係る評価者研修を実施
取組状況	［対象研修］・市町立学校校長研修(854 人)　・県立学校管理職名簿登載者研修(109 人) ・学校管理職・教育行政職特別研修(新任教頭等 234 人) ［研修内容］評価の公平性、客観性を高めるための講義や事例研究及び協議

事 業 名	**「指導の重点」の編集・発行(教育企画課)** **－ 円**
事業説明	その年度に重点的に取り組むべき教育課題について、指導目標や実践上の指針等を掲載し、学校教育及び社会教育の指導者の日々の教育実践の確認や自己評価を促すことにより、創造的教育活動を推進
取組状況	［発　　行］令和２年３月　［発行部数］40,000 部 ［配 布 先］公立学校園の教員(神戸市を除く)、県立教育機関、市町教育委員会の指導主事 等 ［参考 URL］https://www.hyogo-c.ed.jp/~kikaku-bo/juten/index.html

事 業 名	**私立幼稚園永年勤続教職員感謝状の贈呈(私学教育課)** **－ 円**
事業説明	多年にわたり私立幼稚園に勤務し幼稚園教育の振興に寄与した教職員に知事感謝状を贈呈
取組状況	［交付対象者数］164 人

事 業 名	**重新県立学校業務支援員配置事業(教職員課)** **71,685 千円**
事業説明	県立学校教員等の長時間勤務の縮減を図るため、授業準備等を担う業務支援員（地域の外部人材）を配置
取組状況	［配置人数］152 人 ［配置場所］全県立高等学校（全日制）：126 校、全県立特別支援学校：26 校 ［主な業務内容］情報整理（各調査にかかるデータ入力等の補助） 校務運営委員会、学校評議委員会等の準備（資料印刷・セッティング） 文書作成（関係機関への文書作成・整理）　等 ※教頭の業務補助を含む

事 業 名	**重スクール・サポート・スタッフ配置事業(教職員課)** **33,600 千円**
事業説明	教員等の長時間勤務縮減のため、授業準備等を担うスクール・サポート・スタッフ(地域の外部人材)をモデル的に配置し、効果を検証
取組状況	［配置人数］40 人（神戸市を除く全市町に各１人） ［配置場所］小・中学校 ［主な業務内容］授業準備（学習プリント・配布物の印刷、学級ごとに仕分け） 会議準備（資料印刷・セッティング） 外部対応（欠席連絡、電話取次、来訪者取次）

事 業 名	**県立学校における留守番電話の導入(教職員課)** **－ 円**
事業説明	保護者等からの問い合わせ等の勤務時間外業務負担を軽減するため、全県立学校へオートメッセージ型・録音型留守番電話を導入
取組状況	［対象］全県立学校 ［対応］勤務時間終了後に留守番電話への切り替え

事 業 名	**校務支援システムの導入・運用(教育企画課)** **－ 円**
事業説明	教職員の事務負担軽減、教務事務の標準化による業務の効率化、教務事務に係るセキュリティの確保、災害等からの情報資産保護、コスト削減等のために、県立の高等学校等へ統一した校務支援システムを導入
取組状況	

年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
導入校	８校	41 校	30 校	64 校	２校

事業名	新学校現場における業務改善加速事業(教職員課) 2,000千円
事業説明	学校現場の業務改善に集中的に取り組む市町でモデル的に実践研究を行い、その成果を県下に発信・普及
取組状況	[実施市町] 2市町（芦屋市、多可町） [主な内容] ・教頭の業務改善を中心とした教職員の業務整理の推進 ・生徒指導上の課題に対応するための専門スタッフ等による体制整備

事業名	学校評価の推進(教育企画課) －　円
事業説明	学校自己評価及び学校関係者評価の全県的な普及・定着を図るため、「学校評価ハンドブック」等の活用を推進
取組状況	[学校評価実施状況] ・学校自己評価：全公立学校園において広く公表 ・学校関係者評価：全公立学校園において広く公表

事業名	教職員のメンタルヘルス総合対策事業(教職員課) 21,645千円
事業説明	教職員の精神疾患による療養者の減少を図るため、メンタルヘルスアドバイザー、専門的医療機関との連携により、予防対策から復職支援、復職後のフォローアップまでの総合的な取組を実施
取組状況	(1) メンタルヘルスアドバイザーの配置 [配置人数] 7人(校長ＯＢ、臨床心理士)　[配置場所] 3教育事務所 (2) リワーク支援プログラム事業の実施 ①リワーク支援プログラム　[参加者数] 12人 ②教員フォローアッププログラム　[参加者数] 8人 ③プレリワークプログラム　[参加者数] 12人

事業名	ストレスチェックの実施(教職員課) 10,640千円
事業説明	教職員のストレスへの気づきを促すとともに、ストレスチェックの結果を踏まえた職場改善を進めることによって、教職員のメンタルヘルス不調を未然に防止する取組を実施
取組状況	

年度	対象者数	回答者数	実施率	医師による面接指導実施者数
R元	11,670人	9,537人	81.7%	17人

事業名	教職員の勤務時間の適正化の推進(教職員課) －　円
事業説明	平成29年4月に策定した「教職員の勤務時間適正化推進プラン」に基づいた学校業務改善の取組の推進
取組状況	(1)「定時退勤日」等の完全実施 「定時退勤日」「ノー会議デー」「ノー部活デー」の、すべての学校における完全実施 (2) 先進事例の積極的活用 先進事例（GPH50）を積極的に活用し、各校の実態に応じた具体的な取組目標を設定して実効性が上がる取組の推進 (3) 組織的な推進体制の構築による教職員の意識改革 すべての学校において、組織体制を確立し、教職員の意識改革を図るため、記録簿及び従事時間申告表を活用した自身のタイムマネジメントの確立

事業名	学校防災体制の整備(教育企画課) －　円
事業説明	学校防災体制の充実を図るための校内研修会の実施及び災害対応マニュアルの見直しを実施
取組状況	(1) 校内研修会の実施 [実施校数] 1,044校(神戸市を除く全公立学校) (2) 災害対応マニュアルの見直しの実施 [実施校数] 1,044校(神戸市を除く全公立学校)

（２）学校の組織力の強化

事 業 名	重学校管理職・教育行政職特別研修の実施（教委総務・教職員課） 1,540 千円
事業説明	新任管理職等を対象に、学校管理職に求められる学校マネジメント能力やリーダーシップ、学校経営における危機管理能力を育成
取組状況	［受講者数］234 人（市町組合立学校新任教頭 169 人、県立学校教頭候補者名簿新規登載者 35 人、新任指導主事 30 人） ［研修内容］学校組織マネジメント、学校経営と危機管理、教職員の評価・育成演習・ロールプレイ等　　５日間

事 業 名	主幹教諭研修の実施（教職員課） －　円
事業説明	教員集団の中でリーダーとして円滑な学校運営の推進など学校運営・教育活動の中核的役割を担う職として主幹教諭を配置し、主幹教諭としての資質向上をめざした研修を実施
取組状況	［配置人数］1,939 人（1,000 校／1,018 校） ［研修受講者数］県立学校新任主幹教諭 62 人　市町組合立学校新任主幹教諭 265 人

事 業 名	県立学校校長・教頭候補者名簿登載者研修（教職員課） －　円
事業説明	管理職としての見識を高め学校経営能力の養成を図るため、人事管理上の諸問題などを中心とした研修を実施
取組状況	［受講者数］100 人（県立学校長候補者名簿登載者 37 人、県立学校教頭候補者名簿登載者 63 人） ［研修内容］有識者からの講話、法規演習、学校運営の事例研究・班別協議　等

事 業 名	スクールリーダー養成研修（教職員課） －　円
事業説明	これまでの兵庫教育大学院派遣に加え、将来学校や教育委員会で指導的な役割を担いうる人材を同大学院教育実践高度化専攻に２年間派遣
取組状況	平成 17 年度から選考試験に合格した５人を毎年派遣し、若手管理職の養成を推進 ［受験要件］35 歳～45 歳　　［派遣人員］10 人（１年次：５人、２年次：５人） ［研修内容］組織マネジメントの手法、教育行財政・法規、カリキュラムの開発等

事 業 名	県立高等学校部長等研修（高校教育課） 243 千円
事業説明	県立高等学校における各分掌運営の円滑化と充実を図るため、教務、生徒指導、進路指導、職業学科部科長の各分掌に関する諸問題について研修を実施
取組状況	［教務部長研修（１回）］158 人　［進路指導部長研修（１回）］147 人 ［生徒指導部長研修（１回）］187 人　［職業学科等部科長研修（１回）］　64 人

事 業 名	認定こども園主幹保育教諭等研修（こども政策課） （再掲 2,200 千円：園長等研修と併せて実施）
事業説明	認定こども園の主幹保育教諭の資質向上を目的として必要な知識習得のための研修を実施
取組状況	［対 象 者］認定こども園の主幹保育教諭又はこれに準じる教職員等 ［開 催 日］令和元年８月６日（６時間） ［受講者数］262 人　　［修 了 者］261 人 ［研修内容］認定こども園の原理、カリキュラム・マネジメント、法令遵守　等

事 業 名	重スクールカウンセラー配置事業（義務教育課） 477,644 千円
事業説明	スクールカウンセラーを全公立中学校及び拠点小学校に配置し、児童生徒・保護者等への心の相談支援を実施
取組状況	(1) 小学校へのスクールカウンセラーを拠点配置　［配置校数］130 校（H30：130 校） (2) 全公立中学校・中等教育学校にスクールカウンセラーを配置　［配置校数］259 校 (3) スーパーバイザーを配置　［配置人数］４人（配置校のスクールカウンセラーを兼任） (4) カウンセリングマインド研修を実施（全公立小・中学校教員対象） (5) 兵庫県スクールカウンセラー研究連絡会を開催し、児童生徒の教育相談の充実及びいじめ問題の対応と課題についての研究・協議

事 業 名	高校生心のサポートシステムの推進（高校教育課） 69,377 千円
事業説明	高校生のいじめ等の問題行動や不登校といった課題に対応するため、キャンパスカウンセラーを配置するほか、家庭・地域・関係機関との連携によるいじめ、暴力行為等の問題行動に対する実践的な取組を推進
取組状況	(1) 全県立高等学校（147 校）等にキャンパスカウンセラーを配置（週１回程度） (2) 問題行動等への対応実践・研究　県立高等学校　44 校（H30：44 校） ・いじめや不登校を未然に防ぐ実践・研究　16 校 ・自殺予防に向けた実践・研究　12 校 ・社会人基礎力を育む実践・研究　16 校

事 業 名	重拡 SNS を活用した教育相談体制構築事業(義務教育課) 32,336 千円
事業説明	従来の音声電話や面談等における相談に踏み切れない児童生徒が気軽に相談できるようにするため、SNS による相談窓口を設置
取組状況	(1) SNS を用いた教育相談窓口の開設 ［実施期間］ 平成 31 年 4 月 1 日(月)～令和 2 年 3 月 31 日(火)（366 日） ［相談時間］ ① 双方向相談 17:00～21:00 （4 時間） ※相談受付は 20:30 まで ※令和 2 年 3 月 3 日(火)～3 月 25 日(水)の平日(16 日)は、新型コロナウイルス感染予防に伴う臨時休業対応のため、12:00～21:00 の開設 ② 一方向連絡 24 時間受付 ［友達登録数］ 原則 児童生徒 4,151 人 ［相談実績］ ① 双方向相談件数 2,549 件 ② 一方向連絡件数 361 件 (2) 評価研究委員会の設置 SNS を用いた教育相談窓口の効果等を研究（第 1 回：10 月 2 日）（第２回：1 月 28 日）

事 業 名	いじめ等教育相談の実施(義務教育課) 35,066 千円
事業説明	いじめ問題をはじめ、不登校、進路問題等で悩んでいる児童生徒や保護者等の相談に対し、臨床心理士等が個々のケースに応じた適切な指導・助言を実施
取組状況	［相談件数］ ①ひょうごっ子悩み＜いじめ・体罰・子ども安全＞相談 面接相談(月～金、9:00～17:00) ［相談件数］73 件(H30：46 件) ②ひょうごっ子＜いじめ・体罰＞相談 24 時間ホットライン(※夜間電話相談を含む) 電話相談(毎日、24 時間) ［相談件数］4,908 件（H30：3,689 件） ③ひょうごっ子「ネットいじめ情報」相談 電話相談(月～土 14:00～19:00)、FAX、メール ［相談件数］323 件（H30：165 件）

事 業 名	教育事務所「教育相談窓口」の設置(義務教育課) 1,178 千円
事業説明	相談窓口を各教育事務所に設置し､保護者等や学校からの教育問題等に係る相談を実施
取組状況	［実 施 日］月１回定期日を設けて実施 ［相 談 員］指導主事、学校支援チーム(学校関係ＯＢ、警察関係ＯＢ、スクールソーシャルワーカー等) ［検 討 会］教育相談窓口で受けた相談に対し、対応等を検討し相談者等に助言（事案により、弁護士を検討会委員に追加） ［相談件数］16 件（H30：9 件）

事 業 名	重大事態への対応研修(義務教育課) 300 千円
事業説明	学校における事件事故等発生時の適切な初期対応、指導体制の構築に向けた市町組合教育委員会を対象とした研修会を実施
取組状況	［実 施 日］令和元年 6 月 28 日（金） ［参加人数］市町組合教育委員会指導主事等 計 78 名 ［内 容］本県の生徒指導の状況及び重大事態への対応等学校危機管理について共通理解

事 業 名	学校支援チームの設置・派遣(義務教育課) 69,240 千円
事業説明	教育事務所に「学校支援チーム」を配置し、学校だけでは解決困難な事案に、専門的・多面的な支援を実施
取組状況	［設置場所］教育事務所 ［相 談 員］学校関係者 OB、警察関係者 OB、スクールソーシャルワーカー、精神科医 ［支援回数］16,743 回(H30： 14,444 回)

事 業 名	重拡市町スクールソーシャルワーカー配置補助事業(義務教育課) 70,403 千円
事業説明	外部福祉関係機関とのネットワークの構築、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善するスクールソーシャルワーカーを配置する市町を支援
取組状況	［配置校数］173 中学校区(H30:138 学校区) ［取組内容］県内の指定都市・中核市を除く 36 市町のすべての中学校区に配置 (指定都市・中核市は国庫直接補助対象(補助率 1/3)のため)

事 業 名	スクールカウンセラー・スーパーバイザーの配置(義務教育課) － 円
事業説明	小･中学校に配置するスクールカウンセラーへの指導･助言を行うとともに、学校現場で発生した重大な事案に対して専門的な立場から助言し、早期の問題解決をサポートするため、スクールカウンセラー・スーパーバイザーを配置
取組状況	［配置人数］４人（スクールカウンセラーを兼ねて配置） ［取組内容］新任スクールカウンセラーへの指導・助言、重大事案が発生した際の必要に応じた児童生徒等への心のケアに係る支援

事 業 名	**高等学校問題解決サポートチームの設置(高校教育課)** **4,030 千円**
事業説明	県立高等学校に寄せられる様々な要望等に対して、第三者的な立場で判断・対応する体制を整備
取組状況	問題解決専門員の配置(高校教育課に１人配置、必要に応じて弁護士や精神科医に相談) ［実処理件数］562 件　［延べ処理件数］1,139 件

事 業 名	**兵庫県いじめ対策審議会の開催(高校教育課)** **113 千円**
事業説明	有識者による審議会を開催し、「兵庫県いじめ防止基本方針」を踏まえた実効的ないじめ対策等について検討
取組状況	［開催回数］１回(10 月)［構成］弁護士、精神科医、学識経験者、臨床心理士　等

事 業 名	**兵庫県いじめ対応ネットワーク会議の開催(義務教育課)** **1,187 千円**
事業説明	県、教育事務所、市町、学校、ひょうごっ子悩み相談センター、関係機関が日頃から連携し、一体となっていじめの未然防止、早期発見・早期解決を図るための全県的･地域的な体制を整備
取組状況	(1) いじめ対応全県ネットワーク会議の開催 ［開催回数］１回(6/10)［構成］県教委、市町教委、学校、こども家庭ｾﾝﾀｰ、警察、法務局人権相談窓口 等 ［内　　容］・各相談機関の対応機能について情報共有 ・いじめの未然防止、早期発見・早期対応における全県的な協力体制 (2) いじめ対応地域ネットワーク会議の開催 ［開催回数］１～２回(教育事務所単位で実施) ［構　　成］教育事務所、市町教委、学校、少年ｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ、こども家庭ｾﾝﾀｰ 等 ［内　　容］・地域における相談機関の対応機能について共通理解　・個別事案への対応協議

事 業 名	**いじめ対応にかかる校内体制の充実(義務教育・高校教育・特別支援教育課)** **－　円**
事業説明	学校のいじめ問題に対し、校長のリーダーシップの下、組織的・機動的に対応するため、すべての学校に「いじめ対応チーム」等校内組織を設置するとともに、「いじめ対応マニュアル」を活用し、現場の多様な課題に対応できる実践力を高める継続的な校内研修等を実施
取組状況	「いじめ対応チーム」等校内組織の設置、「いじめ対応マニュアル」を活用した研修等の実施

事 業 名	**いじめ防止啓発チラシの配布(義務教育・高校教育・特別支援教育課)** **900 千円**
事業説明	いじめ問題への理解やいじめ相談窓口等を記した「いじめ防止啓発チラシ」配布
取組状況	［配布回数］１回　［配布対象］全保護者、関係機関　［配布部数］69 万部 ［参考 URL］http://www.hyogo-c.ed.jp/~gimu-bo/ijimetaiou/29chirashi.pdf

事 業 名	**カウンセリングマインド研修(義務教育・高校教育課)** **－　円**
事業説明	いじめ等に係る認知能力及びカウンセリング能力の向上を図り、各校の個別事案に適切に対応できるよう、全教職員を対象とした研修を実施
取組状況	(1)「いじめ対応チーム」専門研修(各県立学校の「いじめ対応チーム」構成員対象) ［内容］専門的なカウンセリング技法、いじめの態様や背景にある最新知見　等 (2) 校内研修(全公立小・中学校及び全県立高等学校等の教職員を対象に２回実施)

事 業 名	**「学級経営指導員」の派遣(義務教育課)** **13,781 千円**
事業説明	いじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の充実を図るため、「学級経営指導員」を小・中学校へ派遣
取組状況	［配置場所］教育事務所(５人) ［支援内容］・児童生徒理解や人間関係作り等、学級経営に関する指導助言 ・問題行動に対する初期対応等の生徒指導や家庭との連携に関する指導助言 ・研修会における学級経営に関する講話　等 ［派遣回数］813 回(H30:845 回)

事 業 名	**重拡不登校対策に係る連携の強化(義務教育課)** **－　円**
事業説明	不登校児童生徒の個々の状況に応じた支援を充実させるため、フリースクール等の民間施設との連携強化
取組状況	(1) 民間施設との意見交換会の開催（３回） (2)「民間施設に関するガイドライン」（令和２年３月策定）の活用促進 ・各教育事務所、市町組合教育委員会、各小中学校に配布（3,000 部） ・研修会等で市町組合教育委員会や学校に周知

事 業 名	**但馬やまびこの郷の運営(義務教育課)** **47,964 千円**
事業説明	但馬の豊かな自然の中で、不登校・不登校傾向の児童生徒等に対する宿泊体験活動・教育相談等を実施し、学校生活に適応することができるように支援
取組状況	(1) 児童生徒の宿泊体験活動等(４泊５日) 小学生…104 人(H30:66 人)、中学生…322 人(H30:378 人)、保護者…478 人(H30:489 人)、指導者…55 人(H30:33 人) 計 959 人(H30:966 人) (2) 保護者への教育相談 来所相談…294 件(H30:266 件)、電話相談…255 件(H30:259 件) 計 549 件(H30:525 件) (3) 教職員への研修 不登校担当教員研修会(１回)、不登校に関する研修会(５回) 不登校の子どもに学ぶ実践研修会(11 回)、校内研修等への指導主事の派遣(23 回)

事 業 名	**やまびこの郷サテライト事業の実施(義務教育課)** **1,187 千円**
事業説明	学校における「不登校の未然防止」についての調査研究を実施
取組状況	(1) 共同研究地域・共同研究校における「不登校の未然防止」についての調査研究 (2) 普及のあり方の研究 (3) 教育支援センターとしての機能の充実 「兵庫県不登校支援ネットワーク推進会議」の開催

事 業 名	**兵庫ひきこもり相談支援センターの運営(青少年課)** **13,882 千円**
事業説明	ひきこもりの長期化・高齢化が進む中、ひきこもり当事者や家族への支援の充実を図るため、青少年を中心とする全年齢を対象とした相談支援の窓口として運営
取組状況	(1) 保健・医療、福祉、教育、雇用等 30 機関で構成する「ひょうごユースケアネット推進会議」のネットワークをいかし、県立神出学園を中核に運営し、電話相談を実施 (2) 県内５地域に地域ブランチを設置し、面接相談や訪問支援を実施

事 業 名	**心の教育総合センターにおける研究の実施(高校教育課)** **3,747 千円**
事業説明	県立教育研修所内に設置している「心の教育総合センター」において、ひょうごっ子悩み相談センターの相談内容も踏まえた実践的な政策研究を実施
取組状況	(1) ひょうごっ子悩み相談センターの相談件数 ［相談件数］4,682 件(H30: 3,528 件) ・相談者 小学生 131 件(57 件)、中学生 367 件(221 件)、高校生 507 件(421 件) 教師 9 件(9 件)、保護者 3,228 件(2,489 件)、その他 440 件(331 件) ・内 容 不登校…電話相談(昼間) 164 件(162 件) (夜間) 368 件(189 件) 面接相談 29 件(24 件) いじめ…電話相談(昼間) 87 件(78 件) (夜間) 223 件(117 件) 面接相談 0 件(0 件) (2)「いじめ未然防止プログラム」(平成 27 年３月、Web 上に公開)の普及・実践 「いじめ未然防止プログラム」の活用を普及するとともに、授業や研修での実践を推進 (3)「心の教育」に関する教育プログラムの普及・研究 「命の大切さを実感させる教育プログラム」や「心の健康教育プログラム」を教職員の研修等で活用し普及を図るとともに、学校現場における自殺予防に関する教育プログラムを研究

事 業 名	**兵庫県いじめ防止基本方針に基づく総合的な対策の推進(義務教育・高校教育・特別支援教育課) ― 円**
事業説明	「いじめ防止対策推進法」の趣旨を踏まえ、本県におけるいじめの防止等（いじめの未然防止、早期発見、早期対応）の基本的な方針を示した「兵庫県いじめ防止基本方針」(平成 29 年 3 月改定）に基づき、総合的な対策を推進
取組状況	兵庫県いじめ対策審議会の開催、兵庫県いじめ対応ネットワーク会議の開催等

事 業 名	**県立神出学園の運営(青少年課)** **91,430 千円**
事業説明	不登校や高校中退などで自分の進路を見つけることが困難な青少年の社会的自立を支援するため、県内在住で義務教育を修了した 23 歳未満の男女を対象に、寮での共同生活のもと、自己理解や進路発見につながる体験プログラムを実施
取組状況	［定員］80 人 ［在籍］54 人

事 業 名	**県立山の学校の運営(青少年課)** **49,981 千円**
事業説明	不登校や高校中退などで自分の進路を見つけることが困難な青少年の社会的自立を支援するため、県内在住で義務教育を修了した 21 歳未満の男子を対象に、寮での共同生活のもと、林業体験を通した人づくりや野外活動による仲間づくり等のプログラムを実施
取組状況	［定員］20 人 ［在籍］15 人

（３）修学環境の整備・充実

事 業 名	重県立学校老朽化対策の推進(財務課) 826,107 千円
事業説明	「県立学校施設管理実施計画（Ⅰ期：2017（平成 29）～2021（令和３）年度）」に基づき、学校施設の長寿命化改修を計画的に実施
取組状況	長寿命化改修　4 校

事 業 名	重県立学校トイレ改修の実施(財務課) 2,292,104 千円
事業説明	各県立学校の普通教室棟を優先して、トイレ改修を計画的に実施
取組状況	便器の洋式化、床の乾式　24 校

事 業 名	県立学校の学習環境の整備・充実の推進(財務課) 475,547 千円
事業説明	県立学校の空調設備導入、太陽光発電の整備、エレベーター設置等のバリアフリー対策等、学習環境を整備・充実
取組状況	(1) 特別教室への空調設備導入　11 校 (2) 太陽光発電設備の設置　5 校

事 業 名	地域で守る!子どもの安全安心確保事業の実施（地域安全課） 1,001 千円
事業説明	子どもを取り巻く環境への不安が増大しているため、家庭・学校での安全対策に加え、帰宅後の子どもの安全のために、地域が一体となって子どもを見守る体制を構築
取組状況	(1) 子どもの安全・安心確保のリーダー養成 ［開催回数］10 回（県民局・県民センター各１回）［研修受講者数］1,157 人 (2) 子ども安全サポート事業の実施　［補助件数］35 件 (3) 「子どもを守る 110 番の家・店・車」の体制強化 「子ども 110 番ネットワーク会議」を開催　［開催回数］全県で１回

事 業 名	市町立学校の施設整備の推進への指導・助言(学事課) 3,373 千円
事業説明	市町に対し、耐震性能の低い施設を優先した耐震化の促進を要請するとともに、国庫交付金制度の活用及び技術的課題に対する助言・指導
取組状況	［耐震化率］99.9%(H30：99.9%)　※小中学校

事 業 名	私立学校施設の耐震化の推進（私学教育課） 81,655 千円
事業説明	私立学校における施設の防災機能を強化するため、Is 値が 0.7 未満の建物について学校法人が行う耐震補強(改修・改築)工事に対する補助
取組状況	［補助対象数］１校３園

事 業 名	緊急通報装置の設置・運用(こども政策・体育保健課) ― 円
事業説明	不測の事態の発生に備え、公私立学校園、児童福祉施設及びこれに準じる施設内の異変をいち早く警察に知らせる緊急通報装置を設置・運用
取組状況	[通報件数]公立 15 件（真報）

事 業 名	重高校における遠隔授業調査研究事業(教育企画課) 6,094 千円
事業説明	過疎・少子化の影響が大きい郡部の小規模高校において、遠隔授業システム等の教育ＩＣＴを活用し、学校開設科目の拡大や習熟度別授業の充実等、多様な学びについて研究
取組状況	［指 定 校］県立高等学校２校（千種、和田山） ［研究内容］ ・ 遠隔授業システムを活用した単位認定を行う授業実施モデルの確立 ・ 遠隔授業システムを活用した単位認定を行う授業実施のための教育課程編成の確立 ・ 遠隔授業システムを活用した授業における生徒のコミュニケーションや対話力の検証

事 業 名	県立学校における ICT 環境の整備(教育企画課) 321,989 千円
事業説明	県立学校の教育用コンピュータ等を計画的に更新するとともに、安全で安定したネットワーク環境を提供
取組状況	(1) ICT スクール整備事業【参照】 (2) 教育情報ネットワークの環境の整備【参照】 (3) 教育情報ネットワークセキュリティヘルプ事業 教育情報ネットワークのインシデントの監視、検出、隔離等を行うために、システムを運用、管理する SOC 及びヘルプデスクを設置

事業名	重 就学支援事業(財務課・私学教育課) 14,046,466 千円
事業説明	家庭の教育費負担を軽減するため、高等学校等に通う一定の収入額未満の世帯の生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給
取組状況	(1) 県立・市立高等学校等 (9,449,780 千円) ［受給状況］ (単位：人) 区分 / 対象者数 / 受給者数 / 非受給者数 県　立 / 89,017 / 71,456 / 17,561 市　立 / 14,978 / 11,746 / 3,232 (2) 私立高等学校等 (4,596,686 千円) ［支給対象数］77 校

事業名	拡 私立高等学校等の授業料軽減 (私学教育課) 917,187 千円
事業説明	国の就学支援金に県独自の加算を行い、低所得世帯により配慮した補助を実施
取組状況	［補助対象数］190 法人

事業名	拡 奨学のための給付金事業(財務課) 1,047,875 千円
事業説明	授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得(年収 250 万円未満)世帯の生徒に対して高校生等奨学給付金を支給
取組状況	対象世帯 / 給付額(年額) / 支給件数 生活保護世帯(生業扶助受給世帯) / 全日制・定時制・通信制 / 32,300 円 / 1,285 件 道府県民税及び市町村民税所得割非課税世帯 / 全日制定時制 / 第１子 / 82,700 円 / 6,432 件 道府県民税及び市町村民税所得割非課税世帯 / 全日制定時制 / 第２子以降 / 129,700 円 / 3,602 件 道府県民税及び市町村民税所得割非課税世帯 / 通信制 / ― / 36,500 円 / 199 件 計 / 11,518 件

事業名	拡 私立高等学校等における奨学のための給付金の支給 (私学教育課) 511,477 千円
事業説明	家庭の状況にかかわらず、意思ある高校生等が安心して教育を受けられるよう、家庭の授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を支給
取組状況	［支給対象数］5,310 人

事業名	高等学校奨学資金貸与事業(財務課) 157,526 千円
事業説明	勉学意欲がありながら、経済的な理由により修学困難な高校生等に奨学資金貸与経費を補助
取組状況	［貸与者］3,369 人 高等学校奨学資金に係る貸与者数 (単位：人) 貸与区分 / 国公立学校 / 私立学校 / 合　計 予約採用 / 212 / 255 / 467 新規採用 / 171 / 437 / 608 継続採用 / 801 / 1,493 / 2,294 合　計 / 1,184 / 2,185 / 3,369

事業名	私立高等学校等の学び直し支援の実施 (私学教育課) 6,956 千円
事業説明	高等学校等を中途退学したものが再び高等学校等で学び直す場合に、就学支援金支給期間の経過後も、卒業までの間 (最長２年間)、継続して授業料を支援
取組状況	［支給対象数］62 人

事業名	私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業(私学教育課) 20,395 千円
事業説明	私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関し、年収 400 万円未満の世帯に属する児童生徒について、授業料負担の軽減を行いつつ、義務教育において私立学校を選択している理由や家庭の経済状況などについて実態把握のための調査を実施
取組状況	［支給対象数］35 校

事業名	私立専門学校生への修学支援実証研究事業(私学教育課) 1,245 千円
事業説明	専修学校専門課程の学生が経済的理由により修学を断念することがないよう、公費投入に係る教育的効果の検証等について、実証的研究を実施
取組状況	修学支援アドバイザーの配置(４人)、専門学校生への経済的支援(11 人に対して１人あたり約 10 万円を給付)

事 業 名	被災児童生徒就学支援等事業(財務・体育保健課) 2,417 千円
事業説明	本県に避難している幼児の保育料等の軽減、児童生徒の就学費用の援助等を、国の「被災児童生徒就学支援等事業交付金」を活用し実施
取組状況	被災児童生徒就学援助事業　８市 32 人

事 業 名	私費外国人留学生への奨学金の支給(国際交流課) 17,510 千円
事業説明	県内の大学等に在学する外国人留学生の生活の安定と学習活動を促進するため、私費留学生へ奨学金を支給
取組状況	［支給期間］平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日 ［支 給 額］月額 30,000 円(うち県負担１万円、兵庫県国際交流協会負担２万円) ［延べ支給人数］169 人(うち一般枠 87 人、アジア新興国枠 52 人、グローバルビジネス枠 30 人)

事 業 名	幼児教育・保育の無償化（こども政策課） 8,275,493 千円	
事業説明	すべての３～５歳児、住民税非課税対象の０～２歳児を対象に、幼稚園・保育所・認定こども園・認可外保育施設等の費用を無償化	
取組状況	対象となる施設・事業	無償化の内容
	幼稚園（新制度）、保育所、認定こども園等	無償
	幼稚園（未移行）	月 2.57 万円を上限に無償
	幼稚園の預かり保育	月 1.13 万円を上限に無償
	企業主導型保育事業	無償
	就学前の障害児の発達支援（幼稚園、保育所等）	無償
	認可外保育施設	保育の必要性がある児童に限り月 3.7 万円を上限に無償（0～2 歳は月 4.2 万円上限）
	一時預かり事業、病児保育事業、ファミサポ	

事 業 名	私立学校入学資金貸付事業（私学教育課） 16,781 千円
事業説明	私立高等学校及び私立専修学校高等課程に入学する生徒で、経済的理由により入学資金の支弁が一時困難な者に入学資金を貸し付けることにより、入学時の負担の軽減を図り、生徒の進学を支援
取組状況	［支出先］（公社）兵庫県私学振興協会　(社)兵庫県専修学校各種学校連合会

事 業 名	定時制・通信制高等学校教科書等給与(高校教育課) 21,221 千円
事業説明	勤労青少年の高等学校定時制課程又は通信制課程への修学を促進し、教育の機会均等等を保障するため、定時制及び通信制課程に在学する有職生徒に対して、当該年度において履修するための教科書、学習書を給与
取組状況	［給与者］4,923 人(定時制課程 4,503 人、通信制課程 420 人)

（４）私学教育の振興

事 業 名	**私立学校経常費補助（私学教育課）**	**16,936,338 千円**
事業説明	私立学校を設置する学校法人に対し、教育水準の向上、保護者負担の軽減及び学校運営の安定を図るため、経常的経費等に対する補助	
取組状況	［補助対象数］52 法人	

事 業 名	**拡私立学校経常費特別補助（私学教育課）**	**130,357 千円**
事業説明	高等学校教育の個性化・多様化を図る教育改革を一層推進するため、私立高等学校等が実施する特定の教育に対する補助	
取組状況	［補助対象数］50 法人	

事 業 名	**私立幼稚園の認定こども園への移行推進補助（私学教育課）**	**－ 円**
事業説明	私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度の認定こども園としても幼児教育水準を維持向上できるよう、新制度で財源措置されていない教職員の配置を支援	
取組状況	教育水準の維持向上を図るため、加配教職員の経費を私学助成水準の範囲内で補助	

事 業 名	**私立幼稚園認定こども園特色教育推進事業（私学教育課）**	**75,000 千円**
事業説明	私立幼稚園が実施してきた特色教育を子ども・子育て支援新制度の認定こども園としても継続実施できるよう支援	
取組状況	［補助対象数］91 園	

事 業 名	**ひょうごの私学の魅力発信＆元気アップ事業（私学教育課）**	**5,500 千円**
事業説明	県内私立学校の魅力についての総合的な情報発信を行う私学団体の取組を支援	
取組状況	私学展の拡大開催(8/4 西宮市)、私学フェスティバルの開催(8/17、18 神戸市)	

事 業 名	**私立幼稚園教員確保支援事業（私学教育課）**	**18,528 千円**
事業説明	私立幼稚園等の教員の人材確保を図るため、私立幼稚園就職フェアの開催、人材登録センターの設置・運営及び業務支援システム導入に対する支援	
取組状況	(1) 私立幼稚園就職フェアの開催 ［開催日］令和元年７月７日(日)　［参加人数］633 人 (2) 人材登録センターの設置・運営 ［補助額］2,000 千円 (3) 業務支援システム導入支援 ［補助対象数］36 園　［補助額］15,528 千円	

事 業 名	**新兵庫県私立学校国際交流推進事業（私学教育課）**	**695 千円**
事業説明	県内私立中・高等学校生徒の海外での授業受講、共同研究、ホームステイ等の国際交流事業に対する支援	
取組状況	ポーランド訪問・現地中高生との交流（令和元年 12 月 21 日(土)～29 日(日)）	

事 業 名	**私立学校施設の耐震化（私学教育課）**	**81,655 千円**
事業説明	私立学校における施設の防災機能を強化するため、Is 値が 0.7 未満の建物について学校法人が行う耐震補強(改修・改築)工事に対する補助	
取組状況	［補助対象数］１校３園	

事 業 名	**私立学校教職員福利厚生団体等助成（私学教育課）**	**1,356,739 千円**
事業説明	私立学校教職員の福利厚生を増進することで、私学振興を図るため、日本私立学校振興・共済事業団等に対する補助	
取組状況	［補助対象数］４団体	

事 業 名	**専修学校等補助(私学教育課)**	**299,272 千円**
事業説明	私立専修学校・各種学校の運営の基盤強化、先進的な特色教育の推進、職業・専門教育の充実強化、生涯学習機能の向上等を図るため、学校種・課程ごとに、経常的経費等を補助	
取組状況		

	補助対象数	対象生徒数	補助額
私立専修学校高等課程振興費補助	13 校	1,114 人	167,627 千円
私立専修学校専門課程振興費補助	54 校	13,412 人	123,645 千円
各種学校等補助	12 校	1,010 人	8,000 千円

事 業 名	**外国人学校振興費補助（私学教育課）**	**272,000 千円**
事業説明	学校運営の安定と生徒等の経済的負担の軽減を図り、外国人学校の生徒等の教育機会を確保	
取組状況	［補助対象数］７法人 12 校　［補助対象生徒等数］2,665 人	

事 業 名	**ひょうごの専門学校の魅力発信事業（私学教育課）**	**2,000 千円**
事業説明	県内私立専門学校の魅力について情報発信を行う専修学校団体の取組を支援	
取組状況	専門学校フェスタの開催(11/28 神戸市)	

事 業 名	**兵庫県専修学校各種学校連合会補助金(私学教育課)**	**9,821 千円**
事業説明	私立専修学校各種学校の振興と（公社）兵庫県専修学校各種学校連合会の育成強化	
取組状況	［運営費補助］9,371 千円　［人権教育推進事業費］450 千円	

（５）家庭と地域による学校と連携した教育の推進

事 業 名	地域子育て支援拠点事業（こども政策課） 582,791 千円
事業説明	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の不安感等の増大などに対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを支援
取組状況	［実施箇所数］337 箇所

事 業 名	まちの子育てひろば事業の実施（男女家庭課） 3,473 千円
事業説明	子育て中の親子が気軽に集い、不安の解消や情報交換ができる場として開設されている「まちの子育てひろば」の活動を支援
取組状況	(1) まちの子育てひろばコーディネーターによる活動支援 (2) ひろばアドバイザーの派遣　等

事 業 名	ひょうご家庭応援県民運動の推進支援（男女家庭課） 1,404 千円
事業説明	県民一人ひとりが、家族・家庭の大切さを考え、きずなを深め、地域で家庭を支える「ひょうご家庭応援県民運動」の展開を支援
取組状況	(1)「家族の日」運動の普及推進　写真コンクールの開催、啓発ポスターの作成 (2)「ひょうご家庭応援県民大会」の開催 ［開催日］令和元年 11 月 16 日（土）　［参加人数］250 人

事 業 名	男性の家事・育児の参画促進（男女家庭課） 1,699 千円
事業説明	男性の家事・育児の参画を促進する講座を企業・事業所等において開催するなど、希望する男性労働者が育児休業を取得しやすい職場環境づくりを促進するほか、男性の子育てや地域活動への参画の裾野を拡げるきっかけづくりを支援
取組状況	(1)「お父さん応援フォーラム」の開催 ［開催日］令和元年 9 月 6 日（金）　［参加人数］120 人 (2)「父親の子育て応援カフェ」の開催 [実施回数]３回　［参加者数］34人※新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染拡大防止のため、10回予定中７回中止 (3)「育メンスイッチセミナー」の開催 ［実施回数］３回　［参加者数］28 人※新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染拡大防止のため、10 回予定中７回中止

事 業 名	子育て応援ネットの推進（男女家庭課） 8,179 千円
事業説明	地域女性団体ネットワーク会議が中心となって市町ごとにネットワークを組織し、子育て家庭応援推進員等が登下校時の見守り、声かけやイベント、SOS キャッチ活動等を実施
取組状況	(1) SOS キャッチ専門研修の実施 (2) 子育て応援ネット全県大会の開催 (3) 市町推進母体への助成

事 業 名	地域祖父母モデル事業（男女家庭課） 8,957 千円
事業説明	モデル地区を選定し、子育て支援団体等が、会員登録した特定の子育て世帯とシニア世帯同士をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かり等を行い、個々の家族のような仕組みとして、地域における擬似的な三世代家族の育成を推進
取組状況	(1) 実施団体が子育て世帯及びシニア世帯へ周知・会員募集 (2) 子育て世帯とシニア世帯が信頼関係を築くための交流事業を実施［モデル地区数］60 地区

事 業 名	重学校・家庭・地域の連携協力推進事業(社会教育課) 70,039 千円
事業説明	地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動(地域学校協働活動)を積極的に推進するため、従来の個別の教育支援活動の充実、総合化・ネットワーク化を図り、「支援」から「連携・協働」を目指す体制の下、様々な活動を推進
取組状況	(1) 地域学校協働本部の設置 ［設置校数］577 校（政令市・中核市を除く小・中学校） (2) 活動内容 ① 学校支援活動 ［実施校数］580 校（政令市・中核市を除く小・中学校） ② 学習支援活動(地域未来塾) ［実施校数］38 校（政令市･中核市を除く県立学校７校を含む） ③ 放課後等支援活動（放課後子ども教室） ［実施教室数］230 教室（政令市・中核市を除く小・中学校） ④ 土曜日の教育活動 ［実施箇所数］149 箇所（政令市・中核市を除く） (3) 研修会 ① 地域・学校協働推進フォーラム ［実施日］8/2 ［参加者数］ 68 人 ② 学校・家庭・地域の連携協力推進事業全県研修会及び家庭教育支援研修 ［実施日］2/7 ［参加者数］69 人 ③ 新規地域コーディネーター育成講座 ［開催回数］県内７会場 全７回 ［参加のべ人数］308 人

事 業 名	ＰＴＡによる学校、家庭、地域の連携強化事業(社会教育課) 3,920 千円
事業説明	PTA が核となり、地域住民の支援を得ながら、家庭教育の支援活動や学校内外の教育環境の改善事業等を実施し、PTA 活動の活性化や学校、家庭、地域の連携を強化
取組状況	(1) 全県研究大会の実施 ①小・中学校の部 ［期 日］令和２年１月24日（金）［場所］ホテル北野プラザ六甲荘 ［参加者数］185人(小・中学校ＰＴＡ会員、学校教育関係者、地域住民等) ②県立高等学校・特別支援学校の部 ［期 日］令和元年11月30日（土）［場所］神戸芸術センター ［参加者数］1,032人（高･特別支援学校ＰＴＡ会員、学校教育関係者、地域住民等） (2) 地区別研究大会の実施、PTCA 教育支援活動への支援 ①家庭教育支援活動 家庭や親子関係、教育課題についての講演会や学習会の開催、親子協働体験活動や親子のふれ合いを目的とした各種イベント等 ②学校教育支援活動 地域における教育支援活動(地域住民との交流活動、学校行事や教科における校外学習、伝統的な行事の体験等)、地域ぐるみの教育環境の整備(校区環境美化活動等)等 ③子どもたちの安全・安心を守る活動 地域ぐるみの子ども声かけ運動、登下校における子どもの安全を守る防犯運動等

事 業 名	地域・家庭の伝統行事普及推進事業(男女家庭課) 1,010 千円
事業説明	かつて盛んに行われていた家庭や地域の伝統行事や伝統料理づくり等に、親子や家族が一緒に参加し、体験できる機会の提供
取組状況	［兵庫県連合婦人会］９地区 ［神戸市婦人団体協議会］４地区

事 業 名	家庭力強化地域啓発事業(男女家庭課) 975 千円
事業説明	近年、児童虐待や高齢者虐待、ＤＶなど、家族・家庭をめぐる社会問題が深刻化している現状を踏まえ、県民一人ひとりが家族のきずなを強め、地域が家庭を応援する取組の契機とするため、地域が応援する家庭力強化について普及、啓発の実施
取組状況	地域に根ざした組織力を誇る兵庫県連合婦人会に対し、家庭力強化のための普及啓発事業を委託し、地域に深く浸透させるため、機関紙である『婦人兵庫』にその取組の実践事例や情報などの記事掲載を行うとともに、地域が応援する家庭力強化の様々な取組を広く発信

事 業 名	ひょうご子育てコミュニティとの協働(男女家庭課) 346 千円
事業説明	結婚を控えた若者から子育て中の親子、育児に参加したい祖父母世代を対象に、当事者全員参加型の交流会を開催
取組状況	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3 回開催予定のうちすべて中止

事 業 名	シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業の展開（男女家庭課） 2,900 千円
事業説明	地域のシニア世代が子育て世帯などに対し、地域の季節行事や祭りをはじめ、郷土料理や昔遊びなど、ふるさとに伝わる伝統などを広く伝えていく取組を推進
取組状況	［実施地区］19 地区

事 業 名	ひょうご子育て応援賞（こども政策課） 186 千円
事業説明	安心して子どもを生み育てられる地域社会の実現を目指した活動や、子育てと仕事の両立、子育て家庭への支援等の先進的な取組を実施している企業、団体及び個人等を表彰
取組状況	13 の団体及び個人を表彰[令和元年 11 月 13 日(水)兵庫県公館]

事 業 名	ひょうご子ども未来通信の発行（こども政策課） ― 円
事業説明	少子化の状況や対策等の最新の情報の共有を図り、県と市町、企業や地域団体等の協働による少子対策及び子ども・子育て支援を進めるため、「ひょうご子ども未来通信」を発行
取組状況	［発行回数］12 回　［参考 URL］ https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf11/hw08_000000008.html

事 業 名	ひょうご子育て応援メール等による情報提供（こども政策課） ― 円
事業説明	相談窓口、支援制度、イベントなど少子対策及び子ども・子育て支援に関する情報をメール配信
取組状況	［配信回数］64 回

事 業 名	こどもの館の運営（青少年課） 133,745 千円
事業説明	児童の遊びと創造活動を通じ、児童の健全な育成を促進するため、県内の児童健全育成機関や団体の活動の中核拠点として、子どもやその育成に関わる人々に対し、総合的かつ専門的な施策を展開
取組状況	子どもの生きる力を育む多彩な体験活動や、家庭や地域の子育て力を高める支援活動を推進 ［年間来館者数］約24万人

事 業 名	こどもの館子育てふれあい体験事業（青少年課） 2,947 千円
事業説明	地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進するため、高校生や特別支援学校生等が参加し、世代や地域を越えて交流する多様な体験事業を実施
取組状況	［ふれあい体験ひろばの開催回数］　① 館内 29回　② 館外 12回

事 業 名	ひとり親家庭高等学校卒業認定試験合格支援事業（児童課） ― 円
事業説明	ひとり親家庭の親又は子が、高卒認定試験合格のための講座を受け、これを修了し、認定試験に合格した際に、受講費用の一部を支給
取組状況	令和元年度実績なし

事 業 名	ひとり親家庭等日常生活支援事業（児童課） 59 千円
事業説明	ひとり親家庭等の生活の安定を図るため、修学時等の自立促進のためや疾病などの事由により、一時的に生活援助や保育サービスが必要な場合、又は生活環境の激変により、日常生活に支障を来している場合に、家庭支援員を派遣
取組状況	令和元年度実績なし

事 業 名	ひとり親家庭等特別相談事業（児童課） 1,684 千円
事業説明	女性弁護士によるひとり親家庭等に対する専門的な法律相談を実施。遠隔地については巡回相談を開催
取組状況	［相談件数］55 件(電話、面接、巡回の合計) （内訳）・離婚、慰謝料、養育費、認知等 30 件　・遺産相続、財産処分等　9 件 ・土地、金銭貸借等　1 件　・その他 15 件

事 業 名	虐待をした親等への「親子関係再構築支援事業」の実施（児童課） 12,911 千円
事業説明	子どもの安全確保を最優先しつつ、虐待をした親等の養育力の向上、家族の再統合に向けた支援の実施
取組状況	(1) 親子関係支援員の配置 各こども家庭センターに１人(計５人) (2) 家庭復帰等評価委員会の設置 被虐待児の家庭復帰の適否等を評価・助言する第三者機関を各こども家庭センターに設置 ［委員会開催回数］合計 160 回

事 業 名	**児童虐待防止サポーター事業の実施(児童課)** **4,226 千円**
事業説明	児童虐待防止に理解と熱意のある県内企業・団体(ひょうご児童虐待防止サポーター)と連携し、オレンジリボンはばタンを活用した児童虐待防止活動を展開
取組状況	(1) ひょうご児童虐待防止サポーターとの連携推進 ［内 容］企業・団体内での研修や、ホームページ等の広報媒体を活用した県民への啓発活動 ［ひょうご児童虐待防止サポーター］17 者 (2) オレンジリボンはばタンを活用した児童虐待防止事業 ［場 所］Ｊリーグヴィッセル神戸試合会場 ［啓発内容］ ・観戦者へのオレンジリボン啓発チラシ、啓発グッズの配布 ・はばタンによるＰＲメッセージ及びスタジアム電光掲示板での放映

事 業 名	**新第 67 回日本 PTA 全国研究大会兵庫大会の開催（社会教育課）** **4,000 千円**
事業説明	グローバル時代を生きる子どもたちの健全育成をめざし、全国の PTA 関係者が一堂に会し、多様化する教育課題について共に学び、語り合い、発信する場として全国研究大会の開催を支援
取組状況	［日　　程］令和元年８月 23 日（金）～24 日（土） ［会　　場］ワールド記念ホール他 ［主　　催］公益社団法人日本 PTA 全国協議会、近畿ブロック PTA 協議会、兵庫県 PTA 協議会 ［大会スローガン］　つなげよう「いのち」のバトン　次世代を生き抜く子どもたちへ ～地域とともに育む力　兵庫から～ ［内　　容］　①全体会（近畿ブロック大会・記念講演） ②分科会（基調講演・実践発表・パネルディスカッション）（県内 10 会場） ［参 加 者］全国小・中学校 PTA 会員及び教育関係者　8,400 人

事 業 名	**新第 61 回全国社会教育研究大会（兵庫大会）の開催（社会教育課）** **1,000 千円**
事業説明	社会教育活動の充実を図るため、社会教育関係者を一堂に集めた全国研究大会の開催の支援
取組状況	［日　　程］令和元年 10 月 23 日（水）～25 日（金） ［会　　場］神戸ポートピアホテル・ポートピアホール ［研究主題］多様性を認め合う、豊かな地域社会のための社会教育の実践 ［内　　容］　①全体会（記念講演、シンポジウム） ②分科会（事例発表、グループ討議） ［参 加 者］社会教育委員、社会教育関係者、生涯学習・社会教育に関心のある方　1,155 人

事 業 名	**拡私立幼稚園乳幼児子育て応援事業等の実施（私学教育課）** **173,636 千円**
事業説明	地域の幼児教育センターとして、在宅乳幼児（０～２歳児）の子育てを支援するため、地域の私立幼稚園で幼児教育体験や親子交流会を実施
取組状況	［実施園数］206 園

事 業 名	**「子どもの冒険ひろば」事業の推進(青少年課)** **20,746 千円**
事業説明	身近な地域の大人が子どもたち(主に小学生)を見守り、安心して自由に遊べる場である「子どもの冒険ひろば」を開設し、地域ぐるみの子育てを推進
取組状況	子どもの冒険ひろばの中核団体への助成 ［運営団体］NPO、青少年団体、グループ　など ［助成団体数］43 団体 ［助成額］上限 500 千円 ［実施箇所数］658 箇所(うち広域拠点 63 箇所)　［年間利用者数］57,805 人

事 業 名	**ファミリー・サポート・センター事業（こども政策課）** **76,190 千円**
事業説明	ファミリー・サポート・センターを設立・運営する市町に対し、事業の実施に必要な経費の一部を補助
取組状況	［設置市町］33 市町

事 業 名	**「ひょうご放課後プラン」の実施(児童クラブ型)(こども政策課)** **2,272,070 千円**
事業説明	就労等により昼間保護者が家庭にいない児童の安全で健やかな居場所づくりを推進するため、放課後児童クラブの開設に係る経費を助成
取組状況	［クラブ数］1,041 クラブ［登録児童数］53,685 人

事 業 名	「ひょうご放課後プラン」の実施(子ども教室型)(社会教育課) (事業費は学校・家庭・地域の連携協力推進事業に含む)
事業説明	子どもたちの安全・安心な居場所づくりを進めるため、小学校の余裕教室等を活用して、放課後や週末等に子どもたちと地域住民との交流活動、スポーツ・文化活動、学習活動等の取組を実施
取組状況	子ども教室型 ［開設教室］230 教室（政令・中核市除く） ［対象］すべての子ども（小学生・中学生：自由参加） ［指導者］地域のボランティア ［内容］地域住民との交流、スポーツ・文化活動、学習活動等 （開催日数（延べ）7,170 日） ［参考］放課後児童クラブと一体型または連携型で実施：209 教室（政令・中核市を除く）

事 業 名	放課後児童クラブ開所時間延長支援事業（こども政策課） ー 円
事業説明	保護者のニーズを踏まえた開所時間の設定ができるように、開所時間を延長した際に放課後児童支援員等に対し、賃金等の一部を助成
取組状況	令和元年度実績なし

事 業 名	放課後児童クラブ整備費補助事業（こども政策課） 144,577 千円
事業説明	放課後児童クラブを実施するための施設建設、学校の余裕教室等の既存施設の改修、設備の整備・修繕、備品の整備に係る経費を助成
取組状況	［創設］34 支援［改修等］58 支援

事 業 名	オープンスクール（学校公開）の充実(教育企画課) ー 円
事業説明	「開かれた学校づくり」を一層推進するため、授業をはじめ給食や掃除、部活動など、学校の教育活動のありのままの姿を、保護者や地域の人々に公開
取組状況	11 月を「兵庫の教育推進月間」に設定、ホームページで取組内容を広報・啓発

事 業 名	オープン・ハイスクールの推進(高校教育課) ー 円
事業説明	高等学校の教育活動についての理解を深めるとともに、中学校の進路指導の充実に資するため、中学生や保護者、中学校教員、地域住民等に学校を公開
取組状況	［実施校］146 校　　［延べ開催回数］517 回 ［参加者］138,098 人(生徒(87,386)、保護者(42,924)、教員(3,778)、住民(4,010))

事 業 名	地域安全まちづくりの活動活性化事業（地域安全課） 4,291 千円
事業説明	地域住民を中心とした自主的な地域安全まちづくり活動の活性化を図り、県警との連携のもと、地域における犯罪発生を抑止
取組状況	(1) 地域安全まちづくり推進員の設置　［推進員数］3,985 人 (2) 女性や高齢者による地域安全まちづくり活動の推進 高齢者大学における地域防犯講座開催回数　３回 (3) 大学との連携による地域安全まちづくり活性化事業 地域安全まちづくり活動の推進に関する協定締結大学　６大学 (4) 地域安全マップの作成支援　［開催回数］　15 回 (5) 地域安全兵庫県民大会の開催　［参加者数］約 500 人 (6) ひょうご地域安全まちづくり活動賞の表彰　［表彰者数］個人４人、団体 10 団体

事 業 名	ひょうご地域安全ＳＯＳキャッチ事業（地域安全課） 4,431 千円
事業説明	身近な異変を匿名でも通報できる電話相談を実施するとともに広報等による制度の周知を推進
取組状況	ひょうご地域安全 SOS キャッチ電話相談件数　249 件

事 業 名	防犯カメラの設置補助事業（地域安全課） 39,200 千円
事業説明	地域の見守り力の向上を図るため、地域安全マップの作成を要件に、まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラの設置に要する経費の一部を助成
取組状況	防犯カメラ設置補助箇所数　490 カ所

事 業 名	学校評議員制度の推進(義務教育・高校教育・特別支援教育課) ー 円
事業説明	学校が家庭や地域と連携して特色ある教育活動を展開するため、校長が保護者や地域住民の意見を幅広く聞き、地域や社会に開かれた学校づくりを推進
取組状況	全公立学校に学校評議員を設置(コミュニティ・スクールを含む)

基本方針3　人生１００年を通じた学びの推進

（１）主体的に生きるための学びと場の充実

事　業　名	重 生涯学習ボランティア活動の推進（社会教育課）　191 千円
事業説明	地域におけるボランティア活動の一層の支援・推進を図るため、博物館等の活動を支援するボランティアに関する情報収集・提供・広報や、希望者の登録・派遣等を実施
取組状況	(1)　生涯学習ボランティアセンター ○県立美術館 ボランティア登録人数：232 人、派遣延人数：5,071 人、派遣回数 772 回 ○県立歴史博物館 ボランティア登録人数：105 人、派遣延人数：1,383 人、派遣回数 554 回 ○県立人と自然の博物館 ボランティア登録人数：912 人、派遣延人数：1,379 人、派遣回数 40 回 ○県立考古博物館 ボランティア登録人数：118 人、派遣延人数：5,826 人、派遣回数 5,826 回 (2) 博物館ボランティアコーディネーター養成セミナー ○県立美術館 ・1/25 講義「兵庫県立美術館について」 ・2/1 兵庫県立美術館のボランティア活動手引研修（視覚障害者の誘導・案内） ・2/22 講義「美術館のボランティア活動について」 ○県立歴史博物館 ・2/24 講義・実習「手話講座を通して考えるユニバーサルミュージアムのあり方について」 ○県立人と自然の博物館 ・1/6「共生ひろば」参加に向けての事前指導 ・2/11 第 15 回「共生ひろば」開催（口頭発表、ポスター発表、展示） ・2/24 結果報告冊子原稿の作成、各グループの今後の活動内容の方向付け ○県立考古博物館 ・7/5 安山岩を使って古代人の石器製作方法、使用方法について ・12/26「史跡大中遺跡保存活用計画」の概要を元に、安心・安全な研修方法について ・12/26 国内外の史跡整備の現状と史跡大中遺跡の植生について

事　業　名	夜間中学調査研究事業（義務教育課）　378 千円
事業説明	夜間中学設置市以外の市町から既存の夜間中学への広域的な受入を可能とするための体制整備に向けた調査研究の実施
取組状況	[意見交換会]　２回開催（令和元年７月、令和２年１月） [対象]設置市を含む各市町 [内容]・夜間中学への他市町からの受入に向けた制度検討 ・先進県現地調査 ・県内自主夜間中学等の実態調査

事業名	高齢者大学講座の開催(県民生活課) 79,300千円
事業説明	(1) ４年制大学講座等の運営 高齢者が自ら仲間づくりの輪を広げ、生涯学習を通して教養をより高めるとともに、自己の新しい生き方を創造し、地域社会の発展に寄与することのできる総合的・体系的な学習機会を提供 (2) 地域づくり活動リーダーの養成 より専門性の高い実践的な学習を通じて、人生を深め、地域社会の課題解決を支えるリーダーとしての活躍ができる人材を養成 ①いなみ野学園大学院の運営 ②阪神シニアカレッジ／阪神ひと・まち創造講座の運営 ③地域高齢者大学講座(地域活動実践講座)(嬉野台・但馬・西播磨・淡路・丹波)
取組状況	４年制大学講座等の受講者数 ①いなみ野学園(いなみ野)　(人)

大学	園芸	健康づくり	文化	陶芸	計	定員
１年	46	84	70	20	220	340
２年	50	85	87	23	245	340
３年	62	90	74	38	264	340
４年	74	69	71	27	241	340
計	232	328	302	108	970	1,360

大学院	環境・地域	定員
１年	73	50
２年	65	50
計	138	100

②阪神シニアカレッジ/阪神ひと・まち創造講座(阪神)　(人)

大学	園芸	健康福祉	国際理解	計	定員
１年	58	59	63	180	150
２年	32	63	60	155	150
３年	33	43	50	126	150
４年	35	35	39	109	150
計	158	200	212	570	600

大学院	在籍者数	定員
１年	29	30
２年	21	30
計	50	60

③地域高齢者大学講座(嬉野台・但馬・西播磨・淡路・丹波)　(人)

大学	在籍者数					各定員
	うれしの学園生涯大学	但馬文教府みてやま学園	西播磨文化会館ゆうゆう学園	淡路文化会館いざなぎ学園	丹波ＯＢ大学	
１年	38	43	53	64	32	60
２年	53	47	62	27	37	60
３年	52	40	42	37	47	60
４年	57	45	47	35	49	60
計	200	208	204	163	165	240

大学院	在籍者数					各定員
	うれしの学園生涯大学	但馬文教府みてやま学園	西播磨文化会館ゆうゆう学園	淡路文化会館いざなぎ学園	丹波ＯＢ大学	
１年	24	22	24	5	4	30
２年	11	11	16	7	10	30
計	35	33	40	12	14	60

事業名	ネットミュージアム兵庫文学館の運営(社会教育課) 4,057千円
事業説明	IT等を活用して、県内各地の豊富な文学関係資料等を紹介し、学びの場、ふれあいの場を創出
取組状況	(1) IT等を活用して兵庫の作家、兵庫にちなんだ文学作品、兵庫の歴史・風土等の紹介 (2) インターネットを利用して兵庫ゆかりの作家が自らの作品等について語る場の提供

事業名	嬉野台生涯教育センターの運営(県民生活課) 92,578千円
事業説明	兵庫県における生涯学習推進の中核的施設として嬉野台生涯教育センターを運営し、県民の生涯学習を支援
取組状況	(1) 生涯学習指導者の育成 (2) 生涯学習の機会の提供 (3) 生涯学習の場の提供 (4) 生涯学習情報提供・学習相談 ［施設利用者数］147,863人

事業名	生活創造センター等の運営（県民生活課） 179,454 千円
事業説明	生活創造センター及び文化会館等の地域生活創造情報プラザを運営し、芸術文化、環境、消費生活、健康、福祉など様々な分野にわたる生涯学習や地域づくり活動等の生活創造活動を支援
取組状況	(1) 生活創造応援隊による情報の収集・提供　(2) グループの活動・交流の場の提供 (3) グループ研修・交流事業の実施　(4) グループとのタイアップ事業の実施

区分	生活創造センター			地域生活創造情報プラザ					計
	神戸 生活創造C	東播磨 生活創造C	丹波の森 公苑	嬉野台 生涯教育C	中播磨消費 生活創造P	但馬 文教府	西播磨 文化会館	淡路 文化会館	
利用者数（人）	121,990	225,857	235,817	8,776	891	10,878	36,193	8,724	650,834
登録グループ数(件)	440	394	191	51	89	101	120	141	1,527

事業名	身体障害者社会学級の実施（社会教育課） 4,174 千円
事業説明	障害者が、社会人としての幅広い教養や実用的な知識・技能等を習得するとともに、地域住民やボランティアとの交流を通して相互理解を深め、ともに生きる喜びを創造できる学級を開設。一般教養に関する講座、実用的な知識や技能を習得する講座、体育・保健・レクリエーション等に関する講座を実施
取組状況	(1) 青い鳥学級 ［学 級 数］６学級 ［対　　象］義務教育修了年齢以上の視覚障害者 ［実施場所］公民館、その他学習に適切な場所 ［学習内容］一般教養に関する講座、実用的な知識や技能を習得する講座等 (2) くすの木学級 ［学 級 数］６学級 ［対　　象］義務教育修了年齢以上の聴覚・言語障害者 ［実施場所］公民館、その他学習に適切な場所 ［学習内容］一般教養に関する講座、実用的な知識や技能を習得する講座等 (3) たけのこ学級 ［学 級 数］１学級 ［対　　象］進行性筋ジストロフィー症者（進行性筋萎縮症） ［実施場所］独立行政法人国立病院機構兵庫中央病院内

事業名	児童館の運営補助（青少年課） 3,068 千円
事業説明	民間児童館の創意工夫・柔軟な対応等の特色をいかし、地域の実情に応じた活動や中・高校生等を対象とした活動の積極的な取組を促進するため、運営を行う社会福祉法人等に対しその経費の一部を補助
取組状況	［小型児童館］１館　［児童センター］２館

事業名	「ふるさとづくり青年隊」の実施（青少年課） 12,592 千円
事業説明	若者のふるさとへの関心や地域貢献への意識を高め、地域づくりの核となる人材を育成するため、地域の団体等と連携・協力し、若者達によって構成される「ふるさとづくり青年隊」による「地域の課題解決」「活性化」への取組を支援
取組状況	［参加者数］123 人（うち地元以外からの公募による参加者が 67 人） ［地 域 数］課題を抱える９地域

事業名	拡 消費者教育推進計画「ひょうご“消費者力”ｱｯﾌﾟﾌﾟﾗﾝ」による消費者教育の推進（消費生活課） －　円
事業説明	兵庫県における消費者教育を総合的かつ体系的に推進
取組状況	(1) あらゆる年代や様々な場で展開される多様な消費者教育の推進 (2) 消費者教育の担い手の育成・推進 (3) 多様な主体の参画と協働による推進 (4) 効果的な情報収集・発信

事業名	新 エシカル消費推進事業（消費生活課） 1,624 千円
事業説明	2015 年に国連で採択された SDGｓ（持続可能な開発目標）の目標 12「つくる責任つかう責任」の達成に向け、人や社会、環境に配慮した消費行動（エシカル消費）を推進するため、県や消費者団体等と協働で消費者向け普及啓発事業を実施
取組状況	(1) エシカル・ラボ in ひょうご　［参加者数］1,100 人 (2) 実践学習・啓発事業　［開催回数］6 回　［参加者数］821 人

事業名	拡 消費者教育体験学習会の開催（消費生活課） 2,200 千円
事業説明	幼児、小・中学生、保護者などが楽しみながら参加・体験できる、身近な製品の使用方法やお金の管理等に関する学習会を開催
取組状況	商品テスト等体験学習会　［開催回数］25 回　［参加者数］1,300 人

事業名	こころ豊かな人づくり５００人委員の育成(青少年課)	3,452 千円
事業説明	青少年育成活動や地域づくり活動に積極的に参画する担い手を育成するため、(公財)兵庫県青少年本部において、500 人委員会 OB 会等で構成する実行委員会を設置し、２年間を１期としてセミナーや交流活動を実施	
取組状況	［第１期（平成元・２年）～第 15 期（平成 29・30 年度)の修了者数］5,462 人 ［第 16 期（令和元・２年度）の委員数]249 人（令和２年３月末時点）	

事業名	ふるさとひょうご創生塾の運営(県民生活課)	6,983 千円
事業説明	地域づくり活動のリーダーを育成するため、活動実践に不可欠な知識・技能を学ぶ講座を開設	
取組状況	［カリキュラム］ １年次：導入講座、基礎講座、実践講座Ⅰ、実践講座Ⅱ(グループワーク) ２年次：実践講座Ⅱ(グループワーク)	

期別	在籍者数	定員
23 期	14 人	30 人
24 期	28 人	30 人
計	42 人	60 人

事業名	生涯学習リーダーバンクの運営(県民生活課)	― 円
事業説明	自らの学習によって得た知識・技能をいかして、学習グループ等の活動を支援することを希望する者を公募し、登録する「生涯学習リーダーバンク」を運営	
取組状況	［学習分野］ (1)芸術・文化　(2)教養　(3)スポーツ・レクリエーション　(4)家庭生活　(5)社会生活 ［登録者数］255 人	

神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	県外	計
78	39	19	51	11	27	10	6	3	6	5	255

事業名	ひょうご子ども・若者応援団の推進(青少年課)	― 円
事業説明	企業や社会奉仕団体等から提供いただく資金や物資をもとに、青少年育成活動を展開する青少年団体･グループ等の運営基盤の安定化と活動の充実･活性化をめざして、同団体･グループ等が実施する自然体験･社会参加・青少年リーダーの養成などの青少年育成事業に対し支援・助成	
取組状況	［助成件数］ ・一般助成事業　57 件 ・災害復興支援特別助成事業　5 件 ・次世代育成支援特別助成　3 件 ・インターネット等(親子)学習会　17 件 ・マッチング事業　139 件	

事業名	青少年を守り育てる県民スクラム運動の展開(青少年課)	24,635 千円
事業説明	複雑多様化する青少年問題に対し、青少年の健全育成及び非行防止を図るため、関係機関で対応策などを協議する青少年育成スクラム会議を開催するとともに、青少年を取り巻く良好な環境づくりを推進	
取組状況	(1) 青少年育成スクラム会議(全県・地域)　［開催回数］46 回　［参加者数］ 2,469 人 (2) 大人が変われば子どもも変わるキャンペーン　［実施回数］77 回　［参加者数］45,397 人	

事業名	青少年補導活動の推進(青少年課)	840 千円
事業説明	有害環境から青少年を保護するとともに、青少年の非行を防止するため、補導活動を推進	
取組状況	県青少年補導委員連合会に対し、活動費の助成や、青少年を守り育てる学習支援事業の委託を行うとともに、青少年補導センターを対象に、職員研修会や連絡会議を開催すること等により、補導活動の推進を支援	

事業名	ひょうごグリーンサポートクラブの推進(環境政策課)	― 円
事業説明	環境体験事業をはじめ、地域の環境学習事業を支える「ひょうごグリーンサポーター」を登録し、小学校での環境体験事業や幼稚園・保育所・認定こども園における環境学習を支援	
取組状況	［登録者数］918 人（令和２年３月末現在）	

事業名	社会教育関係職員等研修(社会教育・県民生活課)	338 千円
事業説明	社会教育にかかわる職員の資質向上のため、職務を遂行するために必要な専門的知識・技能について研修を実施	
取組状況	(1) 兵庫県社会教育委員協議会研修会 ［実施回数］２回 ［参加者数］1,285 人　うち、１回は第 61 回全国社会教育研究大会と兼ねる。 (2) 兵庫県公民館大会［参加者数］189 人	

事 業 名	生涯学習情報コーナーの運営(県民生活課) 8,914 千円
事業説明	県内学習機関の連携のもと、県民への学習情報の提供や学習相談・アドバイスなど、県民の生涯学習を支援
取組状況	［学習相談件数］333 件

事 業 名	生涯学習情報ネットワークシステム「ひょうごインターキャンパス」(県民生活課) 1,276 千円
事業説明	インターネットを活用し、県内の学習機関の講座情報等を一元的に提供するとともに、学習を実践に結びつけるため、兵庫県エリアの地域 SNS「ひょこむ」と連携を図り、県民の学習活動を支援
取組状況	［参画機関数］515 機関　［アクセス件数］387 千件 ［参考 URL］http://www.hyogo-intercampus.ne.jp/

事 業 名	新 ICOM 京都大会における県立博物館施設の PR 活動事業（社会教育課） 2,160 千円
事業説明	県立博物館施設のインバウンド来館者の増加や、各施設の海外での知名度アップ、国際交流活動の活性化を図るため、令和元年 9 月に開催された ICOM(国際博物館会議)にあわせ、同会議に参加している海外の博物館・美術館関係者を対象に、県立施設の魅力を発信する事業を実施
取組状況	(1) エクスカーションツアー (9/6 開催) ［内容］県立施設及び周辺文化観光拠点をめぐる見学ツアー ［ツアー数］7 コース　［参加者］254 名 (2) ICOM 京都大会メイン会場におけるブース出展 (9/2～4) ［参加館］県立美術館、県立歴史博物館、県立人と自然の博物館、県立考古博物館、 県立コウノトリの郷公園、兵庫陶芸美術館、横尾忠則現代美術館 (3) オフサイトミーティングでの施設見学対応 (県立美術館) ［内容］ICOM 参加の国際委員会が、委員会事業として、国際会議場の外で実施する会議 ①ICMS(博物館セキュリティ国際委員会)9/5　［参加者］80 名 ②ICAMT(建築と博物館技術国際委員会)9/6　［参加者］28 名

事 業 名	県立美術館・博物館の魅力発見事業(芸術文化課) ― 円
事業説明	県民が美術館、博物館に親しみ、楽しむ機会を創出するため、豊富な知識を有する専門家の外部招聘館長が、各館の特色をいかした企画を展開し、美術館、博物館等の魅力等を紹介
取組状況	(1) 兵庫陶芸美術館 ・「柳宗悦と丹波焼」 講師：公益財団法人日本民藝館学芸部長　杉山享司氏 (1/25、59 人) ・「縁に導かれて～丹波篠山、丹波焼の里の魅力～」 講師：陶芸家　ピーター・ハーモン氏(2/8、70 人) ・「丹波の赤・黒・白」　※令和 2 年度に開催延期 講師：兵庫陶芸美術館陶芸文化振興専門員　長谷川眞氏 (2) 横尾忠則現代美術館 ・オープンスタジオコンサート「ソプラノ・フルート・ピアノの調べ」 出演：田中郷子氏他２名(4/28)

事 業 名	県立美術館－「芸術の館」－の運営(社会教育課) 790,579 千円
事業説明	美術に関する県民の知識及び教養の向上を図るとともに、芸術の振興を図るため、常設・特別展示による鑑賞機会の提供、様々な芸術との融合事業、教育普及活動、美術に関する情報提供等を実施
取組状況	(1) 「集めた！日本の前衛－山村徳太郎の眼　山村コレクション展」、「ゴッホ展」をはじめとする展覧会を開催 ［観覧者数］30.9 万人(H30：22.7 万人) (2) ミュージアムコンサート、シネマサロン等の様々な芸術との融合事業を開催 ［開催回数］70 回(H30:76 回)　［参加者］13,316 人(H30:13,397 人) (3) 子ども向けプログラムを開催 ［開催回数］13 回(H30:15 回)　［参加者］647 人(H30:954 人) (4) その他、アウトリーチ活動(出前授業、出前講座等)を展開 ［開催回数］25 回(H30:32 回)

事 業 名	県立美術館の元気づくり事業(社会教育課) 3,270 千円
事業説明	県立美術館への来客を促進するため、アウトリーチ活動や、学校、親子等での美術鑑賞を推進する活動等を実施
取組状況	(1) ギャラリー棟の更なる活用(KEN-Vi 文化セミナーの開催、若手作家の発掘育成等) (2) こどもの来館促進(こどもイベント・親子鑑賞会の開催、出前授業の実施等) (3) アウトリーチ活動の充実(県内の文化施設等で特別展等の出張解説会を実施) (4) 屋外アート等の鑑賞促進(県立美術館屋外彫刻の解説会等)

事 業 名	新「ドキドキ！美術館」魅力発信事業（社会教育課） 1,974 千円
事業説明	持続的な来館を促進するため、学校団体等の来館者に県立美術館で優れた美術作品に間近にふれ、本物に出会う鑑賞体験を提供する事業を実施
取組状況	(1) 学校団体を対象とした、より深い鑑賞体験の提供(特別展でのギャラリーツアー) (2) Ando Gallery への来館促進 (3) 企業等・一般への来館促進

事 業 名	県立図書館の運営(社会教育課) 86,126 千円
事業説明	県民の教育と文化の発展を図るため、図書、記録、その他必要な資料を収集・整理・保存し、公立図書館への貸出業務、県民への直接貸出、各種講座等を実施
取組状況	(1) 図書受入(購入､寄贈)　［受入冊数］7,201 冊(H30：7,264 冊) (2) 県民への資料・情報の提供　［貸出冊数]52,423 冊(H30：41,597 冊) (3) 調査相談(レファレンス業務)の実施　［件数］4,374 件(H30：4,083 件) (4) 蔵書検索　［件数］973,271 件(H30：2,527,753 件)

事 業 名	県立歴史博物館の運営(文化財課) 122,983 千円
事業説明	郷土の歴史に関する県民の理解を深め、教育、学術及び文化の発展に寄与するため、常設展示をはじめ、特別・企画展示、講座・講演会等を開催
取組状況	(1) 特別展「五大浮世絵師展－歌麿・写楽・北斎・広重・国芳－」「お城ができる前の姫路」をはじめとする展覧会を開催 ［観覧者数］4.8 万人(H30:4.1 万人) (2) 講座・講演・現地見学会等のさまざまな歴史にふれる事業を開催 ［開催回数］106 回(H30：102 回)　［参加者数］2,142 人(H30：2,279 人) (3) 来館者との交流を図る「ザ・ミュージアム・パフォーマンス」事業の充実 (4) 歴史博物館ネットミュージアム「ひょうご歴史ステーション」コンテンツの充実 ［参考 URL］http://www.hyogo-c.ed.jp/~rekihaku-bo/historystation/ (5) 地域史研究活動の拠点となる「ひょうご歴史文化フォーラム」事業の充実 (6) 「姫路とお城」をテーマとした展示等の実施 ①企画展示の開催(常設展示室) 国宝姫路城を中心に、姫路の歴史、城と関わりの深い人物、当時の人々の暮らしぶり等を紹介する企画展示を実施 ②講演会や研究発表会、ワークショップの実施 日本史上でも要所に登場する姫路の歴史をより深く理解できるよう、博物館職員や研究者を講師に招聘し、歴史上の人物、昔のくらし、祭り等を題材にした講演会や研究発表会、ワークショップを実施

事 業 名	ひょうごの歴史研究の推進（文化財課） －　円
事業説明	県民の郷土の歴史に関する理解を深め、教育、学術及びふるさと意識に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するため、兵庫県を語る上で欠くことのできないテーマや地域の特色を象徴する事象など、重要なテーマについて調査研究を実施
取組状況	(1) 調査主体　県立歴史博物館ひょうご歴史研究室 (2) 研究テーマ　播磨国風土記、赤松氏と播磨の山城、たたら製鉄と千種鉄 (3) 成果の公表　公開講座、フォーラム開催、研究室紀要刊行　等

事 業 名	新県立歴史博物館施設のリニューアル整備（文化財課） 10,000 千円
事業説明	開館から 36 年以上経過し、経年劣化により不具合が発生していることより、施設・設備の長寿命化対策を実施
取組状況	施設・設備の課題を調査、基本計画の策定

事 業 名	県立人と自然の博物館の運営(社会教育課) 286,836 千円
事業説明	自然の摂理、生命の尊厳及び人と自然との調和した環境の創造に関する県民の理解を深め、教育、学術及び文化の発展に寄与するため、兵庫の自然誌などの常設展示をはじめ、企画展示、講座・講習会、調査研究等を実施
取組状況	(1) 企画展 ①コレクション展 石ころズラリ～美しい鉱物から珍しい岩石まで～［観覧者数］57,630 人［期間］74 日間 ②展示特別企画 ひょうごのレッドリスト展～哺乳類・爬虫類・両生類・魚類～ ［観覧者数］39,751 人［期間］70 日間 (2) 発掘化石のクリーニング公開　［実施期間］通年 (3) 地球科学、植物、昆虫等をテーマとしたセミナーの開催 ［参加者数］2,538 人(H30：3,297 人) (4) 共生博物館地域研究員養成事業の実施　［養成人数］８人(H30：28 人) ［研究発表の場「共生のひろば」等における発表、執筆により実績が認められた者］273 人

事 業 名	**篠山層群化石を活用した地域活性化を目指す人材育成システム構築事業(社会教育課)　18,550 千円**
事業説明	丹波地区に分布する下部白亜系篠山層群から産出される貴重な化石の剖出（クリーニング）作業を促進し、化石資料を有効に活用するため、剖出技術者を増員するとともに、剖出技術を取得した地域人材を安定的に育成していく体制づくりの推進
取組状況	(1)「恐竜化石総合ディレクター」の配置（１人） (2) 剖出技師の配置（６人）　内訳:主任剖出技師(１人)、剖出技師(５人) (3) 市民化石剖出ボランティアの養成研修 登録人数 24 人、参加人数のべ　305 人、説明会実施回数 12 回（新規登録時に開催） (4) 市民石割調査ボランティアの養成研修 登録人数 98 人、参加人数のべ　962 人、調査日数 146 日間 (5) 化石専門指導員の認定　認定数 16 人

事 業 名	**篠山層群化石を活用した地域活性化事業（社会教育課）　4,978 千円**
事業説明	丹波で発見された恐竜化石等を中心に、兵庫県の多彩な自然環境や、自然が生み出した地域資源についてのふるさと兵庫の魅力を発信
取組状況	(1) 移動展示 [内　　容]移動博物館車による恐竜化石等の展示 [実施場所]学校、幼稚園、保育所等 [開催回数]107 件 (2) 化石発掘調査 アカデミックキャンプ [実施時期]令和元年５月３日～５日 [実施場所]丹波市・丹波篠山市 [対 象 者]小学４年生～中学生 (3) 展示会「日本文化を育んだ自然～Where culture meets nature」 [実施時期]令和元年８月 30 日～９月 16 日 [実施場所]京都市下京区 [主な対象者]訪日外国人、関西圏の居住者、国内博物館関係者
事 業 名	**新県立人と自然の博物館新収蔵庫の整備（社会教育課）　10,000 千円**
事業説明	標本・資料を有効に活用できる生涯学習・環境学習の拠点となる施設として、収蔵品を適正に保管できる十分な容量を備えた収蔵庫の増設事業を実施
取組状況	基本計画策定に向け検討（収蔵資料、施設規模、施設配置、収蔵方法等）

事 業 名	**県立コウノトリの郷公園の運営（社会教育課）　118,670 千円**
事業説明	特別天然記念物であるコウノトリを保護し、その種の保存を図るとともに、豊かな自然の中で、コウノトリその他の野生生物と共存できる、人と自然の調和した環境の創造について県民の理解を深め、教育、学術及び文化の発展に寄与
取組状況	(1) 本格的野生復帰への取組と「コウノトリ野生復帰グランドデザイン」の策定(H23) [野外巣立ち数] 16 羽(H26)　13 羽(H27)　12 羽(H28)　28 羽(*4 羽)（H29)　24 羽(H30) 46 羽(*1 羽)(R 元)　*巣立ち前に救護・解放した数 (2) ガイドウォークや野生復帰体験講座等の普及啓発・環境教育の推進及びジオパークの普及啓発活動の推進

事 業 名	**重コウノトリの本格的野生復帰事業（社会教育課）　1,068 千円**
事業説明	コウノトリの本格的野生復帰という世界的に例のない取組を行い、研究成果を蓄積してきた郷公園が、コウノトリの野生復帰研究の拠点として活動
取組状況	(1) コウノトリ野生化対策懇話会の実施 [時期]令和２年２月 10 日（月）　[実施場所]兵庫県民会館 [内　　容]コウノトリ野生復帰事業および研究の進捗について コウノトリ野生化に向けた郷公園の質的改良方針 (2) コウノトリの個体群管理に関する機関・施設間パネル（IPPM-OWS）総会の開催 [実施時期]令和２年２月 25 日(火)　[実施場所]上野動物園　会議室 [内　　容]IPPM-OWS コウノトリ保全事業 事業計画書について 令和元年度活動報告と令和２年度活動計画について

事 業 名	新県立コウノトリの郷公園 20 周年事業（社会教育課） 1,133 千円
事業説明	開園 20 周年を迎えるにあたり、兵庫県の取組の先進性を伝え、郷公園の先導的機関としての役割を国内外に示すため、記念式典、シンポジウム等において取組の成果を報告。県民への PR のため、県庁ロビーにコウノトリの剥製を設置
取組状況	(1) 開園 20 周年記念式典及びシンポジウムの実施 ［実施時期］令和元年 11 月 2 日(土)　［実施場所］県立コウノトリの郷公園、豊岡市民プラザ ［対 象 者］一般市民 (2) 兵庫県庁内コウノトリ剥製展示 ［設置時期］令和元年 12 月 19 日(木)　［設置場所］兵庫県庁 2 号館ロビー ［展示個体］J168♀（通称「紫」）

事 業 名	県立考古博物館の運営(文化財課) 129,560 千円
事業説明	古代文化に関する県民の教養を高めるとともに、遺跡及び考古資料の活用を通した県民の交流の場を提供することにより、教育、学術及び文化の発展に寄与するため、常設展示をはじめ、展示活動、講座・講習会及び発掘調査等を実施
取組状況	(1) 特別展「縄文土器とその世界－兵庫の 1 万年－」「埴輪の世界－埴輪から古墳を読みとく－」等を開催　［観覧者数］3.2 万人(H30：3.3 万人) (2) 環境保全活動と連携した竪穴住居復元　［参加者数］204 人(H30：257 人) (3) ボランティアによる古代米の栽培　［参加者数］276 人(H30：272 人) (4) ひょうご考古学まるごとミュージアム連絡協議会を設置・運営　［機関数］27 機関 (5) ひょうご考古楽ボランティアネットワークを構築 (6) 「淡路島日本遺産展」の開催(日本遺産となった淡路島のテーマである古代の海人について展示　淡路島日本遺産委員会と共催)

事 業 名	県立考古博物館加西分館（古代鏡展示館）の運営（文化財課） － 円
事業説明	美術品蒐集家の千石唯司氏(加西市)から寄贈を受けた古代中国鏡コレクション（千石コレクション）を常設展示し、古代の日中交流史を積極的に県内外に情報発信するとともに、その魅力を紹介
取組状況	企画展「発掘された銅鏡　兵庫に伝わった鏡と文化」「龍　翔ける！」をはじめとする展覧会を開催　［観覧者数］1.0 万人（H30：1.4 万人）

事 業 名	新大中遺跡の整備・活用（文化財課） 45,379 千円
事業説明	大中遺跡保存活用計画を策定し、遺跡公園としての再整備を実施するとともに、地域住民と連携した大中遺跡の活用を推進
取組状況	大中遺跡保存活用計画を策定

事 業 名	新考古博物館加西分館の増築（文化財課） 70,822 千円
事業説明	千石氏から新たに唐時代を中心とした貴重な金銀器等の寄贈を受けることから、効果的な活用を図り、広く一般に公開するため、展示施設を増築
取組状況	造成工事・実施設計完了、令和２年度にかけて増築工事開始

事 業 名	県立芸術文化センターの運営(芸術文化課) 1,487,673 千円
事業説明	自ら創造し、県民とともに創造するパブリック・シアターをめざし、①多彩な舞台芸術を自ら創造・発信、②芸術性豊かなものから親近感に富むものまで、幅広いニーズに応える上演、③高度な機能を有する舞台芸術専門劇場、を３つの基本コンセプトとして様々な事業を展開
取組状況	(1) 芸術文化センター事業 ①佐渡芸術監督プロデュースオペラ「オン・ザ・タウン」・コンサート公演 ［公演数］２事業 15 公演　［入場者数］21,700 人 ②自主企画・プロデュースによる演劇公演等 ［公演数］７事業 16 公演　［入場者数］8,358 人 ③幅広いニーズに応える公演(招聘・提携・共催事業) ［公演数］90 事業 168 公演　［入場者数］133,766 人 ④舞台芸術の普及・県民の創造活動支援 ［公演数］35 事業 54 公演　［入場者数］53,298 人 (2) 兵庫芸術文化センター管弦楽団事業 ①定期演奏会　［公演数］８事業 24 公演　［入場者数］44,519 人(H30：51,643 人) ②特別演奏会、室内楽演奏会、アウトリーチ活動の実施

事 業 名	横尾忠則現代美術館の運営(芸術文化課) 121,354 千円
事業説明	横尾忠則氏の優れた作品等について広く県民に鑑賞する機会を提供するため、横尾作品を中心とする展覧会の実施、公開制作や著名人との対談など、様々な事業を展開
取組状況	(1) 企画展「人食いザメと金髪美女」「自我自損展」「救急病院展」を開催 ［入館者数］55,525 人(H30：60,983 人) (2) 貴重なアーカイブ資料の整理と公開 (3) オープンスタジオを活用した多彩なイベントの実施 ［開催事業数］31 事業(H30：32 事業)

事 業 名	兵庫陶芸美術館の運営(芸術文化課) 212,797 千円
事業説明	陶芸に関する県民の教養を高めるとともに、陶芸を通じた県民の交流を促進し、陶芸に関する知識及び技能の普及向上を図るため、陶芸の美術品や文献等の資料の展示をはじめ、陶芸文化の発展に寄与するさまざまな事業を展開
取組状況	(1) 特別展「瀬戸ノベルティの魅力―世界に愛されたやきものたち―」、「恋する古伊万里 ―かたちとデザインの魅力―」「神業ニッポン 明治のやきもの―幻の横浜焼・東京焼―」等の展覧会を開催 ［入館者数］114,660 人(H30：98,871 人) (2) 著名作家招聘事業等全国・全世界に通用する陶芸作家の養成－神農巌氏を招いて実施 (3) 陶芸ワークショップ等陶芸ファンを拡大する創作・学習活動の展開 ［参加者数］1,149 人(H30：1,216 人) (4) 学校への出前事業など陶芸文化のすそ野を広げる連携事業の実施 ［参 加 校］36 校 3,137 人(H30：46 校 3,750 人) (5) 夏休み！1 日まるごとこどもの日の実施 ［参加者数]653 人 (H30：609 人) (6) 幅広い層の集客を図るイベントを地域と連携して展開

事 業 名	県立尼崎青少年創造劇場・ピッコロ劇団の運営(芸術文化課) 333,463 千円
事業説明	青少年の創造活動を支え、地域文化を高めるため、優れた舞台芸術を紹介する「鑑賞劇場」、ピッコロ劇団公演、舞台芸術人材を育成する「演劇学校・舞台技術学校」等の多彩な事業を展開
取組状況	(1) ピッコロシアター鑑賞劇場 ［事業数］13 事業(演劇４・落語４・音楽５） ［入場者数］3,164 人(H30：4,072 人) (2) ピッコロ劇団公演 ［公演数］53 公演 ［入場者数］14,412 人(H29：15,351 人) (3) ピッコロ演劇学校・ピッコロ舞台技術学校の運営 ①ピッコロ演劇学校 ［入学者］本科 38 人 研究科 30 人 ②ピッコロ舞台技術学校 ［入学者］24 人(美術・照明・音響)

事 業 名	人と防災未来センターの運営(防災企画課) 588,124 千円
事業説明	阪神・淡路大震災の経験と教訓を後世に継承し、国内外の災害による被害の軽減に貢献するため、震災の経験と教訓を伝える展示や風水害等の自然災害に関する展示を行うなど、防災に関する知識・技術を普及
取組状況	(1) 展示事業 ［利用者数］468,282 人 常設展示に加え、「夏休み防災未来学校 2019」などの企画展等を開催 (2) 資料収集・保存事業 ［保存点数］235,748 点 阪神・淡路大震災に関するモノ、写真などの原物資料や、図書やビデオテープなどの二次資料について、より一層の充実を図るとともに、来館者に対して的確な情報提供が行えるよう、図書類の目次をデータベース化 (3) 交流・ネットワーク事業 「災害メモリアルアクション KOBE」報告会などを開催したほか、関係機関との共催により、国際防災・人道支援フォーラム 2020 を開催

（２）文化財等地域資産の活用

事業名	重新文化財保存活用大綱の策定（文化財課） 690千円
事業説明	文化財保護法の一部改正に伴い、兵庫県における文化財の保存・活用の基本的な方向性を明確にするため、文化財保存活用大綱を策定
取組状況	令和２年１月策定 ［参考URL］http://www.hyogo-c.ed.jp/~shabun-bo/gyouseisituhp/top/taiko.html

事業名	文化財の指定及び登録（文化財課） －　円
事業説明	県内の文化財について、兵庫県文化財保護条例に基づき、重要なものを指定文化財に指定するとともに、保存及び活用のための措置が特に必要とされるものを登録文化財に登録
取組状況	［指定件数］

	令和元年度指定等	累計（令和２年４月１日現在）
県指定文化財	９件	873件
県登録文化財	２件	24件

事業名	指定文化財の保存整備（文化財課） 181,496千円
事業説明	文化財の保存と整備のため、国・県指定文化財の保護に必要な修理、防災、環境整備事業等の実施に対する補助や史跡地買上げにする補助、県指定文化財（美術工芸品）防火防犯対策・県登録文化財の保存整備に対する補助、埋蔵文化財保存活用整備事業・埋蔵文化財緊急発掘調査等に対する補助事業等を実施
取組状況	［国指定文化財補助］名草神社本殿及び拝殿保存修理他　26件 ［県指定文化財補助］南僧尾観音堂保存修理他　17件 ［史跡公有化補助］史跡但馬国分寺跡他　2件 ［指定文化財管理費補助］徳光院多宝塔他　52件 ［埋蔵文化財緊急発掘調査補助］神戸市内遺跡他　26件 ［県登録文化財補助］茨木酒造仕込蔵及び澄まし蔵保存修理　1件

事業名	埋蔵文化財の分布調査（文化財課） 2,821千円
事業説明	ほ場整備・大規模開発事業の予定地内を中心に、遺跡の保護対策のため、埋蔵文化財の分布調査を実施
取組状況	大規模開発等に伴う分布調査　［調査件数］78件

事業名	兵庫県の祭り・行事調査の実施（文化財課） 1,717千円
事業説明	県内に伝承されている伝統的な祭り・行事の実績を調査し、保護施策の基礎資料とするとともに観光資源として活用
取組状況	報告書の刊行

事業名	新近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会の開催（文化財課） 3,999千円
事業説明	伝統文化に対する理会と認識を深めるため、近畿・東海・北陸ブロック12府県内に伝承されている貴重な民俗文化財を招聘し公開
取組状況	［期日］　令和元年11月10日（日）　［場所］　明石市立市民会館　［来場者数］　490人

事業名	文化遺産を活かした地域活性化の推進（文化財課） －　円
事業説明	地域の伝統行事・伝統芸能の公開や後継者養成、古典に親しむ活動など、地域の多様で豊かな文化遺産を活用した特色ある取組を支援することで、文化振興とともに地域活性化を推進
取組状況	(1) 補助対象　文化遺産の所有者又は保存会等により構成される実行委員会 (2) 採択団体　兵庫県歴史文化遺産総合活用推進実行委員会等23団体

（3）「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくり

事 業 名	重新ラグビーワールドカップ 2019 公認キャンプ地受入事業（スポーツ振興課） 29,716 千円
事業説明	令和元年９月以降、兵庫県及び神戸市として、県立三木総合防災公園を使用し、スコットランド、カナダを受け入れる。また、兵庫県及び淡路市として、県立淡路佐野運動公園を使用し、サモア、ロシアを受け入れることで、県のスポーツ振興や地域活性化等を推進
取組状況	(1) 公認チームキャンプ地関係県立施設の借上 ・県立三木総合防災公園 スコットランド：9/23～10/5　カナダ：10/6～10/10 ・県立淡路佐野運動公園 サモア：9/25～10/1　ロシア：10/1～10/7 (2) 淡路佐野運動公園のゴールポスト整備 (3) 各種イベントでの広報活動 (4) レガシーの検討、日本ラグビーフットボール協会への要望書提出

事 業 名	重拡東京オリンピック・パラリンピック応援事業(スポーツ振興課) 17,536 千円
事業説明	東京オリンピック・パラリンピック事前合宿を積極的に招致するとともに、聖火リレーの準備等を通じて、県のスポーツ振興や地域活性化等を推進
取組状況	(1) 情報発信 招致ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ及びｳｪﾌﾞｻｲﾄ「兵庫県スポーツ施設案内」（日本語・英語・フランス語・中国語・ポルトガル語）を活用 ［参考 URL］http://www.hyogo-c.ed.jp/~sports-bo/ori-para.top.html (2) 事前合宿招致 ・県、市町の姉妹・友好連携州・都市等を通じた働きかけ ・中央競技団体を通じた各国競技団体へのアプローチ ・本県ゆかりのアスリートやスポーツ有識者を通じた招致活動 ・海外からの視察受入れ (3) 聖火リレー実行委員会 ・実行委員会総会：県内全市町関係者と有識者等の会議 ・常任委員会　　：県関係機関・関係市町による決定審議会議　等 (4) フランス陸上競技の 2019 年事前合宿の受入れ ・2019 年 4 月にフランス陸上競技代表チームを受入れ、三木市と協力して交流事業を実施 【参考】事前合宿決定状況一覧

自治体名	対　象　国	競　技　名	施　設　名
兵庫県・姫路市	フランス	柔道	ウインク武道館（県立武道館）
兵庫県・三木市	フランス	陸上競技 パラ陸上	三木総合防災公園陸上競技場
兵庫県・尼崎市	ウクライナ ギリシャ ベラルーシ	水泳	県立尼崎スポーツの森
兵庫県・淡路市	日本	サッカー	淡路島内
神戸市	オーストラリア	パラ 12 種目	しあわせの村、王子ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ ニチイ学館、県立海洋体育館等
	ネパール	パラ水泳	しあわせの村
	ニュージーランド	水泳	ポートアイランドスポーツセンター 王子スポーツセンター
	フランス	体操	グリーンアリーナ神戸
豊岡市	ドイツ スイス	ボート	豊岡市立城崎ボートセンター
加古川市	ブラジル	ｼｯﾃｨﾝｸﾞﾊﾞﾚｰ	加古川市立総合体育館
	ツバル	陸上競技	加古川運動公園陸上競技場 加古川市立総合体育館
西脇市	オーストラリア	卓球	西脇市総合市民センター
三木市	ネパール	ﾊﾟﾗﾃｺﾝﾄﾞｰ	三木山総合公園総合体育館

事 業 名	重ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の開催準備（スポーツ振興課） 74,148 千円
事業説明	事前イベントやリハーサル大会の実施、大会の知名度向上を図る活動など、組織委員会、県実行委員会、開催市町等が連携して具体的な準備・運営を実施
取組状況	(1) ２年前イベント及び兵庫県開催競技リハーサル大会の実施 ①２年前イベント ［開催日］大会開催２年前となる令和元年５月 12 日 ［内　容］一般県民を対象に、開幕２年前イベント開会式と WMG2021 関西の兵庫県開催競技のスポーツ体験会・展示（19 競技） ［会　場］ 明石公園陸上競技場（きしろスタジアム） ②リハーサル大会 ［目　的］・兵庫県開催競技団体及び開催市町の国際大会としての運営ノウハウ取得 ・海外選手へのＰＲ ［開催種目］26 種目（公式競技：15 種目、オープン競技：11 種目） ③ＰＲイベント［実施市町］17 市町 (2) オープン競技メダルデザイン公募 兵庫県開催オープン競技のメダルデザインを県内の高校生から公募 (3) ボランティア配置計画策定 (4) ヨーロピアンマスターズゲームズ 2019 トリノ大会視察及び PR 活動 ［期　間］令和元年７月 26 日～31 日 (5) 広　報 のぼりや横断幕の掲示、県内の大型街頭ビジョンでの WMG の PR 映像の放映、ホームページによる情報発信等により大会広報を実施

事 業 名	「関西マスターズスポーツフェスティバル」の開催等（スポーツ振興課） 7,487 千円
事業説明	「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」開催に向け、生涯スポーツのすそ野を広げるため、誰でも参加できる「関西マスターズスポーツフェスティバル」等を開催
取組状況	(1) 総合開会式の実施 ［開 催 日］令和元年５月 25 日（土） ［場　　所］ブルボンビーンズドーム (2) 競技別大会の開催 ［実施時期］平成 31 年４月～令和２年３月　［場所］県立三木総合防災公園ほか県内各地で開催 ［大 会 数］ゲートボール等　計 59 大会 (3) スポーツ体験コーナー ［実施時期］令和元年 11 月 23 日（土・祝）［場所］神戸しあわせの村　［競技数］　計 26 競技 (4) 「ひょうご de スポーツ推進月間」の展開 ［実施時期］10 月～11 月 (5) スポーツ推進フォーラムの開催 ［実施時期］令和元年 10 月 20 日（日）［場所］洲本市文化体育館 ［内容］講演、パネルディスカッション等

事 業 名	重ワールドマスターズゲームズ 2021 関西参加促進事業（スポーツ振興課） 6,800 千円
事業説明	ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の機運醸成及び参加促進に向けた取組を実施
取組状況	(1) 企業・大学と SC21 の連携強化及び SC21 新規会員獲得支援（3,200 千円） ・内　容：企業・大学に所属する社会人と SC21 による混合チーム設立を支援 ・要　件：WMG2021 関西への参加意向がある者他 ・補助額：200 千円（運動用具等経費）×16 チーム (2) WMG2021 関西大会の開催競技人口増加に向けた支援（1,400 千円） ①　新チームを設立して大会に参加する場合 ・内　容：SC21 会員が、現在取り組んでいる競技とは別に、新たに WMG の団体競技に取り組む場合の新チーム設立を支援 ・要　件：WMG2021 関西への参加意向がある者他 ※原則、新チームの設立支援は１クラブ１チームに限る ・補助額：200 千円（運動用具等経費）×7 チーム ②　既存の競技種目で大会に参加する場合（2,200 千円） ・内　容：SC21 会員が、現在取り組んでいる競技でに WMG 参加する場合のチームを支援 ・要　件：WMG2021 関西への参加意向がある者他 ・補助額：100 千円（運動用具等経費）×22 チーム

事 業 名	新障害者のワールドマスターズゲームズ 2021 関西参加促進事業(ユニバーサル推進課)　7,183 千円
事業説明	ワールドマスターズゲームズ 2021 関西への障害者の参加促進に向けた取組を実施
取組状況	(1) WMG2021 関西開催記念障害者スポーツ体験イベント 障害者トップアスリート指導の下、複数種目を体験できる障害者スポーツイベントを実施 (2) 障害者スポーツ競技団体向け WMG2021 関西参加促進支援 障害者スポーツ競技団体等に対して、WMG2021 関西大会の関連スポーツイベント開催等に要する費用を補助 [実績件数]１件 (3) 全国障害者スポーツ大会出場経験者向け WMG2021 関西出場準備支援 全国障害者スポーツ大会出場経験者に対して、WMG2021 関西大会への参加に向けた強化活動を支援 [実績件数]８件

事 業 名	重拡ひょうご女性スポーツの会の活動支援（スポーツ振興課）　5,000 千円
事業説明	女性がスポーツに参加できるよりよい環境づくりや、スポーツ組織における女性リーダーの育成に加え、「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」等への各種大会への女性の参加増加をめざした取組を支援
取組状況	(1) ひょうご女性スポーツの会加盟数　14 団体　9,166 名 (2) 実施事業 ①競技別大会総合開会式の開催 [開催日]　令和元年６月８日（土） [会　場]　神戸新聞松方ホール ②競技別大会の開催 [開催日]　平成 31 年４月 14 日(日)～令和２年３月８日(日) [会　場]　県内 22 会場（13 大会） ③研修会の開催 ・第１回研修会「ドラゴンボート実技体験」 [開催日]令和元年８月 24 日（土） [会　場]　芦屋キャナルパーク ・第２回研修会「オリエンテーリング」 [開催日]　令和元年 11 月 23 日（土） [会　場]　しあわせの村 ④座談会の開催 [開催費]　令和元年９月９日（月） [会　場]　兵庫県民会館

事 業 名	新ウインク武道館（県立武道館）第１道場床転換システムの改修（体育保健課）　299,992 千円
事業説明	2020 年東京オリンピック事前合宿会場として利用や、今後更に各種国際大会の会場として活用が見込まれることから、機能や利便性の向上を図る
取組状況	[完成月]令和２年３月 [整備内容]収納リフター、無人搬送台車、畳ユニット、操作盤の機械部品、制御機器の更新等

事 業 名	第２期「新兵庫県競技力向上事業」～世界にはばたけ兵庫プロジェクト～(スポーツ振興課)　226,048 千円
事業説明	2020 年に開催される「東京オリンピック・パラリンピック」を見据え、トップアスリート層の拡大、ジュニア選手の発掘・育成、若手指導者の資質向上を図るため、選手の発掘からトップアスリートの育成までの系統的な指導体制の構築
取組状況	(1) 選手強化事業 ① 未来のスーパーアスリート支援事業 ② 重点競技強化事業 ③ 一般強化事業 ④ 選手サポートプログラム ⑤ 指導者養成プログラム ⑥ 国民体育大会 団体競技強化プロジェクト (2) 選手育成事業 ① タレント発掘事業等 ② 育成・すそ野拡大事業 ③ ジュニア層を対象としたトップアスリート等による特別強化事業 ④ 指導者育成・広報等

事 業 名	「はばタンスポーツ基金」活用事業（スポーツ振興課） 2,000 千円
事業説明	のじぎく国体・大会を契機として設置した「はばタンスポーツ基金」を活用し、国際大会や全国規模の大会等を誘致し、質の高い競技や選手を観戦する機会を県民に提供
取組状況	

大　会　名	期　　日	会　　場	助成額
①ビーチサッカー日本代表国際親善大会	R1.9.27～9.29	明石市大蔵海岸公園	1,000 千円
②第 84 回全日本学生ヨット選手権	R1.10.30～11.4	新西宮ヨットハーバー	1,000 千円

事 業 名	「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業（スポーツ振興課） 1,980 千円
事業説明	「スポーツクラブ 21 ひょうご」の各クラブが交流を図り、クラブ間ネットワークを構築することでクラブの自主性・自立性を高め、地域に根ざした永続的なクラブ運営を推進
取組状況	(1) 推進体制等 ① 推進会議の開催 ［開催日］令和元年６月４日（火） ［構成員］県内のスポーツ関係機関代表者と「スポーツクラブ 21 ひょうご」地区代表者 ［内　容］事業の円滑な実施に向けての地域の課題解決と安定的な運営に向けた支援について協議 ② 全県連絡協議会 ［開催日］令和元年６月４日（火）、８月 30 日(金)、令和２年２月 21 日(金) ［構成員］「スポーツクラブ 21 ひょうご」地区連絡協議会の役員等 ［内　容］事業や予算、全県スポーツ大会の開催内容、全県スポーツサミットの企画運営等について協議 (2) 交流・運営支援事業 ①「スポーツクラブ 21 ひょうご」全県スポーツサミット ［期　日］令和元年 12 月 14 日(土)［場　所］丹波篠山四季の森生涯学習センター ［内　容］基調講演、スポーツ体験会等 ② 全県スポーツ大会（７地区９大会） ［期　日］令和元年９月～令和２年１月［内　容］あじさいロードレース、囲碁ボール等 ③ クラブアドバイザー派遣事業 ［期　日］令和元年７月～11 月［派遣先］３市連絡協議会及び地域連絡会

事 業 名	神戸マラソンの開催（スポーツ振興課） 68,883 千円
事業説明	県民スポーツの振興を図るとともに、震災の経験や教訓、震災時の支援への感謝、兵庫・神戸の魅力を国内外に発信
取組状況	［開催日］令和元年 11 月 17 日(日) ［コース］(ｽﾀｰﾄ)神戸市役所前 →（折り返し)明石海峡大橋の西方（垂水区西舞子）→（ﾌｨﾆｯｼｭ)ポートアイランド ［出走者］20,320 人　［ボランティア］6,851 人　［沿道応援者］610,000 人 ［経済波及効果］県内で約 80 億円

事 業 名	新「スポーツクラブ 21 ひょうご」強化事業（スポーツ振興課） 761,111 千円
事業説明	「スポーツクラブ 21 ひょうご」全県連絡協議会に補助金を交付し、事務局で入札業務等を介入し、一括発注（希望クラブ数×上限 1000 千円）　配布した器具については、趣旨に基づき、学校等にも積極的に提供するなど、市町のスポーツ振興の実態に応じ、弾力的に活用
取組状況	［希望物品確認］令和元年 11 月 ［希望物品納品］令和２年１月～

事 業 名	障害者スポーツ推進プロジェクト（ユニバーサル推進課） 39,874 千円
事業説明	2020 年東京パラリンピックに向けひとりでも多くの日本代表選手を本県から輩出することをめざすとともに、障害者スポーツの普及啓発、スポーツを通した障害のある方の社会参加を促進
取組状況	［障害者アスリートマルチサポート］29 回 ［障害者スポーツ環境整備］７箇所　［体育館等バリアフリー化］２箇所

事 業 名	**兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会の開催(ユニバーサル推進課)　4,624 千円**
事業説明	「のじぎく兵庫大会」を記念したスポーツ大会の実施により、障害者スポーツの振興を図るとともに、障害者の社会参加と県民の障害者への理解を促進
取組状況	［実 施 日］平成 31 年 4 月 28 日（日）～令和元年 11 月 22 日（金）　［参加選手］計 2,104 人 ［実施大会］卓球(精神障害者・身体・知的障害者)、フライングディスク(身体･知的･精神障害者)、水泳(身体･知的障害者)、各種陸上競技(身体･知的障害者)、ソフトボール(知的障害者)、サッカー(知的障害者)、バスケットボール(知的障害者)、バレーボール(知的障害者)、ボウリング(知的障害者)、サウンドテーブルテニス(視覚障害者)、バレーボール(精神障害者)

事 業 名	**県立障害者スポーツ交流館等の運営(ユニバーサル推進課)　90,644 千円**
事業説明	障害者スポーツの振興拠点としての「県立障害者スポーツ交流館」及び「ふれあいスポーツ交流館」を運営
取組状況	各種障害者スポーツ大会・障害者スポーツ教室の実施等 ［年間利用者数］県立障害者スポーツ交流館：73,294 人、ふれあいスポーツ交流館：52,585 人

事 業 名	**ひょうご障害者総合トレーニングセンター（仮称）整備事業(ユニバーサル推進課)　27,704 千円**
事業説明	障害者スポーツの更なる振興のため、「ひょうご障害者総合トレーニングセンター(仮称)」を整備
取組状況	基本設計、実施設計の着手

事 業 名	**県立体育施設の運営(体育保健課)　646,369 千円**
事業説明	体育・スポーツ・文化及び野外活動等の振興を通し、青少年をはじめ広く県民の心身の発達に寄与することを目的として、兎和野高原野外教育センター、総合体育館、文化体育館、海洋体育館、武道館等を運営
取組状況	指定管理施設：全９施設 ①総合体育館（ひょうごウエルネスライフグループ）、②海洋体育館((公財)兵庫県体育協会) ③ウインク武道館（武道館）(兵庫県体育協会県立武道館グループ)、 ④円山川公苑(兵庫県体育協会円山川公苑グループ) ⑤弓道場((公財)兵庫県体育協会)、⑥奥猪名健康の郷(奥猪名みらい創造プロジェクト) ⑦神戸常盤アリーナ（文化体育館）（ミズノグループ） ⑧兎和野高原野外教育センター(香美町)、⑨神戸西テニスコート((株)ITC)

第 ３ 部

令和元年度

兵庫県教育委員会所管の
組織・運営に関する点検・評価

第 1 章

教育委員会会議及び
教育委員の活動状況

教育委員会会議及び教育委員の活動状況

将来の変化を予測することが困難な時代の到来を見据え、第３期ひょうご教育創造プランの基本理念である「兵庫が育む こころ豊かで自立する人づくり」を基本に、変化に柔軟に対応し、社会を創造し、先導できる「未来への道を切り拓く力」の育成を目指して、兵庫らしい教育施策を積極的に推進する。

このため令和元年度は、次のとおり活動方針を定め、教育委員会活動の充実に取り組んだ。

【教育委員会活動方針（令和元年度）】

１ 教育委員会会議の開催

教育委員会の議決事項、当面する教育課題を審議するため、教育委員会会議を開催する。

２ 移動教育委員会の開催

教育委員会の活動を県民に広く周知するため、教育委員会会議を県内各地で開催する。

３ 総合教育会議への出席

知事と教育委員会が教育の課題やあるべき姿を共有し、連携して教育行政に取り組むため、教育課題、方向性等を協議調整する。

４ 学校現場等の視察

県内各地域の教育現場の現状を把握するため、学校及び社会教育施設等を視察するとともに、教職員等との意見交換を行う。

５ 特別講義等の実施

⑴ 特別講義の実施

高校生のキャリア形成への支援を図るため、教育委員がそれぞれの専門分野における知見をもとに講義を行う。

⑵ 県立学校長との意見交換の実施

学校において喫緊の課題となっている働き方改革、いじめ、不登校など生徒指導問題、管理職への女性登用などについて、学校長と意見交換を行う。

６ テーマ別研究協議の実施

当面する様々な教育課題について研究協議する機会を設定する。

７ 広報活動の充実

ホームページやデジタル広報誌等を通じて、教育委員会の活動状況や教育委員の教育に対する思いなどを掲載するとともに、公開による教育委員会議を開催するなど、県民へのタイムリーな情報発信を行う。

８ 広聴活動の充実

学校現場等の視察に併せて、児童生徒の教育上の課題について関係者等との意見交換を行う。

令和元年度教育委員会の構成

職　名	氏　名	任　期	現　職 (H31.3.31 現在)	略　歴
教育長	 西上三鶴	平成30年4月1日 ～平成30年10月11日 平成30年10月12日 ～令和3年10月11日	―	・阪神南県民センター長 ・政策創生部長 ・企画県民部長
委員 (教育長職務代理者)	 玉岡かおる	平成24年10月11日 ～平成28年10月10日 平成28年10月11日 ～令和2年10月10日	作家	・大阪芸術大学大学院教授 ・兵庫県芸術文化協会評議員
委員 (教育長職務代理者)	 清水勲夫	平成26年10月8日 ～平成30年10月7日 平成30年10月8日 ～令和4年10月7日	(一財)野外活動協会専務理事	・兵庫県キャンプ協会副会長 ・(公財)兵庫県青少年本部理事 ・(公財)兵庫県生きがい創造協会理事
委員 (教育長職務代理者)	 牧村　実	平成27年10月12日 ～令和元年10月11日 令和元年10月12日 ～令和5年10月11日	川崎重工業(株)顧問 (公財)新産業創造研究機構理事長	・川崎重工業(株)常務取締役技術開発本部長 ・(公社)関西経済連合会理事 ・(公社)関西経済連合会科学技術・産業振興委員長 ・(公財)地球環境産業技術研究機構理事
委員 (教育長職務代理者) ※保護者委員	 村田泰子	平成28年10月11日 ～令和2年3月31日	関西学院大学社会学部社会学研究科教授	・日本学術振興会特別研究員 ・京都大学医学部人間健康科学科非常勤講師
委員 (教育長職務代理者)	 空地顕一	平成29年10月13日 ～令和3年10月12日	医師	・(一社)兵庫県医師会会長

教育委員会の主な活動実績

会議の傍聴者数及び主な活動実績	H28	H29	H30	R1
教育委員会会議の傍聴者数	79人	66人	60人	77人
学校等教育施設、学校行事等の視察	20回	21回	20回	20回
研究協議や意見交換会の機会	11回	11回	12回	11回
教育施策の推進に係る会議や行事への参加	6回	5回	4回	4回

活動状況

1　教育委員会会議の開催

教育委員会の議決事項及び当面する教育課題を審議するため、教育委員会会議を開催

(1) 開催状況

① 定例会：23回開催（うち県下各地域での移動教育委員会を４回開催）

② 傍聴者数：77人（うち移動教育委員会の傍聴者数　61人）

③ 議　　事：116件　うち

基本方針の決定、規則制定等	27件
人事案件	58件
県議会提出議案（条例制定等）に係る意見申出	25件
その他	6件

④ 協議事項（各種協議案件）：８件

⑤ 報告事項（各種調査結果、各種大会開催状況等）：78件

(2) 会議に付議する案件名を事前に公表（県教育委員会ＨＰで公表）

(3) 会議録及び配布資料の公表（県教育委員会ＨＰで公表）

(4) 定例会の概要

回	開催日	審議時間	議事等の内容	件数	傍聴者
1	平成31年 4月 4日(木)	55分	・兵庫県教育委員会活動方針(2019年度) ・2020年度（令和２年度）兵庫県公立学校教員の募集　等	3件	0人
2	平成31年 4月 18日(木)	105分	・平成31年度学級編制基準及び教職員定員配当方針の決定 ・2020年度使用教科用図書の採択に関する基本方針の決定 ・平成31年度県立高校の国事業の指定 ・教職員の人事（3件）　等	9件	1人
3	令和元年 5月 9日(木)	65分	・兵庫県教育委員会事務決裁規則、兵庫県教育委員会の権限に属する事務の一部を教育長に委任する規則の一部改正 ・平成30年度県立高等学校卒業者の就職内定状況 ・兵庫県教育委員会働き方改革推進本部の設置 ・県立学校環境充実応援プロジェクトの実施状況　等	8件	1人
4	令和元年 5月 23日(木)	90分	・平成31年度公立高等学校入学者選抜実施結果 ・処分取消等請求事件の処理方針 ・教職員の人事（3件）　等	6件	0人
5	令和元年 6月 6日(木)	75分	・特別支援学校高等部卒業生の進路状況 ・兵庫県版プログラミング教育スタートパック構築事業 ・令和元年度教科書展示会の開催 ・教職員の人事（1件）　等	5件	0人
6	令和元年 6月 13日(木)	75分	・令和２年度兵庫県公立高等学校入学者選抜等に関する基本方針 ・公立高等学校入学者選抜（多部制）における志願変更の見直し ・兵庫県スポーツ推進審議会委員の委嘱 ・教職員の人事（1件）　等	8件	0人

7	令和元年 7月 4日(木)	95分	・「兵庫県スポーツ推進計画（実施計画）」の改定 ・令和元年度兵庫県特別支援学校技能検定の実施 ・播磨西地区の教育の概要（現地調査） ・図書館協議会委員の委嘱 等	6件	17人
8	令和元年 7月 18日(木)	55分	・令和元年度兵庫県文化財保護審議会への諮問 ・ﾜｰﾙﾄﾞﾏｽﾀｰｽﾞｹﾞｰﾑｽﾞ 2021 関西 兵庫県開催オープン競技の表彰メダルデザイン公募 ・教職員の人事（2件） 等	5件	0人
9	令和元年 8月 1日(木)	95分	・第2期「ひょうご教育創造プラン」平成30年度取組状況報告書にかかる教育委員会所管の取組 ・兵庫県教育委員会の点検・評価（平成30年度実績）報告書 ・平成31年度全国学力・学習状況調査の結果 ・教職員の人事（1件） 等	5件	0人
10	令和元年 9月 5日(木)	115分	・令和2年度重要施策 ・令和2年度兵庫県公立高等学校入学者選抜要綱 ・令和2年度使用県立学校教科用図書の採択 ・公立小・中学校等における教科用図書の採択状況 ・教職員の人事（3件） 等	12件	0人
11	令和元年 9月 19日(木)	105分	・令和元年度兵庫県一般会計補正予算（第1号） ・職員の給与等に関する条例等の一部改正 ・平成30年度兵庫県一般会計歳入歳出決算 ・会計年度任用職員の給与等に関する条例制定 ・教育職員の免許状の授与等に関する規則の一部改正 ・但馬地区の教育の概要（現地調査） ・教職員の人事（3件） 等	11件	17人
12	令和元年 10月 3日(木)	75分	・令和2年度公立学校教職員異動方針決定 ・令和2年度高等学校進学希望者数等調査の結果 ・「兵庫県スポーツ推進計画」の進捗状況及び令和元年度の取組 ・県内の外国人児童生徒等調査の結果 ・第61回全国社会教育研究大会兵庫大会の開催 等	10件	0人
13	令和元年 10月 17日(木)	110分	・令和2年度公立高等学校生徒募集計画 ・平成30年度兵庫県下の公立学校児童生徒の問題行動・不登校等の状況 ・令和元年度兵庫県教育功労者表彰の受賞者決定 ・第74回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体」の結果 ・教職員の人事（3件） 等	10件	0人
14	令和元年 11月 7日(木)	80分	・公の施設の指定管理者の指定 ・丹波地区の教育の概要（現地調査） ・高校生等防災ｼﾞｭﾆｱﾘｰﾀﾞｰ・『絆』ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動報告会 ・教職員の人事（3件） 等	7件	16人
15	令和元年 11月 21日(木)	105分	・令和元年度第1回ゆずりは賞表彰の実施 ・阪神地区の教育の概要（現地調査） ・ハラスメント対策 ・教職員の人事（3件） 等	5件	11人
16	令和元年 12月 5日(木)	105分	・2020（R2）年度主要施策 ・2020（R2）年度予算要求 ・2020（R2）年度の働き方改革の取組 ・職員の給与等に関する条例等の一部改正 ・令和元年度一般会計補正予算（第2号） 等	7件	0人
17	令和元年 12月 19日(木)	110分	・令和2年度「指導の重点」（素案） ・令和2年度兵庫県立特別支援学校高等部生徒募集定員 ・公立学校教職員の特殊勤務手当に関する規則の一部改正 ・兵庫県立図書館協議会委員の委嘱 ・教職員の人事（6件） 等	10件	0人

18	令和２年 １月 ９日(木)	110分	・管理職資質向上指標の一部改定 ・教員資質向上指標の一部改定 ・令和２年度兵庫県教職員研修計画決定 ・阪神・淡路大震災25年事業の実施 ・教職員の人事（1件） 等	5件	10人
19	令和２年 １月 23日(木)	115分	・ひょうご子どもの読書活動推進計画（第４次） ・兵庫県文化財保存活用大綱の決定 ・令和元年度第２回ゆずりは賞表彰の実施 ・令和元年度兵庫県優秀教職員表彰 ・令和３年度兵庫県公立高等学校入学者選抜の日程 ・教職員の人事（3件） 等	11件	０人
20	令和２年 ２月 ６日(木)	120分	・令和２年度「指導の重点」の決定 ・特別職に属する常勤の職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正 ・学校教職員定数条例の一部を改正する条例制定 ・使用料及び手数料徴収条例等の一部改正 ・令和元年度兵庫県ｽﾎﾟｰﾂ優秀選手賞表彰式 等	7件	０人
21	令和２年 ２月 20日(木)	180分	・職員の給与等に関する条例及び公立学校教育職員等の給与に関する条例の一部改正 ・令和２年度兵庫県一般会計予算 ・不登校児童生徒を支援する「民間施設に関するガイドライン」の策定 ・令和３年度兵庫県公立学校教員採用候補者選考試験の主な変更点 ・令和元年度県立高等学校部活動指導者表彰 ・教職員の人事（9件） 等	23件	０人
22	令和２年 ３月 ５日(木)	145分	・新型コロナウイルス感染症対策のための公立学校の対応状況 ・教育職員の業務の量の適切な管理に関する措置を定める規則制定 ・第３期「ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）」令和２年度実施計画 ・令和２年度版「兵庫県医療的ｹｱ実施体制ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ」の策定 ・教職員の人事（3件） 等	10件	１人
23	令和２年 ３月 19日(木)	170分	・兵庫県教育委員会行政組織規則の一部改正 ・教育職員の免許状の授与等に関する規則の一部改正 ・令和元年度兵庫県一般会計補正予算（第６号） ・ひょうご子どもの読書活動推進計画（第４次）の策定 ・働きがいのある学校づくりに関する方針 ・事務局職員等の人事 ・教職員の人事（4件） 等	19件	３人
合　　計				202件	77人

２　移動教育委員会の開催

教育委員会の活動を県民に広く周知するため、定例教育委員会会議を県内各地で開催
（状況は別掲）

３　総合教育会議への出席

知事と教育委員会が教育の課題やあるべき姿を共有し、連携して教育施策に取り組むため、総合教育会議に出席し、教育施策等について意見交換を実施

＜総合教育会議の開催状況＞

回	開　催　日	議　事　等　の　内　容
1	令和元年 ５月 ９日(木)	・教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱の策定 ・未来への道を切り拓く力の育成に向けた対応
2	令和元年 10月 ３日(木)	・第２期「ひょうご教育創造プラン」の取組報告 ・令和２年度の教育施策の重点施策の方向性 等

４　学校等の視察

県内各地域の教育現場の現状を把握するため、学校及び社会教育施設等を視察し、教職員等との意見交換を移動教育委員会と併せて実施

＜移動教育委員会・学校等の視察の状況＞

回	開催日［開催地域］	視察場所	活動内容
1	令和元年 7月 4日(木) ［西播磨地域］	宍粟市立千種中学校	・授業視察及び意見交換（千種高等学校との連携型中高一貫教育の取組等）
		宍粟防災センター	・教育委員会会議の開催
2	令和元年 9月19日(木) ［但馬地域］	但馬やまびこの郷	・館内視察及び意見交換（不登校児童生徒に対する取組等）
		八鹿高等学校	・授業視察及び意見交換（高大接続改革推進事業の取組等）
		但馬長寿の郷	・教育委員会会議の開催
3	令和元年 11月 7日(木) ［丹波地域］	篠山鳳鳴高等学校	・授業視察及び意見交換（高大接続改革推進事業の取組（指定校３校によるテレビ会議システムを使ったディベート授業）等）
		兵庫県篠山庁舎	・教育委員会会議の開催 ・地域の方との意見交換会
4	令和元年 11月21日(木) ［阪神南地域］	伊丹市立神津こども園	・保育教育視察及び意見交換（幼保連携型認定こども園の現状と取組等）
		西宮香風高等学校	・授業視察及び意見交換（多部制単位制高校の現状と取組等）
		西宮商工会館	・教育委員会会議の開催

【学校現場等における視察及び意見交換】

令和元年11月７日(木)、丹波地域での移動教育委員会にあわせて、県立篠山鳳鳴高等学校の学校視察と地域の方との意見交換会を実施しました。

県立篠山鳳鳴高等学校では、当該校が取り組んでいる地域や市と協力した探究活動に視点をあて、「過疎地での無人自動運転サービスを実用化すべきか」をテーマとした県立八鹿高等学校と県立洲本高等学校とテレビ会議システムを使ったディベートの授業を視察しました。

学校現場との意見交換の中で、教育委員から「地域探究」という特色をいかし、英語学習や国際交流の中でも地域のことをテーマにしてはという意見などがありました。

教育委員会終了後は、広聴活動の一環として初めての試みである地域住民（ＰＴＡ等）の方との意見交換会を実施しました。

家庭・地域・学校の連携について、地域団体、地元高等学校等が協働で実施している、学ぶ意欲の向上とふるさと丹波への愛着を高める「たんばっ子！学びフェスタ」の取組を中心に、丹波地域の現状と課題、地域性をいかした特色ある取組などについて意見交換を行いました。

５　特別講義等の実施

各教育委員が、生き方や人生観など専門分野をいかした授業等を実施

	委　員　名	講　義　テ　ー　マ	実　施　日	学　校　名　等
1	玉岡かおる	こころの教育 「日本人と神、仏」	令和元年 10 月　7 日(月)	県立東播磨高等学校(770 名)
		こころの教育 ～銀山に宿る神・ほとけ～	令和元年 10 月 28 日(月)	県立生野高等学校(203 名)
2	清水　勲夫	働くことはきっと楽しい	令和元年７月 17 日(水)	県立神崎高等学校(76 名)
			令和元年 12 月 13 日(金)	県立猪名川高等学校(552 名)
3	牧村　　実	未来に向けて挑戦する テクノロジー	令和元年　６月 19 日(水)	県立明石高等学校(80 名)
			令和元年　６月 21 日(金)	県立北須磨高等学校(240 名)
4	村田　泰子	現代社会とジェンダー ～兵庫県における女性の 就労と子育ての現状と 課題～	令和元年 10 月 10 日(木)	県立川西北陵高等学校(812 名)
			令和元年 12 月 12 日(木)	県立夢前高等学校(329 名)
5	空地　顕一	社会保障の意義	令和元年　９月 20 日(金)	県立尼崎西高等学校(694 名)
			令和元年 10 月４日(金)	県立津名高等学校(158 名)

【教育委員による特別講義】

空地教育委員が、令和元年 10 月４日（金）に津名高等学校の２学年 158 名を対象に「社会保障の意義」をテーマに特別講義を行いました。

日本の社会保障制度には、社会保険、社会福祉、公的扶助等の種類があり、その社会保険制度の一つが「医療」であると述べられました。

日本の医療制度については、健康保険証を提示すれば、どこの医療機関でも適切な医療を受けることができることや、昭和 36 年に国民皆保険制度が達成され、国民全員が所得に応じた保険料を支払い、日本全体で助けあう制度であると説明されました。そのため、日本の医療は生活を保障し、社会を安定させ、その結果、社会を成長させるものであると話されました。

また、超高齢社会や少子化・人口減少社会の到来により、社会保障費の伸びや医療費の高騰などの課題があり、60 年かかって作り上げてきた世界一の医療制度を、今後どのような形にしていくのかは、みんなで考えていくことであると将来の問題についても目を向けられました。2016 年に選挙権が 18 歳に引下げられ、近い将来に選挙で投票することになるため、高校生であってもこの社会保障制度を知る必要があると伝えられました。

最後に、本の一節等を紹介され、痛みやつらさなどを理解できる人、やさしさ、思いやりのある大人になってほしいとメッセージを送られました。生徒達にとっては、日本の医療の素晴らしさと、それを継続して守っていくことの重要性を感じる貴重な機会となりました。

６　テーマ別研究協議の実施

教育委員は、行政事務を行う執行機関の一員であるとともに教育委員会の重要事項の意思決定を行う責任者であり、教育委員会における審議を活性化し、教育長及び教育委員会事務局のチェックを行うという役割がある。このため、教育委員の資質向上を目的として、教育委員会会議とは別に、教育委員が教育の現状や課題について具体的なテーマを設け、調査研究や協議を実施した。

	実　施　日	活　　動　　内　　容
1	令和元年　6月 13 日(木)	「幼児教育」に係るテーマ別研究協議
2	令和元年　7月　4日(木)	幼小中高連携の取組等について意見交換（移動教育委員会開催時に実施）
3	令和元年　7月 18 日(木)	「教育委員会の点検・評価」に係る研究協議
4	令和元年　7月 18 日(木)	「ＳＮＳ指針」に係るテーマ別研究協議
5	令和元年　8月　1日(木)	「学校における働き方改革」に係るテーマ別研究協議
6	令和元年　9月　5日(木)	「重要施策」に係るテーマ別研究協議
7	令和元年　9月 19 日(木)	不登校児童生徒に対する支援や高大接続の取組等について意見交換（移動教育委員会開催時に実施）
8	令和元年 10 月 17 日(木)	「高校の魅力づくり」に係るテーマ別研究協議
9	令和元年 11 月　7日(木)	テレビ会議システムを使った学校間の交流授業や地域全体で取り組む学びのイベントの取組等について意見交換（移動教育委員会開催時に実施）
10	令和元年 11 月 21 日(木)	認定こども園の幼児教育の取組や多様なニーズに対応した教育の取組について意見交換（移動教育委員会開催時に実施）
11	令和元年 12 月 19 日(木)	「指導の重点」に係る研究協議

７　広報活動の充実

教育委員会ホームページやデジタル広報誌等において、委員会活動をタイムリーに情報発信

(1) 教育委員会会議の開催日程、会議録を公開

(2) 学校現場等の視察及び特別講義の様子を掲載

８　広聴活動の充実

児童生徒の教育上の現状や課題を把握するため、関係者等との意見交換を学校現場等の視察に併せて実施

９　その他（教育施策の推進に係る会議や行事への参加）

全国、全県単位の会議等に４回参加し、教育施策の進捗状況や効果等を把握・協議

	実　施　日	活　　動　　内　　容
1	令和元年７月８日（月）	・全国都道府県教育委員会連合会第１回総会 普通科高校の魅力化について協議、意見交換
2	令和元年７月９日（火）	・全国都道府県教育委員協議会 学校における働き方改革及び不登校対策について協議、意見交換
3	令和元年 11 月 18 日(月)	・近畿２府４県教育委員協議会 中学校夜間学級について協議、意見交換
4	令和２年　1月 27 日(月)	・全国都道府県教育委員会連合会第２回総会 外国語（英語）教育について協議、意見交換

第 ２ 章

重要施策体系表

※　地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条に基づく教育委員会が所管する事務の管理・執行状況の点検・評価については、「教育委員会重要施策体系表」を参照の上、第２部の教育委員会所管施策及び事業部分を確認願います。

教育委員会重要施策体系表

兵庫が育む　こころ豊かで自立する人づくり
第３期重点テーマ―　「未来への道を切り拓く力」の育成 ―

			【参照箇所】
兵庫が育む こころ豊かで自立する人づくり	兵庫の教育の総合的推進	「ひょうご教育創造プラン」の推進	
		教育委員会の運営の充実	【第３部第１章】
	「生きる力」を育む教育の推進	「確かな学力」の育成	【第２部第３章】
		学力向上の推進	1（1）
		国際理解を深める教育の推進	
		魅力と活力ある高校づくりの推進	
		理数教育の充実	
		情報活用能力の育成	
		「豊かな心」の育成	
		兵庫型「体験教育」の推進	1（2）
		ふるさと意識を醸成する教育の推進	
		道徳教育の推進	
		人権教育の推進	
		「兵庫の防災教育」の推進	
		「健やかな体」の育成	
		体力・運動能力向上の推進	1（3）
		食育の推進	
		健康教育・安全教育の推進	
		兵庫型「キャリア教育」の推進	
		体系的・系統的なキャリア教育の推進	1（4）
		社会に触れる機会の充実	
		特別支援教育の推進	
		連続性のある多様な学びの充実	1（5）
		一貫性のある支援体制の構築	
		幼児期の教育の充実	
		幼児期における教育の質の向上	1（6）
	子どもたちの学びを支える環境の充実	教職員の資質能力の向上	
		質の高い教職員の確保・資質の向上	2（1）
		教職員の働き方改革の推進	
		学校の組織力の強化	
		管理職の確保・育成	2（2）
		地域・家庭と連携したいじめ等問題行動・不登校への対応	
		修学環境の整備・充実	
		安全・安心な教育環境整備の推進	2（3）
		ICT等の先進的な学習基盤の整備	
		教育費負担の軽減に向けた経済的支援	
		家庭と地域による学校と連携した教育の推進	
		地域の教育力の向上	2（5）
	人生100年を通じた県民の学びの推進	主体的に生きるための学びと場の充実	
		学びの充実	3（1）
		社会教育施設の充実	
		文化財など地域資産の活用	
		文化財の保存及び活用	3（2）
		「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくり	
		競技スポーツ･生涯スポーツ・障害者スポーツの推進	3（3）

第 3 章

外部有識者の意見

兵庫県教育委員会の点検・評価（令和元年度実績）に係る

外　部　有　識　者　意　見

教育委員会の点検・評価に関して、法令に基づき、外部有識者委員の方々から御意見・助言をいただき、下記のとおりまとめました。

なお、ここでは教育委員会所管の施策に対する御意見・助言のみ掲載しております。

全体または評価のあり方に係る意見

○　教える教員によって、学習の展開、子どもの学び、学習の成果は驚くほど変わる。優れた人材を採用し、育て、良い兵庫の教育を実践するサイクルを確実なものにすること。

○　学校教育、社会教育の軸として重要なのは自らの「自分らしさ」、相手の「自分らしさ」を認めることである。指標の達成状況の数字だけにとらわれない点検・評価に努めること。

○　指標については、目標値の設定のあり方や数値が適切であるか、検証していくこと。

○　教育の専門家ではない県民にもわかりやすく伝えられるよう、工夫を行う必要がある。

第２部　第３章「各施策の状況」に係る意見

＜基本方針１　「生きる力」を育む教育の推進＞

（１）「確かな学力」の育成（小・中学校）

○　ひょうごつまずきポイント指導事例集等の活用、ひょうごがんばりタイムの実施等の施策を積極的に発信し、市町の取組に繋げること。

○　現在推進しているプロジェクトにおける問題を分析し、授業改善の具体策や方法の共有及び実践に繋げ、教員の授業力アップを図ること。

○　読書活動が低調である。読書は子どもの時に習慣づけることが重要で、家庭と連携した取組が必要である。

○　論理的・創造的に思考し、課題を発見・解決していくためのプログラミング的思考の育成を図ることを目的としたプログラミング教育を推進すること。

「確かな学力」の育成（高等学校）

○　探求型、課題解決型の学習を推進する必要がある。リーダーシップをとって取り組む高等学校が出てくることに期待する。

○　CERF A2 レベルの高校３年生を育成するため、小・中・高と一貫した県の英語教育のシステムを明確にして、高校が全体をリードする体制を作ること。

○　生徒たちは経験から多くを学ぶことから、グローバル化に対応し、外国人と直接接することができる機会をより多く設定すること。

○　授業が分からない生徒の原因を分析し、理解を深めるための授業改善等に向けた取組にいかすこと。

（２）「豊かな心」の育成

○　兵庫型「体験学習」では、子どもの能力や可能性を引き出し、成功失敗の経験を通して生きる力を身につけ、自尊感情が育まれるという体験教育の趣旨を教員がよく理解したうえで、運営すること。

○　冊子「ふるさと兵庫　魅力発見！」を積極的に活用した授業を実施すること。

○　道徳教育、人権教育は児童生徒の自己肯定感を高め、粘り強く目的に向かう力を育むことから、引き続き力を入れ取り組むこと。

○　阪神・淡路大震災から時間が経過し、防災教育が教育全体に占める比重が下がってきているように感じる。継続して取り組むこと。

（３）「健やかな体」の育成

○　子どもの体力が低下していると感じる。体力低下を防ぐ取組を強化していくこと。

○　食育は児童生徒の想像力を育み、食物、生産者、調理人など、あらゆる人に対する感謝の気持ちを学ぶことができるとともに、キャリア教育にも繋がる。広い学びに繋がる事業であるため、更に推進していくこと。

（４）兵庫型「キャリア教育」の推進

○　教科横断的なキャリア教育の取組を進めること。

○　「キャリアパスポート」等の活用により、若い教員も系統的な指導ができるように、キャリア教育研修を重ねること。

○　夢や目標を持っていない中学生の比率が増加しており、原因の掘り下げが必要である。将来の夢や目標を年齢が上がっても持ち続けることができるようなキャリア教育を推進すること。

○　具体的な「将来の夢や目標」を今は持っていなくても、現在の自分を肯定し、目の前の課題をこなすことも大事な「キャリア形成」である。

（５）特別支援教育の推進

○　個別の教育支援計画の着実な実施と充実及び組織的な引継ぎが必要であるため、継続的な努力をすること。

○　「中・高連携シート」が上手く活用され、成果が上がることを期待する。

○　高等部卒業生が取り組める仕事が企業には多くあると考える。一般就労についてアピールし、就業先を開拓していくこと。

（６）幼児期の教育の充実

○　幼児期の終わりまでに育ってほしい姿が幼・保・こども園で一本化されたことを共有し、「すくすく ひょうごっ子」を活用した教育を充実させること。

○　小学校との円滑な接続はなお課題であり、小学校と幼・保・こども園の教員が共に学ぶ機会を確保するとともに、連携した取組を推進すること。

○　私立幼稚園教員については、研修機会が少ないため、研修機会を増やすこと。

＜基本方針２　子どもたちの学びを支える環境の充実＞

（１）教職員の資質・能力の向上

○　兵庫県の教員採用選考試験の倍率は高い水準を維持している。理由を分析し、受験生を減らさない取組を継続していくこと。

○　教員採用における様々な人材の確保、社会人経験者の採用は大切である。

○　教職員が多忙化している現状がよくわかる。本来は授業の準備等にかける時間を確保するべきであることから、業務改善の取組を推進すること。

○　教員研修を充実させるとともに、風通しの良い職場、組織づくり等、指導体制の確立と働き方改革に取り組むこと。

（２）学校の組織力の強化

○　やる気のある若手職員が積極的に管理職になり、学校を改革していけるような取組を工夫すること。

○　いじめや ICT など、現在の重要課題に対応するため、リーダーシップのとれるミドルリーダーの育成に取り組むこと。

○　いじめについての第三者委員会の報告書等を研修会等で活用し、学校が組織として対応できるようにしていくこと。

○　不登校児童生徒数の増加が気になる。学校組織として不登校対策に取り組んでいくこと。

○　フリースクール等の民間施設と連携を図っていることを高く評価する。

（３）修学環境の整備・充実

○　県立学校のトイレ改修、老朽化対策、空調設備の導入など、厳しい財政状況の中で着実に実施、推進されている。

○　遠隔学習を可能にする ICT 環境の整備、質的な向上を図ること。

（５）家庭と地域による学校と連携した教育の推進

○　学校と地域の連携は必要不可欠である。小中学校において、地域の力を活用して学ぶことができる仕組みを作ること。

○　豊富にあるシニア世代の人材を有効に活用すること。

○　PTCA の活動は大切である。保護者自身も学ぶ必要があるため、保護者の学び場を確保すること。

○　PTA 自身もその重要性について、もっと発信していく必要がある。

○　保護者が自分の職や得意分野をいかし、子どもたちの学校生活を支援する活動がもっとできるとよい。

＜基本方針３　人生 100 年を通じた学びの推進＞

（１）主体的に生きるための学びと場の充実

○　美術館、博物館の特別展等の満足度が非常に高いことを評価する。

○　県立コウノトリの郷公園の長年の取組の成果は、全国的に広く知られるようになっており、今後も着実に取り組むことを期待する。

○　ライフステージに応じた学びの充実が必要である（特に高齢期）。

（２）文化財の保存・活用

○　文化財保存活用大綱の策定を機に、まだ県民の多くが知らない文化財について広く県内外に周知すること。

○　知事部局と教育委員会との更なる連携により、地域資産を活用して地域愛を高める施策に繋げること。

（３）「する・みる・ささえる」スポーツ環境作りの推進

○　各種受入事業や応援事業は、スポーツの裾野を広げ、県民の健康や生き甲斐、学びを推進する良い企画である。

○　障害者のワールドマスターズゲームズ、ひょうご女性スポーツの会等の取組については、それらが当たり前となる社会になることを願う。

○　神戸マラソンのコンセプト「感謝と友情」は素晴らしい。今後も「人々のために走る」マラソン大会を継続してほしい。

第３部　第１章「教育委員会会議及び教育委員の活動状況」に係る意見

○　子どもがしっかりと勉強できる学校、いじめなどがなく、子どもが安心して学べる学校、健全な自尊感情が育ち、周りや社会のために貢献できる心が育つ学校、友だちとの遊びやスポーツを通して人間関係を築き、生きる力を身につけることができる学校の創造に尽力してほしい。

○　学校等の視察や委員による児童生徒への特別講義は、大変意義のあることである。

○　傍聴者の数が少ない。教育委員会の活動を知ってもらう機会の設定に努めること。